

Research Report 2013-2014

平成25・26年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業

社会教育推進の PDCAサイクルを確立するために 必要とされる評価指標の 在り方に関する調査研究 報告書



文部科学省

国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター

はじめに

近年の行政評価への取組の推進に伴い、社会教育行政においても、地域の関係者に対する説明責任を十分に果たしていく上で、評価を生かした社会教育計画の策定や施策・事務事業の展開、社会教育施設の運営が求められています。

社会教育の施策や事務事業の成果はすぐには現れてこないことも多く、また、地域の実情によって様々な取組もあることから、これまで以上に評価の視点や手法の研究開発が求められてきています。

これからの社会教育行政には、様々な地域の課題に応じて、関連する行政部局や NPO 等の民間団体、企業、そして学校等との連携協働を進めていくネットワーク型行政が期待されています。社会教育行政がそうしたプロジェクトの核として積極的に関係者に働きかけ、具体的な施策や事務事業として積極的に展開するとともに、その成果を適切に評価し、その結果を各方面に示していくことが必要となってきています。

一方、国は、平成 18 年 12 月の教育基本法の改正を受け、平成 20 年に初めての教育に関する総合的な計画である「教育振興基本計画」を策定し、さらに、平成 25 年 6 月に策定された第 2 期の「教育振興基本計画」では、「『どのような成果を目指すのか』『どのような力の修得を目指すのか』といった明確な目標が設定され、その取組の成果について、データに基づく客観的な検証を行い、そこで明らかになった課題等をフィードバックし、新たな取組に反映させる検証改善サイクル（PDCA サイクル）が、教育行政、学校、学習者等の各レベルにおいて、必ずしも十分に機能していなかった」と教育に関する諸課題に対する評価の重要性を指摘しています。

これまで、社会教育実践研究センターでは平成 19 年・20 年度に「地方公共団体における社会教育計画等の策定及び評価に関する調査研究」（委員長：山本恒夫筑波大学名誉教授）を実施し、社会教育分野の教育計画の策定方法や評価の観点、評価指標の開発などについて、検討を行いました。

また、平成 22 年度「社会教育事業等の評価を前提とした計画立案に関する調査研究」（委員長：浅井経子八洲学園大学教授）、平成 23 年度「社会教育指導者のための研修資料の開発及び作成に関する調査研究」（委員長：浅井経子八洲学園大学教授）を実施し、『社会教育計画策定ハンドブック（計画と評価の実際）』をまとめました。

これらの成果を基に、今回、改めて都道府県や人口 20 万人以上の市（政令指定都市を含む）等における教育振興基本計画や生涯学習推進計画等の策定状況を調査するとともに、施策や事務事業の評価項目の傾向を分析しました。そして、都道府県や市区町村の計画策定に生かしていただけるよう、今回は、代表的な成人教育事業について、モデルとなる評価指標例を試案として作成しました。

本調査研究報告書が、地方公共団体における社会教育計画等の立案及び評価の際の参考となり、社会教育の一層の水準向上の一助となれば幸いです。

おわりに、本調査研究の実施に当たり、熱心に御指導いただきました浅井経子委員長をはじめ委員各位、並びにモデル事業等を作成していただきました協力者の方々に改めて厚く御礼申し上げます。

平成 27 年 3 月

国立教育政策研究所

社会教育実践研究センター長 渡部 徹

目次

はじめに	i
------------	---

第1章 社会教育計画における評価指標の在り方について

1 社会教育計画における評価指標の在り方について	1
2 社会教育事業の評価と評価指標について	5
3 教育振興基本計画や生涯学習推進計画等の策定状況について	10
4 地方公共団体の評価指標から見えてきたことについて	11
5 都道府県、市区町村の役割に着目した評価指標について	15

第2章 評価指標を考える上でのモデルとなる指標例

1 社会教育事業の評価指標を作成するためのモデル指標	19
2 事業分類例及び評価項目	22
3 都道府県及び市区町村における「成人教育一般」の社会教育事業モデル評価指標例	25
(1) モデル事業及び評価指標例（都道府県）	
①学習機会の提供事業	30
②人材（リーダー）養成事業	32
③団体支援事業	34
④情報収集・提供事業	36
⑤相談事業	38
⑥普及・啓発事業	40
⑦交流事業	42
(2) モデル事業及び評価指標例（市区町村）	
①学習機会の提供事業	46
②人材（リーダー）養成事業	48
③団体支援事業	50
④情報収集・提供事業	52
⑤相談事業	54
⑥普及・啓発事業	56
⑦交流事業	58

第3章 調査研究の概要

1 調査研究の概要	61
-----------	----

参考資料

1 答申・報告等	
●第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理 （平成25年1月中央教育審議会生涯学習分科会）（抜粋）	65
●教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）	70
2 地方自治体の主な計画における施策と施策の柱，評価指標一覧	81

第1章

社会教育計画における 評価指標の在り方について

1 社会教育計画における評価指標の在り方について

(1) 計画と評価と評価指標の関係

評価指標とは評価する際に基準や手掛かりとする尺度のことである。評価は目標の達成度を測定し価値判断することなので、目標達成度を表す尺度が必要になる。その尺度になるものが評価指標で、一般には定量化できるものを設定することが多い。

近年ではP（計画）→D（実行）→C（評価）→A（改善）を繰り返すマネジメント・サイクルの導入は社会教育行政にあっても当たり前になってきており、C（評価）についても自己評価、庁内の担当者による評価、第三者による評価等の方法で取り組まれている。ここでは、PDCAの中のP（計画）、C（評価）と評価指標の関係について考えてみよう。

P（計画）段階で目標を設定し、C（評価）段階でその目標がどれほど達成されたかを価値判断することになるが、できるだけ客観的に評価できるようにP（計画）段階で目標値（数値目標）を定め、C（評価）段階ではその目標値と結果や成果とのギャップから価値判断する。その目標値（数値目標）は評価指標に基づき設定することになる。もちろん、設定する評価指標は一つとは限らない。それを表したのが図1である。

図1を見ても分かるように、PDCAサイクルの中のP（計画）とC（評価）には評価指標の面でも相互に関係がある。P（計画）段階では目標を検討し設定するが、成果や評価結果をある程度見込んで目標値（数値目標）を設定する。達成できない目標値を掲げてそれは非現実的なものに過ぎず、逆にレベルの低い目標を設定してもそれは目指すところ（目標）とはなりえないからである。

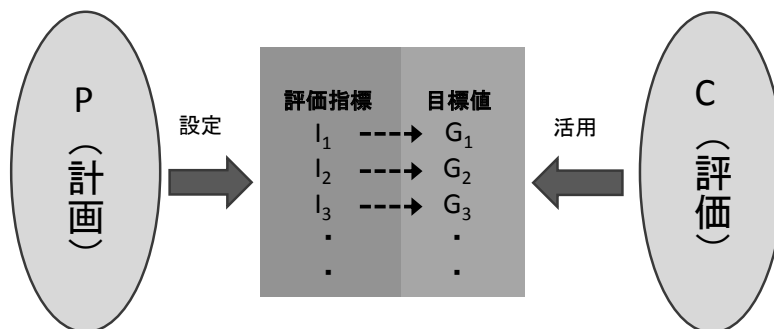


図1 計画，評価と評価指標の関係

(2) 評価指標設定の意義

評価指標を設定する主な意義としては、次のことが挙げられる。

- i 目標値を設定できるので、目指すところを常に確認することができる。
- ii 目標値を示すことで説得力を持たせることができるので、住民の支持が得やすい。
- iii 目標値を示すことで説得力を持たせることができるので、予算を獲得しやすい。
- iv 目標値を設定することになるので、評価がしやすくなる。
- v 評価結果について住民が理解しやすくなり、説明責任（アカウンタビリティ）を果たす上で有効である。

(3) 評価指標設定の際の検討事項

上述したように、評価指標の設定は目標値（数値目標）の設定に深く関わっている。そのため、評価指標設定の際の重要な検討事項としては評価指標の選定と数値目標の決め方を挙げることができる。

ア 評価指標の選定

いきなり評価指標を設定しようとしても目標達成度を表す指標を見つけるのはそう容易なことではない。目標との整合性が問われることは当然としても、実際にデータが得られるかどうかも評価指標設定の条件になるからである。そのため、できるだけ多くの評価指標の候補を挙げることから始め、その中から妥当で、かつデータを収集できる指標を選ぶようにするのが良いように思われる。そこで、ここでは評価指標を見つけるための一つの枠組みを紹介することにしよう。

次の①と②をもとにしてマトリックスをつくり、それぞれのセルにどのような評価指標が当てはまるかを検討する。

- ① 評価は目標の達成度を測定し価値判断することなので、掲げた目標をいくつかに分解しそれを表側に位置付ける。
- ② 評価はアウトプットに関わる評価とアウトカムに関わる評価に分けられ、評価指標もそれにしたがってアウトプット指標とアウトカム指標に分けられる。さらに社会教育におけるアウトカムを考えた場合、いろいろなレベルでそれを捉えることはできるが、教育であるので人間変容の面での効果を問うことが重要であろう。そのように考えると、アウトカムを人間変容と人間変容がもたらす社会の変化で捉えることが考えられる。そこでここでは、評価をアウトプットの評価、人間変容に関わるアウトカムの評価、社会の変化に関わるアウトカムの評価の3段階の評価に分け、その分類を表頭に置く。なお、評価を何段階に分けるかについても、いろいろな考え方がある。

そのようにしてできた各セルの中に評価指標を可能な限り挙げ、目標との整合性や評価指標としての妥当性、データの有無等の観点から取り上げるべき評価指標を検討することになる。

次に一つの例を挙げてみよう。表1は高齢者による家庭教育・家庭生活相談事業の例である。この場合は目標を「高齢者の知恵等を役立てる」「高齢者が社会参加できる」「異世代が協力し合う」に分け、評価をアウトプット、人間変容に関わるアウトカム、社会の変化に関わるアウトカムに分けてマトリックスを作り、評価指標の例をセルの中に挙げた。このようにして挙げた評価指標候補のうち、データが存在すればよいがそうではない場合には、アンケートや追跡調査の実施も検討しなくてはならなくなる。

表1 評価指標の探し方

【事業の目標】

高齢者グループによる家庭教育・家庭生活相談窓口を開設することを通して、高齢者の持つ子育てや家庭生活に関する知恵や工夫を次世代に伝え役立ててもらうとともに、高齢者が学習成果や経験を生かして社会参加し、異世代が協力し合う社会を形成する。(国立教育政策研究所社会教育実践研究センター『社会教育計画策定ハンドブック』128頁を参考に作成)

	アウトプットに関わる評価指標例	アウトカムに関わる評価指標例	
		人間変容	社会の変化
高齢者の知恵等を役立てる	・相談窓口開設時間数 ・相談件数	・実際に活用してみたいという相談者の比率 ・役立ったという反響数	・持っている知恵等を生かしたいという高齢者率 ・「高齢者は尊敬できる」と考える住民の比率
高齢者が社会参加できる	・相談窓口開設時間数 ・相談件数 ・相談員数	・充実感が得られた相談員の比率 ・役立ったという反響数	・高齢者によるサービス事業の利用希望率 ・高齢者の社会参加活動率
異世代が協力し合う	・相談件数	・達成感が得られた相談員の比率 ・相談者の満足度	・異世代の人と交流したという住民の比率 ・異世代の人と協力し合ったという住民の比率

なお、評価項目を選ぶときには次の条件を満たしているかどうかで判断することが望まれる。

- ・ 施策や事業の目的－目標－評価項目の整合性が図られている。
- ・ 現状を把握し、測定することが可能である。
- ・ 目標に到達することが可能である。
- ・ 効果が分かる。そのことは財政投入の意味を住民に説明できるということである。
- ・ 改善することが可能である。

イ 数値目標の設定の仕方

上述したように、P（計画）段階では目標値（数値目標）を決める必要がある。多くの場合、目標値（数値目標）の決め方は過去の経験に頼って主観的に決める傾向が見られるため、その値がなぜ目標になるのかが不明確な場合が多い。目標値（数値目標）が主観的な判断で設定されているということは、測定が客観的な手法で行われているとしても、評価は主観的なものになってしまうということなのである。

それにもかかわらず、目標値（数値目標）の設定の仕方についての開発はほとんど行われていないというのが実情であろう。ここではいくつかの方法を挙げておくことにするが、本格的な検討は今後の課題である。

① 回帰分析等を使って算出する。

例えば、5年後の中期計画の目標値（数値目標）を設定する場合には、過去のデータを使って回帰分析を行い、5年後の予測値を算出する。予算との関わりで予測値を算出することも考えられる。

② モデルとなる他の自治体や条件が似た自治体を参考にする。

モデルとなる自治体や条件が似た自治体を目標に掲げたりする場合、その自治体の実態を目標値（数値目標）とする。ただし、単に条件が似ているだけでは目標にはならないので注意する必要がある。

③ 指数を算出する。指数は参照基準を100とした時の数値である。

$$\text{指数} = (\text{実数} / \text{参照基準}) \times 100$$

目標値とは100を掲げるなどが考えられる。

◆過去にとってもよくできていた時期があった時にはその年度のデータを参照基準にして指数を算出する。

◆モデルとなる自治体や条件が同じ自治体グループの平均値を参照基準として算出する。

条件が同じ自治体グループの平均値を参照基準とし、それを目標値とする場合は、当該自治体が平均より遅れており、平均値を目指す場合である。

④ シミュレーションを行う。

これからはビッグデータ等の活用が可能になるため、今まで捉えることができなかった面の実態把握のみならず、様々な予測が可能になろう。それに伴って評価指標も多様なものが考えられるようになるに違いない。そのためにはデータの収集と蓄積が不可欠なので、社会教育領域の評価にあってはどのようなデータが必要か等についての検討を行い、それを収集できるように条件を整備する必要がある。

（４）評価指標設定の際に自覚しておきたいこと

社会教育を含めて社会的な事象にあっては、厳密に因果関係を解明することは不可能で、因果関係と考えられることも傾向性を示しているにすぎない場合が多い。

人間の営みはやり直しが効かないため実験することはできず、また全ての外的要因の影響を排除することはできない。しかも、過去のデータで要因間の因果関係を定式化しても、定式化したとたんに、その定式を見込んだ計画が立てられるため、その定式は次の時点では成り立たなくなることもあり得る。評価にあっても、そのような限界を認識した上で、より客観的な手法を開発していくことが大事なように思われる。

（浅井 経子）

2 社会教育事業の評価と評価指標について

ここでは、社会教育事業の事業評価とその方法、手順等についてまとめることにする。

(1) 社会教育事業の事業評価と方法

ア 事業評価

一般に**事業評価とは、「事業活動の実態や成果を分析・測定し、実施機関・施設・団体等の当該事業目標に照らして解釈・価値判断を加えること」**^{*1}を言う。これは、事業終了時、あるいは事業の終了後に行われる評価のことである。この事業評価は、社会教育に関わる行政、施設、団体等が行う社会教育事業の評価にも当てはまる。例えば、英会話講座や郷土料理教室のような個別事業の事業評価や、年間の事業の全体を評価する年間事業評価、さらには、複数年にわたって実施される事業の事業評価などが含まれる。

事業評価において、基本的、かつ重要なことは、定義にもある通り、評価は事業目標に照らして行われるということがある。例えば、ゴミの分別や減量化を目指す事業であれば、事業の実施後、分別のルールが守られているかを調査し、参加した受講者のうちでルールを守る人が増えたとすれば評価結果はよいことになる。同様に、事業の実施後、講座受講者の出すゴミの量に減少が見られれば事業の実施効果があったと判断される。もちろん、このような事業実施後の受講者の変容は、当該事業のみの効果とは言えない部分があるので、評価の時は外部要因を考慮した解釈が必要である。



図1 社会教育事業の評価

従来、事業評価の指標では、事業への参加者数、出席者数などが取り上げられてきた。事業への参加や出席の状況は事業活動の結果や活動実績を示すもので、直接的に事業目標の達成状況を示すものではない。ゴミ減量のための事業では、参加者数は事業活動の結果であるが、それによってゴミの分別の状況を示すことはできない。しかし、事業への参加状況を事業評価の判断材料の一つにするのは、事業に参加することが、そこでの学習を通じたゴミ分別の意識の向上と、その後の行動の変容につながるプロセスの一過程として捉えられているからである。

イ 事業評価の方法

社会教育事業の事業評価は、おおよそ次の手順で行われる。

手順1：評価項目の抽出

手順2：評価指標の作成

手順3：評価の観点の作成

手順4：目標値の作成

手順5：分析，測定，価値判断

手順6：総合判定

これらの事業評価の手順のうち、手順1から4までは事業実施の前にあらかじめ行っておく作業である。ここでは評価項目、評価指標、評価の視点及び評価の観点について簡潔に説明する。

評価項目とは、事業目標やそれが含意する内容のうち、事業評価で評価の対象とする具体的な項目のことである。評価項目は、事業目標の中から、「～の実施状況」、「～の向上の状況」のように抽出される。また、評価項目は、一つの事業の事業目標から複数の評価項目が抽出されることがある。いうまでもなく、このとき、事業目標があいまいであると評価項目の抽出が困難となる。事業計画時の事業目標の作成は、事業評価や評価項目を想定して行うことが必要である。

評価指標は、評価項目の内容を測定する時に用いる指標のことで、定量的な指標と定性的な指標がある。今般の事業評価では可能な限り定量的な指標によって分析することが求められるが、社会教育事業の評価項目は定量的に把握できるものだけではないため、定性的な指標も用いられる。ただし、その場合でもできるだけ客観的に捉えられる指標であることが望まれる。

また、事業目標の達成状況を評価する評価指標は、多くの場合、有効性の視点から作成される。有効性とは、事業の実施によって、どのような、又はどの程度の効果があったかという点に基づいて事業を評価する視点である。また、このような事業による効果に対してどれくらいの費用、人、時間等を費やしているかを見る効率性の視点もある。このうち、**費用の面から見た効率性の視点は費用対効果**と言われる。

評価項目ごとに有効性などの視点に基づいて評価指標を作成する際には、一つの評価項目について二つ以上の評価指標を作成するとよい。このようにすることで、より多面的な事業評価を行えるようになる。

なお、評価指標の作成に当たっては、その評価指標が評価項目の状況を的確に表すものになっているかどうか（整合性）、また、評価指標を用いて実際に測定ができるかどうか（測定可能性）などの点において留意する必要がある。

最後に、**評価の観点とは、評価項目をどのような面、あるいはどのような点に着目して評価を行うかを示すものである**。評価項目に関わるより具体的な実施状況や取組状況の評価に関する内容を記載する。

(2) 社会教育事業の評価指標の作成手順

ここでは、地域学習グループリーダーの資質向上を図る事業を例に評価指標の作成手順を示すことにする。この事業は、地域の学習グループリーダーを対象とする研修を中心とした事業で、事業目標は次のようになっている。

地域学習グループリーダーを対象に、リーダーやボランティアの役割、学習集団の課題分析手法等の研修を行い、A学習グループの活性化を支援する。さらに、学習グループがその特徴を生かしてB地域課題の解決やまちづくりに積極的に貢献できるようにする。

ア 評価項目の抽出

まず、この事業目標から評価項目を抽出する。評価項目は、事業目標、又はそれが含意する内容から取り出す。この事業の事業目標の核となるのは下線部分で、地域学習グループリーダーの研修を通じた、「学習グループの活性化の支援」や「地域課題の解決への貢献」、「まちづくりへの積極的な貢献」と言える。そこで、上の事業目標から次の評価項目A、Bを抽出することができる(表1)。

表1 評価項目と評価指標

評価項目	評価指標
A:学習グループの活性化の状況	A-1:従来よりも月間の学習活動の回数が増加した学習グループ数 A-2:学習グループ相互で新たな連携、協力、共同の活動がみられた数 A-3:事業後に新会員の加入のあった学習グループの比率
B:地域課題の解決やまちづくりへの貢献の状況	B-1:地域課題の解決やまちづくり支援に関わる新たな活動を始めた学習グループ数 B-2:学習グループの地域課題の解決やまちづくり支援の活動で、行政の施策の実現に貢献した活動事例数

イ 評価指標の作成

次に、評価指標の作成を行う。評価項目Aについては、主として有効性の視点から三つの評価指標を作成した(表1)。

評価指標A-1「従来よりも月間の学習活動の回数が増加した学習グループ数」は、学習グループの活性化を表す一側面として活動回数の増加に着目した評価指標である。

同A-2「学習グループ相互で新たな連携、協力、共同の活動が見られた数」は、学習グループ間の連携等による活性化を捉える評価指標である。

同A-3「事業後に新会員の加入のあった学習グループの比率」は、会員数の増加という学習グループの活性化に着目した評価指標である。

さらに、評価項目Bについて、評価指標B-1「地域課題の解決やまちづくり支援に関わる新たな活動を始めた学習グループ数」は、地域課題の解決やまちづくりへの貢献の状況として、学習グループがまちづくり支援等の新たな活動を開始することを事業の有効性と捉えて作成したものである。

また、同B-2「学習グループの地域課題の解決やまちづくり支援の活動で、行政の施策の実現に貢献した活動事例数」は、学習グループのこれらの活動が行政の施策の実現に寄与することで、本事業の有効性を示すことを意図した評価指標である。

ウ 目標値の設定

さらに、それぞれの評価指標には目標値を設定する。**目標値は、事業の成果がどれだけ目標に近づいたかを分析するための基準**となる。事業の実施期間が3年であれば、3年後の目標値とともに、それまでの1年ごとの目標値を設定するとよい。目標値の設定は、過去の類似事業の実績、同種の事業を行っている他の自治体、施設等の状況などを参考にして行う。

(3) 事業評価の課題（評価の視点に限定して）

事業評価の課題は多いが、ここでは評価の視点に関することに限定して触れておきたい。

政策評価や行政評価では、有効性や効率性のほかに、必要性、公平性、優先性などの点からの評価が行われている。評価には、その意義や価値を認めるという意味があるので、必要性、公平性、優先性の視点からの評価とは、このような意味に基づいていると考えられる。この点において、これらの評価は、事業目標の達成状況を評価するというこれまで述べてきた評価とは異なる部分があり、ここで示した手順や方法をこれらの評価に用いることは難しい。このような視点に基づく事業評価手法の向上についても検討を進める必要がある。

（原 義彦）

参考：文部科学省政策評価基本計画（平成25～29年度）（平成26年3月31日改定）における「政策評価の観点」

(http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/seido/1332496.htm 平成27年2月19日)

1.必要性

政策効果からみて、対象とする政策に係る行政目的が国民や社会のニーズ又はより上位の行政目的に照らして妥当性を有しているか、行政関与の在り方からみて当該政策を行政が担う必要があるかなどを明らかにすることにより評価を行う。

2.効率性

政策効果と当該政策に基づく活動の費用等との関係を明らかにすることにより評価を行う。ただし、文部科学省の所管する教育、科学技術・学術、スポーツ及び文化の各分野は、効果及び便益を経済価値に換算することが困難な政策が多く、効率性の観点からの評価を行う場合は、把握された効果が、政策効果全体を表現する上で適切かどうか、十分に検討する必要がある。

3.有効性

得ようとする政策効果と当該政策に基づく活動により実際に得られている、又は得られると見込まれる政策効果との関係を明らかにすることにより評価を行う。

4.公平性

行政目的に照らして政策効果や費用の負担が公平に分配されているか、あるいは分配されるものとなっているかを明らかにすることにより評価を行う。その際、政策の特性に応じて、男女共同参画の視点から、男女それぞれの状況にも留意する。

5.優先性

当該政策を他の政策よりも優先すべきかを明らかにすることにより評価を行う。

例えば、法律の制定、社会的状況等に起因する当該政策の緊急性、他の政策への波及効果の大きさ、事業の即効性等を明らかにすることにより、当該政策の優先性を示す。

6.相当性

租税特別措置に関する評価にあっては、1.～5.の観点に加え、補助金、規制等の他の政策手段ではなく、租税特別措置等によることが最適であるか、また、他の政策手段と併せて租税特別措置等を講じようとする場合には、適切な役割分担となっているかを明らかにすることにより評価を行う。

※1：山本恒夫、浅井経子、椎廣行編『生涯学習[自己点検・評価]ハンドブック』、文憲堂、2004、p.10.を一部修正した。

③ 教育振興基本計画や生涯学習推進計画等の策定状況について

(1) 調査方法

平成26年4月から6月にかけて都道府県及び人口20万人以上の市等の187自治体の公式ウェブサイトアクセスし、公開されている社会教育分野の施策・事業が掲載されている教育計画を中心に収集した。調査時点で策定されていない計画及び期間を終了していた計画は含まれていない。

計画の種類については、「教育振興基本計画」、「生涯学習推進計画」、「社会教育計画」、「その他」及び「該当計画なし」に分類した。判断は、計画の名称及び計画本文中の説明により行った。

「その他」とは、教育振興基本計画等としての位置付けは明示されていないが、教育を中心とした計画や、既存の総合計画における教育に関する記述を持って教育振興基本計画と見なすものとした。

「該当計画なし」とは、本調査の対象である計画が策定されていない場合（策定中及び期間終了を含む）を指している。

(2) 策定状況

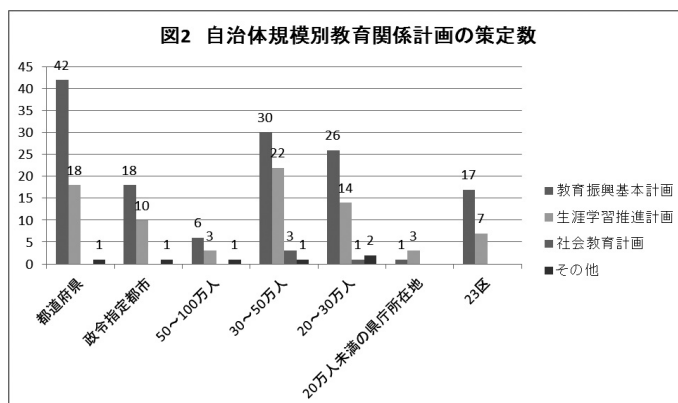
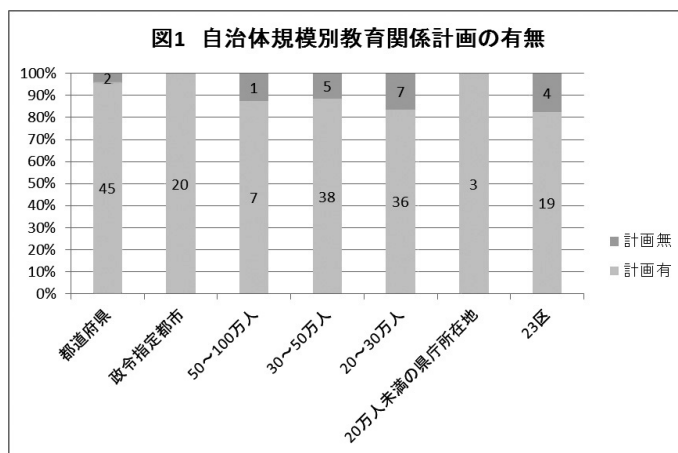
「教育振興基本計画」、「生涯学習推進計画」、「社会教育計画」及び「その他」のいずれかがあるのは図1のとおりである。

ほとんどの自治体で、何らかの教育に関する計画は策定されていることが確認できた。

計画ごとに見てみると、都道府県では、教育振興基本計画や生涯学習推進計画がほとんどで、社会教育計画を単独で策定しているところはなく、これらの計画の中に社会教育に関する内容が含まれて策定されていた。

同様の傾向は人口の大きな政令指定都市や市区にも見られ、社会教育計画を単独で策定していたのは、20万人以上30万人未満の市で1件、30万人以上50万人未満の市で3件あった。(図2)

(内河 大和)



4 地方公共団体の評価指標から見えてきたことについて

(1) アウトプット、アウトカム記述のフレーム

人工知能研究の分野に、人間が世界を認識する仕方をどのように表現できるか研究する分野が発達してきている。その中に、意味フレームと呼ばれる知識表現の枠組みがある。フレームは、一般的な事物を表す枠組みであり、事物の名称、それらが持つ属性（slot）、及び属性の値によって構成される。例えば、人間という事物には、性別、年齢、居住地などの属性があり、性別には男、女、年齢には何歳といった属性値がある。人間が、事象を認識するという事は、事象に関連するフレームを想起し、同フレームに含まれる属性に属性値を埋め込むことだと考えられている。事象を認識するのが困難な状況とは、事象に当てはめるフレームが想起できない時、属性値を埋めることができない時に対応する。

アウトプットとアウトカムを記述する指標を設定することが難しいと感じる理由は、それらを記述するフレームが明確になっていないことに大きな原因があるように考えられる。そこで、試みとして、今回収集した生涯学習計画書に見られる評価指標を素材にして、アウトプットとアウトカムを記述するフレームを整理してみた。

計画が、目的手段の体系であることを考えると、アウトプットとアウトカムはともに「目標対象」「目標対象の状態」の組として認識されると考えられる。そこで、計画書に記載されている情報から、目標対象と対象状態の組を抽出すると、目標対象は、大きく「人」「組織・団体」「地域・社会」の3カテゴリーに分類できること、また、各カテゴリーに対応した目標対象の状態表現があることがあ程度浮かび上がってきた。

表1 目標対象の分類

分類1	人（最終目標者又は支援者）
分類2	組織・団体（最終目標団体又は支援団体）
分類3	地域・社会

(2) 人を目標対象とした場合のアウトプット記述枠組み

社会教育・生涯学習の最終的な目標対象は、市民であるため、最も多くの指標がこのタイプに該当していた。このタイプのアウトプットは、事業と事業参加者数の組で記述されている。事業参加者数がアウトプット指標に該当する。このタイプの最も典型的なものは、講座と同講座の受講者数の組で記述されるものであった。次に多かったのは、芸術文化鑑賞会などのイベントとイベントへの参加者数の組で記述されるものであった。市民センターや博物館など施設単位で、利用者数を表示するのも、このタイプのアウトプット指標と考えてもよいだろう。また、ボランティア登録、伝統芸能者登録のような登録事業の登録者数もアウトプットと考えてよいだろう。この形で記述されていた事業の例を表2にまとめた。

表2（事業，事業参加者数）の形で記述されていた事業の例

（事業類型，事業参加者数）	事業の例示
（講座名，講座受講者数）	現代的・社会的課題講座，青少年の自立講座，社会参加講座，家庭教育研修，社会教育関連講座，人権啓発講座
（イベント名，イベント参加者数）	文化芸術鑑賞，発掘調査現地説明会，文化事業，スポーツ行事，競技会
（施設名，施設利用者数）	市民センター，文化施設，博物館，歴史民俗館，図書館，児童科学館
（登録制度名，登録者数）	ボランティア登録，伝統芸能者登録

人が対象の事業の中には，社会教育・生涯学習の支援者の養成や登録及び支援者による支援活動の実施を目的とする事業も含まれていた。支援者の養成，登録を目的とする場合には，表2のフレームを用いることができる。しかし，支援活動を目的とする場合には，（事業，支援者数，支援活動状況）と活動頻度などの支援活動状況指標を加えることでよりの確にアウトプットを補足できるようになることがわかる。（表3）

表3（事業，支援者数，支援活動状況）の形で記述されていた事業の例

（事業類型，支援者数，支援活動状況）	例示
（支援活動名，支援者数，支援活動回数）	（青少年指導，青少年指導員数，巡回回数） （少年指導，少年指導員数，地域活動回数）
（講習会名，事業参加者数） （登録制度名，登録者数）	（支援者講習会，参加者数） （指導者講習会，参加者数） （青少年指導者中級認定者，認定者数） （音訳・点訳ボランティア，登録者数） （学校支援ボランティア，登録者数） （登録制度名，登録者数） （スポーツリーダーバンク，登録者数）

（3）人を対象とした場合のアウトカム記述枠組み

人が目標対象の場合，社会教育・生涯学習事業のアウトカムは，対象者の四つの属性によって記述できると考えられる。行動，意欲，能力，心的反応の四つである。事業の実施によって，意欲と能力が高まり，行動変容が生じ，その経験を通して生きがいや満足感といった心的充実感が高まることでアウトカムは評価できる。意欲，能力，行動は密接に関わっている。意欲は，行動を行おうとする意欲であるし，能力は行動を遂行する力であるから，アウトカムを定義する時に大切なことは，どのような行動をする人を増やそうとしているのかを明確にすることだと考えられる。

アウトカムについては，指標を掲げている社会教育計画，生涯学習推進計画は余りないのが

現状である。ただし、指標化はされていないものの、施策目標には、行動に着目した記述は多く見受けられる。表4は、その例示である。行動変容の対象者は、多くの場合、全市民だと考えられるが、対象者を高齢者、子育て世代、児童などと限定し、アウトカム指標を定めることも重要と考えられる。(対象者、行動、意欲、能力)の組合せで記述することが、標準的なアウトカムの記述枠組みになると考えられる。

表4 アウトカムに関連する行動の例

芸術に親しむ市民、学習活動している人、教え学び合う人 挨拶する人、学習成果を発表する人、学習成果を生かす人
--

注：表3では、登録制度のアウトプットとして、「登録者数」を挙げたが、例えば、ボランティア養成講座の場合は、養成講座受講者（アウトプット）が、ボランティア登録を行い、実際にボランティア活動を行うという一連の流れが考えられるので、「ボランティアバンクへの登録」はアウトカムになる（P22を参照）。

心的反応を指標とする計画は、いくつかあった。分類すると、政策や個別事業を対象として、それへの満足度を用いているもの、地域ごとの伝統や文化を対象にして、それらへの誇りやアイデンティティを用いるもの、楽しく学習するなどのように行動とそれに付随する感情を用いているものがあった。これらは、いずれも、市民意識調査などで計測されているものと思われる。

対象者、行動、意欲、能力、心的反応は、直接観測できないため、これらを計測するためには、独自の調査を行う必要がでてくる。教育プログラムの評価方法については、教育心理学の分野で蓄積があるので、これらの知見を活用することが望まれる。また、講座履修者に対するアンケート等を設計する際に、アウトカム評価の視点を入れることで、調査コストを削減することも可能だと考えられる。(表5)

表5 アウトカムに関連する心的反応の例

(対象、心的反応)	心的反応の対象の例
(政策、満足度)	社会教育、生涯学習、青少年健全育成、文化芸術
(事業、満足度)	社会参加講座、人権啓発講座、スポーツ大会、博物館、図書館
(対象、誇り)	文化、伝統、祭り
(行動、心の状態)	希望を持ち暮らす、心豊かに、いきいきと暮らす、楽しく学習する

支援者の養成や登録及び支援者による支援活動の実施を目的とする事業のアウトカムは、被支援者の状態変化を見なければならない。養成された支援者が、実際に行動し、被支援者の状況を改善できて初めて、本来の目的は達成されたことになるからである。したがって、一般的には、(支援活動、支援対象者の状態変化)の組でアウトカムは記述されることになる。ここでは、支援対象者の状態変化がアウトカム指標になる。しかし、今回当たった諸計画においてこの形式で掲載されていた事例は、(青少年指導回数、問題行動発見数)のみであった。被支援者の状態変化を定量的に補足することは必ずしも容易ではない。そういった場合には、関係者の集まる事例会議等の場で、複数の評価者による意見交換を通じ、問題状況についての評価

を陽表化し、例えば、青少年の問題行動は増えているのか、減少しているのかといった判断を記録することも、重要である。

(4) 団体・組織が目標対象の場合

団体・組織を目標対象とする場合、アウトプットは、対象団体・組織の数、規模などを外形的に示す属性を用いて記述されていることが多い。(表6)

表6 (団体・組織, 活動状況) の形で記述される事業の例

(団体・組織, 活動状況)	事業の例示
(団体・組織, 団体数)	(スポーツクラブ, 数) (民俗芸能連絡協議会, 加盟団体数)
(団体・組織, 規模)	(スポーツクラブ, 会員数)

団体・組織を目標対象とする場合、アウトカムは、対象団体の活動が活発になるとともに、社会教育・生涯学習環境がどの程度改善したか、その結果、市民が行う社会教育・生涯学習活動がどの程度活発になるかを見なければならぬ。市民対象の社会教育活動数、市民一人当たりの加入団体数や団体主催の活動への一人当たり参加回数などが候補として考えられるが、今回の諸計画の中にはこれに該当するアウトカム指標は、余りみられなかった。

(5) 地域・社会が目標対象の場合

地域・社会を目標対象にした評価指標も、諸計画にはほとんど記載がなかった。地域・社会を社会教育・生涯学習計画の目標対象に置いた場合には、当該地域・社会で利用可能な学習資源、文化財等の豊富さが一つの指標になると考えられる。表7は、その例示である。

表7 (学習資源, 豊富さ) の形で記述される事業の例

(学習資源, 豊富さ)	事業の例
(施設・モノ, 資源量)	(指定文化財, 数)
(施設・モノ, 利用量)	(古文書, 閲覧数)
(施設・モノ, 資源量, 利用量)	(図書館, 蔵書数, 貸出し冊数) (公民館, 開設講座数, 講座参加者数)

地域・社会に関しても、アウトカム指標の掲載はなかった。成熟した市民社会をどのように計測するのかについて決定的な回答はないものの、社会関係資本が豊富で、効力感の高い市民が自発的に行動し問題解決する社会をヒントに、指標の検討を行うことも可能かと思われる。

(坂野 達郎)

5 都道府県、市区町村の役割に着目した評価指標について

ここでは、都道府県・市区町村による役割に着目し、評価指標の実態について取り上げたい。そもそも、社会教育推進における都道府県と市区町村に求められている役割は異なっている。周知のとおり、社会教育法には、市町村教育委員会の事務（第5条）、都道府県教育委員会の事務（第6条）がそれぞれ示されている。都道府県教育委員会は、市町村教育委員会の事務として示されている事務（公民館の設置・管理に関すること以外）の他、「公民館及び図書館の設置及び管理に関し、必要な指導及び調査を行うこと」、「社会教育を行う者の研修に必要な施設の設置及び運営、講習会の開催、資料の配布等に関すること」、「社会教育施設の設置及び運営に必要な物資の提供及びそのあっせんに関すること」、「市町村の教育委員会との連絡に関すること」、「その他法令によりその職務権限に属する事項」が固有の事務として規定されている。さらに、両者の役割分担については、社会教育に関わる諸答申においても明確に示されてきた。

例えば、昭和46年の社会教育審議会から出された「急激な社会構造の変化に対処する社会教育の在り方について」の答申では、社会教育行政の役割として、市町村と都道府県の役割を以下のよう示している。

（市町村の役割）

社会教育行政における市町村の役割は、みずから社会教育施設を設置・運営し、民間団体や民間指導者の自発活動を促進する上での指導・助言を行い、学校開放講座、青年学級をはじめとする各種の学級・講座、各種集会、運動会などを開催し及び奨励し、社会教育資料を配付し、設備・器材を提供する等のこととされている。

（都道府県の役割）

社会教育行政における都道府県の役割としては、まず、自ら広域的な社会教育施設を設置運営し、また、都道府県のレベルで、民間団体や民間指導者の自発活動を促進する上での指導・助言を行うことである。と同時に、市町村を包括する広域地方公共団体として都道府県内の社会教育水準の向上を図るため、市町村に対し、管内の教育機関の管理・運営の基本的事項について必要な基準を定めたり、各種の資料を提供したりして社会教育の振興に関し指導・助言・援助を行うとともに、管内の市町村との連絡を行うという役割を持っている。

また、平成25年に中央教育審議会生涯学習分科会がまとめた「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」においては、都道府県に期待される役割として、以下のよう示されている。

（都道府県の役割）

○地域住民が行う社会教育の支援については、地域住民に最も身近な基礎自治体である市町村が第一義的な役割を担っている。都道府県は、市町村の自主性・自立性に配慮しつつ、広域的自治体としての立場から、市町村事業の支援、都道府県立施設等における事業の実施、広

域にわたる情報提供の仕組みづくり，市町村間の連絡調整等を行っていくことが必要である。

○また，各市町村では対応が困難な専門人材や地域人材の育成，社会教育関係職員に対する専門性の高い研修事業の実施など広域的な対応が必要な事業について積極的に対応することによって，「社会教育行政の再構築」に取り組む市町村を支援していくことが求められる。

つまり，地域住民が行う社会教育を直接的に支援する役割は市区町村が担い，都道府県は，市区町村に対する支援や市区町村間の調整，市町村では対応が難しい専門的な人材・地域人材の育成，社会教育関係職員の研修を行うなど，いわゆる広域的自治体としての役割を担うことが期待されているのである。

こうした役割の違いは，実際に策定された計画における評価指標にも反映されている。以下，調査結果を紹介していきたい。

（１）都道府県，市区町村に共通する事項

本調査によって抽出することができた評価指標のうち，都道府県，市区町村に共通する事項は以下の３点である。

- ①実施効果に関する評価指標より，活動実績に関する評価指標を主に設定している。
- ②活動実績に関する評価指標では，内容を問わず，事業の実施数，講座の参加者数，施設の利用者数が主に設定されている。
- ③実施効果に関する評価指標では，生涯学習，スポーツやボランティア活動，読書などの実施者数，学習成果を何らかの活動に生かしている人数，活動に対する満足度や認知度，学習状況等に対して印象が改善した人の割合が主に設定されている。

前述①②にあるように，実施効果よりも比較的測定しやすいと思われる活動実績に関する評価指標を設定している傾向が見取れ，かつ，数値として表しやすい事業数，参加者数などが具体的な評価指標として設定される傾向にある。

③からは，実施効果に関する評価指標については，実施者数，人数等の実数だけでなく，満足度や認知度など，なんらかの調査によって測定するものも含まれていることが分かる。

（２）都道府県の特徴的な事項

社会教育主事を設置した市町村数など，市町村数を評価指標としているのは，都道府県のみである。言い換えれば，市区町村は当該住民の事業などへの参加や参加による意識の変容など，直接，住民を対象とした評価を行っていると考えられる。このことは，前述した期待される役割を反映したものと言えよう。

さらに，評価指標の内容についてみると，市区町村における事業の実施，社会教育主事の設置，計画の策定が主となっている。

以下，評価指標の具体例として，北海道の例を示す。

【北海道の例（一部省略）】

- ・ブックスタート事業を実施している市町村数
- ・放課後子供プランにおける「放課後子供教室」及びこれに相当する事業の実施により、安全・安心な子供の活動拠点が整備されている市町村の割合
- ・学校支援地域本部事業及びこれに相当する取組を実施する市町村の割合
- ・地域住民のボランティアによる補足的な学習サポートを行っている市町村の割合
- ・まちづくりや住民参加につながる市民意識・社会連帯意識に関する学級・講座を実施している市町村の割合
- ・社会教育主事を配置している市町村の割合
- ・市町村立図書館等に対する協力貸出数及び道立図書館のインターネット予約貸出数
- ・総合型地域スポーツクラブを設置している市町村数

（宮地 孝宜）

（3）市区町村の特徴的な事項

今回調査した教育振興基本計画や生涯学習推進計画、社会教育計画を見ると、市区町村は、地域住民が行う社会教育の支援が大きな役割であり、（2）で述べたように、当該住民の事業などへの参加など、直接、住民を対象とした評価を事業の評価指標としている。ただし、今回の調査した諸計画では、評価指標として挙げられているものは、地域住民の事業への参加者数などの活動実績がほとんどであり、参加者の理解度、満足度といった意識の変容などを評価指標の中に含んでいる例がある計画は、全体の4割であった。

以下、住民の規模別の評価指標の具体例を示す。

【政令指定都市の例】

- ・リーダー養成等地域活動を促す学習機会提供による年間学習者数
- ・博物館企画展入館者数
- ・地域、保護者による学校支援ボランティアを活用している小・中学校の割合
- ・ビジネス支援調査の相談件数

【50万人以上～100万人未満の自治体の例】

- ・全生涯学習センターにおける講座等の延べ参加人数
- ・青少年活動を支援する指導者数
- ・子供会加入率

【30万人以上～50万人未満の自治体の例】

- ・世代間交流事業参加者数

- ・ 市民一人当たりの図書貸出冊数
- ・ 生涯学習リーダーバンク登録者数，登録団体数
- ・ リーフレット発行部数

【20万人以上～30万人未満の自治体の例】

- ・ 公民館利用者数
- ・ 地域人材を活用した公民館事業の数
- ・ 図書館利用者貸出数
- ・ スポーツイベントの参加率

数量で表す評価指標としては，前述の例のようなものが設定しやすい。しかしながら，参加者数を増やすことが事業の本来の目標ではないはずである。地域の実態から地域課題を見つけ，その課題を解決するために施策を打つわけである。評価指標の設定については，施策や事業の目標を達成したかどうかを何で測るかをきちんと考えて設定することが望ましい。また，施策を考える時には，住民の意見を十分に取り入れたものを考えることが望ましい。

今回20万人以上の自治体の諸計画をホームページで確認する調査方法であるため，20万人未満の市町村では，具体的にどのように計画や施策を策定しているか分からないが，例えば愛知県東海市では，市民だけで構成する「市民参画推進委員会」が，各種団体や市民グループなどにインタビューし，生活課題を洗い出して，それをグループ分けしてまちづくりの方向性を考え，市民の生活実感に基づく「目指すまちの姿」を設定している。また，市民のアンケートを基に，優先付けし，絞り込みを行う。そして，絞り込まれた生活課題（めざすまちの姿）の実現度を客観的に数値で測るために，指標を設定するというを行っている。市民によって選ばれたものは，基本的にすべて，総合計画で掲げることとし，それに足りない部分だけを行政が追加することで，網羅的な計画となっている。

このような計画を市民とともに策定することでより住民の意見を反映した評価指標を設定することも可能となるのではないかと考える。

（内河 大和）

第2章

評価指標を考える上での モデルとなる指標例

1 社会教育事業の評価指標を作成するためのモデル指標

(1) 社会教育事業の事業種例の分類について

社会教育事業は目標、内容、実施形態等が多岐にわたるため、本調査研究では、社会教育事業の種類を表1の七つに分類し、それぞれの事業種ごとにより適した事業評価のモデル指標例の作成を試みた。

表1 社会教育事業の分類

① 学習機会の提供事業	⑤ 相談事業
② 人材（リーダー）養成事業	⑥ 普及・啓発事業
③ 団体支援事業	⑦ 交流事業
④ 情報収集・提供事業	

簡単にこの分類を述べておくことにする。①学習機会の提供事業とは、主として、趣味、教養、健康、スポーツ、仕事等に関する学習機会、現代的課題や地域課題とその解決支援等に関する学習機会である。②人材（リーダー）育成事業は、主に各種専門的な内容に関わる指導者、リーダー、学習団体やグループの指導者、リーダー等を育成、研修する事業である。③団体支援事業は、各種の団体、グループ等を対象とし、構成員の資質向上や活動支援に資する事業等である。④情報収集・提供事業は、生涯学習情報の収集と提供を中心とした事業で、インターネットを活用した事業のほか、印刷メディアによる情報提供事業などもある。⑤相談事業は、生涯学習に関わる各種の相談事業で、学習成果の活用に関わる相談やボランティア活動に関わる相談事業なども含まれる。⑥普及・啓発事業は、モデル事業や先進的な学習プログラムの普及事業、人々の意識啓発に関わる各種の事業がある。⑦交流事業は、主に参加者や地域の人々の学習や様々な活動の交流、情報の交流などを内容とする事業である。これらの分類はそれぞれの社会教育事業により適したモデル指標を提示するために設定したものであり、これとは異なる分類も考えられる。

(2) 社会教育事業の目標の分類

社会教育事業の評価指標は、それぞれの事業目標から抽出する評価項目に対応させて作成するが、社会教育事業の事業目標にみられる具体的な内容は表2のように分類できる。例えば、地域の歴史を内容とする学習機会の提供事業であれば、歴史についての「知識（・技術）の習得」が主たる事業目標となるだろう。また、事業目標は一つであるとは限らず、歴史を学ぶ事業でも、受講者同士の「仲間づくり」をもねらいとしている場合がある。このように、表2に示した内容は、事業目標の具体的な内容を示したものである。これらは事業目標から抽出する評価項目になりうるものであり、これに基づいて作成するモデル指標は、個々の社会教育事業の評価指標を検討する時の参考になると考えられる。

表2 事業目標の分類（例）

A 知識・技術の習得	F 市民講師の育成
B 仲間づくり	G リーダー層の発掘・養成
C 地域課題の解決	H ボランティアの発掘・養成
D 学習の仕方の習得	I 団体の活性化
E 普及・啓発	J 他機関・団体との連携

（3）事業のアウトプット，アウトカムの捉え方

社会教育事業の評価では、事業目標に照らして事業のアウトプットとアウトカムを分析する。事業のアウトプットとは、事業の実施状況や活動の実績、あるいはその結果をいう。アウトプットとして頻繁に取り上げられる内容には事業への参加者状況や、利用状況などがあるが、アウトプットの内容は評価項目によって異なる。さらに、事業のアウトカムとは、アウトプットに続いて現れる事業の成果や効果のことで、これは事業目標の達成状況を示すものである。また、事業のアウトカムは事業の成果や効果の全体を指すものである。

このような考え方にに基づき、本調査研究では社会教育事業のアウトプットとアウトカム及びその流れを図1のように捉えることにした。「活動・事業実績」が事業のアウトプットであり、アウトカムはそれが現れる順序を設けて、「事業の直接的効果・理解度」と最終アウトカムを設定した。最終アウトカムは、事業目標の達成状況を表す。

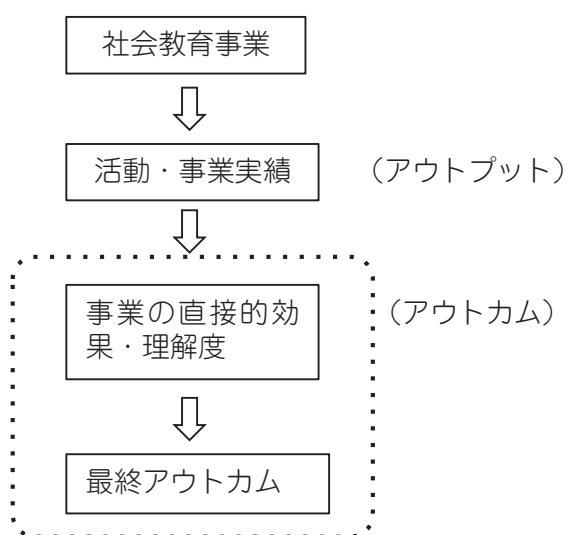


図1 社会教育事業のアウトプットとアウトカム

(4) 事業評価フロー図とその活用方法

事業の評価指標の作成は、社会教育事業の事業目標から抽出される評価項目に基づいて、「活動・事業実績」を表す指標、「事業の直接的効果・理解度」及び「最終アウトカム」を表す指標を作成することによって行われる。この時、事業の実施後に期待できるアウトプットとアウトカムをあらかじめ予測することが重要であり、その時の検討作業に有効な方法が事業評価フロー図の作成である（事業評価フロー図の例は第2章第3節を参照されたい）。事業評価フロー図は、事業目標から抽出した評価項目ごとに、「活動・事業実績」とその後の「事業の直接的効果・理解度」「最終アウトカム」の具体的内容とその流れを予測して時間順に図示するものである。この流れは、一直線で進む場合もあれば、二つ以上に分かれたり、二つ以上の流れが合流したりする場合もある。事業評価フロー図を作成する意義は、計画した事業を実施した時に事業目標の達成が可能かどうかを検討できる点にある。そのため、この作成、検討に当たっては、事業のアウトプットとアウトカムとして予測した具体的内容が事業の実施によって生じる（実現する）可能性が高い内容となっているか、また、その流れが無理のない適切なものとなっているかを確認することが重要である。事業の評価指標は、このようにして作成した事業評価フロー図を基に作成する。

（原 義彦）

2 事業分類例及び評価項目

(1) 事業分類例及び評価項目

これまでに都道府県や市区町村で実施されている社会教育事業を大まかに次の7事業に分類した。

- | | |
|----------------|-----------|
| ① 学習機会の提供事業 | ⑤ 相談事業 |
| ② 人材（リーダー）養成事業 | ⑥ 普及・啓発事業 |
| ③ 団体支援事業 | ⑦ 交流事業 |
| ④ 情報収集・提供事業 | |

次に、これらの事業の効果について検討する上での参考となるよう、事業に共通する評価項目を10項目に整理して、それぞれ代表的なアウトプット及びアウトカムを例示した。

個別評価項目	アウトプット（活動・事業実績）	アウトカム （事業の直接的な効果・理解度）
A 知識・技術の習得	・ 講座修了者数 ・ 知識の習得にかけた時間数	・ 講座内容の理解度 ・ 受講者の学習の継続率
B 仲間づくり	・ 講座で知り合った人の数	・ 参加者の満足度 ・ 団体・グループへの加入率
C 地域課題の解決	・ 地域課題に気付くことにかけた時間数	・ 受講者の意識・行動の変容度 ・ 受講者の自主的な事業企画・実施度
D 学習の仕方の習得	・ 講座修了者数 ・ 学習相談件数	・ 講座内容の理解度 ・ 学習の継続率
E 普及・啓発	・ 資料の配付部数 ・ アクセス数	・ 地元紙等での報道数 ・ 住民の意識の変容度 ・ 資料の認知度
F 市民講師の発掘・養成	・ 養成講座修了者数	・ 講座等での指導回数 ・ 講師バンクの登録人数
G リーダー層の発掘・養成	・ 講座修了者数 ・ リーダー養成にかけた時間数	・ 講座等での指導・活動回数 ・ 参加者の満足度
H ボランティアの発掘・養成	・ 講座修了者数 ・ ボランティアについての情報提供数	・ ボランティアとしての活動回数 ・ ボランティアバンクの登録人数
I 団体の活性化	・ 活動参加者数	・ 活動参加の満足度
J 他機関・団体との連携	・ 連携団体数 ・ 連携者数	・ 新たに活動を開始した事業数

(2) 事業分類例及び評価項目の活用について

各自治体において社会教育事業計画を策定するときに、前ページの事業と評価項目を組み合わせることで、個別の事業の大まかな評価指標を設定することが可能となる。

例えば、家庭教育を支援するアドバイザーを養成する事業を行うとする。その事業の目標として、「アドバイザーの養成」や「家庭教育に関する知識や技能の習得」、「アドバイザー間の交流の促進」を掲げたとする。

組み合わせると、次のようになる。

事業分類		
②人材（リーダー）養成事業		
事業の目標		
家庭教育に関する知識や技能を習得した、地域で家庭教育についてアドバイスできる人材を養成するとともに、アドバイザーに対する研究の機会を設け、資質向上を図り、相互の交流を促進する。		
個別評価項目	アウトプット（活動・事業実績）	アウトカム （事業の直接的な効果・理解度）
A 知識・技術の習得	・ 講座修了者数 ・ 知識の習得にかけた時間数	・ 講座内容の理解度 ・ 受講者の学習の継続率
B 仲間づくり	・ 講座で知り合った人の数	・ 参加者の満足度 ・ 団体、グループへの加入率
G リーダー層の発掘・養成	・ 講座修了者数 ・ リーダー養成にかけた時間数	・ 講座、交流会での指導・活動回数

つまり、この事業の評価としては、アウトプットとアウトカムに掲げている評価指標で測ることが考えられる。

このように、事業と目標に沿った評価項目を選ぶことで、代表的な事業の評価指標を簡単に見ることができる。そして、各地域の実情に応じて、より事業の効果を測定する上で適切な評価指標に容易にアレンジすることも可能となる。

実際にこの組合せで都道府県と市区町村における「成人教育一般」の社会教育事業のモデル評価指標例を第2章第3節で例示しているので、事業計画作成の参考としていただきたい。

(内河 大和)

第2章

3

都道府県及び市区町村における 「成人教育一般」の社会教育事業 モデル評価指標例

1 モデル社会教育事業と評価指標例について

ここに掲載している都道府県及び市区町村の社会教育事業は、第2章第2節で説明した事業種類ごとに実際に都道府県や市区町村で実施されている事業を基に作成している。

評価指標については、事業の目標から評価できる項目を決め、それぞれの評価項目にあわせて事業を実施した時に得られる効果や成果を想定し、時系列に並べて標記している。

2 各ページの見方

各ページでは、見開きで、一つのモデル事業を説明している。

モデル事業の概要を掲載している。

事業の評価指標例を掲載している。

モデル事業 1-① 学習機会の提供事業：都道府県

1 モデル事業名 課題解決支援講座「コミュニティ・ビジネス編」

2 事業の概要
 ○対象：成人一般（市町村行政職員、社会教育施設職員、地域課題の解決に関心のある団体のリーダーなど）
 ○内容：コミュニティ・ビジネス（CB）の手法を用いて、地域課題の解決を図るために求められる基本的な視点や具体的な取組について学ぶ。
 ○期間：6月～8月（月2回、6回講座）

3 目標
 行政や企業では解決が困難な地域課題に対して、地域資源を生かしながら「ビジネス」の手法を用いた地域ニーズへの対応の仕方や支援の方法を学び、地域課題に関心を持つ住民相互の交流や、中核となる人材（キーマン）を発掘するなど住民の自立的な取組を基盤とする地域の活性化を図る。

4 評価項目
 ○知識・技術の習得
 ○仲間づくり
 ○地域課題の解決
 ○リーダー層の発掘・養成

5 プログラム展開例 ※CB＝コミュニティ・ビジネスの略

回	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1	「コミュニティ・ビジネスとは何か」（総論）	【講義】 CBを専門とする研究者等を講師として以下のようなトピックについて理解を深める。 ・CBとは何か？ ・CBの基本的な視点とは？ ・具体的な取組について	・CB研究者
2	CBを理解するための基本的なポイントについて	【ワークショップ】 CB起業のためのワークショップを行い以下のようなトピックについて理解を深める。 ・各都道府県の事例研究 ・CB起業のポイント ・個人事業企画書の作成 他	・CB起業支援に取り組んでいる企業指導者
3	団塊世代の地域課題によるコミュニティの活性化	【講義】 地域の課題解決を図る手段として地域型型ビジネスの事業企画を行い、行政（公）とともに地域の課題に取り組む手続の育成を目指す。新たな時代に向けたCBの展望と課題について学ぶ。	・大学教授
4	CB活動団体による活動報告	【事例発表】 団体に就業し、CBに本格的に取り組んでいる企業・NPO関係者等から活動内容等について話を聞く機会とする。	・CBに取り組んでいるNPO等関係者
5	事業企画を作ろう	【実習】 学習者が事業企画書を作成 事務局によるフォローアップ及びプレゼンテーションの準備	・社会教育主事
6	事業企画発表会	【発表】 個人によるCB事業企画書の発表会 意見交換・講師の講評	・CB研究者

コミュニティ・ビジネス（CB）：地域住民が主体となって、地域が抱える課題を地域資源を生かしながら、ビジネスの手法によって解決しようとする事業（取り組み）のことである。さらに、地域の人材や施設、資金等を活用することにより、地域における新たな産業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域の活性化に寄与するものと定義されている。
 コミュニティ・ビジネスにおけるコミュニティとは、地域の課題にかかわる特定の地域であり、ビジネスとは、事業の管理、運営のためにビジネスの手法を活用することを表す。したがって、事業を安定的・継続的に行うために、必要な対応も勘考できる。
 具体例としては、「まちづくり」、「地域情報の発信」、「高齢者活性化」、「食糧・資源の保全」、「高齢者支援」、「子育て支援」、「子どもの健全育成」などがあげられる。（社研「中高年等の地域への参画を促す学習プログラム集」p.41より）

モデル事業 1-① 学習機会の提供事業：都道府県

施策	生涯にわたる多様な学びの推進												
施策の柱	多様な課題に対応した学習機会の充実（学習機会の提供）												
事業名	課題解決支援講座「コミュニティ・ビジネス編」												
事業の目的	行政や企業では解決が困難な地域課題に対して、地域資源を生かしながら「ビジネス」の手法を用いた地域ニーズへの対応の仕方や支援の方法を学び、地域課題に関心を持つ住民相互の交流や、中核となる人材（キーマン）を発掘するなど住民の自立的な取組を基盤とする地域の活性化を図る。												
事業の概要	対象：成人一般（市町村行政職員、社会教育施設職員、地域課題の解決に関心のある団体のリーダーなど） 内容：コミュニティ・ビジネス（CB）の手法を用いて、地域課題の解決を図るために求められる基本的な視点や具体的な取組について学ぶ。 期間：6月～8月（月2回、6回講座）												
年次計画	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		1	2	3	4	5		○	○			
	1	2	3	4	5								
	○	○											

評価項目	知識・技術の習得	仲間づくり	地域課題の解決	リーダー層の発掘・養成
活動・事業実績	知識の習得にかけた時間数	講座で知りあつた人の数	地域課題に気付くことにかけた時間数	講座修了者数
事業の直接的な効果・理解度	受講者の学習の継続率	講座内容の理解度	地域課題に興味を持った受講者数	講座等での指導・活動回数
最終アウトカム	地域課題の解決数	市町村がコミュニティ・ビジネスの事業に取り組んだ数		

個々の項目については、次ページで説明する。

見開きの左側は、モデル事業の概要が記載されている。

「1 モデル事業名」は、事業の名称。

「2 事業の概要」は、事業の対象、内容、実施期間が簡単に書かれている。

「3 目標」は、この事業のねらっている事柄が書かれている。

「4 評価項目」は、第2章第2節で洗い出した評価項目のうち、目標が達成したかどうかを測る項目である。

「5 プログラム展開例」は、事業の主なプログラムの流れを示している。

見開きの右側は、モデル事業の評価項目を時系列で表したフロー図が書かれている。

「①施策」、「②施策の柱」、「③事業名」は、成人教育の社会教育計画を策定したと仮定した際の事業の位置づけを示している。

「④事業の目標」、「⑤事業の概要」は、左側で記載しているものと同様である。

「⑥年次計画」中期計画（5年間）の中で、事業を実施する年次に○を付けてある。

「⑦評価項目」は、この事業の目標が達成したかどうかを測る項目である。

「⑧活動・事業実績」は、この事業を実施してすぐに効果が分かる評価指標を掲載している。

「⑨事業の直接的な効果・理解度」は、事業を中期計画の期間実施して、事業の目標として望むべき姿を表す指標を示している。

「⑩最終アウトカム」は、他の施策や事業等の効果とも相俟って最終的に目指すことが期待できる姿を示している。

モデル事業 1-① 学習機会の提供事業：都道府県

- モデル事業名** 課題解決支援講座「コミュニティ・ビジネス編」
- 事業の概要**
 - 対象：成人一般（市町村行政職員、社会教育施設職員、地域課題の解決に関心のある団体のリーダーなど）
 - 内容：コミュニティ・ビジネス（CB）の手法を用いて、地域課題の解決を図るために求められる基本的な視点や具体的な取組について学ぶ。
 - 期間：6月～8月（月2回の6回講座）
- 目標**

行政や企業では解決が困難な地域課題に対して、地域資源を生かしながら「ビジネス」の手法を用いた地域ニーズへの対応の仕方や支援の方法を学び、地域課題に関心を持つ住民相互の交流や、中核となる人材（キーマン）を発掘するなど住民の自主的な取組を基盤とする地域の活性化を図る。
- 評価項目**
 - 知識・技術の習得
 - 仲間づくり
 - 地域課題の解決
 - リーダー層の発掘・養成
- プログラム展開例** ※CB＝コミュニティ・ビジネスの略

目	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1	「コミュニティ・ビジネスとは何か」（総論）	【講義】 CBを専門とする研究者等を講師として以下のようなトピックについて理解を深める。 ・CBとは何か？ ・CBの基本的な視点は？ ・具体的な取組について	・CB研究者
2	CBを理解するための基本的なポイントについて	【ワークショップ】 CB起業のためのワークショップを行い以下のようなトピックについて理解を深める。 ・各地のCBの事例研究 ・CB起業のポイント ・個人事業企画書の作成 他	・CB起業支援に取り組んでいる企業担当者
3	近頃世代的な地域変遷によるコミュニティの活性化	【講義】 地域の課題解決を図る手段として地域密着型ビジネスの事業企画を行い、行政（公）とともに地域の課題に取り組む取組の進め方を指導する。新たな時代に向けたCBの展望と課題について学ぶ。	・大学教授
4	CB活動団体による活動報告	【事例発表】 既に起業し、CBに本格的に取り組んでいる企業・NPO関係者等から活動内容等について話を聞く機会とする。	・CBに取り組んでいるNPO関係者
5	事業企画をしよう	【演習】 学習者が事業企画書を作成。事務局によるフォローアップ及びプレゼンテーションの準備	・社会教育主宰
6	事業企画発表会	【発表】 個人によるCB事業企画の発表会 意見交換、講師の講評	・CB研究者

コミュニティ・ビジネス（CB）：地域住民が主体となって、地域が抱える課題を地域資源を生かしながら、ビジネスの手法によって解決しようとする事業（取り組み）のことである。さらに、地域の人材や施設、資金等を活用することにより、地域における新たな産業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域の活性化に寄与するものと期待されている。コミュニティ・ビジネスにおけるコミュニティとは、地域の課題にかかわる特定の地域であり、ビジネスとは、事業の管理、運営のためにビジネスの手法を活用することを表す。したがって、事業を安定的・継続的に行うために、必要な対話を展開できる。具体例としては、「まちづくり」「地域情報の発信」「商店街活性化」「環境・資源の保全」「高齢者支援」「子育て支援」「子どもの健全育成」などがあげられる。（社研「中高年等の地域への参画を促す学習プログラム」p41より）

モデル事業 1-① 学習機会の提供事業：都道府県

① 施策	生涯にわたる多様な学びの推進				
② 施策の柱	多様な課題に対応した学習機会の充実（学習機会の提供）				
③ 事業名	課題解決支援講座「コミュニティ・ビジネス編」				
④ 事業の目標	行政や企業では解決が困難な地域課題に対して、地域資源を生かしながら「ビジネス」の手法を用いた地域ニーズへの対応の仕方や支援の方法を学び、地域課題に関心を持つ住民相互の交流や、中核となる人材（キーマン）を発掘するなど住民の自主的な取組を基盤とする地域の活性化を図る。				
⑤ 事業の概要	対象：成人一般（市町村行政職員、社会教育施設職員、地域課題の解決に関心のある団体のリーダーなど） 内容：コミュニティ・ビジネス(CB)の手法を用いて、地域課題の解決を図るために求められる基本的な視点や具体的な取組について学ぶ。 期間：6月～8月（月2回、6回講座）				
⑥ 年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○		
⑦ 評価項目	知識・技術の習得	仲間づくり	地域課題の解決	リーダー層の発掘・養成	
⑧ 活動・事業実績	知識の習得にかけた時間数	講座で知りあつた人数	地域課題に気づくことにかけた時間数	講座修了者数	
⑨ 事業の直接的な効果・理解度	受講者の学習の継続率 講座内容の理解度	ネットワーク形成におけるキーマンの数 受講者数 コミュニティ・ビジネスに興味を持った受講者数 NPO等団体発足数	地域課題に課題を持った受講者数 受講者の意識・行動の変遷	受講者等での指導・活動回数 人数 地域で活躍する人材の力	
⑩ 最終アウトカム	地域課題の解決数		市町村がコミュニティ・ビジネスの事業に取り組んだ数		

(1) モデル事業及び評価指標例 (都道府県)

事業種類	モデル事業名
①学習機会の提供事業	課題解決支援講座「コミュニティ・ビジネス編」
②人材（リーダー）養成事業	男女共同参画指導者研修事業
③団体支援事業	社会教育委員連絡協議会を中心とした地域活性化促進事業
④情報収集・提供事業	生涯学習情報発信事業（生涯学習情報サイト）
⑤相談事業	学習相談・教育相談事業
⑥普及・啓発事業	ESD推進セミナー（普及資料作成・配布）
⑦交流事業	生涯学習推進事業連絡会議

モデル事業(1)－① 学習機会の提供事業：都道府県

1 モデル事業名 課題解決支援講座「コミュニティ・ビジネス編」

2 事業の概要

- 対象：成人一般（市町村行政職員，社会教育施設職員，地域課題の解決に関心のある団体のリーダーなど）
- 内容：コミュニティ・ビジネス（CB）の手法を用いて，地域課題の解決を図るために求められる基本的な視点や具体的な取組について学ぶ。
- 期間：6月～8月（月2回の6回講座）

3 目標

行政や企業では解決が困難な地域課題に対して，地域資源を生かしながら「ビジネス」の手法を用いた地域ニーズへの対応の仕方や支援の方法を学び，地域課題に関心を持つ住民相互の交流や，中核となる人材（キーマン）を発掘するなど住民の自立的な取組を基盤とする地域の活性化を図る。

4 評価項目

- 知識・技術の習得
- 仲間づくり
- 地域課題の解決
- リーダー層の発掘・養成

5 プログラム展開例 ※CB= コミュニティ・ビジネスの略

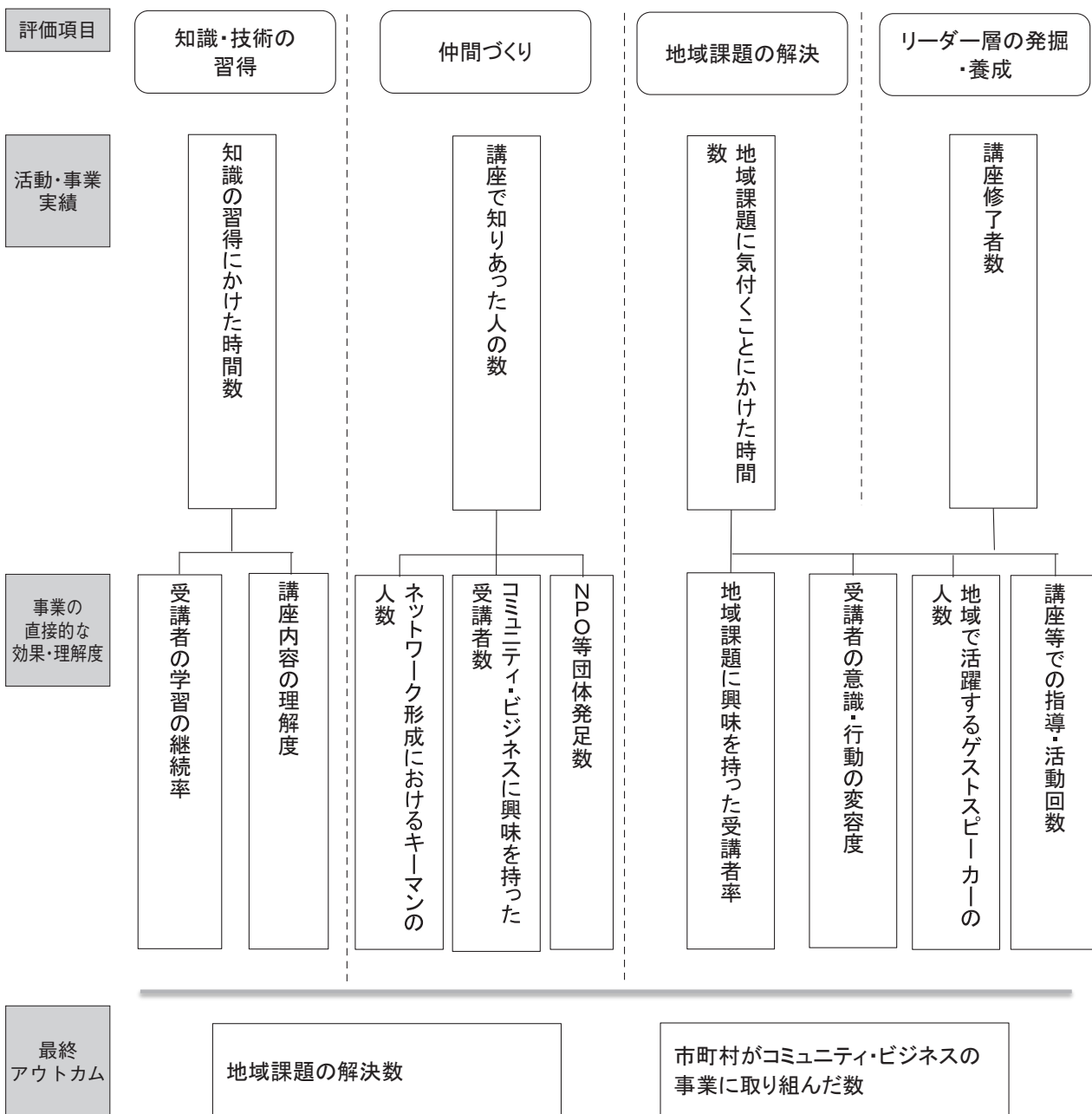
回	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1	『コミュニティ・ビジネスとは何か』（総論）	〔講義〕 CBを専門とする研究者等を講師として以下のようなトピックについて理解を深める。 ・CBとは何か？ ・CBの基本的な視点は？ ・具体的な取組について	・CB研究者
2	CBを理解するための基本的なポイントについて	〔ワークショップ〕 CB起業のためのワークショップを行い以下のようなトピックについて理解を深める。 ・各地のCBの事例研究 ・CB起業のポイント ・個人事業企画書の作成 他	・CB起業支援に取り組んでいる企業指導者
3	団塊世代の地域参画によるコミュニティの活性化	〔講義〕 地域の問題解決を図る手段として地域密着型ビジネスの事業企画を行い，行政（公）とともに地域の問題に取り組む担い手の育成を目指す。 新たな時代に向けたCBの展望と課題について学ぶ。	・大学教員
4	CB活動団体による活動報告	〔事例発表〕 既に起業し，CBに本格的に取り組んでいる企業・NPO関係者等から活動内容等について話を聞く機会とする。	・CBに取り組んでいるNPO等関係者
5	事業企画を作ろう	〔演習〕学習者が事業企画書を作成 事務局によるフォローアップ及びプレゼンテーションの準備	・社会教育主事
6	事業企画発表会	〔発表〕個人によるCB事業企画の発表会 意見交換・講師の講評	・CB研究者

コミュニティ・ビジネス（CB）：地域住民が主体となって，地域が抱える課題を地域資源を生かしながら，ビジネスの手法によって解決しようとする事業（取り組み）のことである。さらに，地域の人材や施設，資金等を活用することにより，地域における新たな創業や雇用の創出，働きがい，生きがいを生み出し，地域の活性化に寄与するものと期待されている。

コミュニティ・ビジネスにおけるコミュニティとは，地域の課題にかかわる特定の地域であり，ビジネスとは，事業の管理，運営のためにビジネスの手法を活用することを表す。したがって，事業を安定的・継続的に行うために，必要な対価も徴収できる。

具体例としては，「まちづくり」，「地域情報の発信」，「商店街活性化」，「環境・資源の保全」，「高齢者支援」，「子育て支援」，「子どもの健全育成」などがあげられる。（社研『中高年等の地域への参画を促す学習プログラム集』 p41より）

施策	生涯にわたる多様な学びの推進				
施策の柱	多様な課題に対応した学習機会の充実（学習機会の提供）				
事業名	課題解決支援講座「コミュニティ・ビジネス編」				
事業の目標	行政や企業では解決が困難な地域課題に対して、地域資源を生かしながら「ビジネス」の手法を用いた地域ニーズへの対応の仕方や支援の方法を学び、地域課題に関心を持つ住民相互の交流や、中核となる人材（キーマン）を発掘するなど住民の自立的な取組を基盤とする地域の活性化を図る。				
事業の概要	対象：成人一般（市町村行政職員，社会教育施設職員，地域課題の解決に関心のある団体のリーダーなど） 内容：コミュニティ・ビジネス（CB）の手法を用いて、地域課題の解決を図るために求められる基本的な視点や具体的な取組について学ぶ。 期間：6月～8月（月2回，6回講座）				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○		



モデル事業(1)―② 人材（リーダー）養成事業：都道府県

1 モデル事業名 男女共同参画指導者研修事業

2 事業の概要

■ 男女共同参画アドバイザー養成講座

○対象：市町村職員，教員，団体・グループ，企業の担当者等

○内容：男女共同参画に関する講義やワークショップ等を通して，アドバイザーとして必要な知識や技能を身に付け，地域や職場等における活動を支援する男女共同参画アドバイザーを養成する。

○期間：7月～8月（4日間）

■ 男女共同参画アドバイザーフォローアップ研修

○対象：男女共同参画アドバイザー

○内容：男女共同参画アドバイザーとしての資質の向上を図るとともに，アドバイザー同士の交流を深める。

○期間：1月（1日間）

3 目標

地域における男女共同参画の推進を図るため，男女共同参画の視点をもって，地域や職場等での活動を支援する男女共同参画アドバイザーを養成するとともに，アドバイザーに対する研修の機会を設け，アドバイザーとしての資質向上を図り，交流を促進する。

4 評価項目

○リーダー層の発掘・養成

○知識・技術の習得

○仲間づくり

5 プログラム展開例

○男女共同参画アドバイザー養成講座

回	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1	オリエンテーション	・講座の趣旨や流れ等の概要説明・学習者同士の自己紹介	・社会教育主事
	国の動向，推進体制	[講義]・男女共同参画の概要から，国の動向や推進体制について学ぶ。	・男女共同参画行政担当者
	〇〇県の現状と課題	[講義]・〇〇県の男女共同参画基本計画や課題について学ぶ。	・男女共同参画行政担当者
2	地域における男女共同参画の推進	[講義]・地域における男女共同参画の現状と課題や各地域での活動事例について学ぶ。	・女性関連施設職員
		[グループ協議]・課題別グループごとに，課題解決に向けた方策や取組について協議する。	・女性関連施設職員 ・社会教育主事
3	DVの現状と課題	[講義]・ドメスティック・バイオレンス（DV）に関する法規や現状と課題について学ぶ。	・大学教員
	地域等におけるDVに関する取組	[パネル・ディスカッション]・地域，行政，学校等での実践を報告し，DV防止に向けた取組について討論する。	・地域における活動実践者 ・行政担当者 ・学校教員
4	男女共同参画の視点に立った防災対策	[講義・ワークショップ]・男女共同参画の視点に立った災害時の対応等について学ぶ。・避難所運営に関するワークショップ等を行う。	・女性関連施設職員 ・フォローアップ講座修了者
	アドバイザーとしての取組と可能性	[実践報告]・現役アドバイザーから，アドバイザーとしての取組や実際の活動等について学ぶ。	・男女共同参画アドバイザー

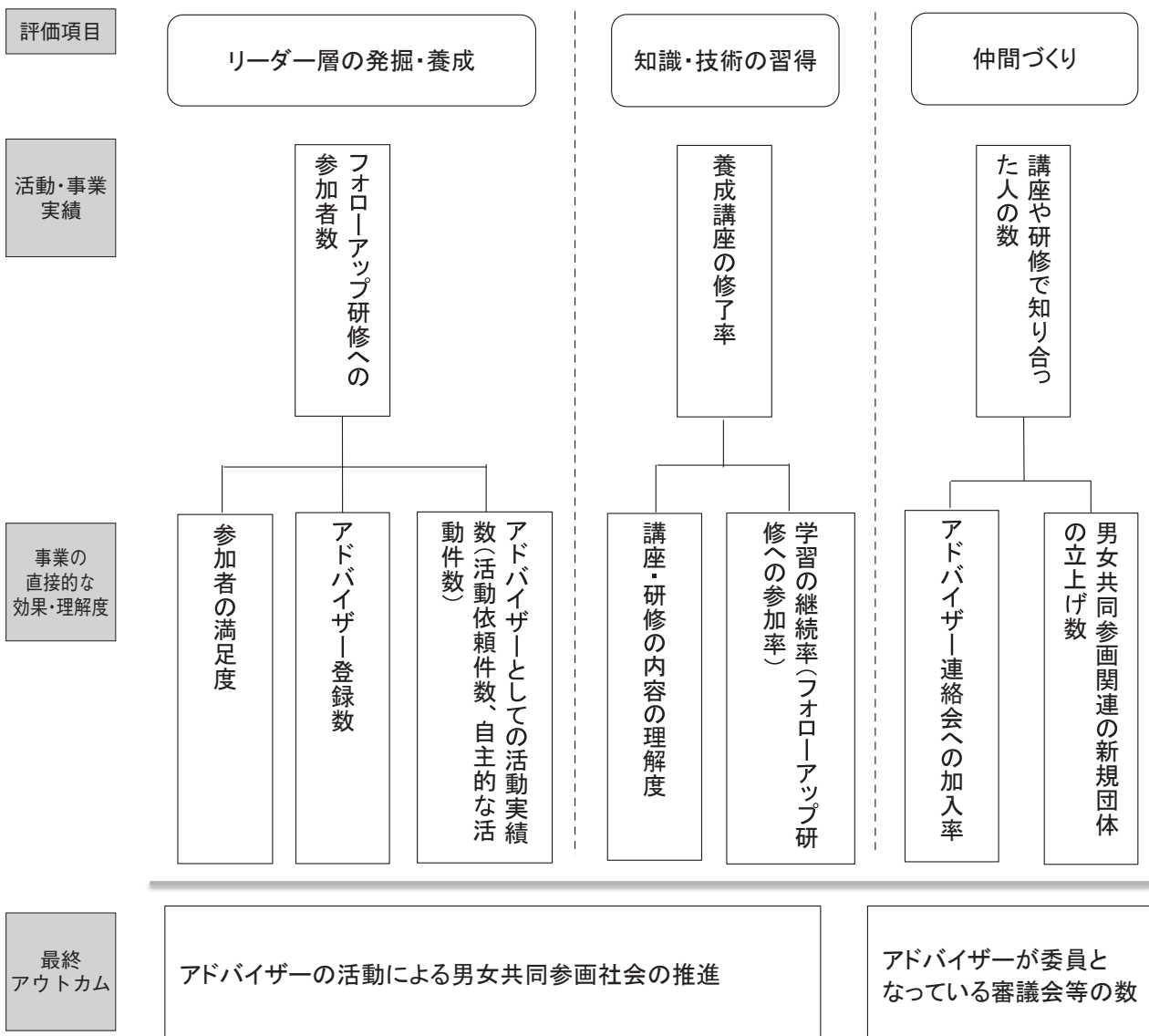
○男女共同参画アドバイザーフォローアップ研修

	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
午前	オリエンテーション	・講座の趣旨等の概要説明・学習者同士の自己紹介	・社会教育主事
	男女共同参画に関わるワークショップの進め方	[講義]・ファシリテーターとしての心構えやワークショップの進め方について学ぶ。	・女性関連施設職員
		[実習]・教材を用いて，グループごとにワークショップを行う。	・社会教育主事
午後	情報交換	[ワールドカフェによる情報交換]・活動状況等に関する情報交換	・社会教育主事

※修了者を次年度養成講座のファシリテーターとして活用する

施策	男女共同参画社会の推進
施策の柱	男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実
事業名	男女共同参画指導者研修事業

事業の目標	地域における男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画の視点をもって、地域や職場等での活動を支援する男女共同参画アドバイザーを養成するとともに、アドバイザーに対する研修の機会を設け、アドバイザーとしての資質向上を図り、交流を促進する。				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画アドバイザー養成講座 対象：市町村職員、教員、団体・グループ、企業の担当者等 内容：男女共同参画に関する講義やワークショップ等を通して、アドバイザーとして必要な知識や技能を身に付け、地域や職場等における活動を支援する男女共同参画アドバイザーを養成する。 期間：7月～8月（4日間） ○男女共同参画アドバイザーフォローアップ研修 対象：男女共同参画アドバイザー 内容：男女共同参画アドバイザーとしての資質の向上を図るとともに、アドバイザー同士の交流を深める。 期間：1月（1日間） 展開：講義・ワークショップ ※修了者を次年度養成講座のファシリテーターとして活用する 				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○	○	○



モデル事業(1)―③ 団体支援事業：都道府県

1 モデル事業名 社会教育委員連絡協議会を中心とした地域活性化促進事業

2 事業の概要

- 対象：市町村の社会教育委員
- 内容：社会教育委員の役割や活動内容に関わる研修会を実施し、地域の活性化を図る。
- 期間：6月～2月（3回）

3 目標

研修会等を通じて社会教育委員の役割について理解を深めるとともに、市町村間の交流などを通して、積極的に地域に関わることで、地域課題に自ら対応する能力を育成し、住民の自立的な取組を支援することにより地域の活性化を図る。

4 評価項目

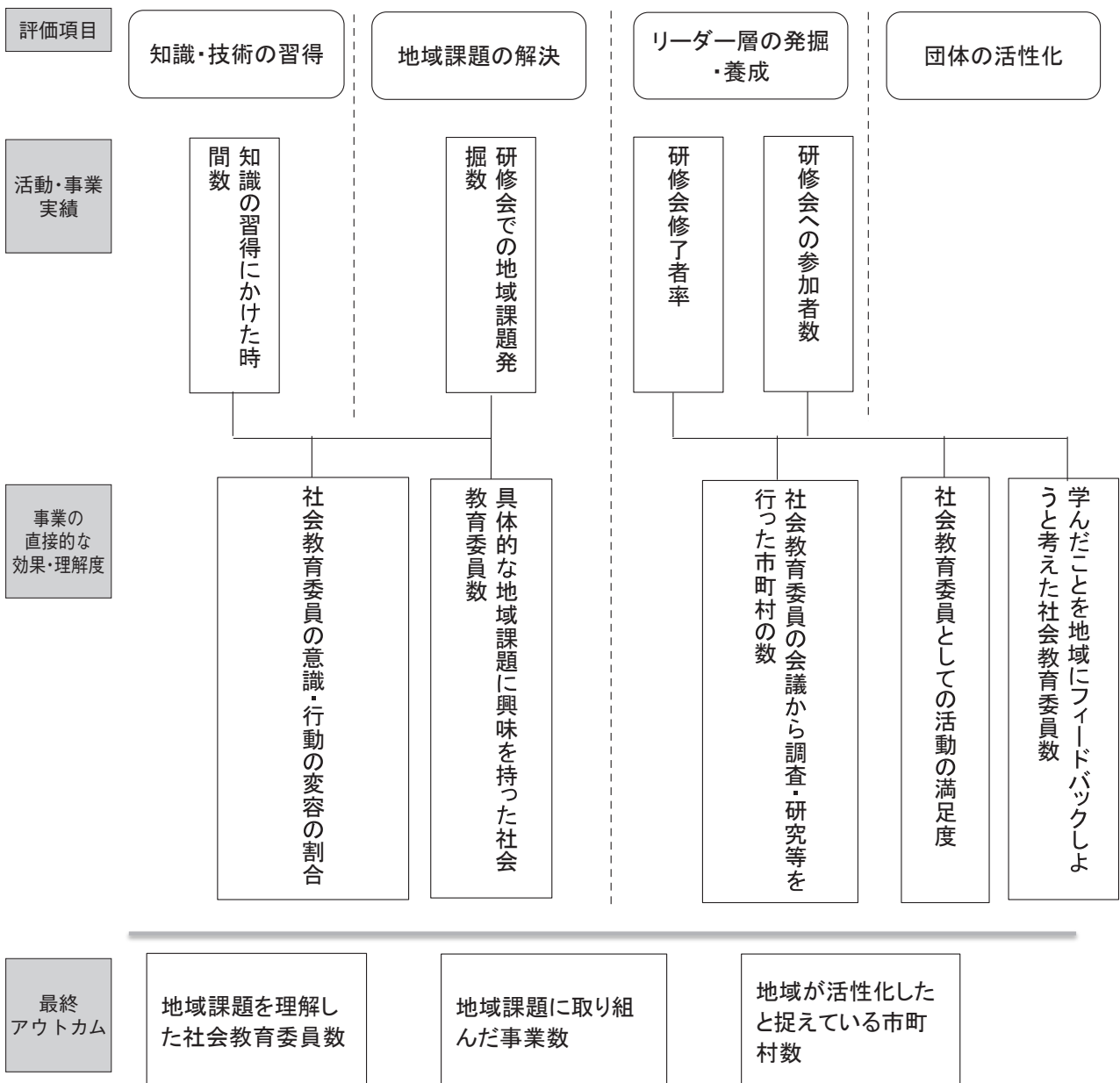
- 知識・技術の習得
- 地域課題の解決
- リーダー層の発掘・養成
- 団体の活性化

5 プログラム展開例

回	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1	第1回研修会 ・知る	講義 「社会教育委員としての役割」	都道府県行政職員 大学教員
2	第2回研修会 ・つながる	演習（ワークショップ） 「他市町村の社会教育委員とつながろう！～ワールドカフェ～」	社会教育主事
3	第3回研修会 ・実践する	演習 「私たちのまちでできること！社会教育委員としての実践を考える」	社会教育主事

施策	地域の教育力の向上
施策の柱	社会教育団体の支援
事業名	社会教育委員連絡協議会を中心とした地域活性化促進事業

事業の目標	研修会等を通じて社会教育委員の役割について理解を深めるとともに、市町村間の交流などを通して、積極的に地域に関わることで、地域課題に自ら対応する能力を育成し、住民の自立的な取組を支援することにより地域の活性化を図る。				
事業の概要	対象：市町村の社会教育委員 内容：社会教育委員の役割や活動内容に係る研修会を実施し、地域の活性化を図る。 期間：6月～2月（3回）				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○	○	○



モデル事業(1)－④ 情報収集・提供事業：都道府県

1 モデル事業名 生涯学習情報発信事業（生涯学習情報サイト）

2 事業の概要

○対象：県民

○内容：県内におけるイベントや講座等の学習機会の情報，指導者等の登録・紹介，生涯学習に関する資料等，インターネットを通じて県民に提供する。

○期間：通年

3 目標

講師等の指導者を発掘して登録者を増やすとともに，指導者やイベント，講座等の生涯学習に関する情報を提供し，県民の学習活動を支援する。

4 評価項目

○市民講師の発掘・養成

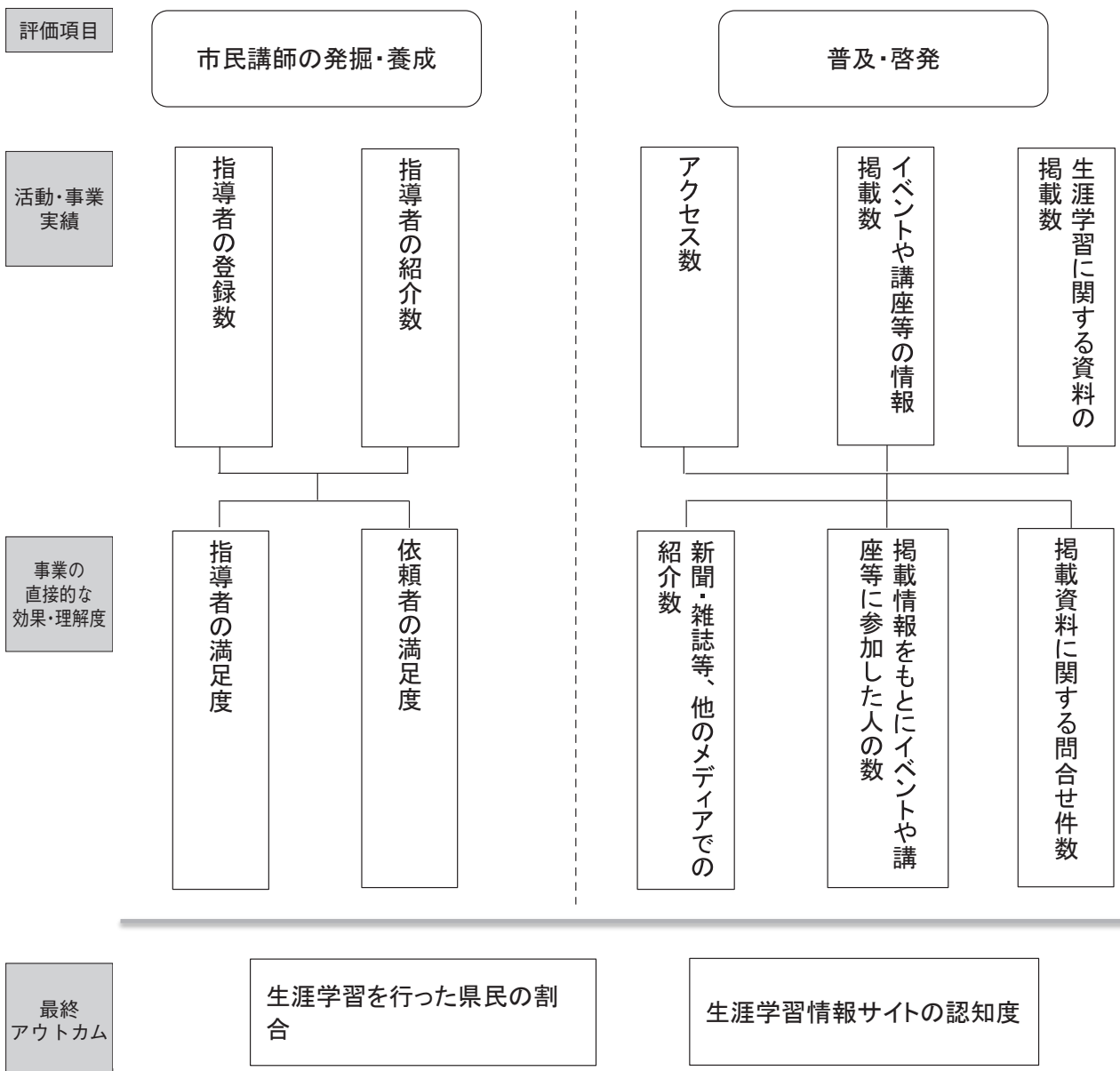
○普及・啓発

5 提供情報

内 容	コ ン テ ン ツ
学習の機会の情報	イベントカレンダー，出前講座，大学等の公開講座， 県立社会教育施設の情報，ボランティア情報等
指導者等の情報 登録，紹介	分野別の指導者情報，芸術文化ふれあい事業バンクメニュー，伝統芸 能カルチャーバンク等
生涯学習に関する 資料	調査・統計，生涯学習・社会教育資料一覧（国，都道府県，市町村， 大学，団体，民間企業等）

施策	学び合い共に支える社会を目指す生涯学習の推進
施策の柱	学びを支える体制づくり
事業名	生涯学習情報発信事業（生涯学習情報サイト）

事業の目標	講師等の指導者を発掘して登録者を増やすとともに、指導者やイベント、講座等の生涯学習に関する情報を提供し、県民の生涯学習活動を支援する。				
事業の概要	対象：県民 内容：県内におけるイベントや講座等の学習機会の情報、指導者等の登録・紹介、生涯学習に関する資料等、インターネットを通じて県民に提供する。 期間：通年				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○	○	○



1 モデル事業名 生涯学習相談事業

2 事業の概要

- 対象：成人一般
- 内容：生涯学習図書資料コーナー等において県民への学習情報提供を行うとともに、電話等で学習相談や教育相談を行う。
- 期間：通年

3 目標

県民の多様な学習活動を支援するため、電話及び面談等を通して、各種サークル活動や講師等の情報提供を行い、広く生涯学習における学習相談を行うとともにボランティア等により学習成果の活用を図る。

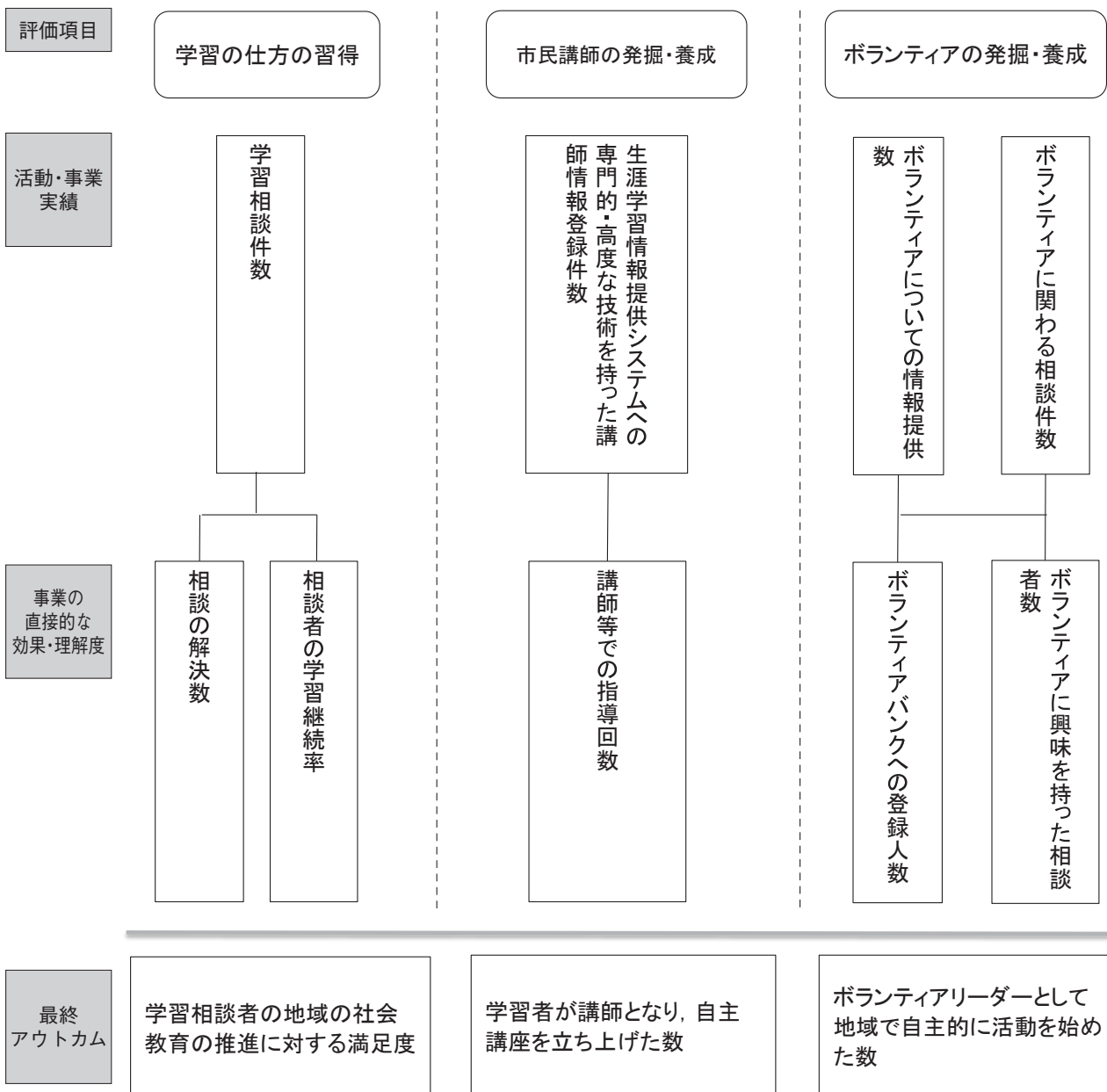
4 評価項目

- 学習の仕方の習得
- 市民講師の発掘・養成
- ボランティアの発掘・養成

※相談事業のため、プログラム展開例はなし。

施策	学習支援体制の整備・充実
施策の柱	学習情報の提供や学習相談の支援・相談運営
事業名	生涯学習相談事業

事業の目標	県民の多様な学習活動を支援するため、電話及び面談等を通して、各種サークル活動や講師等の情報提供を行い、広く生涯学習における学習相談を行うとともにボランティア等により学習成果の活用を図る。				
事業の概要	対象：成人一般 内容：生涯学習図書資料コーナー等において県民への学習情報提供を行うとともに、電話等で学習相談や教育相談を行う。 期間：通年				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○	○	○



モデル事業(1)―⑥ 普及・啓発事業：都道府県

1 モデル事業名 ESD推進セミナー（普及資料作成・配布）

2 事業の概要

○対象：成人一般

○内容：ESD[持続可能な開発のための教育]の視点で考える持続可能な地域づくり・人づくりについて学ぶセミナーを開設するとともに、成果物を配布する。

○期間：6月（月2回）・10月（月2回）……年4回講座

3 目標

持続可能な社会づくりの担い手となるために必要な基礎的知識や方策について学ぶ機会を提供し、社会の変化に適切に対応できる自立した地域住民を育成することで、ESD[持続可能な開発のための教育]の普及・啓発を図る。

4 評価項目

○知識・技術の習得

○地域課題の解決

○普及・啓発

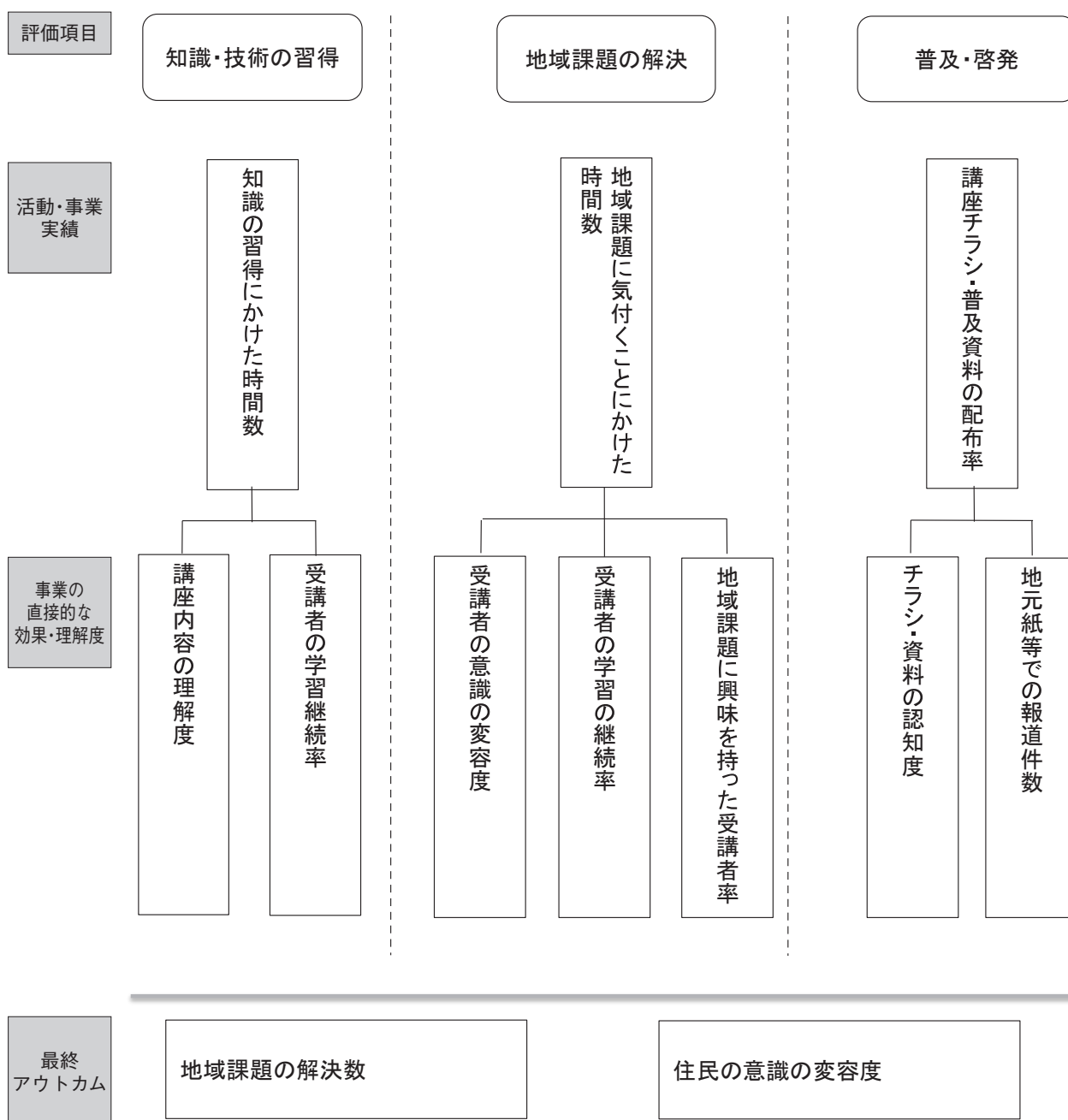
5 プログラム展開例

回	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1	ESD推進セミナー （入門編） 『持続可能な地域づくり・人づくり』	〈講演会〉 ESD（持続可能な開発のための教育）を研究テーマとしている、大学教員を講師として招へいし、ESDの基本的な視点や活動事例等について学ぶ機会を提供する。	・大学教員
2		〈シンポジウム〉 県内各地より、顕著な市民活動をしている団体の代表者及び個人をシンポジストとして招へいし、ESDの視点でそれぞれの活動について説明して頂く。また、それぞれが抱える課題や課題解決のための方策についてコーディネーターの進行の下で議論を深めていく。	・県内市民活動団体及び個人
3	ESD推進セミナー （実践編） 『大人も子供も元気になる持続可能な社会への学び』	〈講演会〉 ESD（持続可能な開発のための教育）について、大学から講師を招へいし、ESDの基本的な視点や活動事例等を学ぶ機会とする。	・ESD研究者 ・ESD指導者
4		〈事例研究〉 県内外よりESDの推進に取り組んでいる自治体の担当者及び代表者を招へいし、それぞれの施策や取組の内容について事例発表を聞く機会とする。	・ESD先進地域の代表者

ESD：Education for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」と訳されている。ESDとは、現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のこと。つまり、ESDは持続可能な社会づくりの担い手を育む教育である。

（出所：文部科学省 日本ユネスコ国内委員会のホームページより）

施策	現代的課題に対応する学習支援				
施策の柱	普及・啓発				
事業名	ESD推進セミナー（普及資料作成・配布）				
事業の目標	持続可能な社会づくりの担い手となるために必要な基礎的知識や方策について学ぶ機会を提供し、社会の変化に適切に対応できる自立した地域住民を育成することで、ESD〔持続可能な開発のための教育〕の普及・啓発を図る。				
事業の概要	対象：成人一般 内容：ESD〔持続可能な開発のための教育〕の視点で考える持続可能な地域づくり・人づくりについて学ぶセミナーを開催するとともに、成果物を配布する。 期間：6月（月2回連続講座）・10月（月2回連続講座）……年4回講座				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○		



モデル事業(1)―⑦ 交流事業：都道府県

1 モデル事業名 生涯学習推進事業連絡会議

2 事業の概要

- 対象：生涯学習関連施設，首長部局，市町村，大学，民間団体，企業，NPOの関係職員
- 内容：生涯学習活動の推進のため，県内各団体間のネットワーク構築，事業等の連絡・調整，協働事業の企画立案，研修会等を開催する。
- 期間：年2回（合同会議，その他（各地区別会議））

3 目標

社会教育・生涯学習等の事業に係る施設の関係者が，それぞれの施設の活性化を図る。また，施設間の連携や連絡調整を活発にするとともに，協働事業創出のための会議を行い，新たな生涯学習事業の推進を図る。

4 評価項目

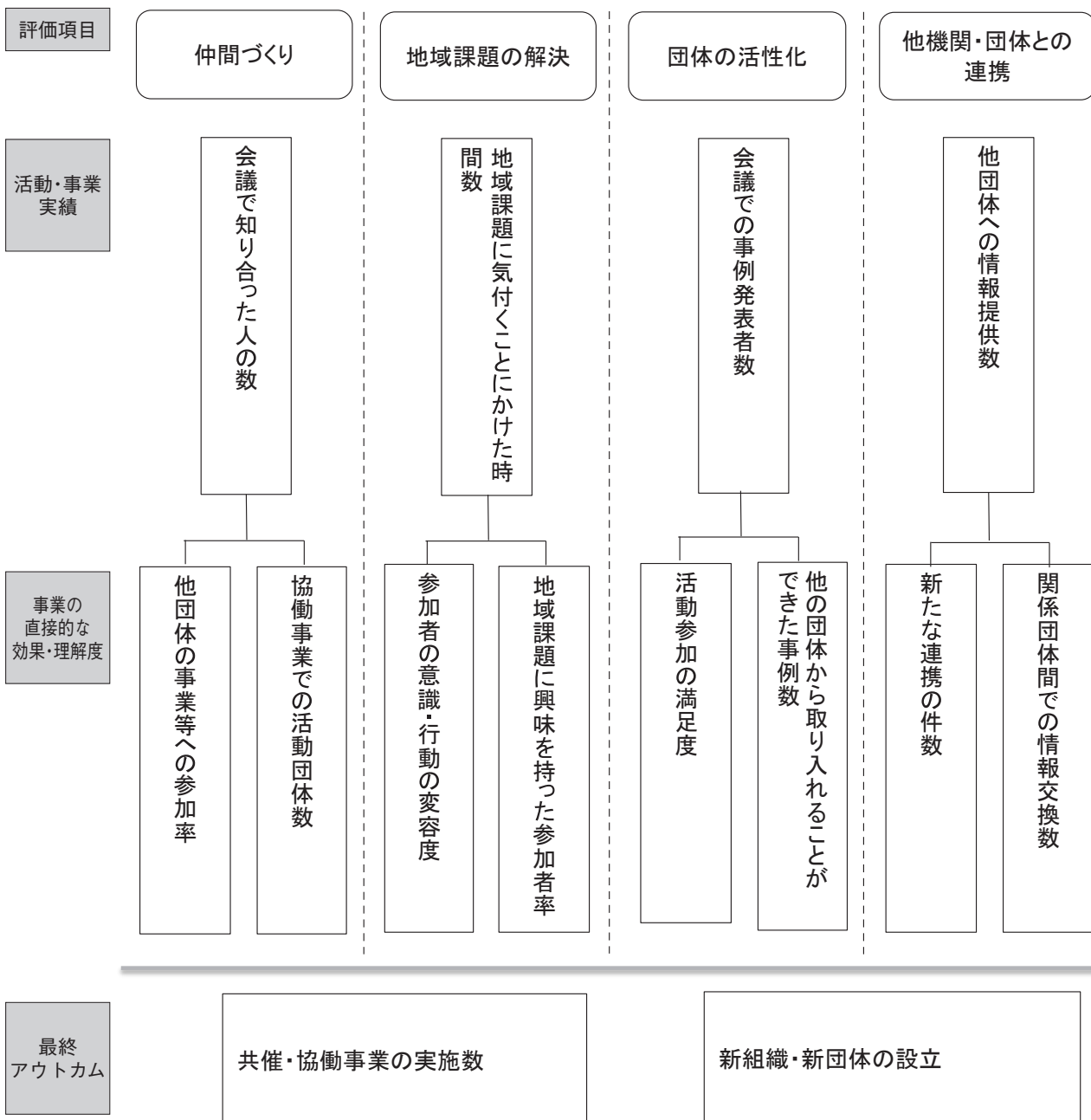
- 仲間づくり
- 地域課題の解決
- 団体の活性化
- 他機関・団体との連携

5 プログラム展開例

回	テーマ（サブテーマ）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1	第1回生涯学習推進事業連絡会議（発足会）	○合同会議 ・連絡会議の趣旨について ・組織体制等について ○研修会 ・マトリックス法を活用して，連携事業の可能性を考える。	社会教育主事
2	地区別生涯学習推進事業連絡会議	○地区別会議 ・各地区の各団体が連携してできる協働事業を考える。	社会教育主事
3	第2回生涯学習推進事業連絡会議	○合同会議 ・今年度の振り返り ・次年度に向けての連携について	社会教育主事

施策	生涯にわたって学べる環境づくり
施策の柱	生涯学習推進体制の構築
事業名	生涯学習推進事業連絡会議

事業の目標	社会教育・生涯学習等の事業に係る施設の関係者が、それぞれの施設の活性化を図る。また、施設間の連携や連絡調整を活発にするとともに、協働事業創出のための会議を行い、新たな生涯学習事業の推進を図る。				
事業の概要	対象：生涯学習関連施設、首長部局、市町村、大学、民間団体、企業、NPOの関係職員 内容：生涯学習活動の推進のため、県内各団体間のネットワーク構築、事業等の連絡・調整、協働事業の企画立案、研修会等を開催する。 期間：年2回（合同会議、その他（各地区別会議））				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○		



(2) モデル事業及び評価指標例 (市区町村)

事業種類	モデル事業名
①学習機会の提供事業	地域づくり市民大学
②人材（リーダー）養成事業	地域づくりのリーダー養成講座
③団体支援事業	家庭教育支援団体活性化事業
④情報収集・提供事業	生涯学習情報提供事業
⑤相談事業	生涯学習相談事業
⑥普及・啓発事業	社会保障制度活用促進事業
⑦交流事業	まちづくり交流カフェ

モデル事業(2)―① 学習機会の提供事業：市区町村

1 モデル事業名 地域づくり市民大学

2 事業の概要

- 対象：地域活動をしている又は地域活動に興味のある成人
- 内容：各地の特色ある取組から地域づくりの事例を学ぶとともに、地域活動のコーディネーターとして必要な能力を身に付ける。
- 期間：月2回、隔週、9月～11月（全5回）

3 目標

地域活動のコーディネーターとして地域課題解決に必要な知識・技能を習得するとともに、他地域のコーディネーターとの交流・情報交換の機会を提供する。

4 評価項目

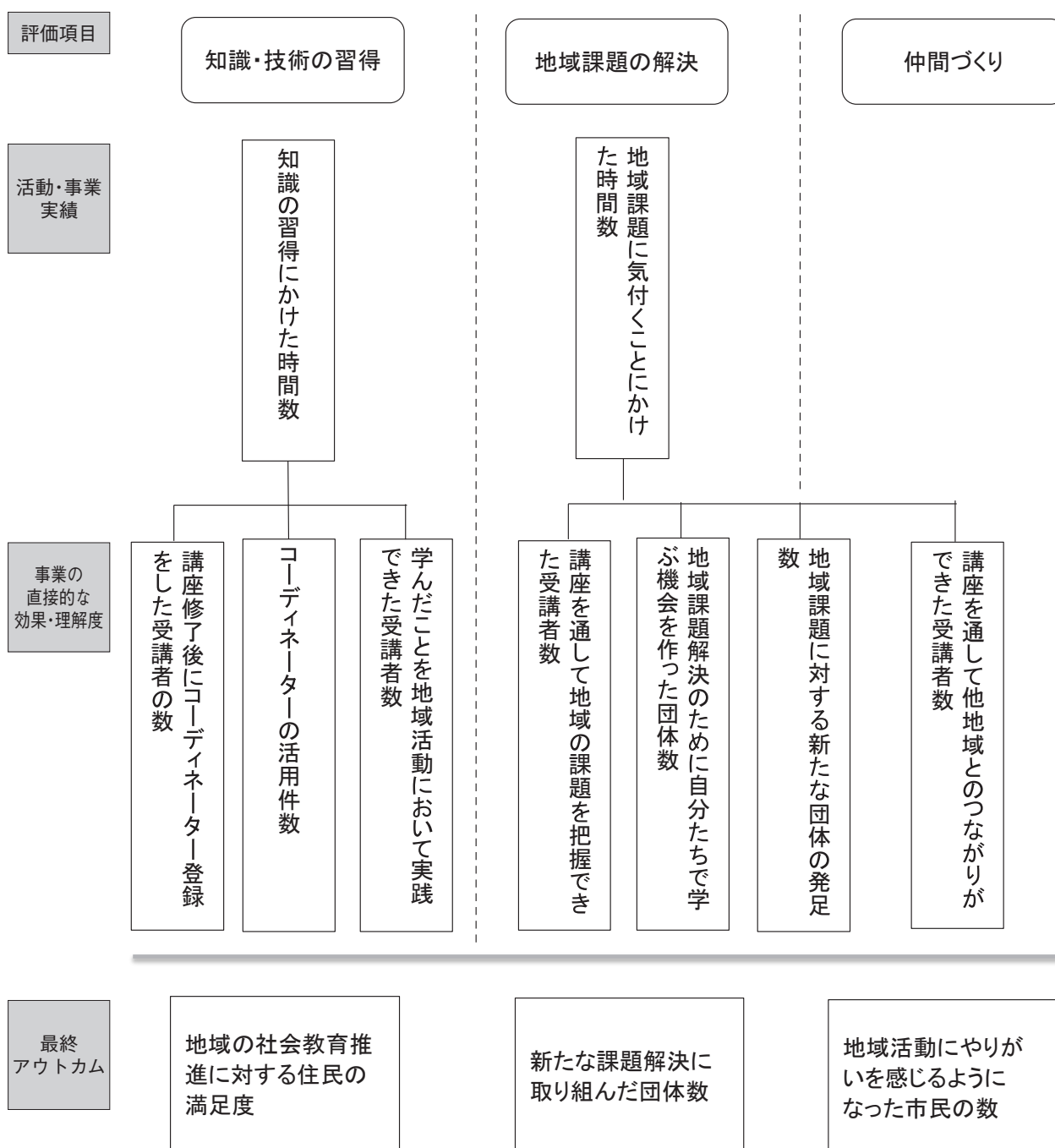
- 知識・技能の習得
- 地域の課題解決
- 仲間づくり

5 プログラム展開例

回	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師
1	地域づくりを学ぶ	講演会 「地域自治によるまちづくりの必要性」	大学教員
2	事例研究①	事例から地域課題解決の取組を考える① 地域による自主運営「福祉村を通じた異世代地域交流」	市内福祉村運営委員
3	事例研究②	事例から地域課題解決の取組を考える② 行政・地域・公民館の連携「地域活性化協議会」	市内協議会メンバー
4	コーディネーターの役割を学ぶ	地域コーディネーターの役割と会議運営のノウハウを学ぶ	NPO法人職員
5	意見交換会	協議 「地域づくりの担い手を増やすためには」	

施策	成人に対する学習機会の提供
施策の柱	学習機会の提供
事業名	地域づくり市民大学

事業の目標	地域活動のコーディネーターとして地域課題解決に必要な知識・技能を習得するとともに、他地域のコーディネーターとの交流・情報交換の機会を提供する。				
事業の概要	対象：地域活動をしている又は地域活動に興味のある成人 内容：各地の特色ある取組から地域づくりの事例を学ぶとともに、地域活動のコーディネーターとして必要な能力を身に付ける。 期間：月2回、隔週、9月～11月（全5回）				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○		



モデル事業(2)―② 人材（リーダー）養成事業：市区町村

1 モデル事業名 地域づくりのリーダー養成講座

2 事業の概要

○対象：成人一般

○内容：自分の生活する地域について調べ、地域課題を把握する。その地域課題に対して、受講者と協力しながら、地域社会をよりよくなる活動を実施する。

○期間：5月～12月（月1回，8回講座）

3 目標

自分の生活する地域に愛着を感じ、その地域課題の解決に向けた活動を通して、地域をよりよくしようとする人材の育成を行う。

4 評価項目

○知識・技術の習得

○地域課題の解決

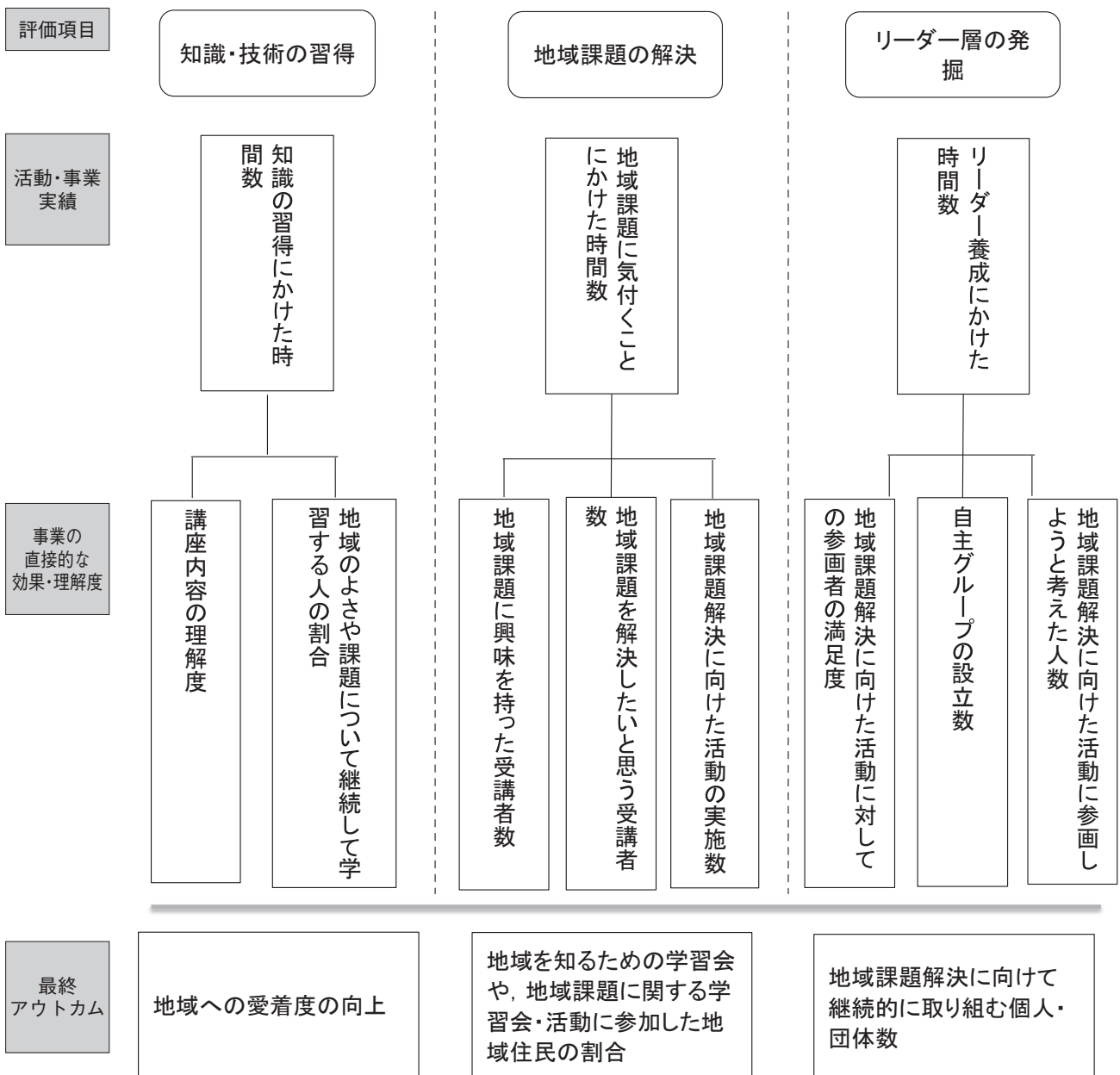
○リーダー層の発掘・養成

5 プログラム展開例

回	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1	基調講演会 ガイダンス	・地域を知り、地域をよりよくなることの大切さを学ぶ。 ・事業の展開についての説明	大学教員 社会教育主事
2	現地学習 （計3回）	① 地域を調査する視点・方法についての研修	大学教員 社会教育主事 社会教育主事
3		② 地域探索（歴史・食文化面を中心にそのよさを視察・調査する。）	
4		③ 地域探索（自然・生活文化面を中心にそのよさを視察・調査する。） 学習成果をまとめる。	
5	活動づくり （計3回）	① 学習成果の発信方法を考える。 （例：地域のお宝&防災マップを作ろう）	社会教育主事
6		② お宝&防災マップの作成1	社会教育主事
7		③ お宝&防災マップの作成2・発表練習	社会教育主事
8	地域への発信	・地元生涯学習フェスティバル等での発表 ・自治会内への周知	社会教育主事

施策	成人への学習支援の充実
施策の柱	地域づくりを推進する人材育成
事業名	地域づくりのリーダー養成講座

事業の目標	自分の生活する地域に愛着を感じ、その地域課題の解決に向けた活動を通して、地域をよりよくしようとする人材の育成を行う。				
事業の概要	対象：成人一般 内容：自分の生活する地域について調べ、地域課題を把握する。その地域課題に対して、受講者と協力しながら、地域社会をよりよくする活動を実施する。 期間：5月～12月（月1回の8回講座）				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○		



モデル事業(2)―③ 団体支援事業：市区町村

1 モデル事業名 家庭教育支援団体活性化事業

2 事業の概要

○対象：成人一般（家庭教育支援団体）

○内容：家庭教育への支援を目的とする団体に対して、家庭教育の相談・援助に関するスキルアップ研修を実施するとともに、団体の会員が講師となる家庭教育学級・講座の場を設定する。

○期間：通年（スキルアップ研修3回：4～6月 家庭教育学級・講座 随時：6～3月）

3 目標

家庭教育への支援を目的とする団体に対して、研修や活動の場を提供し、活動の活性化を図ることにより、家庭教育を支援する機会を充実させる。

4 評価項目

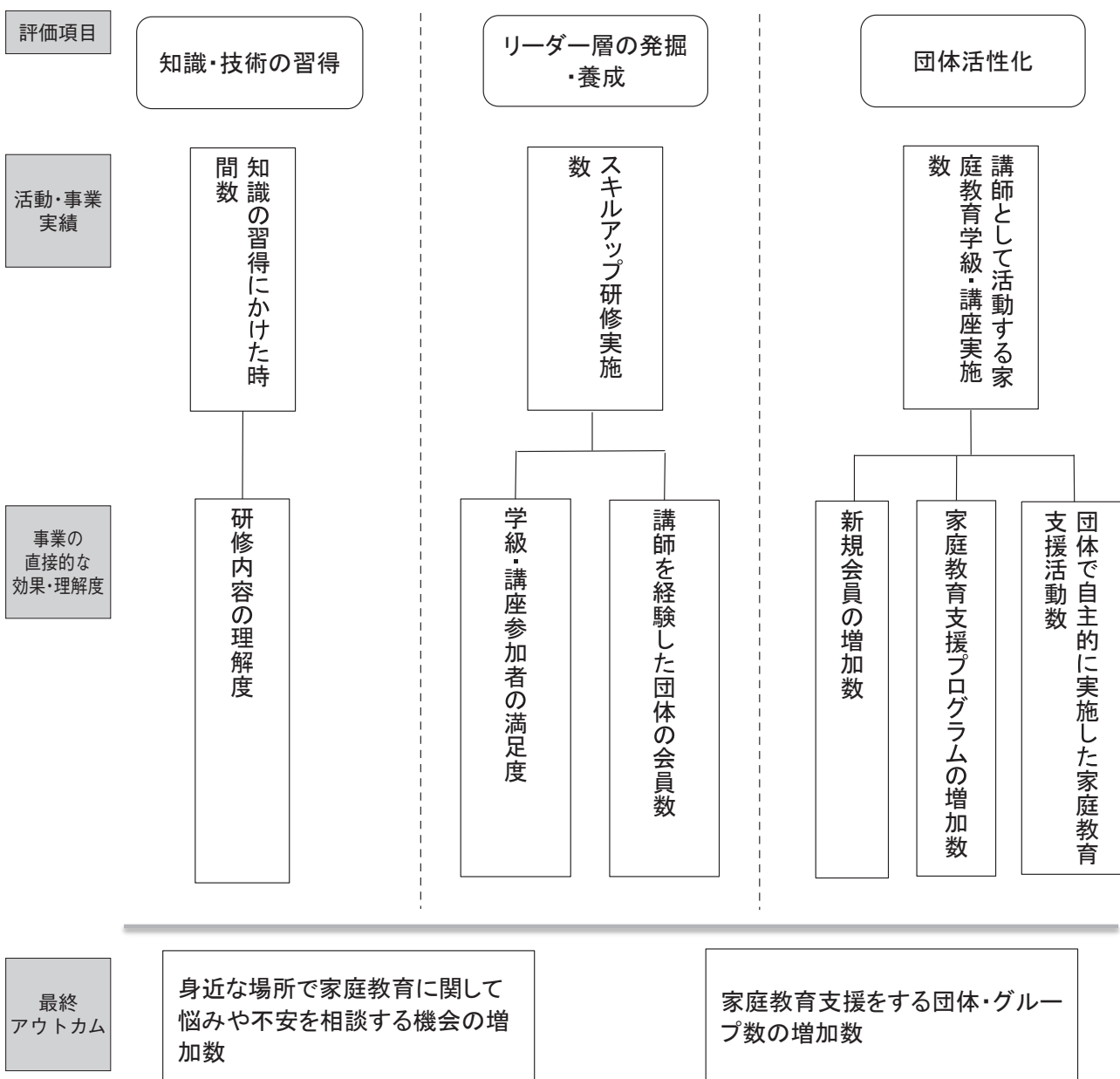
- 知識・技術の習得
- リーダー層の発掘・養成
- 団体活性化

5 プログラム展開例

回	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1 研修	家庭教育スキルアップ研修（1）	① 説明「市で推進する家庭教育支援事業」 ② 事例発表「家庭教育支援者の役割と活動」	市生涯学習課職員 大学教員
	家庭教育スキルアップ研修（2）	① 講話・演習1「カウンセリングマインドを生かした相談のあり方」 ② 演習2「家庭教育支援講座を企画しよう」	大学教員 社会教育主事
	家庭教育スキルアップ研修（3）	① 演習3「企画した講座を発表しよう」 ② 講話「家庭教育支援者への期待」	社会教育主事 大学教員
2 学級講座	家庭教育学級・講座（1） （公民館での実施）	① 家庭教育相談サロンの実施 ② 体を使って楽しく子育て講座	家庭教育支援団体 リーダー等
	家庭教育学級・講座（2） （学校での実施）	① 家庭教育体験談お話し会 ② 家庭教育お話し会（相談を含む）	家庭教育支援団体 リーダー等

施策	成人への学習支援の充実
施策の柱	団体の支援
事業名	家庭教育支援団体活性化事業

事業の目標	家庭教育への支援を目的とする団体に対して、研修や活動の場を提供し、活動の活性化を図ることにより、家庭教育を支援する機会を充実させる。				
事業の概要	対象：成人一般（家庭教育支援団体） 内容：家庭教育への支援を目的とする団体に対して、家庭教育の相談・援助に関するスキルアップ研修を実施するとともに、団体の会員が講師となる家庭教育学級・講座の場を設定する。 期間：通年				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○		



モデル事業(2)―④ 情報収集・提供事業：市区町村

1 モデル事業名 生涯学習情報提供事業

2 事業の概要

- 対象：成人一般
- 内容：インターネット上で、講座や市内で活動している団体・講師等の情報を掲載する。
- 期間：通年

3 目標

市内で活動する団体、講師の情報や講座情報等、生涯学習に関する情報を収集し提供することで、市民の学習活動の充実を図る。

4 評価項目

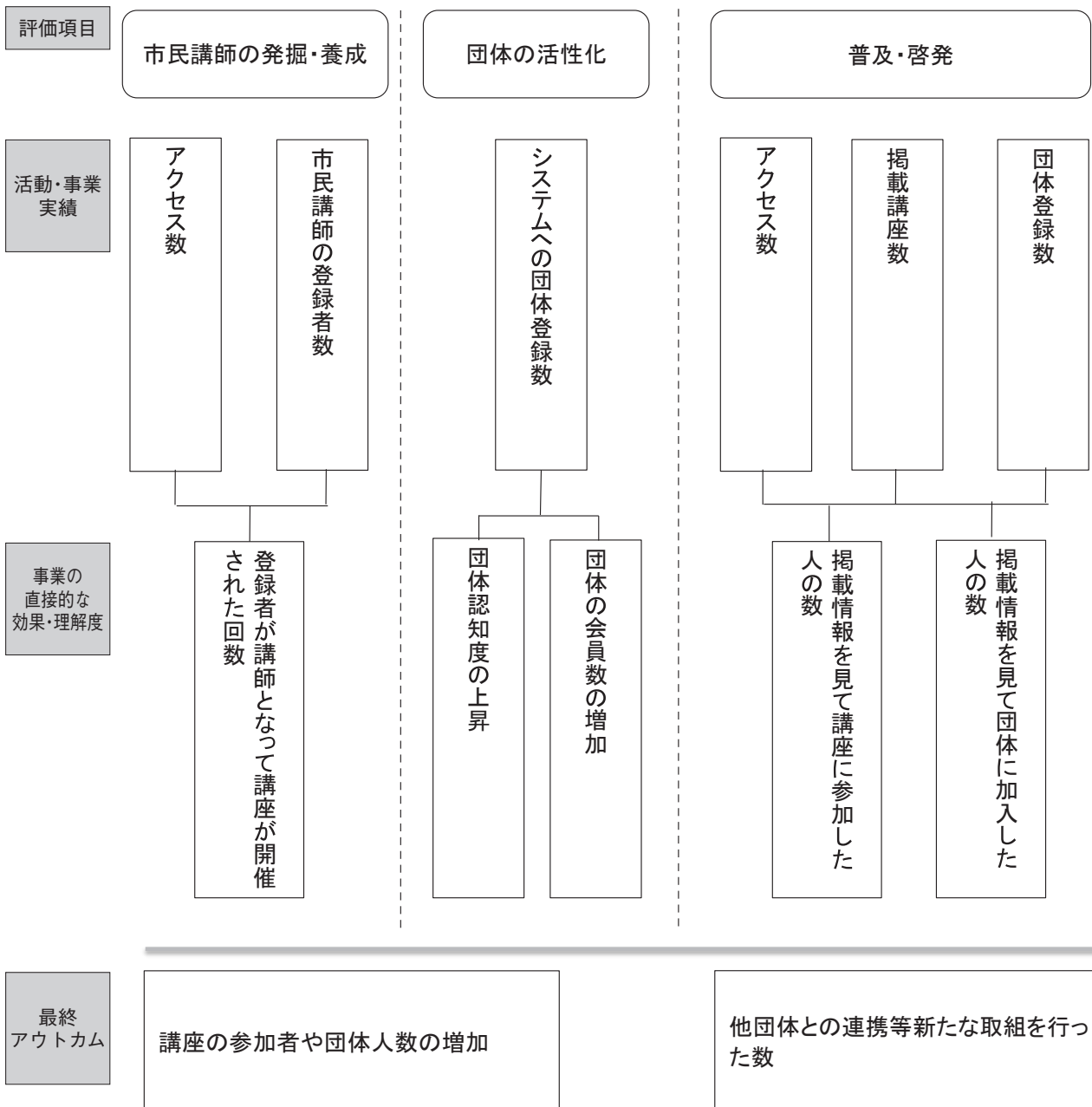
- 市民講師の発掘・養成
- 団体の活性化
- 普及・啓発

5 提供情報

内 容	コ ン テ ン ツ
学習の機会の情報	イベントカレンダー，出前講座，大学等の公開講座，市立社会教育施設の情報，ボランティア情報など
指導者等の情報 登録，紹介	分野別の指導者情報，ボランティアバンクなど
生涯学習に関する 資料	調査・統計，生涯学習・社会教育資料一覧（国，都道府県，市町村，大学，団体，民間企業等）

施策	成人への学習支援の充実
施策の柱	学びを支える体制づくり
事業名	生涯学習情報提供事業

事業の目標	市内で活動する団体、講師の情報や講座情報等、生涯学習に関する情報を収集し提供することで、市民の学習活動の充実を図る。				
事業の概要	対象：成人一般 内容：インターネット上で、講座や市内で活動している団体・講師等の情報を掲載する。 期間：通年				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○	○	○



モデル事業(2)―⑤ 相談事業：市区町村

1 モデル事業名 生涯学習相談事業

2 事業の概要

○対象：成人一般

○内容：電話や窓口等において、市民からの学習に関する相談（講座や団体、講師等）に対し、学習情報を提供する。

○期間：通年

3 目標

多様な情報提供や学習相談を行うことにより、市民の学習活動を支援するとともに、市民・団体同士のつながりを創出する。

4 評価項目

○知識・技術の習得

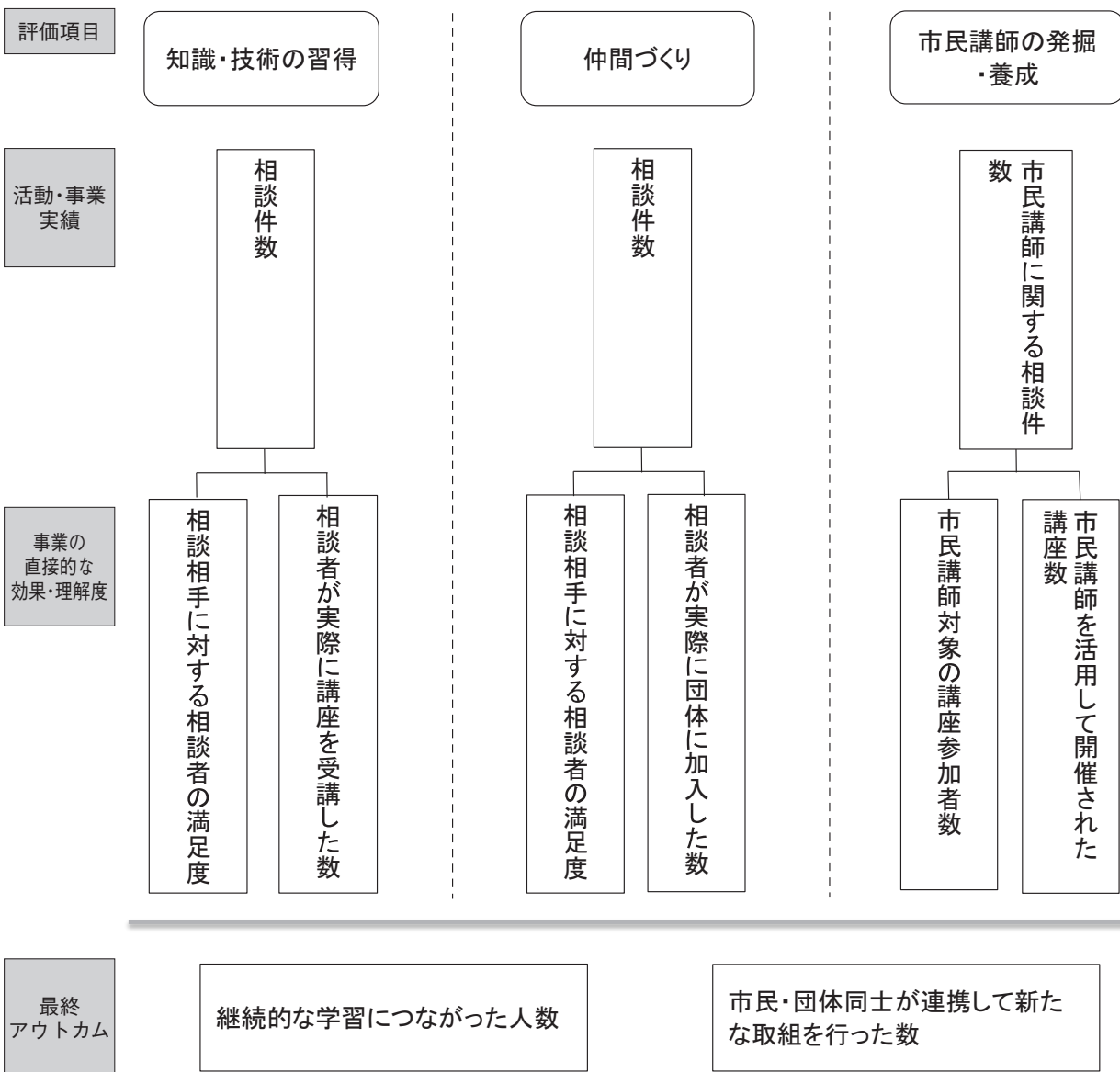
○仲間づくり

○市民講師の発掘・養成

※相談事業のため、プログラム展開例はなし。

施策	成人への学習支援の充実
施策の柱	学習情報の提供や学習相談の支援・相談運営
事業名	生涯学習相談事業

事業の目標	多様な情報提供や学習相談を行うことにより、市民の学習活動を支援するとともに、市民・団体同士のつながりを創出する。				
事業の概要	対象：成人一般 内容：電話や窓口等において、市民からの学習に関する相談（講座や団体、講師等）に対し、学習情報を提供する。 期間：通年				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○	○	○



モデル事業(2)―⑥ 普及・啓発事業：市区町村

1 モデル事業名 社会保障制度活用促進事業

2 事業の概要

○対象：成人一般

○内容：一人暮らしで遭遇する様々な事例を基に、現在の社会保障制度や市が提供するサービス等を学び、自分らしい生き方について考える。

○期間：7月～8月（隔週，全5回）

3 目標

現在の社会保障制度や市が提供するサービス等を学び、それらを適切に活用することで、市民が住みよい街づくりを目指す。また、地域団体と協力・連携により市が提供するサービスの普及・啓発に努める。

4 評価項目

○知識・技能の習得

○地域の課題解決

○普及・啓発

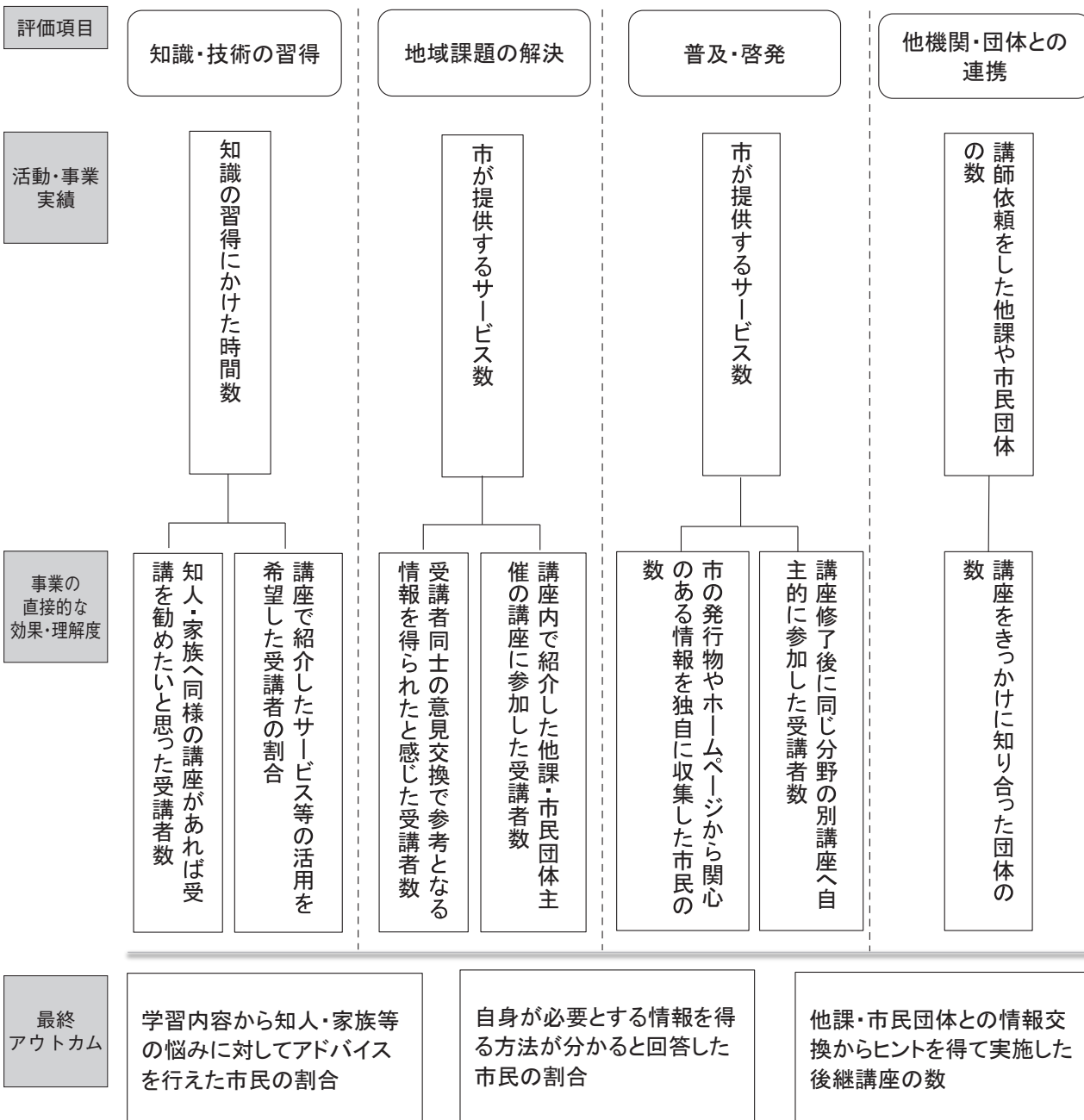
○他機関・団体との連携

5 プログラム展開例

回	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1	介護制度等の理解	介護保険制度，介護スタイル（在宅・施設），成年後見制度の紹介	市介護保険課 福祉総務課職員
2	市の現状と取組の理解	本市の高齢化の現状，高齢者向け市主催講座（転倒骨折予防，等）の紹介	市高齢福祉課職員
3	講習会①	認知症が心配になったら① 認知症サポーター講習	高齢者よろず 相談センター職員
4	講習会②	認知症が心配になったら② ケアシステムを賢く利用する	
5	交流会	交流会・意見交換会（お悩みよろず相談） ※公開講座とし，市民に広く参加を呼びかける	

施策	現代的課題に対する学習支援
施策の柱	市が提供する福祉サービス・相談窓口の活用促進
事業名	社会保障制度活用促進事業

事業の目標	現在の社会保障制度や市が提供するサービス等を学び、それらを適切に活用することで、市民が住みよい街づくりを目指す。また、地域団体と協力・連携により市が提供するサービスの普及・啓発の推進に努める。				
事業の概要	対象：成人一般 内容：一人暮らしで遭遇する様々な事例を基に、現在の社会保障制度や市が提供するサービス等を学び、自分らしい生き方について考える。 期間：7月～8月（隔週、全5回）				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○	○	○



モデル事業(2)―⑦ 交流事業：市区町村

1 モデル事業名 まちづくり交流カフェ

2 事業の概要

○対象：成人一般

○内容：市民が気軽にお茶を飲みながら交流できる場を設け、毎回公民館職員がファシリテーター役となってまちづくりに関するテーマについて話し合う。

○期間：通年（月1回）

3 目標

市民が気軽に話し合うことができる場を提供することにより、市民同士の交流を深めるとともに、自分たちの地域について理解し、地域課題の解決に向けたきっかけとなる場とする。

4 評価項目

○知識・技術の習得

○仲間づくり

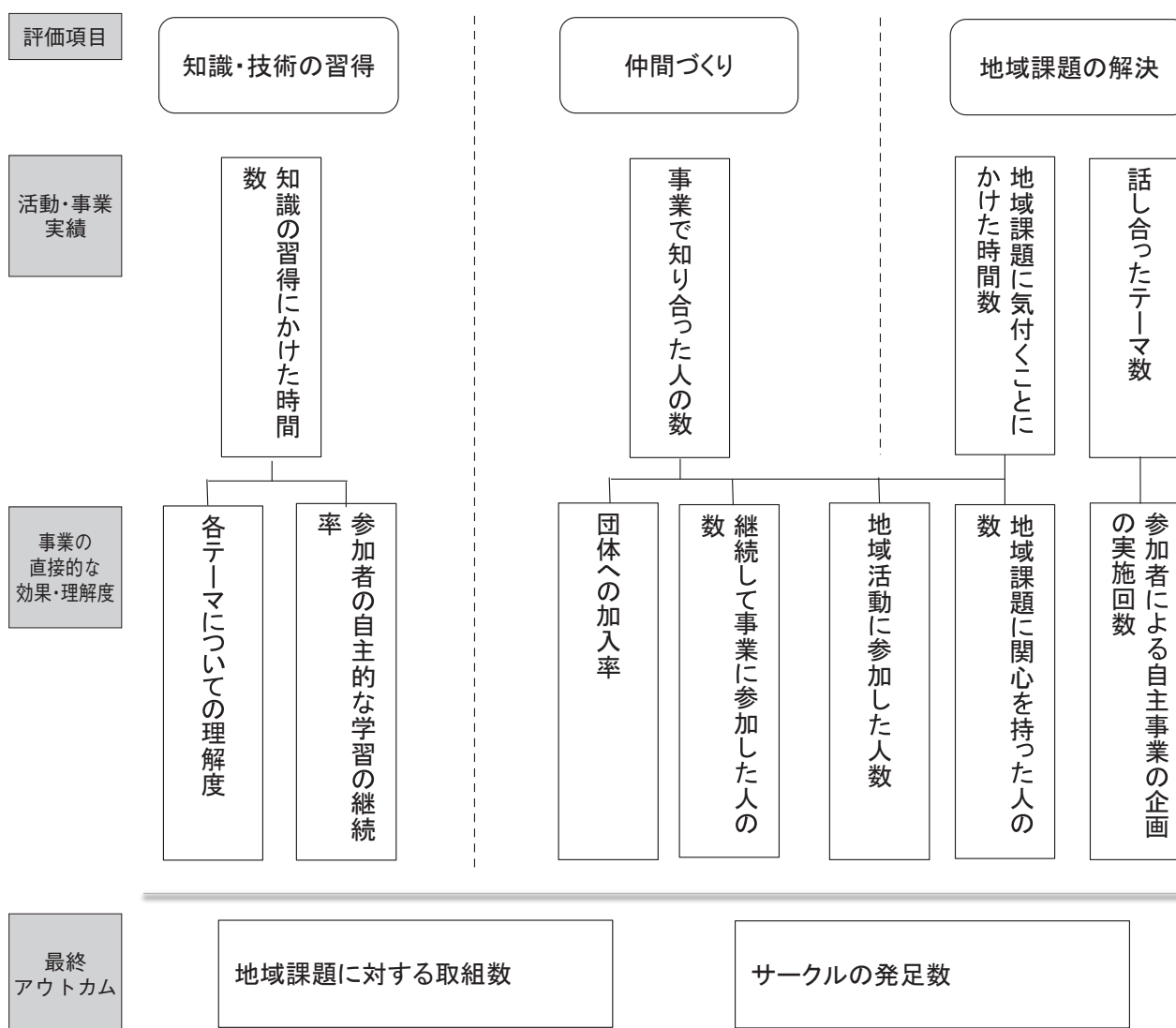
○地域課題の解決

5 プログラム展開例

回	テーマ（サブタイトル）	学習内容及び方法	講師・学習支援者
1	地域課題の共有	参加者同士の自己紹介、自分が感じている地域の課題の発表・共有	講座スタッフ （公民館職員）
2 ～ 9	地域課題の現状	参加者から出された地域課題から、毎回テーマを一つ絞り、話し合いや意見共有をする。	講座スタッフ （公民館職員）
10 11	発表準備	グループごとにテーマを決めて、課題の解決策等についての発表会準備	講座スタッフ （公民館職員）
12	発表会	グループごとの発表会	講座スタッフ （公民館職員）

施策	地域課題解決支援
施策の柱	成人への学習支援の充実
事業名	まちづくり交流カフェ

事業の目標	市民が気軽に話し合えることができる場を提供することにより、市民同士の交流を深めるとともに、自分たちの地域について理解し、地域課題の解決に向けたきっかけとなる場とする。				
事業の概要	対象：成人一般 内容：市民が気軽にお茶を飲みながら交流できる場を設け、毎回公民館職員がファシリテーター役となってまちづくりに関するテーマについて話し合う。 期間：通年（月1回）				
年次計画	1	2	3	4	5
	○	○	○		



第3章

調査研究の概要

1 調査研究の概要

平成25・26年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業

「社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる評価指標の在り方に関する調査研究」実施要項

平成25年5月29日

国立教育政策研究所長決定

1 趣旨

社会教育指導者の資質向上に資するため、社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる評価指標の在り方に関する調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる評価指標例の収集等について
- (2) 評価指標作成の普及のための資料開発による研修支援について

3 実施方法

- (1) 別紙「社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる評価指標の在り方に関する調査研究委員会」を設置し、調査研究を行う。
- (2) 必要に応じ、別紙以外の学識経験者等の協力を得ることができる。

4 実施期間

平成25年5月29日から平成27年3月31日までとする。

5 その他

この調査研究に係る庶務は、社会教育実践研究センターが処理する。

平成25・26年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業

社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる評価指標の在り方に関する調査研究委員会

- 浅井 経子 八洲学園大学生涯学習学部教授
- 稲葉 隆 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課計画係長（課長補佐）・社会教育主事
- 坂野 達郎 東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
- 原 義彦 秋田大学教育文化学部准教授
- 宮地 孝宜 東京家政大学人文学部専任講師

（以上、五十音順、○は委員長）

<ワーキンググループ>（平成26年度）

（都道府県）

- 稲葉 隆 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課計画係長（課長補佐）・社会教育主事
- 鈴木 昭博 茨城県教育庁生涯学習課社会教育主事
- 茂木 良文 群馬県生涯学習センター社会教育主事
- 市川 重彦 埼玉県教育局市町村支援部生涯学習文化財課社会教育主事

（市町村）

- 鶴田 晶子 神奈川県平塚市中央公民館主任兼社会教育主事
- 武田 昌佳 日光市教育委員会生涯学習課主幹兼社会教育主事
- 木村 享平 千葉県浦安市教育委員会生涯学習部生涯学習課生涯学習係主事

<事務局>

（平成25年度）

- 山本 裕一 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
- 波塚 章生 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
- 濱中 昌志 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
- 弓削 暢彦 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
- 加藤 由以 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
- 松橋 義樹 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター研究補助者

(平成26年度)

山 本 裕 一	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長 [平成26年12月31日まで]
渡 部 徹	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長 [平成27年1月1日から]
波 塚 章 生	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
井 上 昌 幸	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
内 河 大 和	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
山 崎 浩 之	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育特別調査員
仲 村 拓 真	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター研究補助者

なお、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、鳥越留美子（専門職）が庶務を担当した。

(委員等の所属は平成27年3月現在)



參考資料

1 答申・報告等

●第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（平成25年1月中央教育審議会生涯学習分科会）（抜粋）

第2章 今後の生涯学習・社会教育の振興の具体的方策について

- 第2章は、今後期待される生涯学習・社会教育の振興に関する国の具体的方策について取りまとめたものである。同時に、これらの方策の多くは、地方公共団体・大学等・民間団体・企業等においても主体的に取り組むこと、あるいは国と連携して取り組むことが期待されるものとなっている。
- 具体的な構成としては、第5期検討状況の3つの柱、すなわち「(1) 学習活動を通じた地域の「絆」の再構築と地域課題の解決」、 「(2) ライフステージ等に応じて求められる学習環境の整備」、 「(3) 学習の質の保証と学習成果の評価・活用」の3つの柱の各検討課題等を第6期の審議の出発点としているが、第1章で言及されている事項や計画部会の審議項目・内容との整合性等も踏まえ、以下の5つの柱に整理し直して、取りまとめた。
 1. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進
 2. 現代的・社会的課題に対応した学習機会及びライフステージに応じた学習機会の充実
 3. 社会生活を円滑に営む上で困難を有する者への学習機会の充実
 4. 学習の質保証・向上と学習成果の評価・活用の推進
 5. 生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備
- また、生涯学習・社会教育の振興に関する具体的方策の検討に先だち、計画部会からの要請を受けて、生涯学習・社会教育分野における成果目標・成果指標の設定に関して審議を行った。その結果、① 生涯学習・社会教育分野については、社会教育関係団体、民間教育事業者、NPO等の民間団体の自立的な取組が拡大しており、学校教育分野に比べて行政の影響が小さいこと、さらに、生涯学習振興・社会教育行政は、市町村の自主的な取組によるものが大きく、国の制度や予算等による関与は小さいことから、ある生涯学習振興・社会教育行政の成果を、国の取組の成果であるとするには慎重な検討が必要とされたこと、② 社会教育行政が「自前主義」から脱却し、ネットワーク型行政を一層推進することにより顕在化した課題として、社会教育行政の成果の範囲が、社会教育行政が自ら行った取組のみを指すのか、あるいは、社会教育行政と首長部局・大学等・民間団体・企業等とのネットワークが発揮された取組全体を指すのか、社会教育行政の寄与度と成果の関係について整理が必要とされたこと（「社会教育行政のガバナンス（責任）の範囲が不明確」）、③ 学習機会の増加といったアウトプットに係る目標を超えて、学習による個人の習得状況（「～を身につける」）や「学習格差」の是正を目標とするためには、個人の

自主的な意思を尊重する生涯学習振興・社会教育行政の基本的な考え方との整理が必要とされたことなどから、現時点でのアウトカムによる成果目標・成果指標の設定は困難であった。

- しかしながら、生涯学習振興・社会教育政策の意義・ねらいが、個人の自立や絆づくり（社会関係資本の構築）・地域づくりであることを国民一般や関係者等にわかりやすく、そして説得力を持って伝えられるようにすることは大切なことである。また、政策として、目標を明確に設定し、成果を客観的に検証し、そこで明らかになった課題をフィードバックし、新たな取組に反映させる検証改善サイクル（PDCAサイクル）を実現するためには、成果目標・成果指標の設定は重要である。引き続き、上述①～③の課題への対応を含め関係研究機関等との連携協力による検討が期待される。

5. 生涯学習・社会教育の推進を支える基盤の整備

（1）様々な主体との連携・協働を進めるための社会教育行政の体制の確立

- 社会教育行政が、本来の役割を十分に果たしていくためには、「社会教育行政の再構築」を確実に実施していくことが強く求められる。
- このため、地方公共団体が、様々な主体との連携・協働を円滑に構築できるよう、①社会教育行政の再構築に関する基本的な理念・考え方の提示、②地域課題の解決に先進的に取り組む地方公共団体を支援し、優れた成果を全国に普及するモデル的な事業の推進、③社会教育の実態把握や質的向上のための実践的調査研究の実施、④社会教育行政の再構築を推進するために必要となる制度の改善等の環境整備等を行うことが期待される。

（2）地域の学びを支える人材の育成・活用の推進

- 地域住民主体の地域づくりを円滑に進めていくためには、それを支える多様な人材の育成・活用が重要となる。
- このため、社会教育主事など行政における専門的職員の役割・専門性についての考え方を提示するとともに、地域の多様な人材をコーディネートしていく高い専門性を持った社会教育主事等の専門的職員の役割や配置の見直し、資質・能力の向上について検討を進めていくことが求められる。
- さらに、地域人材の質の保証の仕組みの構築や地域人材のネットワークの構築など、社会教育に関わる人材全体の在り方についても検討していくことが重要である。

(3) 社会教育施設の運営の質の向上

- 平成20年の社会教育法等の改正により、公民館、図書館、博物館の運営の状況に関する評価の実施と情報提供についての努力義務が規定された。現在、公民館、図書館、博物館において、運営の状況に関する評価を実施している施設は約7割、運営に関する情報の提供を実施している施設は約6割にとどまっているが、社会教育行政推進の基盤である社会教育施設をより質の高いものにしていくためには、評価・情報提供の取組の推進は重要である。
- このため、全ての社会教育施設において自己評価・情報公開が行われるよう促すほか、公民館、図書館・博物館等におけるICT環境の整備やICTの利活用を促進するなど、社会教育施設の質の向上に向けた取組を着実に進めていくことが求められる。

(4) 生涯学習・社会教育分野における調査・研究の推進

- 生涯学習・社会教育の推進方策を検討するに当たっては、学習者の学習ニーズや学習状況、学習に当たっての課題等の実態を調査し、分析して、その結果を具体的な政策形成に反映させることが重要である。
- このため、例えば、学習者の視点から「学び」に関する意識の在り様に焦点を当てた意識調査を実施するとともに、学校教育段階から就職活動に至るまでのライフコース全般を的確に捉える統計について、他省庁、大学等との協力・連携を含め、調査手法、調査内容等の検討を行うほか、社会の変化に対応して「社会教育調査」の調査項目の見直しも求められる。
- 加えて、平成25年には、成人（16歳以上65歳以下）が日常生活や職場で必要とされる技能（「成人力」）を測定する国際成人力調査（PIAAC）の国際比較等の結果が公表されるため、それをういた分析が行われることが重要である。また、これまでの研究成果や国際的な検討状況も踏まえ、生涯学習・社会教育分野におけるPDCAサイクルの確立を念頭に置いた成果目標・成果指標等の研究・開発が行われることが期待される。さらに、国内施策の立案に資するため、職業教育を含む生涯学習分野の国際的動向を積極的に把握するとともに、必要に応じて国際機関等における調査研究プロジェクト等に参画することも期待される。
- なお、文部科学省においては、エビデンスに基づく教育政策の立案を一層強化するため、教育政策の企画立案機能と調査分析機能を有機的に統合するとともに国立教育政策研究所28との一層の連携強化等を図ることが求められる。

おわりに

- この「議論の整理」は、「はじめに」でも述べたように、第5期検討状況の検討内容等を受け、今後期待される生涯学習・社会教育の振興に関する具体的方策について審議を行い、取りまとめたものである（第2章）。同時に、計画部会において、今後の我が国社会が「生涯学習社会の構築」を目指す必要があるとの方向性を打ち出したことから、生涯学習分科会として、生涯学習社会の構築の中心的な役割を担う社会教育行政の今後の取組の方向性をネットワーク型行政の推進を通じた「社会教育行政の再構築」として取りまとめたものである（第1章）。
- ネットワーク型行政が初めて提言されたのは、平成10年の生涯学習審議会答申であるが、当時は、社会教育の関係予算・職員等が今と比べて充実しており、ネットワーク型行政の必要性については認識されつつも十分に広がっていかなかった。しかしながら、行財政改革の進展によって、地方公共団体の社会教育の関係予算・職員等が全体として減少する傾向にある中、平成10年の「特定非営利活動促進法」の成立により、NPO活動が急速に拡大し、これまで以上に多様な主体による社会教育事業が質・量ともに広がりを見せて展開されるようになった。さらに、人々の学習ニーズの多様化・高度化も進み、もはや、社会教育行政のみで適切に対応していくことに限界を来すようになった。
- その後も、平成20年答申において、ネットワーク型行政が取り上げられ、特に学校教育等との連携や支援体制の強化については具体的な振興施策とともに提言されたが、それらの連携・協働は相当に進んだものの、それら以外の多様な主体との連携・協働は、必ずしも十分に進んでいないのが現状である。こうした状況を受け、学校教育以外の主体との更なる連携・協働を推進していくため、今期の生涯学習分科会においては、改めて「ネットワーク型行政の推進」の重要性を強調した。
- 今後の社会教育行政が、社会教育施設等において講座等を自らで全てを行おうとする「自前主義」から脱し、特に首長部局等と積極的に効果的な連携を仕掛け、地域住民も一体となって協働して地域住民の絆の構築、地域コミュニティの形成、地域課題の解決といった地域の総合的な課題に対応できるよう、地域の多様な主体との連携・協働によるネットワーク型行政を一層推進していくことを改めて強く求めたい。
- 特に、近年、教育委員会制度の在り方について関係各方面から様々な意見が出される中であって、社会教育の役割を各地域において目に見える形で示していくためには、社会教育行政の首長部局等との連携・協働を通じた「社会教育行政の再構築」をはじめとする、この「議論の整理」の内容を実行していくことが重要になる。

- このため、国は、第2期教育振興基本計画の実施期間（平成25年度から平成29年度まで）の中で、第2章の生涯学習・社会教育の振興の具体的方策を計画的かつ着実に実施・推進していくためのロードマップ等の策定により、方策の実施・進捗状況を把握し、方策の効果の検証等、フォローアップしていくことが必要である。

- 最後に、第6期生涯学習分科会では必ずしも十分な検討や整理がなされなかった課題、例えば、専門的職員や地域人材の在り方、成果目標・成果指標の設定、学習者の学習成果の評価・活用のための仕組みの構築、キャリア形成のための新たな学習・評価システムの構築等について、第7期生涯学習分科会等の検討の場において、積極的な議論が行われることを期待する。

●教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

第1部 我が国における今後の教育の全体像

Ⅱ 我が国の教育の現状と課題

（1）第1期計画の成果と課題

③生涯学習に関する現状と課題

- グローバル化の進展などにより、社会の変化が激しく、多様化が一層進行する状況を踏まえれば、生涯を通じて一人一人の潜在能力を最大限伸ばしていくことが必要である。例えば、学校教育を一旦離れた社会人等にとっては、学び直しや知識の更新を通じたスキルアップが絶えず求められる。若年無業者・フリーターやひきこもりの状態にある者に対しては、社会的自立・職業的自立につながるような能力の向上が求められる。
- このような状況の下、各大学や専修学校等における社会人受入れの実施促進や、履修証明制度の創設などの取組が図られているものの、大学等への社会人入学者の割合は依然として低く、また、卒業後3年以内の離職率が高等学校卒で約4割、大学卒約3割で推移するなど、教育から雇用への円滑な接続には現在も課題が見られ、学校教育と職業の往還する関係の構築をはじめとして、学習成果が社会生活に活用される仕組みがより重要となっている。
- また、学習機会の提供の観点からは、これまでも国・地方双方において幅広く施策を展開し、また、民間においても、多種多様な教育サービスが提供されてきたが、提供される学習機会の質を保証・向上させるための取組等については、必ずしも十分ではなかった。
- このような状況を踏まえ、今後は、生涯学習社会の構築という理念の実現に向けて、より一層、大学等における社会人等の受入れを推進するとともに、学習サービスの質の向上・保証、学習成果の評価・活用、現代的・社会的課題への対応や困難を抱える者に対する学習機会の提供、学習活動を通じた地域活動の推進など、行政として対応すべき課題をより焦点化して、施策を集中的に実施することが必要である。
- 一方で、前述のとおり、社会が多様化していることに伴い、地域社会の抱える課題が多様さと複雑さを増している中、これらの課題に対して、全国での統一的・画一的な基準の運用や、市場による解決だけでなく、それぞれの地域コミュニティにおいて解決を図ることが一層重要になっている。本来、社会教育は、このような地域社会における課題解決の担い手を育てるため、中心的な役割を担っていくべきであるが、多くの地方自治体において、地域コミュニティの変質や、社会教育担当部局以外の関係部局、NPO、大学、民間事業者等の多様な主体による社会教育事業の展開などに対して十分に対応できておらず、その役割を必ずしも果たせていないという課題を抱えている。
- また、超高齢社会の到来や少子化の進展の中にあって、定年退職時期を迎え、人生の第2ステージを歩もうとする人々が、これまでの人生での豊かな経験や知識・技能を社会貢献に生かしていくことで、持続可能で活力ある社会を構築していく必要がある。

- さらに、保護者は子の教育に第一義的責任を有しており、教育の原点である家庭教育は、「生きる力」を身に付けていく基礎をつくる重要なものである。これまで地域の多様な人材の力を活用した家庭教育支援などに取り組んできたところであるが、家庭環境や地域環境が変化する中、子育てについての不安や孤立を感じ、社会性や自立心等の子どもの育ちや基本的生活習慣などに課題を抱える家庭は多く、家庭教育が困難な社会となっている。このため、文部科学省において開催した家庭教育支援の推進に関する検討委員会において平成24年3月に報告書を取りまとめたところであり、今後は、家庭と地域や社会とのつながりをつくるとともに、教育分野と保健福祉分野の取組の連携・協力により、親子の育ちを一層支援していくことが必要となっている。

(2) 第1期計画の総括と今後の方向性

(第1期計画の総括)

- 以上のような状況を踏まえれば、第1期計画において掲げる「10年間を通じて目指すべき教育の姿」の達成はいまだ途上にあると考えられ、また、教育格差の問題、コミュニティとの協働やICTの活用の重要性、イノベーション創出の必要性など新たな課題も浮かび上がっている。この姿は平成29年度を想定するものであるため、第2期計画期間中に達成すべき目標であるが、現在が大きな時代の転換点にあり、先般の東日本大震災の教訓を生かす必要があることを踏まえれば、これまでの教育政策の在り方全体を検証しつつ、より未来志向の視点に立った改善方策を本計画に位置付けることが必要である。

(これまでの教育改革)

- これまでの教育改革の多くは、4次にわたる「臨時教育審議会答申」にも見られるように、欧米への「追い付き追い越せ」を目標とした社会の終焉や経済社会の成熟化など21世紀の社会を見据えて進められてきた。特に第1期計画は、主要先進国の多くが、成果目標などを盛り込んだ中長期計画を策定するなど、戦略的に教育政策を進めている状況にあって、初めて策定した総合的な計画であった。このような様々な改革努力により教育諸条件は向上したが、例えば、学校外での学習時間について、義務教育段階では減少傾向は底を打ち伸びに転じているが、高等学校段階では減少傾向にあり、高等教育段階においても学修時間は十分でないことを示す調査結果も見られるなど、繰り返し指摘されてきた諸課題は依然として未解決のものも多く、より複雑化・顕在化している。また、急速な社会変化により近年新たに生じた課題についても、必ずしも全てに十分に対応できているとは言えない。

(教育課題が依然として指摘される要因の例)

- その要因として、例えば、以下の点が挙げられ、改善が不可欠である。
 - ・ 高度経済成長期における我が国社会では、価値観や人材の同質性・共通性に基軸が置かれてきたが、それらが重視されてきた結果、個々人の多様な強みを引き出すという視点が不足していたこと

- ・生涯学習社会の理念の共有が道半ばであり，教育に対する社会全体の連携の強化や各学校段階間や学校・社会生活間において円滑に接続ができていないこと，ともすれば縦割りの視点に陥っていたこと
- ・「どのような成果を目指すのか」「どのような力の修得を目指すのか」といった明確な目標が設定され，その取組の成果について，データに基づく客観的な検証を行い，そこで明らかになった課題等をフィードバックし，新たな取組に反映させる検証改善サイクル（P D C Aサイクル）が，教育行政，学校，学習者等の各レベルにおいて，必ずしも十分に機能していなかったこと

Ⅲ 四つの基本的方向性

（１）社会を生き抜く力の養成 ～多様で変化の激しい社会での個人の自立と協働～
（初等中等教育段階修了までに身につける力とその方策）

- 新学習指導要領の目指す「生きる力」は，生涯にわたる学習の基礎となり，あらゆる人々に共通して求められるものである。一方で，前述のとおり，その育成に向けては様々な課題が存在している。小学校就学前の教育，義務教育段階，高等学校段階において，学校と家庭や地域社会との連携・協力を推進し，教育内容・方法，教育環境，教育システムの改善を図るとともに，客観的なデータに基づいた検証改善（P D C Aサイクルの確立）を行うなど各種方策を通じて，全ての児童生徒に「生きる力」を確実に育成することを目指す。

（４）絆づくりと活力あるコミュニティの形成
～社会が人を育み，人が社会をつくる好循環～
（人のつながりや支え合いの重要性）

- 持続可能で活力ある社会は，個々人の能力を高めることのみならず，多様なコミュニティにおける様々な人々のつながりや支え合い（社会関係資本）を形成することにより実現されるものである。また，様々な人々との関わりの中で，個人の社会性などが培われ，様々なアイデアが創出される。そして，その支え合いの営みがより高次の社会への発展を促す。
- 東日本大震災の被災地においては，学校と地域住民が連携した取組を進めている地域では避難所運営が円滑に進められるなど，日頃より存在するコミュニティにおけるつながりや支え合いの重要性が際立ったところであり，学校と地域住民の連携・協力をはじめとして，学びを通じたコミュニティの形成をより積極的に進めていく必要がある。
- なお，地域コミュニティの実情については，都市部と地方部など，地域によって大きく異なると考えられることから，これらの多様な状況を十分踏まえ，諸般の施策を進める必要がある。

（自立したコミュニティによる地域の課題解決の重要性）

- 地域社会の抱える課題を，その地域のコミュニティにおいて解決していくためには，現役世代から高齢者に至るまで，コミュニティを構成するあらゆる者が「互助・共助」の理念の下で協働して課題に取り組んでいくことが重要となる。

- その際、超高齢社会の到来を踏まえれば、特に、人生の第2ステージを歩もうとする人々が、その経験や知識・技能を、コミュニティへの積極的な参画により、次世代育成支援や地域課題の解決等の社会貢献に生かしていくことが重要である。
- また、多様化する家庭が様々な課題を抱え孤立しがちな社会状況や、生活の有りようが変化し生活の中で自然に行われる教育的な営みが難しくなっている状況を踏まえ、多様な主体や世代が関わりあう社会を実現し、子どもの育ちや子育て家庭を支える人間関係とシステムを持つ地域づくりが求められている。

（「社会が人を育み、人が社会をつくる」好循環システム）

- このような視点に立ち、学習活動を通じて「社会が人を育み、人が社会をつくる」という好循環に向けたシステムを目指す。
- すなわち、世代や立場などが異なる様々な人が集まる地域コミュニティが教育の基盤であることはもとより、教育の営み自体が地域コミュニティを形成・活性化し、各地域の抱える課題を適切な形で解決する基盤となること、その拠点として学校や公民館等がより重要な役割を果たしていくべきことを踏まえ、例えば、以下の点を重視することとする。
 - ・学校や公民館等を地域コミュニティの拠点として位置付け、保護者や地域住民などの多様な人々が集い、学習することなどを通じ多様な主体によるネットワークを構築し、絆をつくり上げていくこと。また、このような観点から、社会教育行政の再構築を図ること
 - ・学校教育のみでは培うことが難しい「社会を生き抜く力」を養い、当事者意識を持った地域づくりの担い手を育成する観点から、コミュニティの人々が現代的・社会的課題などについて共に学習し、その成果を実践につなげていけるような機会を提供すること

（多様なコミュニティへの配慮）

- さらに、いわゆる地縁組織などによるコミュニティだけではなく、地域外のNPO・企業・大学なども含めた様々な主体との関わりを深めていくことも重要である。これを通じて、多様なバックグラウンドを有する人々の協働が促進され、新たな価値の創造につながるものと考えられる。

IV 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点

（1）教育政策の意義

（教育の社会的効果）

- 教育は、個人の社会的自立の基礎を築き幸福を実現するもの（例：知識技能や社会性などの獲得を通じて失業リスクの軽減、所得向上、健康増進など）であると同時に、教育の成果が、教育を受けた本人のみならず広く社会全体に還元され社会の活力増進の原動力となること（例：社会全体の知的ストックの増大による経済活性化、所得分配の公平化による格差是正、社会の安定性確保、社会的課題の解決、税収の増大、公的支出の抑制、更なる知的活動の増進など）を踏まえ

れば、「未来への投資」であるとともに、社会参加を保障する「セーフティネット」として公的な性格を持つ営みである。

（教育政策の目的）

- 厳しい社会情勢の中、このような公的な性格が一層増大していることを踏まえれば、教育を受ける者の私的な選択・負担や市場原理のみに委ねるのではなく、一定程度の公的な関与や費用負担によって、教育の社会的効果が最大限に発現されるようにすることが必要である。このための条件整備として「教育の機会均等」及び「教育水準の維持向上」を図ることが教育政策の最大の目的であり、この点はいつの時代にあってもその本質は変わるものではない。
- ただし、その具体的内容は、社会の変化、時代の要請に応じて適切に変わるべきものであり、不断の見直しが求められる。特に現下のような変化の激しい状況においては、学習に対する需要も、社会及び個人双方において極めて多様であり、地域によってもその条件が異なるため、画一的な対応による解決は困難であると考えられ、現場重視の個別的な対応が求められる。この点に留意して、民間（家庭、地域、企業等）と行政、さらには行政のうち国と地方の役割分担をそれぞれ明確にしつつ、今後の教育のあるべき姿を共有した上で、相互に連携・協働しながら社会全体の教育力の向上を図る必要がある。
- 以上の点を踏まえ、第2期計画においては、「自立」「協働」「創造」の達成に向けた四つの基本的方向性を実現するために、教育の現状や各学習機会の特質にも留意しつつ、国として行うべき具体的方策を整理することとした。

（2）四つの基本的方向性を実現するための共通理念

四つの基本的方向性を実現するための共通理念として、以下の考え方をより一層深化させ、具体的方策を講じることが必要である。

①教育における多様性の尊重

- 多様な価値観・生き方が存在する成熟社会にあっては、履き違えた「個人主義」に陥ることのないよう、規範意識や公共の精神を前提としながら、多様な人々が相互に関わり合いながら社会に参画すること、そのためにも生涯にわたって個人の多様な能力・個性を最大限伸長させることが重要である。このため、教育の機会均等や水準の維持向上などに当たって共通して対応すべき事項があることに留意しつつも、受ける教育や条件整備の手段等に選択の自由があるなど教育の在り方自体が画一でなく多様であること、さらには関連する制度が柔軟であり、かつ全体が調和していることが求められる。
- 例えば、価値観、性別、世代、国籍などの差を超えて全ての人々が協働するための教育、また、個人によって個性・能力・進路や、家庭状況などの社会的環境等が異なることを踏まえた教育の内容・方法や学習の場・時期の設定、さらには、地域によって経済・財政・文化等の状況が異なることを踏まえた教育条件の整備が一層重要となる。具体的方策の展開に当たっては、このことを大前提としつつ、以下の②～④の視点を重視することとする。

②生涯学習社会の実現に向けた「縦」の接続

- 多様性を基調とする「自立」「協働」「創造」を前提とした生涯学習社会の実現に向けては、各学校段階・年齢段階ごとの教育を独立した別個の存在として考えるのではなく、Ⅲに記載した四つの基本的方向性を基軸とした連続性の中で捉え、各関係者が互いに連携しながら、それぞれの機能・役割をしっかりと果たしていくことが求められる。
- このため、家庭教育と幼児教育、各学校間、さらには学校教育と職業生活等の円滑な接続に十分意を用い、教育体系の多様化を含め、地域・学校の実情に柔軟に対応した教育を可能とする環境整備などを図っていくことが必要である。また、親の学びを応援する観点や退職後の学習機会の確保の観点からも、例えば、子育て世代にとっては家庭教育に関する学習が、高齢者にとっては高齢期の生活を安心して充実したものとするための学習が重要となるように、ライフステージに応じた学習機会の確保が必要になることから、学習者の特性に応じた学習システムを体系的に整備していくことが重要である。
- このように、個人の発達段階やその時々には置かれている状況等を踏まえつつ、誰もが若年期から高齢期まで生涯を通じて、自らに適した手段や方法を選択しながら質の高い教育や学習に取り組み、必要とする知識・技術を習得できる社会の実現を目指す必要がある。

③各セクターの役割分担を踏まえた社会全体の「横」の連携・協働

- 社会生活の最も重要な基盤であり他者との協働の場である地域などコミュニティにおける教育、様々な学習ニーズに対応するために、民間事業者、NPO等が持つ自由で創意工夫ある教育サービス、企業の教育面におけるCSR活動など、民間セクターの役割がますます重要となる。このため、国としてもそのような自律的な活動を支援することとする。
- 一方、国民一般を対象とする基礎教育や高度の知識能力の養成など、市場メカニズムに委ねては必ずしも十分な教育機会を得られないおそれがある等の公共的な要請の強い教育については、基本的には公教育としての学校教育や社会教育施設における教育等が担うものであり、国としても一層の機能強化を促進することとする。
- 総じて言えば、国・地方公共団体のみならず、学校、保護者、地域住民、企業など社会の構成員全てが教育の当事者であり、それぞれの立場において連携・協力し、社会全体の教育力を強化するための環境を整備することが必要である。
- その際、個々人の様々なニーズに応じた多様な取組を進めるため、ネットワークの構築やマネジメントの強化など、必要な環境整備を図ることが重要である。

(行政の役割)

- 以上を踏まえた行政の役割としては、以下のとおりである。
 - ・教育の機会均等や教育水準の向上に向けた諸制度の整備、財政支援等
 - ・学校や社会教育施設における教育など行政自らによる学習機会の提供、その機能強化
 - ・教育統計の整備・充実、教育に関する情報の収集・分析・発信、教育内容
 - ・手法の開発・普及等
 - ・多様な学習成果の社会的通用性の向上

- ・行政と民間各層との連携・協働を図るコーディネート，ネットワーク構築
- ・社会全般にわたる教育に係る普及啓発，考え方の共有に向けた環境整備など

（他の政策分野との連携）

- また，教育政策は様々な他の政策分野と密接に関連するものであって，I（2）に掲げた様々な社会的課題についても，教育政策のみで解決できるものは少なく，むしろ，教育政策はこれらの課題解決の基盤として重要な役割を担うものであると考えられる。このことから，各政策分野間の相互の整合性も図りつつ，国においても関係府省が一体となって展開していくことが重要である。

なお，関連する政策としては，例えば，以下のものが考えられる。

- ・子ども・若者政策（青少年の健全育成の関連など）
- ・高齢者・障害者福祉政策（高齢者・障害者の生きがいづくりや社会保障の関連など）
- ・環境政策（環境保全に関する理解増進の関連など）
- ・消費者政策（自立した消費者育成の関連など）
- ・租税政策（租税に関する理解増進の関連など）
- ・労働政策（学校・職業生活間の接続の関連など）
- ・産業政策（新しい産業を担う人材養成の関連など）
- ・科学技術・学術政策（大学等における教育研究の関連など）
- ・地域防災政策（学校等を中心とした地域防災拠点形成の関連など）
- ・まちづくり政策（学校・公民館等を中心とした地域づくりの関連など）

④教育現場の活性化に向けた国・地方の連携・協働

- 教育行政を推進するに当たっては，全国的な教育の機会均等や教育水準の維持向上などを図りつつ，各地域において異なる実情やニーズに応じて最適な対応がなされるよう，教育現場における主体性を引き出し，創意工夫を一層促すための環境を整備することが重要である。

- このため，本計画においては，

（i）国はナショナルスタンダードとして明確な戦略目標を示し基盤整備を行う

（ii）教育の実施はできる限り，学校など教育施設，設置者である市町村等に委ねるとともに，地域の多様な人材も教育活動に関与できるようにする。ただし，市町村等の規模などにより，その役割を十分に果たすことが困難である場合には，国や都道府県が一部補完的役割を担うことも含め，必要な支援を行う

（iii）教育の成果を国・地方・学校等でそれぞれ検証・共有し，更なる改善に生かせるようにするといったシステムの構築を目指す。この視点に立って，国と地方公共団体とが，適切な役割分担の下に互いに連携・協力しながら，各般の政策に取り組んでいくことが重要である。本計画においては，国として実施する施策を中心に第2部において整理するものとする。

(国の役割)

- 国は、全国的な教育の機会均等や教育水準の維持向上について最終的な責任を負うものである。本計画においても、以下の役割を確実に果たすための措置を講じることとする。

- ・ 教育に関する基本的制度の枠組みの設定
- ・ 全国的な基準の設定
(学校等の設置基準, 学習指導要領, 学級編制と教職員定数の標準など)
- ・ 教育条件整備に関する支援
(全国データの収集・分析・発信, 教職員給与, 施設整備への国庫補助など)
- ・ 教育の適正な実施のための支援措置
(指導, 助言, 援助, 教育手法等の開発, 研修など)
- ・ 大学の設置認可, 財政支援等
- ・ 教育振興に向けた社会全体への旗振り
(各関係者間のネットワークの構築や社会全体への普及啓発など)

(地方の役割)

- 一方、地方公共団体は、団体自治、住民自治の基本原則に根ざし、広域的な調整、学校等の設置者として教育の実施について直接的な責任を負うものである。以下の役割を十分に果たすことができるよう、国としては、これまでも権限移譲等の推進を図ってきたが、特に、今後一層、地域コミュニティとの協働関係を重視し、地方の創意工夫を促すための環境整備を図ることとする。

【都道府県】

- ・ 広域的な処理を必要とする教育事業の実施及び大学・高等学校等の設置管理
- ・ 市町村における教育条件整備に対する支援
- ・ 市町村における教育事業への支援措置（指導、助言、援助）

【市町村】

- ・ 学校等の設置管理
- ・ 教育事業の実施（学校運営の支援等）

第2部 今後5年間に実施すべき教育上の方策

～四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策～

(基本的な考え方)

- 国が行う教育政策の意義・狙いを国民一般、関係者等に分かりやすく伝え、共有するとともに、政策を効果的かつ着実に実施するためには、目標を明確に設定し、成果を客観的に検証し、そこで明らかになった課題等をフィードバックし、新たな取組に反映させる検証改善サイクル（PDCAサイクル）の実践が重要である。

- この点を踏まえ、本計画においては、第1部に示した四つの基本的方向性の実現に向けて、平成25年度から平成29年度までの5年間における、①成果目標、②成果指標、③その目標を達成するために必要な具体的施策を示すこととする。
- なお、本計画に掲げる成果目標等は、教育の実施の多くを民間や地方公共団体が自律的に担うものであることに留意し、国全体において目指すべき水準、国自身が行う施策を整理したものである。各実情に即した具体的な教育の在り方、目標については、国全体の方向性も参考にしつつ、各関係者が自主的に設定することが望ましく、そのような自発的取組を国として促すこととする。

(注 1: 成果目標の考え方)

- 成果目標は、政策の事業の量ではなく、教育政策の受益者（学習者、社会全体）に対していかなる成果（アウトカム）を目指すかといった観点に基づく目標である。
- その内容として、最終的には、経済指標の向上など社会全体への波及効果を目指すべきであるが、これらの効果の発現に当たっては長期間を要し教育政策以外の様々な要因が介在するため、教育政策との因果関係の立証は必ずしも容易ではない。このため、本計画では、社会全体への波及効果を目指しつつ「どのような知識・能力が身に付くことを目指すのか」、あるいは「どの程度教育を受ける機会を確保するのか」といったような教育政策による寄与が比較的大きいと考えられる成果目標を設定。
- また、教育政策のアウトカムによる目標設定が困難である場合には、例えば、全国的な取組数の増加など教育政策の実施により直接的に発現する結果（アウトプット）に係る目標を設定。

(注 2: 成果指標の考え方)

- 成果指標は、成果目標の内容を補足するとともに目標達成度を直接的又は間接的に測定するための指標として、本計画においては、特に重要と考える指標を例示。その際、客観性の確保のためには数値による指標設定が望ましいが、数値化が困難である指標については経年において増減を把握できる内容とする。
- また、達成度の評価に当たっては、本計画に記載しなかった様々な指標の活用や新たな指標の開発、様々な事例の収集等も考慮することが重要。

(注 3: 基本施策の考え方)

- 施策は、本計画に定める成果目標の達成に向けて、5年間において実施する取組（インプット）であり、いつどのように行うのかといった工程（インプット目標）を極力明記。

4. 絆（きずな）づくりと活力あるコミュニティの形成

<5年間における具体的方策>

基本施策20 絆（きずな）づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進

【主な取組】

20－1 社会全体で子どもたちの学びを支援する取組の推進

- ・ 「学校支援地域本部」, 「放課後子ども教室」などの取組を充実させ, 保護者はもとより, 地域住民の参画により子どもたちの学びを支援するための体制を, 平成29年度までに全国の小・中学校区に構築する。また, このような取組を地域コミュニティの形成につなげていく活動を支援する。

20－2 地域とともにある学校づくりの推進

- ・ 保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」により, 子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや, 質の高い学校教育の実現を図る。このため, コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の拡大や実効性ある学校関係者評価の実施の促進, 学校裁量権限拡大の促進などの取組を推進する。

あわせて, 「地域とともにある学校づくり」に必要な学校マネジメント力の強化を図るため, マネジメント力をもった管理職・教職員の育成と配置, 地域連携のためのコーディネート機能や事務機能の強化等を促進する。

- ・ 学校と地域・社会や産業界等とが連携・協働した教育活動の充実が図られるよう, 「学校が望む支援」と「地域・社会や産業界等が提供できる支援」とのマッチングの促進などの取組を推進する。

20－3 学びの場を拠点にした地域コミュニティ形成の推進

- ・ 公民館等の社会教育施設を拠点に, 関係部局や関係機関が連携・協働しつつ, 地域の課題解決に向けた講座等の学習や地域活動の支援等を地域コミュニティの形成につなげていく取組を推進する。

あわせて, 学校施設と社会教育施設等との複合化や余裕教室の活用を促進する。さらに, 地域コミュニティ形成の核となる, 劇場, 音楽堂等が行う活動への支援や, スポーツ基本計画に基づく地域のスポーツクラブの育成に取り組む。

20－4 地域における学び直しに向けた学習機能の強化

- ・ 大学等の高等教育機関は, 本来, 地域における生涯学習の拠点としての機能を有しており, その自主的な判断の下, 生涯学習センター等も活用しながら, 地域支援人材等を養成する人材認証制度の整備や学び直しの場としての公開講座の充実等, 機能強化を促進する。
- ・ また, テレビ・ラジオ放送による授業を実施し, 各都道府県に学習センターを設置している等の特性を有する放送大学が, 地方公共団体や他大学等と連携した授業科目や公開講演会等の充実を図り, 社会人等が学びやすい学習環境を整備することを促進する。

基本施策21 地域社会の中核となる高等教育機構（COC構想）の推進

【主な取組】

21 - 1 COC構想を推進する高等教育機関への支援

- ・ 大学等は、教育研究を行うとともに、これらの成果を基にした公開講座の開催や産学官連携による産業振興、スポーツの推進、防災や環境保全、地域医療・公衆衛生、健康増進、過疎対策など、社会や地域における様々な課題解決に取り組んでおり、地域の再生・活性化に貢献している。
今後、地域の実情に応じて、学部学科や専門分野の枠を越えて、地域の高等教育機関が全学的に連携し、様々な資源を活用しながら地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を行うことを支援することで、解決困難な地域の諸課題に対して、学生が課題解決に参画したりするなど、地域との相互交流を促進し、地域から信頼される地域コミュニティの中核的存在（COC, Center of Community）としての機能強化を図る。

基本施策22 豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実

【主な取組】

22 - 1 コミュニティの協働による家庭教育支援の推進

- ・ 家庭教育の担い手である親の学びを応援するため、子育て経験者などの地域人材を生かし、小学校等の地域の身近な場において、親が交流・相談できる拠点機能を整備するなど、家庭教育支援体制の強化に向けた取組を促進する。
また、親の学びの充実に向けて、子どもの発達段階に応じた体験学習プログラムの開発・普及を促進する。
さらに、公民館、図書館等の社会教育施設における学習機会の提供のみならず、PTA等とも連携し、親とつながりやすい学校という場や、子育て広場、職場等の多様な場を活用した学習機会の拡大に向けて取組手法の普及等を行う。
加えて、乳幼児との触れ合いを含む将来親になる中高生の子育て理解学習を推進する。
- ・ 家庭教育支援に係る地域人材の養成を進めるとともに、その人材を中心として、保健師等の専門的人材が連携するなど、きめ細かな活動を行う「家庭教育支援チーム」型の支援を、地域の特性に応じて促進する。
また、教育・福祉関係機関・団体等とのネットワークを構築しつつ、課題を抱える家庭への訪問や相談対応などを生徒指導等と連携して行う仕組みづくりを支援する。

22 - 2 子どもから大人までの生活習慣づくりの推進

- ・ 働く親が子どもや地域との関わりを持つ時間を十分持つことができるよう、企業に対して子どもの生活習慣づくりの重要性についての啓発やワーク・ライフ・バランスの理念を踏まえた具体的な取組等の情報提供を行うとともに、地方公共団体に対して企業との協力を促すことにより、子どもの生活習慣づくりを推進する。また、生活の自己管理が可能になってくる中高生以上の世代向けの普及啓発を実施する。

2 地方自治体の主な計画における施策と施策の柱，評価指標一覧

(1) 概要

地方自治体で策定された教育計画に見られる社会教育分野の評価指標について調査したものである。

(2) 対象

都道府県，人口が20万人以上の市及び20万人以下の県庁所在地及び特別区における教育計画とした。

(3) 方法

各自治体の公式ウェブサイトアクセスし，公開されている社会教育分野の教育計画を収集した。

(4) 期間

2014年4月から2014年6月にかけて収集した。

(5) 自治体数内訳

(1) 都道府県	47	
市 区	(2) 政令指定都市	20
	(3) 50～100万人	15
	(4) 30～50万人	49
	(5) 20～30万人	50
	(6) 20万人未満の県庁所在地及び特別区	6
計	187	

(6) 記載について

各計画は，教育振興基本計画，生涯学習推進計画，社会教育計画，その他，該当計画なしに分類した。判断は，計画の名称及び計画本文中の説明に拠った。「その他」とは，教育振興基本計画等としての位置づけは明示されていないが，教育を中心とした計画や，既存の総合計画における教育に関する記述をもって教育振興基本計画とみなすものを指す。「該当計画なし」とは，本調査の対象である計画が策定されていない場合（調査時点で策定中及び期間終了を含む）を指す。

記載されている事項は，各計画からそのまま抜き書きした。ただし，社会教育と関わりが希薄であると判断される事項等については，必要に応じて，省略を行っている。個別事業については，指標がある計画のみ抜き書きすることとした。

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考	
青森県	第22次北海道生涯学習推進基本構想	平成16年度～平成27年度	生涯学習推進計画	明日の北海道を支える人づくり	社会教育の充実	青少年教育の充実 成人教育の充実 高齢者教育の充実 体験活動の推進 地域の教育力の活性化 総合的な健康づくりの推進 多様な生涯スポーツの推進 地域コミュニティの充実 指導者(学習支援者)の養成・活用 生涯学習による地域づくりの推進 健康づくり、スポーツ活動の推進 北の大地における地域づくり	生涯学習による地域づくりの推進 指導者(学習支援者)の養成・活用 生涯学習による地域づくりの推進 健康づくり、スポーツ活動の推進 北の大地における地域づくり	生涯学習による地域づくりの推進 指導者(学習支援者)の養成・活用 生涯学習による地域づくりの推進 健康づくり、スポーツ活動の推進 北の大地における地域づくり	生涯学習による地域づくりの推進 指導者(学習支援者)の養成・活用 生涯学習による地域づくりの推進 健康づくり、スポーツ活動の推進 北の大地における地域づくり	生涯学習による地域づくりの推進 指導者(学習支援者)の養成・活用 生涯学習による地域づくりの推進 健康づくり、スポーツ活動の推進 北の大地における地域づくり		
青森県	青森県教育振興基本計画	平成26年度～平成30年度	教育振興基本計画	あおもりの未来をつくる人財の育成 あおもりの奇をつくる人財の育成 あおもりの奇と事業をつくる文化・スポーツの振興	あおもりの未来をつくる人財の育成 あおもりの奇をつくる人財の育成 あおもりの奇と事業をつくる文化・スポーツの振興	あおもりの未来をつくる人財の育成 あおもりの奇をつくる人財の育成 あおもりの奇と事業をつくる文化・スポーツの振興	あおもりの未来をつくる人財の育成 あおもりの奇をつくる人財の育成 あおもりの奇と事業をつくる文化・スポーツの振興	あおもりの未来をつくる人財の育成 あおもりの奇をつくる人財の育成 あおもりの奇と事業をつくる文化・スポーツの振興	あおもりの未来をつくる人財の育成 あおもりの奇をつくる人財の育成 あおもりの奇と事業をつくる文化・スポーツの振興	あおもりの未来をつくる人財の育成 あおもりの奇をつくる人財の育成 あおもりの奇と事業をつくる文化・スポーツの振興		

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
岩手県	若手の教育振興	平成23年度～平成32年度	教育振興基本計画	基本政策：基本目標 教育・文化～人材・文化芸術の振興～ 文化芸術の振興～ 教育振興運動を基礎とした地域づくり 多様な体験活動の充実(学習機会の充実)	豊かな人間性や社会性をほぐくむ 教育振興運動を基礎とした地域づくり 多様な体験活動の充実(学習機会の充実)	道徳教育、体験活動、読書活動等の推進 学校、家庭、地域が連携するための仕組みづくり 多様な体験活動の充実(学習機会の充実) 地域の教育課題の解決、家庭教育の充実	- - - - - - - -	- - - - - - - -	- - - - - - - -	- - - - - - - -	
宮城県	宮城県教育振興基本計画	平成22年度～平成31年度	教育振興基本計画	親と手を携え、その愛と情に育ち、自ら夢を行動し、社会を生き抜く人間を育む 次代を支える社会の一員として、歴史が培ってきた文化や伝統を尊重し、思いやりの心に富んだ人間を育む 学校、家庭、地域の教育力の充実と連携の強化を図り、居場所の豊かな社会環境を育む 心を守り育てる環境をつくる 生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を築くことができる地域社会をつくる	豊かな人間性や社会性、健やかな体の育成 家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくり 地域と学校との協働による学校支援の仕組みづくり 子供たちの体験活動の推進	健康な体づくりと体力・運動能力の向上 地域と学校との協働による学校支援の仕組みづくり 子供たちの体験活動の推進	- - - - - - - -	- - - - - - - -	- - - - - - - -	- - - - - - - -	
秋田県	あきたの教育振興に関する基本計画	平成25年度～平成26年度	教育振興基本計画	豊かな心と健やかな体を育みます 心と高い志を育てる教育の充実 心と高い志を育てる教育の推進 地域とともに取り組む多様な教育の展開	豊かな心と健やかな体を育みます 心と高い志を育てる教育の充実 心と高い志を育てる教育の推進 地域とともに取り組む多様な教育の展開	多様な能力ある体験活動の推進 教育施設でのセカンドステップの活用 教育の充実 子供の読書環境の整備及び関係組織の連携強化の推進 体験を重視した環境学習の充実 児童・生徒を支える人材の養成と発掘 地域と学校が支え合う取組の推進	ふるさと教育の全体計画等を作成している学校の割合 少子高齢の著著における長期宿泊の泊以上1泊以上1事業(平成26年度) 児童・生徒を支える人材の養成と発掘 地域と学校が支え合う取組の推進	ふるさと教育の全体計画等を作成している学校の割合 少子高齢の著著における長期宿泊の泊以上1泊以上1事業(平成26年度) 児童・生徒を支える人材の養成と発掘 地域と学校が支え合う取組の推進	小学校100%、中学校100%(平成26年度) 18事業(平成26年度) 83.5%(平成26年度) 100社(平成26年度) 25市町村		

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
				基本政策・基本目標 すべての県民が行動人になる	いつでもどこでも学べる環境をつくります	学びの柱・項目 学びの環境を豊かにする	個別事業 ○ 元気な秋田 定着する学習機会の提供 ○ 元気な秋田 定着するためのコーディネート機能の強化	評価の観点 -	活動実績 県民に紹介する行動人の人数(累計)	活動実績目標値 40,000人(平成28年度)	備考 -
				基本政策・基本目標 いよいよ大切にし、豊かな心と健やかな体を育てる	豊かな心と健やかな体を育てる	学びの柱・項目 自分や他人の生命を尊重し守る教育の充実を図る	個別事業 ○ 県民の知・行動を結ぶ拠点としての県立図書館、県立博物館の機能の充実 ○ 住民にとって身近な知と行動の拠点としての市町村社会教育施設に対する支援の充実	評価の観点 -	活動実績 -	活動実績目標値 50%(平成28年度)	備考 -
山形県	第5次山形県教育振興計画(後期プラン)	平成28年度～平成27年度	生涯学習推進計画 教育振興基本計画	基本政策・基本目標 いよいよ大切にし、豊かな心と健やかな体を育てる	豊かな心と健やかな体を育てる	学びの柱・項目 自分や他人の生命を尊重し守る教育の充実を図る	個別事業 ○ 家庭学習に関する学習機会の充実 ○ 家庭教育の取り組みを促す親への支援の推進 ○ 家庭教育を支援する体制づくり ○ 読書活動の総合的な推進 ○ 学校における読書活動の充実 ○ 学習情報センターとしての学校図書館の充実 ○ 家庭や地域における読書活動の推進 ○ 県民の読書活動を推進するための環境整備 ○ 地域の特色を活かした教育の充実 ○ 学校を軸とした地域との連携推進	評価の観点 -	活動実績 家庭学習講座等を実施している市町村数	活動実績目標値 全35市町村(平成27年度)	備考 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 読書が好きな児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査) ○ 今、住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査)
				基本政策・基本目標 いよいよ大切にし、豊かな心と健やかな体を育てる	豊かな心と健やかな体を育てる	学びの柱・項目 自分や他人の生命を尊重し守る教育の充実を図る	個別事業 ○ 読書活動の総合的な推進 ○ 学校における読書活動の充実 ○ 学習情報センターとしての学校図書館の充実 ○ 家庭や地域における読書活動の推進 ○ 県民の読書活動を推進するための環境整備 ○ 地域の特色を活かした教育の充実 ○ 学校を軸とした地域との連携推進	評価の観点 -	活動実績 -	活動実績目標値 2,000人(平成27年度)	備考 -
				基本政策・基本目標 いよいよ大切にし、豊かな心と健やかな体を育てる	豊かな心と健やかな体を育てる	学びの柱・項目 自分や他人の生命を尊重し守る教育の充実を図る	個別事業 ○ 読書活動の総合的な推進 ○ 学校における読書活動の充実 ○ 学習情報センターとしての学校図書館の充実 ○ 家庭や地域における読書活動の推進 ○ 県民の読書活動を推進するための環境整備 ○ 地域の特色を活かした教育の充実 ○ 学校を軸とした地域との連携推進	評価の観点 -	活動実績 -	活動実績目標値 400回/年間(平成27年度)	備考 -
				基本政策・基本目標 いよいよ大切にし、豊かな心と健やかな体を育てる	豊かな心と健やかな体を育てる	学びの柱・項目 自分や他人の生命を尊重し守る教育の充実を図る	個別事業 ○ 読書活動の総合的な推進 ○ 学校における読書活動の充実 ○ 学習情報センターとしての学校図書館の充実 ○ 家庭や地域における読書活動の推進 ○ 県民の読書活動を推進するための環境整備 ○ 地域の特色を活かした教育の充実 ○ 学校を軸とした地域との連携推進	評価の観点 -	活動実績 -	活動実績目標値 17,000人(平成27年度)	備考 -
				基本政策・基本目標 いよいよ大切にし、豊かな心と健やかな体を育てる	豊かな心と健やかな体を育てる	学びの柱・項目 自分や他人の生命を尊重し守る教育の充実を図る	個別事業 ○ 読書活動の総合的な推進 ○ 学校における読書活動の充実 ○ 学習情報センターとしての学校図書館の充実 ○ 家庭や地域における読書活動の推進 ○ 県民の読書活動を推進するための環境整備 ○ 地域の特色を活かした教育の充実 ○ 学校を軸とした地域との連携推進	評価の観点 -	活動実績 -	活動実績目標値 24,000人(平成27年度)	備考 -
				基本政策・基本目標 いよいよ大切にし、豊かな心と健やかな体を育てる	豊かな心と健やかな体を育てる	学びの柱・項目 自分や他人の生命を尊重し守る教育の充実を図る	個別事業 ○ 読書活動の総合的な推進 ○ 学校における読書活動の充実 ○ 学習情報センターとしての学校図書館の充実 ○ 家庭や地域における読書活動の推進 ○ 県民の読書活動を推進するための環境整備 ○ 地域の特色を活かした教育の充実 ○ 学校を軸とした地域との連携推進	評価の観点 -	活動実績 -	活動実績目標値 -	備考 -
				基本政策・基本目標 いよいよ大切にし、豊かな心と健やかな体を育てる	豊かな心と健やかな体を育てる	学びの柱・項目 自分や他人の生命を尊重し守る教育の充実を図る	個別事業 ○ 読書活動の総合的な推進 ○ 学校における読書活動の充実 ○ 学習情報センターとしての学校図書館の充実 ○ 家庭や地域における読書活動の推進 ○ 県民の読書活動を推進するための環境整備 ○ 地域の特色を活かした教育の充実 ○ 学校を軸とした地域との連携推進	評価の観点 -	活動実績 -	活動実績目標値 -	備考 -

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
福島県	第6次福島県総合教育計画	平成22年度～平成26年度	教育施策基本計画	「ふくしまの和」で家で育ち、こころ豊かになくましくいよう(こ)	知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成	子どもたちの健やかな成長を促す	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の推進 子供の読書活動の推進 	市町村における「子供読書活動推進計画」の実況(%)	60.0%(平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 本を1か月に1冊以上読んだ児童生徒の割合(公立小・中学校) ○ 成人の読回数以上の運動実施率 	
				職業・習熟と学習環境の整備	学校・家庭・地域が一体となった教育の実現	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターによる文芸・読書活動 成人財団「少子高齢化社会への対応」 高齢者・地域参加・社会貢献 高齢者・児童・介護 生涯学習・スポーツ活動の支援 生涯学習・スポーツ活動に親しむ機会を創出 地域全体での学校教育支援 安全な居場所づくりと体験活動 読書活動の推進 山形県生涯学習センターによる文芸・読書活動 山形県青少年教育施設・青年の家」の機能の強化 山形県青少年教育施設・少年自然の家」の機能の充実 山形県立図書館 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動・ボランティア活動の実施状況(時間)(公立小学校) 人口1人当たりの年間貸出冊数(公共図書館・公民館図書館) 4.3冊以上(平成26年度) 各学校及び公民館・図書館において活動したボランティアの延べ人数(公立小・中・高・特別支援学校) 増加(平成26年度) 市町村における「子供読書活動推進計画」の実況(%) 60.0%以上(平成26年度) 職業教育支援情報へのアクセス数(再平5) (福島県教育委員会ホームページ) 500以上(平成26年度) 				
				豊かさを創造できる生涯学習の推進	生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの健やかな成長を促す 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の推進 子供の読書活動の推進 地域活動・ボランティア活動に対する活動支援 地域スポーツ関係に対する活動支援 地域のスポーツ関係による学校への協力・支援体制づくり 地域ぐるみによる学校支援の促進 放課後等における子供たちの居場所づくり 地域の社会教育を担うリーダーやコーディネーターの育成支援 読書活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもに関する学習機会の充実 情報提供や相談体制などきめ細やかな支援体制の充実 学校と家庭の連携の促進 			

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
									県内各地で実施された家庭教育事業の数	増加(平成26年度)	
									十七字のふれあいの事業の応募数	増加(平成26年度)	
									県民カレッジ(夢まなび)受講者数	40,000人以上(平成26年度)	
									県立美術館・県立博物館・福島県文化センター・アリアマリンスクしま 文化財センター・白河館の入館者数及び県立図書館の貸出冊数	増加(平成26年度)	
									県内各地で実施された生涯学習・社会教育関連事業への参加者数	増加(平成26年度)	
									「せらぎスタタール」への延べ参加者数(公立・小・中・高等学校)	増加(平成26年度)	
									スポーツボランティア参加率	2.19%以上(平成26年度)	
福島県生涯学習基本計画		平成27年度～平成28年度	生涯学習推進計画	生涯学習社会づくりの実現	地域づくりにつながる生涯学習の推進	地域の課題に対応できる人材の育成 学習成果を生かすための仕組みづくり 団塊の世代の地域活動への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学ぶ力の育成 ○ リーダーの養成 ○ 登録制度の充実 ○ 交流団体の創出 ○ 地域活動への働きかけ ○ 活動機会の提供 		県内各地で実施された家庭教育事業数	増加(平成26年度)	<p>実施効果に關する指標として、次の項目が挙げられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民やNPO等による地域づくり活動に積極的に参加している(注) ○ 回答した県民の割合(注)を言(注)
									安全・安心な活動拠点の整備		
									子育て・家庭・地域が一体となった子供たちのほほくむ(組む)の推進		
									読書に親しむ活動と健康づくりの推進		
									成果発表の場と機会の充実		
									学習成果の活用と機会の確保		
									表彰制度等の創設の検討		
									県民カレッジ受講者数	40,000人以上(平成26年度)	
									夢まなびカレッジ受講者数	152,000件以上(平成26年度)	
									県立美術館・県立博物館・福島県文化センター・アリアマリンスクしま 文化財センター・白河館の入館者数及び県立図書館の貸出冊数	増加(平成26年度)	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業 調査・研究及び人材育成	施策の柱・項目 調査・研究 人材育成	個別事業	評価の観点	活動実績 市町公民館主事等の研修等の参加者数	活動実績目標値 増加(平成26年度)	備考
茨城県	茨城県教育振興基本計画	平成26年度～平成27年度	教育振興基本計画	社会全体での教育力の向上	家庭の教育力の向上	調査・研究 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭の教育力向上プロジェクト事業 ○ いまいき子育て地域連携推進講座開設事業 ○ 教育子育て電話相談事業 ○ 茨城県PTA指導者地区別研修会の開催 ○ 「早寝・早起き・朝ご飯」運動の推進 ○ 「お手伝い・ボランティア奨励事業」の実施 ○ インターネット上に広まる有害情報から子どもたちを守る「家族メディア教育指導員」による研修会等の実施 ○ 「地域に生かせるヤングボランティア推進事業」の推進 ○ 「体験活動ボランティア活動支援センター(ふれあいサポーター)」の活用促進 ○ 「元気いばらち子育て推進事業」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育支援資料「家庭教育ブックのよこほ活用」した研修会の実施箇所数とその割合 	856箇所(100%)全てで実施(平成27年度)		
				生涯にわたって学べる環境づくり	生涯にわたって学べる高い学びを運ぶ環境づくり	調査・研究 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校支援コーディネーター等研修会(全体・地区別研修会) ○ 多様な広報活動の推進 ○ 生涯学習関連施設連絡会議 ○ 生涯学習情報提供システムの充実と活用の促進 ○ 学習相場の充実 ○ 県民大学講座開設事業 ○ 茨城県弘道館アカデミー推進事業 ○ 生涯学習講演会 ○ 生涯学習情報提供システム指導者研修 ○ 学習プログラム開発事業 ○ 愛宕塾 ○ 茨城県弘道館アカデミー推進事業 ○ 県民大学講座開設事業 ○ 地域の担い手育成講座(意識の高揚) ○ 社会教育施設・学校等の連携促進講座(仕組みづくり) ○ 社会貢献活動スキルアップ講座(知識・技能の向上) ○ 学校図書館支援活動の強化(団体買出業務に対する助産・相談) ○ 公立図書館等のネットワークの強化(図書館情報ネットワーク) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい公民館に係る社会貢献活動(ボランティア活動)の参加率 	60.0%(平成27年度)	42,000冊(平成27年度)	学芸図書館等への団体買出業務

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考				
栃木県	第4次茨城県生涯学習推進計画	平成23年度～平成27年度	生涯学習推進計画	学びの環境の充実	生涯学習推進体制の充実	県の生涯学習推進体制 市町村の生涯学習推進への支援	〇 地域の課題解決に向けた支援（課題解決支援センター・ビジネス支援、産学情報支援、子育て支援等）の拡充、相談・情報提供	-	-	-	-				
				多様な学習機会の充実	学習資源のネットワーク化の推進 生涯学習情報提供・相談体制の充実	高等教育機関、民間教育事業者、NPO等との連携 施設間ネットワークの推進	-	-	-	-	-	-	-		
				多様な学習機会の充実	生涯学習の普及・啓発活動の推進 県民の読書活動への支援	生涯学習情報提供システムの充実と活用 学習相談の充実	-	-	-	-	-	-	-		
				多様な学習機会の充実	生涯学習推進者の養成	読書活動のボランティアの育成及び活用 地域や県民の課題解決に向けた支援	-	-	-	-	-	-	-		
				多様な学習機会の充実	生涯学習推進者の養成	個人の資質・能力の向上を支援する学習機会 の創出 高齢者の生きがいづくりのための学習機会の充実	-	-	-	-	-	-	-		
				多様な学習機会の充実	生涯学習推進者の養成	青少年の体験活動の推進 社会全体で取り組む教育の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	
				多様な学習機会の充実	生涯学習推進者の養成	生涯学習を推進するネットワーク化の促進 学びを初め連携と協働の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	
				多様な学習機会の充実	生涯学習推進者の養成	社会教育関係団体及び学習団体等への支援 生涯学習推進者の活用促進	-	-	-	-	-	-	-	-	
				多様な学習機会の充実	生涯学習推進者の養成	市民教育事業者との連携促進 豊かな心と健やかな体を築く啓蒙教育の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	
				多様な学習機会の充実	生涯学習推進者の養成	生涯学習推進者の活用 生涯学習推進者の活用促進	-	-	-	-	-	-	-	-	
栃木県	とちぎ教育振興とシブン（三胡計画）	平成23年度～平成27年度	教育振興基本計画	心身ともに健康な子供を育む	生涯学習推進者の活用	生涯学習を推進するネットワーク化の促進 学びを初め連携と協働の推進	-	-	-	-	実施効果に關する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 毎日朝食を食べる児童生徒の割合（高1～高3） ○ 週間に7日以上スポーツを行っている成人の割合				
				主体的に考え表現できる子供 わび強い強い頭張る子供 自他の存在を尊重し協同する子供 すすんで社会とかわり行動する子供	生涯学習推進者の活用促進	生涯学習を推進するネットワーク化の促進 学びを初め連携と協働の推進	-	-	-	-	-	-	-	小100%中80%（平成27年度） 小5 6.5冊以上、中3冊以上、高2冊以上（平成27年度）	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考	
				家庭と地域の教育力を向上させる取組の推進	施策・事業 生進学習の推進と文化、スポーツの振興	ふれあい学習の充実 家庭教育支援の充実 地域の教育力の向上 青少年教育の充実	- - - -	- - - -	ふれあい学習推進者のネットワーキング推進への参加者数(累計) 家庭教育支援者養成者数(累計) 地域教育力活性化指導者研修修了者数(累計) 体験活動・交流活動をおとした青少年リーダーの養成者数(累計) 生進学習ボランティア登録数(個人・団体)	16,700人(平成27年度) 2,000人(平成27年度) 340人(平成27年度) 600人(平成27年度) 個人850人・団体410団体(平成27年度)		
				学びの機会と情報提供を充実します	施策・事業 いつでもどこでも学べる仕組みをつくります	施設等の充実 関係機関・団体等との連携・協力	総合スポーツセンターの整備検討 生進学習推進体制の充実 大学等高等教育機関と生進学習連絡協議会 アカデミアとちき里推進事業(学校開放講座)					実施効果に關する指標として、次の項目が挙げられている。 ○1週間に1回以上スポーツを行っている成人の割合
				学びをひろげる	施策・事業 学びの機会と情報提供を充実します	生進を通じた学習機会の提供	「ふると学習」 「ちき里の学び」 ちき里長カレッジ 学習情報提供システムの運営 熊本県長スポンサーフェスティバル 全国入国・レクリエーション祭 社会教育主催者資格教員の養成と配置 生進学習関係指導者の養成と活動支援					
栃木県生進学習推進計画四期計画		平成23年度～平成27年度	生進学習推進計画	地域をつくる	施策・事業 地域の課題を学ぶ機会を提供します 活気に満ちた地域づくりを支援します	学習成果の活用 生進学習関係指導者の養成と活動支援 生進学習ボランティア活動の支援 地域活動の環境づくりに努めます	学習情報提供システムの運営 熊本県長スポンサーフェスティバル 全国入国・レクリエーション祭 社会教育主催者資格教員の養成と配置 生進学習ボランティアコーディネーター 生進学習ボランティア活動支援情報提供システム 地域づくりセンター構築 ふれあい学習推進者のための学習機会の提供 生進学習推進者のための学習機会の提供 社会参画を促す取組の推進 地域活動指導者の養成と活動支援			116,000人(平成27年度) 30,000件(平成27年度) 入850人・団体410団体(平成27年度) 16,700人(平成27年度) 340人(平成27年度)		

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本政策・基本目標 未来へつなぐ	施策・事業 未来へつなぐ環境づくりを促します	施策の柱・項目 陳述課題等に關する広報・啓蒙の推進 未来へつなぐ環境づくり	個別事業 ○ どちらの子供育成施策「普及広報事業」 ○ 子育て環境づくり推進事業 ○ 幼保連携センター事業 ○ 親学園プログラム普及・定着事業 ○ 子育て支援活動・社会参加活動の充実 ○ 家庭教師派遣センターの推進 ○ 「家庭教師派遣センター」の養成	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
群馬県	第2期群馬県教育基本計画	平成26年度～平成30年度	教育計画 基本計画	たくましく生きる力を生み出す力 たくましく学ぶ力 たくましく生きる力を生み出す力 たくましく学ぶ力	確かな学力の育成 豊かな人間性の育成 確かな学力の育成 豊かな人間性の育成 確かな学力の育成 豊かな人間性の育成 確かな学力の育成 豊かな人間性の育成	基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに学習意欲を高める 自治を大切にしようとする心や自己肯定感を育み、規範意識を高める 児童生徒の体力向上を図る 児童生徒の心身の健康を保持増進する 幼少期の教育の充実を図るとともに家庭教育や子育ての支援を推進する 社会教育を推進し地域の教育力を高める	○ 小学校や運動能力向上を目指す体育活動の充実 ○ 健康的な身体づくりを目指す健康教育・食育の推進 ○ 幼児期の成長と子育てを支える社会づくり ○ 市町村や民間団体と連携した家庭教育支援の推進 ○ 地域の学びを支える人材づくり ○ 青少年教育の推進	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭等での学習時間がいり当日平均1時間以上の子、中学生の割合 ○ 毎朝、同じくらの時刻に起きている小・中学生の割合 ○ 県立高校における出席率 ○ 1日の運動時間が2時間以上の小・中学生の割合(体育の授業時間を除く) ○ 朝食を全く食べない小・中学生の割合 ○ 1日、当たり初め以上の読書をしてる小・中学生の割合 	
				未来へつなぐ環境づくりを促します	未来へつなぐ環境づくりを促します	未来へつなぐ環境づくりを促します	○ 「家庭教師派遣センター」の養成 ○ 「家庭教師派遣センター」の養成 ○ 「家庭教師派遣センター」の養成	-	-	-	
				未来へつなぐ環境づくりを促します	未来へつなぐ環境づくりを促します	未来へつなぐ環境づくりを促します	○ 子育て環境づくり推進事業 ○ 幼保連携センター事業 ○ 親学園プログラム普及・定着事業 ○ 子育て支援活動・社会参加活動の充実 ○ 家庭教師派遣センターの推進 ○ 「家庭教師派遣センター」の養成	-	-	-	
				未来へつなぐ環境づくりを促します	未来へつなぐ環境づくりを促します	未来へつなぐ環境づくりを促します	○ 子育て環境づくり推進事業 ○ 幼保連携センター事業 ○ 親学園プログラム普及・定着事業 ○ 子育て支援活動・社会参加活動の充実 ○ 家庭教師派遣センターの推進 ○ 「家庭教師派遣センター」の養成	-	-	-	
				未来へつなぐ環境づくりを促します	未来へつなぐ環境づくりを促します	未来へつなぐ環境づくりを促します	○ 子育て環境づくり推進事業 ○ 幼保連携センター事業 ○ 親学園プログラム普及・定着事業 ○ 子育て支援活動・社会参加活動の充実 ○ 家庭教師派遣センターの推進 ○ 「家庭教師派遣センター」の養成	-	-	-	
				未来へつなぐ環境づくりを促します	未来へつなぐ環境づくりを促します	未来へつなぐ環境づくりを促します	○ 子育て環境づくり推進事業 ○ 幼保連携センター事業 ○ 親学園プログラム普及・定着事業 ○ 子育て支援活動・社会参加活動の充実 ○ 家庭教師派遣センターの推進 ○ 「家庭教師派遣センター」の養成	-	-	-	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
埼玉県	埼玉県生涯学習推進計画	平成28年度～平成34年度	教育振興 生涯学習 推進計画	学びを支える	新たな学びの場をつくり 学びのきっかけづくり 学びを深める仕掛けづくり 学び直しの出発点づくり 学び合いを支える人づくり 共に学び合う仲間づくり 学びの成果を活かす仕掛けづくり 成果が見える場をつくり	-	-	-	教育振興基本計画(生きる力)と絆の埼玉教育プランは平成25年度をこえて終了。新しい教育振興基本計画は平成26年10月に策定。	
千葉県	みんなの未来安心設計 教育プラン	平成28年度～平成29年度	教育振興 基本計画	読書を楽しむを推進する	千葉県「ちば」を推進する 読書活動における子供の読書活動の支援 家庭や地域における子供の読書活動の推進 図書館「ちば」の充実 ちばの方言を活用した体験活動等の推進 多様な自然・産業・人材などを活かした体験活動を推進する	子育て支援における子供の読書活動の推進 ○ ウェブサイト「読む!いきいき子育て応援」の活用 ○ 地域における読書の啓発 ○ 子供用資料の充実と市町村支援 ○ 図書館ネットワークの充実 ○ 読書に関するボランティア養成の支援 ○ 青少年教育施設における体験活動の推進 ○ 社会の課題に取り組みボランティア活動等の推進 ○ 通学名簿の促進 ○ 体験活動ボランティア活動支援センターにおけるボランティア活動の推進 ○ フォーマル・インフォーマルを活用した体験活動 ○ 県立博物館を活用した体験活動 ○ 「教育の森」を活用した体験活動 ○ 生涯学習の触れ合いや都市と麓山漁村の触れ合い ○ 豊かな人間関係づくり実践プログラムの実施による幼少期の活用 ○ 通学名簿の促進 ○ 学校給食を活用した食育の充実と千歳千羽の推進 ○ 生産者との触れ合いや都市と麓山漁村の触れ合いを通して学ぶ食育の推進 ○ 地域の優れた文化や食習慣の継承 ○ 国際スポーツ交流の開催 ○ 千葉県立運動センターの推進 ○ 県立学校体育施設の開校	公立図書館等の児童書貸出冊数	885万冊(平成28年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 全国学力・学習状況調査において「読書は好き」と答えた児童生徒の割合 ○ 全国学力・学習状況調査において「近所の人に受けたと答は、あは、いさつとして、ら、答えた児童生徒の割合 ○ 成人の週1回以上のスポーツ実施率 ○ 全国学力・学習状況調査において「家の人と学校の出来事について話をしている」と答えた生徒(中学生)の割合	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考	
				教育の原点としての家庭の力を高め、人づくりのために力を発揮させるため、子育て支援プログラムを推進する	学校教育と社会教育、国公立教育と私立教育、産・学・官、公と民などのネットワークを構築する	家庭・子育て支援 学校、地域における家庭教育の普及	個別事業 ○ 子育てポイントなどを利用した家庭教育情報の提供 ○ 家庭教育にかかわる相談体制の充実 ○ 親としての心構えや子育ての基本としての「親学」など、親としての学びの啓発 ○ 「学校を核とした県内1000か所ミニ集会所」を活用した家庭教育の支援 ○ 学校から発信する家庭教育支援の推進 ○ 企業と連携して取り組む家庭教育支援 ○ 県の御くまに採する「子育て参観日」の推進					
東京都	東京都教育ビジョン(第3次)	平成25年度～平成28年度	教育振興基本計画	学校、家庭、地域、社会が相互に連携、協力して子育てを育てる	学校教育と社会教育、国公立教育と私立教育、産・学・官、公と民などのネットワークを構築する 様々な困難を抱えている子供とその家族を支援する取組を強化し、教育のセーフティネットを構築する	家庭・子育て支援 地域の力を結集した地域教育力の向上 子育てを核とした県内1000か所ミニ集会所の充実 地域とともに歩む学校づくりの推進 放課後子供教室の推進 地域コーディネーターの育成	個別事業 ○ 子育てポイントなどを利用した家庭教育情報の提供 ○ 親としての心構えや子育ての基本としての「親学」など、親としての学びの啓発 ○ 「学校を核とした県内1000か所ミニ集会所」を活用した家庭教育の支援 ○ 学校から発信する家庭教育支援の推進 ○ 企業と連携して取り組む家庭教育支援 ○ 県の御くまに採する「子育て参観日」の推進 ○ 思春期相談事業			60%(平成26年度)		
神奈川県	かながわ教育ビジョン	平成16年度～平成38年度	教育振興基本計画	家庭、地域の大切さを共有できる環境づくりを進め、地域や社会の力が、子育てを担う人づくりに積極的に参加できるしくみづくりを進めます 県民一人ひとりが、生き生きと暮らし、自らを高め、かえりこむ、自らを高め、かえりこむを推進します	家庭教育を担う保護者への支援体制の充実 地域等の外部人材を活用した教育の推進 地域における多様な活動の充実	家庭・子育て支援 子育てを核とした県内1000か所ミニ集会所の充実 地域とともに歩む学校づくりの推進 放課後子供教室の推進 地域コーディネーターの育成	個別事業 ○ 子育てポイントなどを利用した家庭教育情報の提供 ○ 親としての心構えや子育ての基本としての「親学」など、親としての学びの啓発 ○ 「学校を核とした県内1000か所ミニ集会所」を活用した家庭教育の支援 ○ 学校から発信する家庭教育支援の推進 ○ 企業と連携して取り組む家庭教育支援 ○ 県の御くまに採する「子育て参観日」の推進 ○ 思春期相談事業					

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
新潟県	新潟県教育振興基本計画	平成26年度～平成28年度	教育振興基本計画	個人を伸ばす教育～一人一人の個性を尊重し、伸ばしていく教育の推進	子どもを伸ばす教育の推進 一人一人の個性を尊重し、伸ばしていく教育の推進	子どもを伸ばす教育の推進 一人一人の個性を尊重し、伸ばしていく教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て支援の充実 ○ 生涯学習の推進 ○ 高齢者の社会参加を促す学習機会の充実 ○ 様々な学習成果の効果的な活用促進 ○ 地域と学校を結ぶ「コトラー」の養成 ○ 学校における地域との連携体制の強化 ○ 地域の教育力を生かした学校支援 ○ ライフステージに応じた学習機会の提供 ○ 児童生徒の個性を伸ばす機会の充実 ○ 魅力ある新潟の地域資源を学ぶ機会の提供 ○ 新潟の魅力を学ぶ学習情報の発信 ○ 多様な主体の連携・協働による学習環境づくり ○ NPO等民間団体との連携・協働による学習成果を活用する機会の充実 ○ 育ら合い、支え合う家庭教育 ○ 「生きる力」を育む青少年教育 ○ 地域の教育力の向上 ○ 学ぶ意欲を促す高齢者の学習活動 ○ ボランティア活動を促す学習活動 ○ 健康づくり・スポーツ活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習の推進 ○ 高齢者の社会参加を促す学習機会の充実 ○ 様々な学習成果の効果的な活用促進 ○ 地域と学校を結ぶ「コトラー」の養成 ○ 学校における地域との連携体制の強化 ○ 地域の教育力を生かした学校支援 ○ ライフステージに応じた学習機会の提供 ○ 児童生徒の個性を伸ばす機会の充実 ○ 魅力ある新潟の地域資源を学ぶ機会の提供 ○ 新潟の魅力を学ぶ学習情報の発信 ○ NPO等民間団体との連携・協働による学習成果を活用する機会の充実 ○ 育ら合い、支え合う家庭教育 ○ 「生きる力」を育む青少年教育 ○ 地域の教育力の向上 ○ 学ぶ意欲を促す高齢者の学習活動 ○ ボランティア活動を促す学習活動 ○ 健康づくり・スポーツ活動 	<ul style="list-style-type: none"> - - - - - - - - - 増加(平成28年度) 累計300人(平成28年度) 増加(平成28年度) 増加(平成28年度) - - - - - - - - - 増加(平成28年度) 24万人超(平成28年度) 200人(平成28年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 「生涯学習の成果を地域社会で役立てている」学習者の割合 	
新潟県	第2次新潟県生涯学習推進プラン(改訂版)	平成25年度～平成28年度	生涯学習推進計画	持続可能な社会を築くための生涯学習の推進	子ども高齢社会を生きる活力ある人づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現」に向けた学びの場の充実 「多様な主体の連携・協働」による生涯学習の環境づくり 未来を拓く子供の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て支援の充実 ○ 高齢者の社会参加を促す学習機会の充実 ○ 様々な学習成果の効果的な活用促進 ○ 地域と学校を結ぶ「コトラー」の養成 ○ 学校における地域との連携体制の強化 ○ 地域の教育力を生かした学校支援 ○ ライフステージに応じた学習機会の提供 ○ 児童生徒の個性を伸ばす機会の充実 ○ 魅力ある新潟の地域資源を学ぶ機会の提供 ○ 新潟の魅力を学ぶ学習情報の発信 ○ NPO等民間団体との連携・協働による学習成果を活用する機会の充実 ○ 育ら合い、支え合う家庭教育 ○ 「生きる力」を育む青少年教育 ○ 地域の教育力の向上 ○ 学ぶ意欲を促す高齢者の学習活動 ○ ボランティア活動を促す学習活動 ○ 健康づくり・スポーツ活動 	<ul style="list-style-type: none"> - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - 増加(平成28年度) 累計300人(平成28年度) 増加(平成28年度) 増加(平成28年度) - - - - - - - - - 増加(平成28年度) 24万人超(平成28年度) 200人(平成28年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 成人の週1日以上スポーツ実施率 ○ 「にいがた連携公開講座」のアンケート評価で「大変良い」「良い」の評価の割合 		

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
富山県	富山県教育振興基本計画	平成25年度～平成26年度	教育振興基本計画	富山から世界へ羽ばたき、未来を切り拓く人材の育成。一貫した人間力を育む教育の推進。	子供の健やかな成長を支える土壌を創造する教育の推進 学校・家庭・地域で取り組む子供の学びの充実 地域の教育力の向上 多様な学習活動の支援 生涯を通じた学びの推進	「学びの場」を総合的に提供・支援するシステムの構築 指導者・学習支援者の養成と人材の確保 生涯学習関連施設等の整備及び機能の充実と連携の促進 豊かな心と健やかな体の育成 子供の健全な育成と地域の教育力の充実 生涯学習活動の向上 多様な学習活動の支援 親長の学習を支える生涯学習 親長がスポーツに親しむ環境づくり スポーツを支える人材の養成と活用 ふれあいを深める家庭教育の充実 学校教育の新しい展開 明日を担う青少年の育成 高齢者の学習活動の充実 在宅による学習機会の充実 地域社会における学習の場の充実 リカレント教育と学校開放の推進 職業能力開発の充実 民間教育事業者への支援 民間団体・グループ活動への支援 健康づくり、スポーツ・レクリエーション活動 芸術、文化活動 情報化に対する学習活動 国際化に対する学習活動 実践に関する学習活動 男女共同参画に関する学習活動 消費生活・安全に関する学習活動 入籍・福祉に関する学習活動 入居としての在り方・主モ方に関する学習活動	-	市町村の生涯学習推進組織設置状況	470,000人(平成28年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 児童生徒の朝食欠食割合 ○ 家や図書館で1日10分以上読書する児童生徒の割合 ○ 子供の教育において、家庭が役割を果たしていると思われる人の割合 ○ 1年間に生涯学習を行ったことがある人の割合 ○ 運動に取り組む児童の割合	
富山県	富山県生涯学習推進基本計画	平成25年度～平成26年度	生涯学習推進計画	生涯を通じた学習機会の充実	あらゆる教育・学習機会の活性化 生涯を通じた学習機会の充実	ふれあいを深める家庭教育の充実 学校教育の新しい展開 明日を担う青少年の育成 高齢者の学習活動の充実 在宅による学習機会の充実 地域社会における学習の場の充実 リカレント教育と学校開放の推進 職業能力開発の充実 民間教育事業者への支援 民間団体・グループ活動への支援 健康づくり、スポーツ・レクリエーション活動 芸術、文化活動 情報化に対する学習活動 国際化に対する学習活動 実践に関する学習活動 男女共同参画に関する学習活動 消費生活・安全に関する学習活動 入籍・福祉に関する学習活動 入居としての在り方・主モ方に関する学習活動	-	総合型地域スポーツクラブへの加入者数 スポーツ指導者数	45,000人以上(平成29年度) 2,600人以上(平成29年度)		

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
福井県	福井県教育振興基本計画	平成23年度～平成27年度	教育振興基本計画	豊かな心と健やかな体の育成	豊かな心と健やかな体の育成 夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する「たくましい力」を育てる 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む	豊かな心と健やかな体の育成 豊かな心と自己実現を図る方を育てる 「たくましい力」を育てる 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む	<ul style="list-style-type: none"> 〇 評価システムの研究 〇 地域のスポーツクラブの育成と活動支援 〇 生涯スポーツにかかわる人材の養成と確保 〇 生涯スポーツ情報の提供 〇 生涯スポーツ活動の推進 	-	総合型地域スポーツクラブ創設市町村数 有資格指導者数 「スポナビせいかわ」(県スポーツ情報ネットワーク)への参加団体の割合	全市町(19市町) (平成27年度) 2,000人(平成27年度) 75%(平成27年度)	
福井県	福井県教育振興基本計画	平成23年度～平成27年度	教育振興基本計画	豊かな心と健やかな体の育成	豊かな心と健やかな体の育成 夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する「たくましい力」を育てる 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む	豊かな心と健やかな体の育成 豊かな心と自己実現を図る方を育てる 「たくましい力」を育てる 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む	<ul style="list-style-type: none"> 〇 豊かな心と健やかな体の育成 〇 夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する「たくましい力」を育てる 〇 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む 〇 生涯スポーツ活動の推進 	-	豊かな心と健やかな体の育成 夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する「たくましい力」を育てる 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む	350,000人(平成27年度)	
山梨県	新やまなしの教育振興プラン	平成28年度～平成30年度	教育振興基本計画	夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する「たくましい力」を育てる 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む	豊かな心と自己実現を図る方を育てる 「たくましい力」を育てる 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む	<ul style="list-style-type: none"> 〇 豊かな心と自己実現を図る方を育てる 〇 「たくましい力」を育てる 〇 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む 〇 スポーツ活動の推進 〇 生涯学習環境の充実 〇 スポーツを通じた健康づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 体験を重視した教育の推進 〇 地域の優れた指導者等との連携 〇 読書活動を取り入れた授業等の実施 〇 読書活動をより活発にするための取組 〇 学校図書館の計画的な整備 〇 学校図書館相互や公立図書館との連携、交流 〇 県立図書館の活用 〇 スポーツ機会の充実 〇 学校体育の充実 〇 学校保健及び食育の推進 〇 スポーツ活動により活発にするための取組 〇 スポーツ機会の充実 〇 学校体育の充実 〇 学校保健及び食育の推進 〇 スポーツ活動による事故等の防止 〇 スポーツに対する意識の啓発 〇 日常的にスポーツ活動に参画するための取組 〇 総合型地域スポーツクラブの育成 〇 指導者の育成、施設や情報の充実 〇 スポーツに対する機運の醸成 〇 スポーツに係る好循環の仕組みの創出 	-	「国語力、読解力育成の取組状況に関するアンケート調査」における児童生徒1人あたりの学校図書館からの貸出冊数(1ヶ月平均)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 〇「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における除業以外でほとんど毎日(週3回以上)、運動やスポーツを楽しむ小学生(4・5・6年)の割合 〇「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における児童生徒1人あたりの学校図書館からの貸出冊数(1ヶ月平均)	
山梨県	新やまなしの教育振興プラン	平成28年度～平成30年度	教育振興基本計画	夢と希望に向かって自ら学び、考え、行動する「たくましい力」を育てる 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む	豊かな心と自己実現を図る方を育てる 「たくましい力」を育てる 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む	<ul style="list-style-type: none"> 〇 豊かな心と自己実現を図る方を育てる 〇 「たくましい力」を育てる 〇 他者を思いやり、社会の絆を深める「しなやかな心」を育む 〇 スポーツ活動の推進 〇 生涯学習環境の充実 〇 スポーツを通じた健康づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 体験を重視した教育の推進 〇 地域の優れた指導者等との連携 〇 読書活動を取り入れた授業等の実施 〇 読書活動をより活発にするための取組 〇 学校図書館の計画的な整備 〇 学校図書館相互や公立図書館との連携、交流 〇 県立図書館の活用 〇 スポーツ機会の充実 〇 学校体育の充実 〇 学校保健及び食育の推進 〇 スポーツ活動により活発にするための取組 〇 スポーツ機会の充実 〇 学校体育の充実 〇 学校保健及び食育の推進 〇 スポーツ活動による事故等の防止 〇 スポーツに対する意識の啓発 〇 日常的にスポーツ活動に参画するための取組 〇 総合型地域スポーツクラブの育成 〇 指導者の育成、施設や情報の充実 〇 スポーツに対する機運の醸成 〇 スポーツに係る好循環の仕組みの創出 	-	男子 小学6年93% 中学校9% 高校3年(全日制)89%(平成30年度) 女子 小学6年95% 中学校90% 高校3年(全日制)88%		

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
長野県	第2次長野県教育基本計画	平成25年度～平成28年度	教育系基本計画	知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	家庭・地域・学校が連携した教育の実現に取り組めます	施策の柱・項目 幼少教育の充実 家庭教育支援の充実 地域の教育力の向上 社会教育の環境整備 青少年体験活動の充実	個別事業 ○ きれいな見えない指導の充実 ○ 幼児教育と小学校教育との円滑な接続に向けた取組の推進 ○ 家庭教育支援の充実 ○ 地域活動や体験活動への支援 ○ 青少年の健全な育成の推進 ○ 指導者の養成 ○ 社会教育の振興のための取組 ○ 社会教育関係団体の活性化 ○ 青少年リーダーの育成 ○ 指導者の質の向上 ○ 青少年教育施設におけるプログラムの充実 ○ 読書を促していくための指導者の人財の育成 ○ 「家族」運動の推進 ○ 図書館による読書活動機会の提供 ○ 山梨県子供読書支援センターによる支援 ○ 生涯学習推進センターの充実 ○ 県立図書館の機能充実 ○ 県立科学館の機能充実	評価の観点 -	活動実績 保育所や幼稚園等の子供同士の交流活動と教職員の交流を行った小学校の割合 子育て支援リーダー・ステップアップ講座等の修了者数 - - - - - - - - - - 生涯学習推進センターの利用者数 17,000人(平成30年度)	活動実績目標値 95%(平成30年度) 350人(平成30年度) - - - - - - - - - 5,223,000冊(平成30年度)	備考 県民券等に助成する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 「今年んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6, 中3)の割合 ○ 毎日朝食を食べる児童生徒の割合 ○ 運動・スポーツ実施率(週1回以上運動スポーツをする成人の割合)
	長野県	初・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	教育系基本計画	知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	県州に根ざした世界に通じる人材の育成 豊かな心と健やかな身体 安全・安心・信頼の学校づくり 地域と共にある学校づくり	長野県・地域を学ぶ体験学習 健康づくり・体力の向上 地域と共にある学校づくり	○ ふさと教育の推進 ○ 自然体験学習・職業教育の推進 ○ 健康維持推進・食育推進 ○ 学校運営のマネジメント方向 ○ 地域に開かれた学校づくり	○ 生涯学習環境の充実 ○ 図書館資料の相互利用による読書環境の充実 ○ 高齢者の学習ニーズに応える環境の充実 ○ 学習成果の活用支援	評価の観点 -	活動実績 山梨県図書館情報ネットワーク一斉件数 5,223,000冊(平成30年度)	活動実績目標値 -
長野県	初・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	教育系基本計画	初・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進	学びの成果が生きたる生涯学習の推進	○ 生涯学習の基盤づくり ○ 地域コミュニティの再生 ○ 学校・地域社会と高等学校機関の連携		評価の観点 -	活動実績 公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会運動」に「指導者養成」の参加者数 生涯学習推進センター研修講座利用者数 1,400人(平成29年度)	活動実績目標値 210,000人(平成29年度) 1,400人(平成29年度)	備考

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考	
						子供の未来づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校・家庭・地域の連携を支援 ○ 豊かな交流・体験活動の推進 ○ 家庭教育の支援 ○ 青少年健全育成、健全な社会環境づくり 		学校支援ボランティア登録数	18,000人(平成29年度)		
						スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ○ スポーツ環境の整備 ○ スポーツ界における好種目の創出 ○ スポーツの多面的な役割の活用 		放課後子供クラブ(児童クラブ・子供教室)登録児童数	30,000人(平成29年度)		
長野県	長野県生涯学習推進計画	不明	生涯学習推進計画	<p>「あゆみ」の推進</p> <p>1. あらゆる学習の機会が用意されている社会</p> <p>2. 多様な生き方が尊重される社会</p> <p>3. だれもが生きがいのある社会</p>	<p>確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進</p> <p>豊かな心と確かな体を育む教育の推進</p>	<p>確かな学力の育成</p> <p>心の教育の充実と望ましい人間関係を築く力の向上</p> <p>ふるさと教育・環境教育・体験活動の推進</p> <p>食育の推進</p> <p>家庭の教育力の向上</p> <p>地域の教育力の向上</p> <p>スポーツの推進</p> <p>生涯学習の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの推進 ○ 生涯にわたる学習・文化・スポーツの推進 ○ 「地域づくり型生涯学習」の推進を軸とした推進 ○ 「地域づくり型生涯学習」に際し、地域課題を学ぶ機会を提供 ○ 学習の成果を生かす場づくり ○ 「地域づくり型生涯学習」に際して、広域的な情報の提供 ○ 「地域づくり型生涯学習」を推進する環境整備 					
岐阜県	第2次岐阜県教育ビジョン	平成26年度～平成30年度	教育発展基本計画	「ぎふの人間像」の実現	<p>「地域づくり型生涯学習」の推進</p> <p>「地域づくり型生涯学習」に際し、地域課題を学ぶ機会を提供</p> <p>学習の成果を生かす場づくり</p> <p>「地域づくり型生涯学習」に際して、広域的な情報の提供</p> <p>「地域づくり型生涯学習」を推進する環境整備</p>	<p>確かな学力の育成</p> <p>心の教育の充実と望ましい人間関係を築く力の向上</p> <p>ふるさと教育・環境教育・体験活動の推進</p> <p>食育の推進</p> <p>家庭の教育力の向上</p> <p>地域の教育力の向上</p> <p>スポーツの推進</p> <p>生涯学習の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの推進 ○ 生涯にわたる学習・文化・スポーツの推進 ○ 「地域づくり型生涯学習」の推進を軸とした推進 ○ 「地域づくり型生涯学習」に際し、地域課題を学ぶ機会を提供 ○ 学習の成果を生かす場づくり ○ 「地域づくり型生涯学習」に際して、広域的な情報の提供 ○ 「地域づくり型生涯学習」を推進する環境整備 					
静岡県	静岡県生涯学習推進計画	平成26年度～平成28年度	生涯学習推進計画	<p>生涯学習社会の実現</p> <p>「あゆみ」の推進</p> <p>1. あらゆる学習の機会が用意されている社会</p> <p>2. 多様な生き方が尊重される社会</p> <p>3. だれもが生きがいのある社会</p>	<p>確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進</p> <p>豊かな心と確かな体を育む教育の推進</p>	<p>確かな学力の育成</p> <p>心の教育の充実と望ましい人間関係を築く力の向上</p> <p>ふるさと教育・環境教育・体験活動の推進</p> <p>食育の推進</p> <p>家庭の教育力の向上</p> <p>地域の教育力の向上</p> <p>スポーツの推進</p> <p>生涯学習の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校・家庭・地域の連携を支援 ○ 豊かな交流・体験活動の推進 ○ 家庭教育の支援 ○ 青少年健全育成、健全な社会環境づくり 		しずおか県民カレッジ連携講座数	6,250(平成29年度)	<p>生涯学習推進計画(第2次静岡県生涯学習推進計画)は、平成22年度をもって終了。</p> <p>実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「いつでも、どこでも、だれもが、増えている」と感じている生涯学習施設が整備されていること ○ 「あゆみ」の推進 ○ 「あゆみ」の推進 ○ 「あゆみ」の推進 ○ 「あゆみ」の推進 	
静岡県	静岡県生涯学習推進計画	平成26年度～平成28年度	生涯学習推進計画	<p>生涯学習社会の実現</p> <p>「あゆみ」の推進</p> <p>1. あらゆる学習の機会が用意されている社会</p> <p>2. 多様な生き方が尊重される社会</p> <p>3. だれもが生きがいのある社会</p>	<p>確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進</p> <p>豊かな心と確かな体を育む教育の推進</p>	<p>確かな学力の育成</p> <p>心の教育の充実と望ましい人間関係を築く力の向上</p> <p>ふるさと教育・環境教育・体験活動の推進</p> <p>食育の推進</p> <p>家庭の教育力の向上</p> <p>地域の教育力の向上</p> <p>スポーツの推進</p> <p>生涯学習の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校・家庭・地域の連携を支援 ○ 豊かな交流・体験活動の推進 ○ 家庭教育の支援 ○ 青少年健全育成、健全な社会環境づくり 		しずおか県民カレッジ連携講座数	6,250(平成29年度)	<p>生涯学習推進計画(第2次静岡県生涯学習推進計画)は、平成22年度をもって終了。</p> <p>実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「いつでも、どこでも、だれもが、増えている」と感じている生涯学習施設が整備されていること ○ 「あゆみ」の推進 ○ 「あゆみ」の推進 ○ 「あゆみ」の推進 ○ 「あゆみ」の推進 	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考	
愛知県	あいらの教育に創するアクションプランII	平成23年度～平成27年度	教育施策 基本計画	社会総がかりで取り組む人づくりの推進	青少年期の教育の充実 成人期以降の教育の充実 生涯学習の充実 スポーツに親しむ環境づくりの推進 生きがいや思いをもたらし文化・スポーツの振興 現職の重要職責に対応した教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年の健全育成に向けた環境整備 ○ 学習環境や学習内容の充実 ○ 学校と家庭・地域との連携・協働の充実 ○ 家庭・協働による家庭教育・社会教育の充実 ○ 家庭・地域とNPO等との連携・協働の充実 ○ 家庭・地域と行政との連携・協働の充実 ○ ライフステージに応じたスポーツの推進と競技力の向上 ○ スポーツを支える環境づくり ○ 知識を体系化し活用する教育の推進 ○ 多様な活動を通じた新たなコミュニケーションの推進 	<ul style="list-style-type: none"> - - - - - - - - - - - 	<ul style="list-style-type: none"> - - - - - - - - - - - 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「自ら高め、地域とつながることを基本的人間性」の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「自ら高め、地域とつながることを基本的人間性」の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「自ら高め、地域とつながることを基本的人間性」の実現 	
愛知県	愛知県生涯学習推進計画	平成25年度～平成28年度	生涯学習 推進計画	自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習の向上を促す環境づくりの推進 ○ 生涯学習の向上を促す環境づくりの推進 ○ 生涯学習の向上を促す環境づくりの推進 ○ 生涯学習の向上を促す環境づくりの推進 ○ 生涯学習の向上を促す環境づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の学びと社会参加活動の促進 ○ 中高生の学びと社会参加活動の促進 ○ 中高生の学びと社会参加活動の促進 ○ 中高生の学びと社会参加活動の促進 ○ 中高生の学びと社会参加活動の促進 	<ul style="list-style-type: none"> - - - - - - - - - - - 	<ul style="list-style-type: none"> - - - - - - - - - - - 	<ul style="list-style-type: none"> - - - - - - - - - - - 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進計画の推進 ○ 生涯学習推進計画の推進 ○ 生涯学習推進計画の推進 ○ 生涯学習推進計画の推進 ○ 生涯学習推進計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進計画の推進 ○ 生涯学習推進計画の推進 ○ 生涯学習推進計画の推進 ○ 生涯学習推進計画の推進 ○ 生涯学習推進計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「自ら高め、地域とつながることを基本的人間性」の実現 ○ 「自ら高め、地域とつながることを基本的人間性」の実現 ○ 「自ら高め、地域とつながることを基本的人間性」の実現 ○ 「自ら高め、地域とつながることを基本的人間性」の実現 ○ 「自ら高め、地域とつながることを基本的人間性」の実現

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
					基本政策・基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 〇 生涯学習推進センター情報誌「まなびあいら」の作成・配布 〇 生涯学習に関する相談体制の充実 〇 生涯学習に勝る職員の専門性向上 〇 生涯学習コーディネーターの育成 〇 地域活動に関する講座の開催 〇 公民館活動等に関する支援 〇 地域で活動する団体に対する支援 〇 生涯学習支援ボランティアの活用 〇 調査・研究の推進 〇 愛知県生涯学習推進センターの充実 〇 愛知県図書館の充実 〇 愛知県美術館の充実 〇 愛知県陶磁資料館の充実 〇 愛知県青年の家・美浜少年自然の家・旭高浜少年自然の家の充実 〇 愛知県清洲資料館職員資料館の充実 		<ul style="list-style-type: none"> 〇 読書活動の充実 〇 学校図書館の効率的な活動 〇 食に関する指導の充実 〇 家庭への啓蒙 〇 県全体での食育推進 〇 運動行事の開催 〇 コミュニティ・センター等の活用 〇 地域の教育力の活用 〇 教育者の地域への還元 〇 学校指導システムの充実と浸透 	<ul style="list-style-type: none"> 400人以上(平成29年度) 250人以上(平成29年度) 	
三重県	三重県教育ビジョン	平成28年度～平成27年度	教育振興基本計画	豊かな心の育成	文化芸術活動・読書活動の推進	豊かな感性や情緒を育む教育の重要性 読書活動の意義 学校・家庭・地域の連携による読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 〇 読書活動の充実 〇 学校図書館の効率的な活動 				<ul style="list-style-type: none"> 〇 読食を毎日食べる小学生の割合
					基本政策・基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 〇 食に関する指導の充実 〇 家庭への啓蒙 〇 県全体での食育推進 				
					基本政策・基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 〇 運動行事の開催 				
					基本政策・基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 〇 コミュニティ・センター等の活用 〇 地域の教育力の活用 〇 教育者の地域への還元 〇 学校指導システムの充実と浸透 			20歳未満・全20歳層の66.7%(平成27年度)	
					基本政策・基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 〇 学校・家庭・地域の連携の推進 〇 交流・相談機会の充実に向けた支援 〇 親支援にかかわる取組方向の検討・実施 〇 家庭教育の充実のための啓発メッセージの発信 〇 地域に開かれた次世代育成の拠点づくりの推進 〇 社会全体の理解促進 			学校・家庭・地域が連携し、子育てについて話し合う場を設けている小中学校の割合	
					基本政策・基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 〇 子育てに関する体制の整備 〇 子育て支援に関する施策の推進 				
					基本政策・基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 〇 子育てに関する体制の整備 〇 子育て支援に関する施策の推進 				
					基本政策・基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 〇 子育てに関する体制の整備 〇 子育て支援に関する施策の推進 				
					基本政策・基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 〇 子育てに関する体制の整備 〇 子育て支援に関する施策の推進 				
					基本政策・基本目標		<ul style="list-style-type: none"> 〇 子育てに関する体制の整備 〇 子育て支援に関する施策の推進 				

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考			
				地域の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 「子供たちの成長」という視点から見た地域の役割 地域の教育力向上の必要性 「地域全体で子供たちを守り育てる」状況の創出 地域による学校支援の推進 学校の教育資源の地域への還元 	<ul style="list-style-type: none"> 「子供たちの成長」という視点から見た社会教育の意義 「子供たちの成長」に資する社会教育の方向性 学校教育と社会教育の連携、融合 新国立博物館の活用 地域における社会教育活動のさらなる充実 生涯スポーツ/社会実現の必要性 「子供たちの成長」にかかわる生涯スポーツの推進 地域が支える生涯スポーツの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の参画による地域の教育力の向上 放課後や休日等における子供たちの活動の場の確保 地域・市民による教育支援の推進 教育資源の地域への還元 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育施設における学校教育との連携 講座等の開催 人材育成や情報共有等を行う交流の場づくり 社会教育の取組に対する表彰 社会教育施設の充実 地域人材の学習成果の活用 社会教育関係団体等の活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進体制の充実 生涯学習情報提供・相談体制の充実 印刷における生涯学習推進員の確保づくり 健康づくり/生涯スポーツの推進 福祉活動・ボランティア活動の支援 高齢社会に対応した学習活動の推進 科学技術進歩に対応した学習活動の推進 読書活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 社会性や思いやり等の心の育成 人と人との絆を深める豊かな人間関係の育成 体力向上と健康の保持増進 健全な心身を育む資力の推進と生活習慣の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て、家庭教育を支える環境づくりの推進 子供が健やかに育つ環境づくり 企業・事業所等と連携した家庭教育支援活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 232,250人(平成27年度) 210人(平成27年度) 230,000件(平成26年度) 23,000人(平成26年度) 2,705団体(平成26年度) 709人(平成26年度) 13,000人(平成26年度) 1,100人(平成26年度) 559人(平成26年度) 400人(平成26年度) 9,600,000人(平成26年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育指導者の養成講座への参加者数 社会教育関係者ネットワーク会議への参加者数 総合型地域スポーツクラブの委員数 生涯学習情報提供システムへのアクセス数 総合型地域スポーツクラブの委員数 市民活動団体データベース登録団体数 社会参加に関する研修会参加者数 一般公開講座への参加者数 県教育委員会が開催した読書活動推進のための講演会への参加者数 社会教育指導者の育成講座への参加者数 生涯学習情報システムへの講師登録件数 県立生涯学習施設の年間利用者数 	
滋賀県	第2期滋賀県教育振興基本計画	平成26年度～平成30年度		地域の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 「未来を拓く心豊かに育つ子供たち」を育む 「思いやりの心豊かに育つ子供たち」を育む 「健やかな心身を育む」を育む 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の教育力の向上 生涯学習推進体制の充実 生涯学習情報提供・相談体制の充実 印刷における生涯学習推進員の確保づくり 健康づくり/生涯スポーツの推進 福祉活動・ボランティア活動の支援 高齢社会に対応した学習活動の推進 科学技術進歩に対応した学習活動の推進 読書活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 社会性や思いやり等の心の育成 人と人との絆を深める豊かな人間関係の育成 体力向上と健康の保持増進 健全な心身を育む資力の推進と生活習慣の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て、家庭教育を支える環境づくりの推進 子供が健やかに育つ環境づくり 企業・事業所等と連携した家庭教育支援活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 1,345社(平成30年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の教育力の向上に向けた職場づくり、産業者・従業員をあげて自主的に取組を推進する目的で県と協定を結んだ企業・事業所数 				

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
	つながりて未来を拓く一歩一歩の学びの推進	平成29年度～平成27年度	生涯学習推進計画	つながりて未来を拓く一歩一歩の学びの推進	生涯学習の充実	社会全体で子供を育てる環境をつくる	<ul style="list-style-type: none"> 地域の力を学校と生かす仕組みづくり 社会全体で子供の育ちを支える取組の推進と情報の発信 	<p>学校支援地域本部やコミュニティスクール等で、学校と地域の連携体制を構築した学校の割合</p> <p>豊富な知識や経験を持つ地域や企業・団体等の人々との連携を図るため、学校支援ネットワークがコーディネートして、連携授業を実施した学校の割合</p> <p>県民が身近に多様なスポーツに親しむ場であり、住民の交流の場である総合型スポーツクラブの指導者や運営者が、各種スポーツ団体の公認資格などを有することで、活動の質を向上させ、生涯スポーツの展開につながるから、指標として設定した</p> <p>生涯学習推進づくりを推進するため、県民への生涯学習に関する情報の充実を図ることが重要であることから、指標として設定した</p> <p>「未来者教育」はJIS（日本工業規格）の「図書館サービス」の中で、図書館サービスの商品を計るための重要な指標の一つであり、書籍が活発に利用されていることを数値的に示すものであることから、指標として設定した</p>	100%（平成30年度） 60%（平成30年度） 871人（平成30年度） 2,100件以上（平成30年度） 266,500人（平成30年度）	<p>実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。</p> <p>○ 学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分以上に満たない子供の割合</p> <p>○ 学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分以上に満たない子供の割合</p> <p>○ 学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分以上に満たない子供の割合</p>	
	つながりて未来を拓く一歩一歩の学びの推進	平成29年度～平成27年度	生涯学習推進計画	つながりて未来を拓く一歩一歩の学びの推進	生涯学習の充実	社会全体で子供を育てる環境をつくる	<ul style="list-style-type: none"> 地域の力を学校と生かす仕組みづくり 社会全体で子供の育ちを支える取組の推進と情報の発信 	<p>豊富な知識や経験を持つ地域や企業・団体等の人々との連携を図るため、学校支援ネットワークがコーディネートして、連携授業を実施した学校の割合</p> <p>県民が身近に多様なスポーツに親しむ場であり、住民の交流の場である総合型スポーツクラブの指導者や運営者が、各種スポーツ団体の公認資格などを有することで、活動の質を向上させ、生涯スポーツの展開につながるから、指標として設定した</p> <p>生涯学習推進づくりを推進するため、県民への生涯学習に関する情報の充実を図ることが重要であることから、指標として設定した</p> <p>「未来者教育」はJIS（日本工業規格）の「図書館サービス」の中で、図書館サービスの商品を計るための重要な指標の一つであり、書籍が活発に利用されていることを数値的に示すものであることから、指標として設定した</p>	100%（平成27年度） 1,300事業所（平成27年度） 60校（平成27年度） 55箇所（平成27年度） 2,100講座（平成27年度）	<p>実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。</p> <p>○ 学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分以上に満たない子供の割合</p> <p>○ 学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分以上に満たない子供の割合</p> <p>○ 学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分以上に満たない子供の割合</p>	
京都府	京都府教育振興プラン	平成29年度～32年度	教育振興基本計画	歴史と伝統にほぐれた京都の知識をつなぐ。自然、人、社会とつながる。人	京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 歴史と伝統にほぐれた京都の知識をつなぐ。自然、人、社会とつながる。人	<ul style="list-style-type: none"> 基礎・基本の定着 活用する力の育成 学習意欲の向上 	<p>歴史と伝統にほぐれた京都の知識をつなぐ。自然、人、社会とつながる。人</p> <p>歴史と伝統にほぐれた京都の知識をつなぐ。自然、人、社会とつながる。人</p> <p>歴史と伝統にほぐれた京都の知識をつなぐ。自然、人、社会とつながる。人</p>	<ul style="list-style-type: none"> 基礎・基本の定着 活用する力の育成 学習意欲の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎・基本の定着 活用する力の育成 学習意欲の向上 	<p>歴史と伝統にほぐれた京都の知識をつなぐ。自然、人、社会とつながる。人</p> <p>歴史と伝統にほぐれた京都の知識をつなぐ。自然、人、社会とつながる。人</p> <p>歴史と伝統にほぐれた京都の知識をつなぐ。自然、人、社会とつながる。人</p>

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
大阪府	大阪府教育振興基本計画	平成25年度～平成34年度	教育振興基本計画	自らの力や個性を養い、夢や志を持ち、粘り強く果敢にチャレンジする人づくり 大きく変化する社会環境や国際社会の中で、自立して力強く生きる人づくり 自他の生命を尊重し、理いを認め合いながら、自他と共生する人づくり	子供たちの健やかな体をほぐくみまします 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します	一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす すべての教育の出発点である家庭教育を支援する 地域社会の力を活かして子供をほぐくむ環境をつくる 地域社会の力を活かした活動の充実 地域社会による学校支援活動の充実 子供健全育成のための環境づくり	○ 読書活動の推進 ○ 親のための学習活動支援の充実 ○ 家庭教育に関するサポート体制の充実 ○ 地域社会の力を活かした活動の充実 ○ 地域社会による学校支援活動の充実 ○ 子供健全育成のための環境づくり	-	100回以上(平成32年度) 50件以上(平成32年度) 100%(平成32年度) 100%(平成32年度) 6万冊以上(平成32年度)	○ 朝ごはんが身に欲している子供の割合①は時までに寝る子供の割合②は時までに起床する子供の割合③朝食を毎日食べる子供の割合 ○ 週10回以上運動やスポーツを行う成人の割合	
兵庫県	第2期ひょうご教育振興基本計画	平成26年度～平成30年度	教育振興基本計画	兵庫が育む、こころ豊か自立した人づくり 学びを育む、ひょうごの教育一歩一歩を育む	自立して未来に挑戦する態度の育成 「生きる力」を育む教育の推進 子供たちの学びを支える仕組みの確立 地域全体で子供を育てる環境づくりの推進 すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成 「スポーツ立県ひょうご」の実現	長期型「体験教育」の推進 「豊かな心の育成」 「健やかな体の育成」 「家族の教育力の向上」 地域全体で子供を育てる環境づくりの推進 すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成 「スポーツ立県ひょうご」の実現	○ 長期型「体験教育」の推進 ○ 「豊かな心の育成」 ○ 「健やかな体の育成」 ○ 「家族の教育力の向上」 ○ 地域全体で子供を育てる環境づくりの推進 ○ すべての県民が学ぶ生涯学習社会の形成 ○ 「スポーツ立県ひょうご」の実現	-	-	-	実施例として、次の項目が挙げられている。 ○ 子供の朝食欠食率
和歌山県	第2期和歌山県教育振興基本計画	平成26年度～平成30年度	教育振興基本計画	未来を拓くたくましく人間力を育む和歌山	子供の自立を育む学校教育の推進 健やかな体の育成 基本的な生活習慣の確立 食育の推進 学校における「生きる力」を育む環境の推進 博物館施設を活用した体験学習の充実 学校と地域等との連携・協働	○ 体育・保健体育授業の充実と運動機会の充実 ○ 基本的な生活習慣の確立 ○ 食育の推進 ○ 学校における「生きる力」を育む環境の推進 ○ 博物館施設を活用した体験学習の充実 ○ 学校と地域等との連携・協働	-	-	-	実施例として、次の項目が挙げられている。 ○ 子供の朝食欠食率	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
				地域の方を育てる環境づくり	地域の方を育てる環境づくり	家庭・地域の教育力の向上、青少年の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の教育力向上 地域の教育力向上 青少年の健全育成 学びの機会を拡げ、自己実現を促す 学習成果を生かすシステムの構築 地域の課題解決に向けた専門的人材の育成 地域とネットワークの構築 社会教育施設の充実・活用 			1,050講座(平成30年度) 6,000人(平成30年度)	
鳥取県	鳥取県教育振興基本計画	平成26年度～平成30年度	教育振興基本計画	自立して心豊かに生きる、未来を創造する鳥取県の人づくり	誰もが主体的に参画できる社会づくり 社会全体で学び続ける環境づくり 社会全体で学び続ける環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の元気を促すスポーツの振興 「地域共有コミュニティ」の形成に向けた社会教育活動の推進 社会全体で取り組む教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「鳥取県家庭教育推進協力企業」協定締結企業数 学校支援ボランティア登録者数 鳥取県家庭教育推進協力企業「協定締結企業」数 「とっとりマスター」認定者数 		700社(平成30年度) 7,000人(平成30年度) 700社(平成30年度) 20人(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 望ましい生活習慣が大切だと認識する保護者の割合 望ましい生活習慣の定着に取り組んでいる割合 「読書が好きである」児童生徒の増加 小学校において、体育の授業を長く1日の運動時間が1時間以上の子どもの割合 成人のスポーツ実施率(週1回以上) 	
高知県			該当計画なし	学ぶ意欲を高める学校教育の推進	学ぶ意欲を高める学校教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の教育力の向上 社会全体による家庭教育の支援 学校と家庭が協働した学習向上 生涯学習の推進 子供の読書活動の推進 社会教育施設の機能の強化と利用促進 図書館機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域が協働した学習」向上 基礎学力の充実と定着とさらなる伸長 読書活動の推進 体験活動、文化芸術活動の充実 子供の体力・運動能力の向上 健康増進の充実 食育の推進 幼児期における運動、スポーツの基礎づくり 少年期(小学校～高等学校)の適正なスポーツ活動の充実 成年期からの運動、スポーツ活動の充実 		6講座(平成30年度) 向上(平成30年度)		
岡山県	岡山県教育振興基本計画	平成22年度～平成26年度	教育振興基本計画	心豊かにたくましく生きる、未来を拓く岡山の人づくり	確かな学力を育む環境づくり 確かな心豊かさを育む環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 確かな学力の向上 確かな心の育成 信頼あふれる開かれた学校づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上策の推進 体験活動・文化活動等の充実 		133,000人/年(平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 公立中学校年生のうち、学校の授業時間以外で、習字(月～金曜日)1日当たり時間以上学習する生徒の割合 公立中学校(年生のうち、家や塾などで1日当たり1時間以上学習する生徒)10分以上読書する生徒の割合 	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考	
				基本政策・基本目標 社会全体で子供たちの教育に取り組む、家庭や地域社会の教育力の向上を図る	施策・事業 社会全体で子供たちの教育に取り組む、家庭や地域社会の教育力の向上を図る	施策の柱・項目 学校・家庭・地域が連携した教育の推進	個別事業 ○ 地域社会の教育力の向上	評価の観点	活動実績 放課後子供教室の設置箇所数(累計)	活動実績目標値 200箇所(平成28年度)		
							○ 読書活動の充実				408箇所(平成28年度)	
							○ 家庭教育への支援				339万冊/年(平成26年度)	
							○ 郷土に学ぶ教育の推進				870人(平成28年度)	
							○ 郷土に学ぶ教育の推進				110箇所(平成28年度)	
							○ 社会人として自立を目指す学びの推進				100%(平成28年度)	
							○ 社会人として自立を目指す学びの推進				50人(平成26年度)	
							○ 生涯学習関連施設の機能充実				1,620時間/年(平成26年度)	
							○ 様々な機関・団体との協働の推進				1,300万冊/年	
							○ スポーツ活動の推進				100件(平成28年度)	
											10,000人(平成26年度)	
											100%(平成28年度)	
											100%(平成28年度)	
											200(平成26年度)	
											408(平成28年度)	
											100人(平成28年度)	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
				地域社会に参画・参画するプログラムの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域やユニバーシティの支援 ○ 様々な活動を通じた地域社会への参加・参画の促進 ○ 文化活動を通じた地域社会へのつながりの構築 ○ NPO等の取組の支援 ○ 地域社会への参加・参画することを支える人材育成の推進 ○ 参加体験型の学習プログラム実施の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校と地域社会をつなぐコーディネーターの育成 ○ 専門性を有する職員等への研修機会の充実 ○ 生涯学習情報提供の一層の充実 ○ 情報提供体制の充実 ○ 企業等との連携による取組の推進 		学生ボランティア養成講座受講者数	100人(平成26年度)		
				生涯学習コーディネーターの育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習コーディネーターの育成 ○ 生涯学習情報提供機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校と地域社会をつなぐコーディネーターの育成 ○ 専門性を有する職員等への研修機会の充実 ○ 生涯学習情報提供の一層の充実 ○ 情報提供体制の充実 ○ 企業等との連携による取組の推進 		今後5年間で社会教育主事講習を受講する職員数	50人(平成26年度)		
				学習相談・情報提供機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習情報提供機能の充実 ○ 情報提供体制の充実 ○ 企業等との連携による取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習情報提供の一層の充実 ○ 情報提供体制の充実 ○ 企業等との連携による取組の推進 		ホームページで情報提供を行う公民館数	200(平成26年度)		
				生涯学習コーディネーターの育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習コーディネーターの育成 ○ 生涯学習情報提供機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校と地域社会をつなぐコーディネーターの育成 ○ 専門性を有する職員等への研修機会の充実 ○ 生涯学習情報提供の一層の充実 ○ 情報提供体制の充実 ○ 企業等との連携による取組の推進 		県立図書館のレファレンスサービス登録事例数	4,800(平成26年度)		
				子どもが楽しく学ぶための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもが楽しく学ぶための取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会全体で勤労観・職業観を育成する取組の充実 ○ 社会性をはぐくむ様々な取組の充実 		子供参観日実施事業所数	50(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習情報提供機能の充実 ○ 情報提供体制の充実 ○ 企業等との連携による取組の推進 		様々な体験活動に参加した青少年の数	133,000人(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学び続ける意欲の醸成・充実 ○ 高齢者への支援の充実 		公民館等において職業等に関する学習を実施している時間数	1,020時間(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学び続ける意欲の醸成・充実 ○ 高齢者への支援の充実 		県生涯学習大学選抜講座数	650(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学び続ける意欲の醸成・充実 ○ 高齢者への支援の充実 		社会教育施設・団体等による出前型(アウトリーチ型)講座数	100(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学び続ける意欲の醸成・充実 ○ 高齢者への支援の充実 		県長が1年間に公立図書館から借りた本の数	1,300万冊(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学び続ける意欲の醸成・充実 ○ 高齢者への支援の充実 		公的な生涯学習講座への参加者数	1,390,000人(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学び続ける意欲の醸成・充実 ○ 高齢者への支援の充実 		総合型地域スポーツクラブ会員数	10,000人(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学び続ける意欲の醸成・充実 ○ 高齢者への支援の充実 		企業・団体等への学習機会の提供数	100人(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学び続ける意欲の醸成・充実 ○ 高齢者への支援の充実 		学生ボランティア養成講座受講者数	100人(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学び続ける意欲の醸成・充実 ○ 高齢者への支援の充実 		今後5年間で社会教育主事講習を受講する人数	120人(平成26年度)		
				生涯学習推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習推進体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学び続ける意欲の醸成・充実 ○ 高齢者への支援の充実 		市町村において生涯学習推進のための基本計画等を策定している市町村の割合	50.0%(平成26年度)		

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
広島県	広島県生涯学習推進計画	平成17年度～不明	生涯学習推進計画	学習意欲の高揚～明日へふたみですすむの一番～ 学習意欲の促進～いい授業～ついでなくても学びの成果～	- 多様な学習機会の確保 現代的教育に關する学習機会の充実 マルチメディアの活用 生涯学習推進施設の充実と運営の活性化 学習参加促進のための環境づくり 指導者の養成と団体の育成 情報提供の充実	- 生涯学習推進施設の機能充実 公民館、図書館、博物館、青少年センター等	- 東生涯学習センター	-	東生涯学習センターにおける施設利用回数 今後5年間の指導者研修事業への参加者数	125,000人(平成26年度) 3,000人(平成26年度)	総合計画(ひろしま未来まちづくりビジョン)と委員 方針を合わせて、教育振興基本計画としているが、平成26年3月をもって終了したとみられる。
山口県	山口県教育基本計画	平成25年度～平成26年度	教育基本計画	本来を拓く新しい学び「やまぐちっ子」の育成 学習成果の活用 ～学びで輝くひととまち～ 交流活動の促進～学びが育む心のふれあい～ 生涯学習の推進～学びを支えるパートナーシップ～	知・徳・体の調和のとれた教育の推進 読書活動の充実 読書活動の充実 「子供元気図書」等を踏まえた継続的な取組の推進 家庭や地域と一体となった取組の推進 学習意欲の促進 生涯学習の推進 生涯学習の推進 生涯学習の推進	東生涯学習センター 公民館、図書館、博物館、青少年センター等	-	-	-	-	生涯学習に關する指導として、次の項目が挙げられている。 ○ 勉強が好き! どちらからかという「読書」が好きな児童の割合(公立小・中学校) ○ 読書が好きと認めている児童の割合(公立小・中学校) ○ 学校以外で月に1冊も本を読まない児童の割合(公立小・中学校) ○ 体育の授業以外に運動や外遊をほとんど毎日(週3日以上)行っている児童の割合(公立小・中学校) ○ 朝食を毎日摂っている児童の割合(公立小・中学校) ○ 朝食を毎日摂り、排便が毎日ある児童の割合(公立小・中学校)

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考	
徳島県	徳島県教育振興計画(第2期)	平成25年度～平成26年度	教育振興基本計画	<p>とくしほの教育力を結集し、未来を創造するたくましくまいい人づくり～県民とともに考え、ともに育むオンリーワン教育の実現～</p>	<p>新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現</p>	<p>新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現</p>	<p>新しい価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学校と青少年施設・地域が連携した体験活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> 図書館におけるサービスの実現 博物館、文書館等における教育の充実 目標管理型の学校評価の充実 <ul style="list-style-type: none"> 学校運営の改善に向けた取組の推進 生涯学習情報システムの充実 <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報システムの提供 生涯学習情報システムの提供 生涯学習情報システムの提供 生涯学習情報システムの提供 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童教室の充実と放課後児童クラブとの連携 「やまぐち教育応援団」制度の活用促進 「深く、夢ある」スポーツ充実策やまぐちの参画に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報の提供体制の充実 多様な学習機会の実現や活用促進 学習成果を生かす活動の促進 「深く、夢ある」スポーツ充実策やまぐちの参画に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報の提供体制の充実 多様な学習機会の実現や活用促進 学習成果を生かす活動の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 学校と青少年施設・地域が連携した体験活動の充実 目標管理型の学校評価の充実 生涯学習情報システムの充実 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進 放課後児童教室の充実と放課後児童クラブとの連携 「やまぐち教育応援団」制度の活用促進 「深く、夢ある」スポーツ充実策やまぐちの参画に向けた取組の推進 生涯学習情報の提供体制の充実 多様な学習機会の実現や活用促進 学習成果を生かす活動の促進 「深く、夢ある」スポーツ充実策やまぐちの参画に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 100人(平成29年度) 20,000人(平成29年度) 80%(平成29年度) 8,300人(平成29年度) 80%以上(平成29年度) 875人(平成29年度) 165,000件(平成29年度) 全国トップレベル(平成34年度) 100,000人(平成34年度) 	<ul style="list-style-type: none"> AFPアドバンスの登録者数 博物館の出前授業・館内授業の年間利用者数 コミュニティスクール(学校運営協議会設置校)指定校の割合(公立小・中学校) 家庭教育出前講座の受講者数(累計) コミュニティスクール(学校運営協議会設置校)指定校の割合(公立小・中学校)(再掲) 1地域協育ネットワークコーディネーター養成講座受講者数(累計) 生涯学習情報提供システム「かがやきネット」や「まぐち」開通件数(H26アセスメント) 県民のスポーツ推進策 「若がまちスポーツ」の取組への参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> ○ ふだん一日10分以上読書をする児童生徒の割合
					<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報システムの充実 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進 放課後児童教室の充実と放課後児童クラブとの連携 「やまぐち教育応援団」制度の活用促進 「深く、夢ある」スポーツ充実策やまぐちの参画に向けた取組の推進 生涯学習情報の提供体制の充実 多様な学習機会の実現や活用促進 学習成果を生かす活動の促進 「深く、夢ある」スポーツ充実策やまぐちの参画に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 県民の誰もがいつでもどこでも、いつでもどこでもスポーツを通して地域が活性化しています 「阿波つ子」字のスマイルが実生活に活用された教育活動が展開され、「自ら考え、判断し、表現できる」子供の育成に向けた取組が進んでいます 学校・家庭・地域が一体となった教育上の総合的な取組が推進され、一人一人を大切にしながら教育の充実が図られています 生涯学習情報システムの充実と運動習慣の確立 学校・家庭・地域が連携した体験活動の充実 目標管理型の学校評価の充実 生涯学習情報システムの充実 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進 放課後児童教室の充実と放課後児童クラブとの連携 「やまぐち教育応援団」制度の活用促進 「深く、夢ある」スポーツ充実策やまぐちの参画に向けた取組の推進 生涯学習情報の提供体制の充実 多様な学習機会の実現や活用促進 学習成果を生かす活動の促進 「深く、夢ある」スポーツ充実策やまぐちの参画に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報提供システム「かがやきネット」や「まぐち」開通件数(H26アセスメント) 県民のスポーツ推進策 「若がまちスポーツ」の取組への参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報提供システム「かがやきネット」や「まぐち」開通件数(H26アセスメント) 県民のスポーツ推進策 「若がまちスポーツ」の取組への参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> ○ ふだん一日10分以上読書をする児童生徒の割合 			

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
				とくまの教育力の活用	施策の柱・項目	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の高関わりづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開かれた学校づくり ○ スキルを社会に還元する職業の充実 	<p>学校支援地域本部・学校サポーターズクラブの取組や、学校・家庭・地域連携支援センター等の活動により、学校・家庭・地域の連携協力が推進され、地域の教育力の向上が進んでいます。</p> <p>学校評価システムの改善やコミュニティ・スクールの導入、県立学校の特色を活かした地域開放などに取り組むことで、地域に開かれ信頼される学校づくりが進んでいます。</p> <p>これまでの学習成果を活かした「学校・家庭・地域連携推進支援センター」の「新しい公共」を担う活動により、地域の絆を強め、地域の教育力が向上しています。</p>	<p>学校サポーターズクラブ設置市町村数</p>	<p>53市町(平成29年度)</p>	
				学びの環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様なニーズに対応した学習機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習支援体制の充実 	<p>生涯学習推進センターにより多様な学習情報が幅広いに提供されることにより、子ども・若者の学習意欲の向上が図られています。</p> <p>公民館等において、地域住民のニーズに応じた講座や催し物の充実に努められ、生涯学習の場としてライフステージに応じた地域住民の学習機会が提供されています。</p>	<p>ライオンズクラブ等に応じた講座や催し物の提供</p>	<p>ライオンズクラブ等に応じた講座や催し物の提供</p>	<p>32,000人(平成29年度)</p>	
				学び続ける場と機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働きどくまから学ぶ機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働きどくまから学ぶ機会の充実 	<p>子供たちが、郷土の自然や文化に対して理解を深められるよう、学校の文化の活用が促進されるとともに、所蔵資料の貸出や職員講師派遣が進んでいます。</p>	<p>博物館・近代美術館・文書館・島原藩蔵記念博物館の学校への講師派遣回数</p>	<p>毎年約回以上(平成29年度)</p>		
				学び続ける場と機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種団体の活性化・人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習成果を社会に還元する職業の充実 	<p>生涯学習・社会教育推進協議会が対象とした研修会が実施され、人材育成が進んでいます。</p>	<p>生涯学習・社会教育推進協議会対象の研修</p>	<p>2回(平成29年度)</p>		
				生涯スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯スポーツの振興 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習成果を社会に還元する職業の充実 	<p>総合高等学校の受講生や各種生涯学習講座の修了生がまなびーあ人材バンクに登録し、指導者として学習成果を社会に還元しています。</p>	<p>生涯学習情報システムの団体・人材新規登録者数(累計)</p>	<p>150件(平成29年度)</p>		
				生涯スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯スポーツの振興 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯スポーツの振興 	<p>総合型地域スポーツクラブが競技力向上の活動拠点として、また子供たちの健全育成や健康づくりの拠点として活発に活動しています。</p>	<p>総合型地域スポーツクラブ員数</p>	<p>12,000人(平成29年度)</p>		

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
香川県	香川県教育基本計画	平成28年度～平成29年度	教育施策 基本計画	夢に向かってチャレンジする人づくり	夢に向かってチャレンジする人づくり	確かな学力の育成と個性に応じた教育の推進 豊かな感性や情熱をばくむ教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 確かな学力の育成 幼児期の教育の推進 体験活動等の推進 豊かな感性や情熱をばくむ教育の推進 体力づくりの推進 健康教室の推進 食育の推進 家庭教育の充実 地域で子育てを育てる環境づくり 学校、家庭、地域社会の連携の推進 	-	<ul style="list-style-type: none"> 一斉の読書活動(年間1回以上実施している学校の割合) 一斉の読書活動(年間1回以上実施している学校の割合) 読書ボランティア等の協力を得て読書活動をしている小学校の割合 「学校図書館図書標準」達成学校の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校100% (平成27年度) 小学校100% (平成27年度) 90% (平成27年度) 小学校70% (平成27年度) 小学校70% (平成27年度) 	<p>実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「夢」で自分で計画を立てて勉強した回数(または目標達成回数)を定期的な回答から回答している割合 「学校の図書室」を定期的な回答から回答している割合 「近所の人に誘われたときは、あいさつしていますか」との質問に肯定的な回答をした児童生徒の割合 家で、読み聞かせ、または読書を通り以上行っている子供の割合 「運動やスポーツをすることが好き」と答えた児童生徒の割合 肥満傾向児童生徒の出現率(小学校1年～高校3年の平均) 朝食を毎日食べている児童生徒の割合
				多様なスポーツ活動が実施できる環境づくり	多様なスポーツ活動が実施できる環境づくり	生涯にわたる学びの環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 生涯にわたる学びの環境づくり 	-	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育支援のための人材の育成数(累計) おやしの読書教室 放課後子供教室の数 	<ul style="list-style-type: none"> 150人(5年間累計)(平成27年度) 40回(平成27年度) 90教室(平成27年度) 	
				生涯にわたる学びの環境づくり	生涯にわたる学びの環境づくり	生涯にわたる学びの環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 生涯にわたる学びの環境づくり 	-	<ul style="list-style-type: none"> PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとしてよく参加してくれると答えた学校の割合 総合型地域スポーツクラブ数 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校57%、中学校48% (平成27年度) 35クラブ(平成27年度) 	
				生涯にわたる学びの環境づくり	生涯にわたる学びの環境づくり	生涯にわたる学びの環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 生涯にわたる学びの環境づくり 	-	<ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツ指導者養成講座修了者数(累計) 県民スポーツレクリエーション祭 県民100人当たりの年間公立体育施設利用回数 市町主催講座受講者数(人口千人当たり) 	<ul style="list-style-type: none"> 750人(平成27年度) 参加種目27種目、参加者12,000人(平成27年度) 510回(平成27年度) 130人(平成27年度) 	
				生涯にわたる学びの環境づくり	生涯にわたる学びの環境づくり	生涯にわたる学びの環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 生涯にわたる学びの環境づくり 	-	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報システム「かがね学びプラザ」の年間学習情報登録件数(累計) 生涯学習情報システム「かがね学びプラザ」の年間利用数 県立図書館の県民一人当たりの貸出冊数 	<ul style="list-style-type: none"> 6,200件(平成27年度) 286,000件(平成27年度) 1冊(平成27年度) 	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考	
愛媛県	愛媛県生涯学習推進計画	平成28年度～平成27年度	生涯学習推進計画	豊かな人間性と生きる力を培う自律的学びの促進	施策・事業 未来をひらく子供たちの豊かな心と生きる力の育成 自己実現をもち多様な学習プログラムの開発と重点化	施策の柱・項目 幼少期の学びの支援 学習期の学びの支援 成年期の学びの支援 教育・子育てについての学び 生涯学習プログラムの開発と重点化	個別事業 ○ 図書館、博物館等社会教育施設での学びの支援 ○ 学校外での子供たちの学びの場の構築	評価の観点 -	活動実績 県立図書館、総合科学博物館、歴史文化博物館等各施設ごとの開催回数 郷土会、愛媛県「公民館」各団体ごとの実施回数	活動実績目標値 前年度より向上(平成27年度) 各団体総数(平成27年度)		
							○ 学校外での子供たちの学びの場の構築 ○ 図書館、博物館等社会教育施設での学びの支援 ○ 講座や学習会の実施 ○ 情報交換の場の提供 ○ 関係機関との連携 ○ 多様な学習の場の提供		県立図書館、総合科学博物館、歴史文化博物館等各施設ごとの開催回数 講師派遣回数 学習会の開催回数 家庭教育支援チーム活動研修会の開催 地域子育て支援拠点設置数 地域子育て支援センター企業連携事業協賛数 75社(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 90箇所(平成26年度)	前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 90回(平成27年度) 年250回(平成27年度) 年3回(平成27年度) 90箇所(平成26年度) 75社(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 年3回(平成27年度)		
							○ 学びを生かした住民参画の地域づくりの推進 ○ 指導者の養成		えひめ家庭教育サポート企業連携事業協賛数 協賛企業数 公民館主催事業への参加延べ人数 地域づくり団体数 ふるさとづくりワークショップの開催回数 県社会教育推進協議会研修会の参加人数 公民館活動活性化ステップアップセミナーの参加人数 放課後子供教室の設置数 コアインスターの数 えひめマナビイ人材センターへの登録者数 県連合婦人委研修会への参加者数 愛媛のふしや井戸端芸術美展開催回数 愛媛のおやし井戸端芸術美展参加人数 老人クラブの会費数 受講者数 森の学校参加者数 子供文化体験教室参加者満足度 一人当たりの交流体験回数 公民館主催事業の中の体験活動事業数 えひめマナビイ人材センターへの登録者数 県社会教育推進協議会への参加数	前年度より増加(平成27年度) 前年度より増加(平成27年度) 前年度より増加(平成27年度) 年1,200人(平成27年度) 年1回(黄・中・高予定地域での開催開催)(平成27年度) 年70人(平成27年度) 85,000人(平成27年度) 年60人(平成27年度) 300人(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より増加(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度)		
							○ 生涯学習・社会教育についての教員研修協力の推進		社会教育推進協議会を担う人材の養成 社会のニーズに即える人材を育成する学習プログラムの開発	年70人(平成27年度) 年450人(平成27年度) 70教室(平成27年度) 前年度より増加(平成27年度) 前年度より増加(平成27年度) 前年度より増加(平成27年度) 年1,200人(平成27年度) 愛媛のおやし井戸端芸術美展開催回数 愛媛のおやし井戸端芸術美展参加人数 老人クラブの会費数 受講者数 森の学校参加者数 子供文化体験教室参加者満足度 一人当たりの交流体験回数 公民館主催事業の中の体験活動事業数 えひめマナビイ人材センターへの登録者数 県社会教育推進協議会への参加数	前年度より増加(平成27年度) 前年度より増加(平成27年度) 前年度より増加(平成27年度) 年1,200人(平成27年度) 愛媛のおやし井戸端芸術美展開催回数 愛媛のおやし井戸端芸術美展参加人数 老人クラブの会費数 受講者数 森の学校参加者数 子供文化体験教室参加者満足度 一人当たりの交流体験回数 公民館主催事業の中の体験活動事業数 えひめマナビイ人材センターへの登録者数 県社会教育推進協議会への参加数	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
						生涯学習推進での講座等の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習拠点における講座等の充実 社会教育施設・企業・NPO等の連携と活用 地域ぐるみで学校を支える連携・協力体制の構築 コーディネーターの資質や学校支援ボランティアの向上 開かれた学校づくり 家庭や地域等の支援・参画による子供たちの学びの場の構築 学校・家庭・地域の連携・協力の理解促進 社会教育関係団体等における研修の充実 		<ul style="list-style-type: none"> 教員向け研修事業の実施回数 講座開催回数 出前講座の回数 おぼなし会等開催回数 参加人数 来館者数 講座数 開催回数 参加延べ人数 参加者数 体験活動を実施する学校数 放課後子供教室の設置数 公民館利用度 生涯学習情報提供システムへの情報登録件数 教室等への参加者数(青年・女性・成人・家庭教育・高齢者) 公民館活動活性化ステップアップセミナーの参加人数 利用回数 利用延べ人数及び連携して行った事業数 連携して実施した学校数 配置人数 参加人数 参加人数 (校当たりの)開催回数(サンプル調査) 中学校区域数(サンプル調査) 参加人数 活動実施校数 小・中学校団体来館件数 広報誌の発行数 家議のおやし井戸端会議活動回数 家議のおやし井戸端会議活動参加人数 放課後子供教室の設置数 放課後児童クラブの設置数 全小中学校地域学校安全委員会の設置率 指導者研修会への参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回(平成27年度) 年29講座(平成27年度) 年25回(平成27年度) 年54回(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 年10,000人(平成27年度) 年6講座(平成27年度) 年3回(平成27年度) 年1,500人(平成27年度) 年500人(平成27年度) 全学校(平成27年度) 70教室(平成27年度) 年3回(平成27年度) 年5,000件(平成27年度) 年220,000人(平成27年度) 年450人(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 80%(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 年5,000人(平成27年度) 年400人(平成27年度) 年1回以上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 年27回(平成27年度) 年5,000人(平成27年度) 全学校(平成27年度) 年150校(平成27年度) 年3回以上(平成27年度) 年1回(東・中・南予定地域での輪番開催)(平成27年度) 年70人(平成27年度) 70教室(平成27年度) 184箇所(平成27年度) 100%(平成27年度) 200人(平成28年度) 	
						生涯学習推進での講座等の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進での講座等の充実 その他単立施設における生涯学習講座等の充実 体験を通して活動の充実 生涯学習施設間の情報ネットワークの構築 地域の人材の確保と養成 		<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進での講座等の充実 体験活動を実施する学校数 放課後子供教室の設置数 公民館利用度 生涯学習情報提供システムへの情報登録件数 教室等への参加者数(青年・女性・成人・家庭教育・高齢者) 公民館活動活性化ステップアップセミナーの参加人数 利用回数 利用延べ人数及び連携して行った事業数 連携して実施した学校数 配置人数 参加人数 参加人数 (校当たりの)開催回数(サンプル調査) 中学校区域数(サンプル調査) 参加人数 活動実施校数 小・中学校団体来館件数 広報誌の発行数 家議のおやし井戸端会議活動回数 家議のおやし井戸端会議活動参加人数 放課後子供教室の設置数 放課後児童クラブの設置数 全小中学校地域学校安全委員会の設置率 指導者研修会への参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回(平成27年度) 年29講座(平成27年度) 年25回(平成27年度) 年54回(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 年10,000人(平成27年度) 年6講座(平成27年度) 年3回(平成27年度) 年1,500人(平成27年度) 年500人(平成27年度) 全学校(平成27年度) 70教室(平成27年度) 年3回(平成27年度) 年5,000件(平成27年度) 年220,000人(平成27年度) 年450人(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 80%(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 年5,000人(平成27年度) 年400人(平成27年度) 年1回以上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 年27回(平成27年度) 年5,000人(平成27年度) 全学校(平成27年度) 年150校(平成27年度) 年3回以上(平成27年度) 年1回(東・中・南予定地域での輪番開催)(平成27年度) 年70人(平成27年度) 70教室(平成27年度) 184箇所(平成27年度) 100%(平成27年度) 200人(平成28年度) 	
						生涯学習推進での講座等の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進での講座等の充実 その他単立施設における生涯学習講座等の充実 体験を通して活動の充実 生涯学習施設間の情報ネットワークの構築 地域の人材の確保と養成 		<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進での講座等の充実 体験活動を実施する学校数 放課後子供教室の設置数 公民館利用度 生涯学習情報提供システムへの情報登録件数 教室等への参加者数(青年・女性・成人・家庭教育・高齢者) 公民館活動活性化ステップアップセミナーの参加人数 利用回数 利用延べ人数及び連携して行った事業数 連携して実施した学校数 配置人数 参加人数 参加人数 (校当たりの)開催回数(サンプル調査) 中学校区域数(サンプル調査) 参加人数 活動実施校数 小・中学校団体来館件数 広報誌の発行数 家議のおやし井戸端会議活動回数 家議のおやし井戸端会議活動参加人数 放課後子供教室の設置数 放課後児童クラブの設置数 全小中学校地域学校安全委員会の設置率 指導者研修会への参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回(平成27年度) 年29講座(平成27年度) 年25回(平成27年度) 年54回(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 年10,000人(平成27年度) 年6講座(平成27年度) 年3回(平成27年度) 年1,500人(平成27年度) 年500人(平成27年度) 全学校(平成27年度) 70教室(平成27年度) 年3回(平成27年度) 年5,000件(平成27年度) 年220,000人(平成27年度) 年450人(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 80%(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 年5,000人(平成27年度) 年400人(平成27年度) 年1回以上(平成27年度) 前年度より向上(平成27年度) 年27回(平成27年度) 年5,000人(平成27年度) 全学校(平成27年度) 年150校(平成27年度) 年3回以上(平成27年度) 年1回(東・中・南予定地域での輪番開催)(平成27年度) 年70人(平成27年度) 70教室(平成27年度) 184箇所(平成27年度) 100%(平成27年度) 200人(平成28年度) 	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業 企業・NPO・大学等の生涯学習・ 社会教育への参画体制の整備	施策の柱・項目 企業との連携	個別事業 〇 企業と行政が一体となった生涯教育支援の 充実 〇 企業実習に対する支援など、子供の学習活 動や人材育成への支援	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
高知県	高知県教育振興基本計画	平成27年度～平成30年度	教育振興基本計画	明るい未来を担う人づくりにあふれた土佐人を育てよう	生涯学習・公民館・社会教育施設の質の向上と活用の促進	企業との連携	〇 企業と行政が一体となった生涯教育支援の充実 〇 企業実習に対する支援など、子供の学習活動や人材育成への支援	-	えひめ生涯教育サポーター企業締結数 えひめ生涯教育サポーター企業協定締結企業による企業実習及び体験学習への取組数	75社(平成27年度) 200社(平成27年度) 75社(平成27年度)	実施効果に即する指標として、次の項目が挙げられている。 〇 断食を必ず食べる児童生徒の
高知県	高知県教育振興基本計画	平成27年度～平成30年度	教育振興基本計画	明らに未来を担う人づくりにあふれた土佐人を育てよう	生涯学習・公民館・社会教育施設の質の向上と活用の促進	企業との連携	〇 企業と行政が一体となった生涯教育支援の充実 〇 企業実習に対する支援など、子供の学習活動や人材育成への支援	-	えひめ生涯教育サポーター企業締結数 えひめ生涯教育サポーター企業協定締結企業による企業実習及び体験学習への取組数	75社(平成27年度) 200社(平成27年度) 75社(平成27年度)	実施効果に即する指標として、次の項目が挙げられている。 〇 断食を必ず食べる児童生徒の

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
福岡県	福岡県教育施策実施計画	平成24年度～平成28年度	教育施策基本計画	個性や能力に富み、学力・体力を備えた子供を育てる	子供の学力の向上や個性・能力の伸長 子供の体力の向上 学校・家庭・地域の教育力の向上 豊かな人間性や志を持つ、たくましく生きる子供・若者を育てる	学校の学力向上のための取組の推進 確かな学力向上のための取組の推進 体力向上のための取組の推進 教育力向上福岡県民運動の推進 教育力向上福岡県民運動の推進 身体鍛を重視した教育の推進 読書活動の充実 健康教育の充実 社会教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣改善指導事業(体育連絡会の開催) 学校と公立図書館等の連携強化 総合型地域スポーツクラブの育成 児童発達支援センターの推進 基本幼児学習指導書への掲載(「早ね 早おき 朝ごはん」運動の状況) 放課後子供クラブ推進事業 学校支援地域本部事業 	<ul style="list-style-type: none"> 公立図書館との連携を推進している学校割合 公立図書館等の連携を推進している学校割合 公立図書館の図書貸出冊数 公立図書館の入館者数 	<ul style="list-style-type: none"> 小学生95%以上、中学生89%以上(平成25年度) 県内すべての小中学校で1年に1回以上、公立図書館と連携した読書活動の実施(平成25年度) 各市町村に少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを設立する(平成25年度) 全ての小中学校で認知症「体験後子体クラブ」を実施(平成26年度) 全ての市町村において、学校や地域の集会所に学校を支援する仕組みの構築(平成25年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> 学校の授業時間以外に、平日・休日を問わず児童生徒の割合 学校の体育の授業以外で、運動や遊びに関する活動の定着率 夜間(午後6時～7時)の割合 食卓の周りにテレビを消すことができた子供(6・6・7歳児)の割合 朝食を毎日食べる児童の割合 	

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考	
佐賀県	佐賀県教育の基本方針	平成26年度	教育振興基本計画		<p>豊かな学力を育む教育の推進</p> <p>豊かな心を育む教育の推進</p> <p>健やかな体を育む教育の推進</p>	<p>学習意欲の醸成・充実</p> <p>発達段階に応じた心の教育や体験活動の展開</p> <p>学校体育や運動部活動の振興</p> <p>食育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> 読書活動の充実 土曜日等を活用した教育活動の充実 放課後等を活用した補充学習の充実 体験活動の推進 体力向上へ向けた総合的な取組の充実 食育の推進 			322,500人(平成28年度)		
長崎県	第二期長崎県教育振興基本計画	平成26年度～平成30年度	教育振興基本計画	<p>県域の明日を担ぐ人・学校・地域づくり</p> <p>夢と希望を育む心豊かな人間性・社会性を育みます</p> <p>未来を切り拓く豊かな学力を身に付けさせ、一人一人の可能性を伸ばします</p>	<p>夢と希望を育む心豊かな人間性・社会性を育みます</p> <p>豊かな心を育む教育の推進</p> <p>健やかな体を育む教育の推進</p> <p>豊かな学力を育む教育の推進</p>	<p>子どもたちの体験活動の推進</p> <p>子どもたちの学力の育成</p> <p>食育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「しまの」を基盤とした体験活動の推進とふるさと体験の振興の推進 県立青少年教育館での体験活動の推進 県立青少年教育館の充実と体験活動に係る情報提供の充実 放課後の子供の居場所づくりの推進 学校における子供読書活動の推進 地域における子供読書活動の推進 家庭における子供読書活動の推進 民間団体への支援 放課後の子供の居場所づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 子供の交流や体験活動等の充実と定立している自己評価する「放課後子供教室」の割合 	90%(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 「しまの」体験活動参加者の満足度の割合 児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合) ながさき県立大学(主催講座)における受講者の満足度 県立学校地域開放講座における受講者の満足度 県立図書館が行う市町立図書館と連携に対する市町立図書館の満足度の割合 公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者における満足度 週に1日以上スポーツする県民の割合 		
				<p>学び合い、高め合い、支え合う生涯学習の推進</p> <p>安全確保や修学支援に努め、安心して学べる教育環境を整備します</p>	<p>生涯学習の推進</p> <p>生涯学習を支える環境の整備</p> <p>安全確保や修学支援に努め、安心して学べる教育環境を整備します</p>	<p>県民の生涯学習を支える環境の整備</p> <p>生涯学習の推進</p> <p>生涯学習を支える環境の整備</p> <p>安全確保や修学支援に努め、安心して学べる教育環境を整備します</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「ながさき県立大学」の充実 ネットワーク社会に対応した生涯学習情報の充実 県立学校を活用した地域への開放講座の促進 県立図書館の機能の充実 				<ul style="list-style-type: none"> 子供の交流や体験活動等の充実と定立している自己評価する「放課後子供教室」の割合 	90%(平成30年度)
				<p>地域みんなで子供を育み、家庭教育を支える「風土をつくります</p>	<p>地域教育の充実・活性化</p> <p>地域みんなで子供を育み、家庭教育を支える「風土をつくります</p>	<p>地域教育の充実・活性化</p> <p>地域教育の推進</p> <p>地域教育を支える環境の整備</p> <p>安全確保や修学支援に努め、安心して学べる教育環境を整備します</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育専門職員の必要性の周知啓発と業務取組の促進 公民館活動の活性化に向けた支援 社会教育関係者の質向上の推進 社会教育関係者のネットワーク化の推進 				<ul style="list-style-type: none"> 学校支援委員等の取組が「学校・家庭・地域」の連携に定立している自己評価する学校区の割合 子供の交流や体験活動等の充実と定立している自己評価する「放課後子供教室」の割合 	100%(平成30年度)
				<p>地域教育の推進</p> <p>地域教育を支える環境の整備</p> <p>安全確保や修学支援に努め、安心して学べる教育環境を整備します</p>	<p>地域教育の推進</p> <p>地域教育を支える環境の整備</p> <p>安全確保や修学支援に努め、安心して学べる教育環境を整備します</p>	<p>地域教育の推進</p> <p>地域教育を支える環境の整備</p> <p>安全確保や修学支援に努め、安心して学べる教育環境を整備します</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「コアなっこ」運動の推進 「早寝・早起き・朝ごはん」運動の推進 親としての学びの機会の充実 訪問型家庭教育支援の充実 学校・家庭・地域が連携した家庭教育支援の推進 				<ul style="list-style-type: none"> 「ながさきファミリープログラム」を地域で実施する市町の数 	90%(平成30年度)

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考	
熊本県	第2期くまもと夢への架け橋、教育プラン	平成26年度～平成30年度	教育施策基本計画	捕工に納りを持ち、夢の実現を目指す熊本の人づくり	家庭や地域の絆の中で、「生きる力」の基礎をばくむ 豊かな学力、豊かな心、健やかな体など「生きる力」をばくむ 信頼される学校をつくる 地域に開かれた学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツを楽しむ機会の充実 ○ スポーツを支える活動の推進 ○ 地域密着型フットチーム等を活用した地域活性化 ○ 県外から「人」を呼び込む戦略」による地域活性化 ○ スポーツツーリズム推進体制の整備 ○ 家庭教育の重要性の啓蒙 ○ 基本的な生活習慣の育成 ○ 体験活動の充実 ○ 読書活動の推進 ○ 食育の推進 	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「くまもと家庭教育支援条例」の認知率 ○ 夜10時前までに就寝する子供の割合 ○ 1か月に4冊以上読書する児童生徒の割合 ○ 毎日朝食を摂る児童生徒の割合 ○ スポーツ参加率(週1回30分以上運動する割合) 	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。	
大分県	新大分県総合教育計画(改訂版)	平成24年度～平成27年度	教育施策基本計画	子供の挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	「生きる力」をばくむ学校教育の推進 子供の健康づくり 豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校生活や家庭生活における運動の習慣化 ○ 健康教育の推進 ○ 食育の推進と学校給食の充実 ○ 道徳教育の充実と体験活動の推進 ○ 読書活動の推進 	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運動・スポーツをほとんどしない小学生の割合(学校の体育の授業を除く) ○ 朝食を毎日食べるようにしている児童生徒の割合 	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。	
				生涯学習と文化・スポーツの振興	生涯学習社会の形成と社会教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域人材の育成 ○ 生涯学習関連施設の機能の充実 ○ 県民の知恵や経験、学習成果を生かせる場の充実 	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 読書活動(週1回以上実施している学校の割合) ○ 体験活動を年間65時間以上実施している学校の割合 ○ 公立図書館における中学生以下の子供1人当たりの児童書貸出冊数 ○ 公立図書館における市民一人あたりの図書貸出冊数 ○ 公立図書館におけるレファレンス案件件数 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校100%、中学校100%(平成27年度) ○ 小学校100%、中学校100%(平成27年度) ○ 14.6冊(平成27年度) ○ 4.5冊(平成27年度) ○ 62,000件(平成27年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校100%、中学校100%(平成27年度) ○ 小学校100%、中学校100%(平成27年度) ○ 14.6冊(平成27年度) ○ 4.5冊(平成27年度) ○ 62,000件(平成27年度)
				生涯学習と文化・スポーツの振興	生涯学習社会の形成と社会教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習社会の形成と社会教育の推進 	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習情報提供システム(まなびの広場おおい)へのアクセス件数 ○ 県・市町村教育委員会が実施する社会教育員(生涯学習ボランティア)の人数 ○ 生涯学習ボランティアの人口に対する割合 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 443,000件(平成27年度) ○ 30%(平成27年度)

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
宮崎県	第二次宮崎県教育振興基本計画	平成23年度～平成34年度	教育振興基本計画	未来を切り拓く心豊かでたくましく宮崎の子どもを育てよう	県民総ぐるみによる教育の推進 生きる基礎を育む教育の推進	学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む教育の推進 家庭や地域の教育力の向上 開かれた学校づくりの推進 開かれた学校づくりの推進 豊かな心を育む教育の推進 健やかな体を育む教育の推進 自立した社会人・職業人を育む教育の推進	総合型地域スポーツクラブの創設・育成 スポーツ指導者の養成・確保とスポーツ団体の組織強化 スポーツイベントの充実 スポーツ施設の整備 学校・家庭・地域や企業・市民団体等による、学習支援のための組織が整備され、子供の教育支援がなされている小・中学校の割合 保護者や地域住民による「学校副読本推進定例委員会」が設置され、子供が積極的に生活できていると感じる保護者の割合 「本、芸術、自然や人とのふれあい」の中で感動することがあると答える児童生徒の割合 全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、全国平均を上回る項目の割合 地域の一人として自ら地域に関わり、参加する児童生徒の割合 日頃から生涯学習（自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発）に関する取組を行っている児童の割合 運動スポーツを通じ、行っている県民の割合	総合型地域スポーツクラブの創設数 県民スポーツ参加者数	75クラブ(平成27年度) 14,081人(平成27年度)	生涯学習推進計画(宮崎県生涯学習振興ビジョン)は平成22年度をもって終了。 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 子供の生活習慣づくりの取組 ○ 子育て支援 ○ 高齢者・若年層・外国人・障害者の会話が盛んになり、子供が積極的に生活できていると感じる保護者の割合 ○ 「本、芸術、自然や人とのふれあい」の中で感動することがあると答える児童生徒の割合 ○ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、全国平均を上回る項目の割合 ○ 地域の一人として自ら地域に関わり、参加する児童生徒の割合 ○ 日頃から生涯学習（自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発）に関する取組を行っている児童の割合 ○ 運動スポーツを通じ、行っている県民の割合	
鹿児島県	鹿児島県教育振興基本計画	平成25年度～平成30年度	教育振興基本計画	抱いたまひらく心豊かでたくましく宮崎の子どもを育てよう	積極意欲を養い、豊かな心と健やかな体を育む教育の推進 地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進 生涯学習社会へ向けた環境づくりとスポーツ・文化の振興	県立の青少年社会教育施設における年間利用者数 県民総参加型のスポーツの推進 体験活動の充実 子供読書活動の推進 食育の推進 体力・運動能力の向上 地域住民が支援する「地域の中の学校」づくりの推進 地域ぐるみでの子供の育成 家庭の教育力の向上 生涯学習推進体制の充実 スポーツ・文化の振興	県立の青少年社会教育施設における年間利用者数 県民総参加型のスポーツの推進 体験活動の充実 子供読書活動の推進 食育の推進 体力・運動能力の向上 地域住民が支援する「地域の中の学校」づくりの推進 地域ぐるみでの子供の育成 家庭の教育力の向上 生涯学習推進体制の充実 スポーツ・文化の振興	年間19万5千人以上(平成30年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 高等学校段階での不登校 ○ 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の週当たりの回数(小中) ○ 運動習慣等調査における1日のスポーツ実施時間が1時間以上の児童生徒の割合(小中) ○ 成人が週1回以上スポーツをする割合		
沖縄県	沖縄県教育振興基本計画	平成24年度～平成28年度	教育振興基本計画	自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな実践力と心豊かさを育むこと 平和で安らぎと活力あふれる社会の形成として、加工文化の継承・発展、国際社会・グローバル社会、心豊かに生きる社会、心豊かに生きる社会を育むこと	生涯学習推進体制の整備 生涯学習社会へ向けた環境づくりとスポーツ・文化の振興	平成19年度49%から前次上昇しており、今後も同程度の増加を見込み、組織の充実が図られている。 社会教育主導の設置が促進され、市町村の生涯学習の推進が図られている。 生涯学習に対する関心が高まり、生涯学習の受講者が増加している。 県・市町村の講座の修了者数	100%(平成30年度) 30市町村以上(平成30年度) 100%(平成30年度) 65%(平成28年度) 50%(平成28年度) 115,000人(平成28年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 毎日朝食を食べる児童生徒の割合 ○ 成人の週1回以上のスポーツ実施回数			

(1) 都道府県における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本政策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点	活動実績	活動実績目標値	備考
東京都	第三次計画 生涯学習推進計画	平成24年度～平成26年度	生涯学習推進計画	基本政策・基本目標 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し、得る教育の方針を追求し、生涯学習社会の実現を図る。	施策・事業 家庭・地域の教育機能の充実(家庭教育の充実) 地域の教育機能の充実(社会教育の充実) 健康な体づくり県民が醸成するスポーツの発展 健康な体づくり県民が醸成するスポーツの発展	施策の柱・項目 たくましく心と体を育む教育の充実 食育の推進	個別事業 ○ 沖縄県生涯学習情報提供システム(生涯学習情報クラブ) ○ 体づくり推進事業 ○ 学校給食指導事業 ○ 次世代若者育成推進事業 ○ 足元ふかき若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所)	評価の観点 県民の生涯学習に対する興味関心が高まり、その情報に対するアクセスが増加している。	活動実績 情報クラブのアクセス数	活動実績目標値 42,000件(平成28年度)	備考
東京都	第三次計画 生涯学習推進計画	平成24年度～平成26年度	生涯学習推進計画	基本政策・基本目標 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し、得る教育の方針を追求し、生涯学習社会の実現を図る。	施策・事業 家庭・地域の教育機能の充実(家庭教育の充実) 地域の教育機能の充実(社会教育の充実) 健康な体づくり県民が醸成するスポーツの発展 健康な体づくり県民が醸成するスポーツの発展	施策の柱・項目 たくましく心と体を育む教育の充実 食育の推進	個別事業 ○ 沖縄県生涯学習情報提供システム(生涯学習情報クラブ) ○ 体づくり推進事業 ○ 学校給食指導事業 ○ 次世代若者育成推進事業 ○ 足元ふかき若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所)	評価の観点 県民の生涯学習に対する興味関心が高まり、その情報に対するアクセスが増加している。	活動実績 情報クラブのアクセス数	活動実績目標値 42,000件(平成28年度)	備考
東京都	第三次計画 生涯学習推進計画	平成24年度～平成26年度	生涯学習推進計画	基本政策・基本目標 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し、得る教育の方針を追求し、生涯学習社会の実現を図る。	施策・事業 家庭・地域の教育機能の充実(家庭教育の充実) 地域の教育機能の充実(社会教育の充実) 健康な体づくり県民が醸成するスポーツの発展 健康な体づくり県民が醸成するスポーツの発展	施策の柱・項目 たくましく心と体を育む教育の充実 食育の推進	個別事業 ○ 沖縄県生涯学習情報提供システム(生涯学習情報クラブ) ○ 体づくり推進事業 ○ 学校給食指導事業 ○ 次世代若者育成推進事業 ○ 足元ふかき若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所) ○ 次世代若者育成推進事業(足元の居場所)	評価の観点 県民の生涯学習に対する興味関心が高まり、その情報に対するアクセスが増加している。	活動実績 情報クラブのアクセス数	活動実績目標値 42,000件(平成28年度)	備考

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	計画の趣旨	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
札幌市	札幌市教育振興基本計画	平成28年度～平成35年度	教育振興基本計画	自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進	基本施策・基本目標 自ら学び、共に生きる力を培う学びの推進	継続的・体系的な学習活動を支援する総合的な生涯学習の推進 施策・事業 学びの場の連携の推進	総合的・体系的な学習活動の提供と自発的な学習活動の推進 図書館における読書・学習環境の充実 異年齢体験・異年齢間交流の充実	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携によるリフレッド教育の推進 さっぽろ市民カレッジの充実 地域における生涯学習活動を支援する人材登載制度の構築 分がかりやすく、近いやすい情報の提供 新たな文化との出逢いの場の提供 子どもが読書に親しみきっかけづくりの充実 幼児小連携なかにしキャンパスの推進 小中学校体験の推進 市立高等学校体験の推進 高大連携の推進 学社協会の推進 幼児が主体的な学びの推進 幼小連携モデル校研究開発 小中連携モデル校研究開発 小中連携モデル校に関する基礎研究の推進 高校連携促進を図る研修の充実 異年齢間の人事交流の促進 個別の教育支援計画作成による支援の推進 各生涯学習関連施設の管理・運営 生涯学習関連施設を活用した体験学習の充実 情報化の時代に対応した図書館サービス の充実 (仮称)総合図書館及び都心にふさわしい図書館の設置 学校図書館の「学習・情報センター」機能の充実 学校図書館の地域開放の推進 図書館と学校図書館の連携 読書チャレンジ・図書資源ネットワークの充実 地域における生涯学習活動の推進 地域における生涯学習活動を支援する人材登載制度の構築 緊急時における地域への迅速な連絡システムの構築 学校施設の複合化 学校図書館の地域開放の推進 特別支援学校での地域連携の充実 障がいのある子どもとない子どもとの交流及び共同学習の推進 市立札幌大通高等学校の支援 学校を支援するボランティア活動の促進 地域における生涯学習活動を支援する人材登載制度の構築 学生ボランティアの活用 学校図書館の「学習・情報センター」機能の充実 学校図書館の地域開放の推進 小中学校における進路探究学習の充実 市立高等学校における進路探究学習の充実 特別支援学校等における進路探究学習の充実 市立札幌大通高等学校の支援 登下校時の見守り活動等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> 市民カレッジの受講に満足している児童の割合 図書館の利用に満足している利用者の割合 生涯学習関連施設の利用に満足している利用者の割合 家で人と学校での出来事について話をする子供の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校100% 中学校100% 高校100% (平成30年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 子供が参加する校種間連携を実施している学校の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習関連施設の利用に満足している利用者の割合 家で人と学校での出来事について話をする子供の割合
				児童が学びを支える環境の充実	多様な学びを支える環境の充実	地域と学校が支え合う仕組みづくり	地域と開かれた学校	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の「学習・情報センター」機能の充実 学校図書館の地域開放の推進 図書館と学校図書館の連携 読書チャレンジ・図書資源ネットワークの充実 地域における生涯学習活動の推進 地域における生涯学習活動を支援する人材登載制度の構築 緊急時における地域への迅速な連絡システムの構築 学校施設の複合化 学校図書館の地域開放の推進 特別支援学校での地域連携の充実 障がいのある子どもとない子どもとの交流及び共同学習の推進 市立札幌大通高等学校の支援 学校を支援するボランティア活動の促進 地域における生涯学習活動を支援する人材登載制度の構築 学生ボランティアの活用 学校図書館の「学習・情報センター」機能の充実 学校図書館の地域開放の推進 小中学校における進路探究学習の充実 市立高等学校における進路探究学習の充実 特別支援学校等における進路探究学習の充実 市立札幌大通高等学校の支援 登下校時の見守り活動等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 進路探究学習の向上に効果的に活用している学校の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校95% 中学校98% (平成30年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 進路探究学習の向上に効果的に活用している学校の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 進路探究学習の向上に効果的に活用している学校の割合

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
	第2次札幌市生涯学習推進構想	平成19年度～平成24年度	生涯学習推進計画	基本施策：基本目標 生涯学習推進計画	家庭の教育力を高める仕組みづくり いまいきと学ぶ 成果を活かす 学びをつなぐ	家庭の教育力の向上と親子での学びの促進支援 市長が生徒にわたって学べる環境づくり 全ての人が参加できる学習環境の充実 社会的な課題と市民ニーズに対応した学習支援 学習成果を活かした社会参画の推進 地域のまちづくりへの活用 活力ある札幌のまちの創造 学びを結ぶ人育成と相談体制の充実 生涯学習関連施設の連携強化 多様な主体との連携による生涯学習の展開	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育支援の推進 ○ 親育ち応援団の充実 ○ 幼児期の学校教育の保護者等への啓発・支援の推進 ○ 幼児期の学校教育の保護者等への推進と保護者の啓発 ○ 子供が読書に親しむきっかけづくりの充実 	-	-	-	
仙台市	仙台市教育振興基本計画	平成24年度～平成28年度	教育振興基本計画	基本施策：基本目標 教育振興基本計画	家庭での親と子の学びを応援する 市民一人ひとりの学びの推進と活動を広げる	地域とともに歩む学校づくり 豊かな心の育成 仙台自分づくり教育の推進 親が学ぶ推進 基本的な生活習慣づくり 親子が一緒に学びふれあいを深める機会の実現 家庭教育を応援する地域づくり 子供の教育に関する相談支援 社会教育施設の機能の充実 読書活動の推進 文芸・芸術に親しみ活動する機会の充実 地域スポーツ活動の充実 地域の歴史と文化の継承と発信 現代社会の課題について学ぶ機会を広げる 学び直しや新たなチャレンジへの支援 多様な連携による多彩な学びの創出 多世代のつながりや様々な体験を通じた学びの充実 身近な学校を活用した地域の学びの場の創出	-	-	-	-	
					学びのまちを支える基盤を充実させ、学びに関する情報を提供し、学びを支える人材の育成	学びの成果を活かす仕組みづくり	-	-	-	-	

(2) 政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考		
さいたま市	さいたま市教育総合ビジョン	平成21年度～平成30年度	教育課程基本計画	一人ひとりが生き生きと輝く個性を育む	地域は、連携して子どもの成長を支えます 一人ひとりの成長を支えます 地域全体で役割を担い、相互に連携・協力しながら、子どもの成長を助けます 地域の教育資源や教育力を積極的に生かし、子どもの成長を支えます 地域の中の連携・協力関係を築き、地域の教育力を高めしていきます 社会の一員としての意識を高めます 地域づくりの担い手を育てます ユニバーサルデザインによる環境づくりや、交流の場を充実させます 社会教育施設を充実させます 多様な学習機会を提供します 入籍教育を推進します 学習成果や人材の活用促進 家庭・地域の教育力の向上 スポーツの振興	学びの環境の充実 教育機会の均等の確保 地域における社会資源を効果的に活用し、子どもの成長を支えます 地域全体で役割を担い、相互に連携・協力しながら、子どもの成長を助けます 地域の教育資源や教育力を積極的に生かし、子どもの成長を支えます 地域の中の連携・協力関係を築き、地域の教育力を高めしていきます 社会の一員としての意識を高めます 地域づくりの担い手を育てます ユニバーサルデザインによる環境づくりや、交流の場を充実させます 社会教育施設を充実させます 多様な学習機会を提供します 入籍教育を推進します 学習成果や人材の活用促進 家庭・地域の教育力の向上 スポーツの振興を充実させます	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	第2次さいたま市生涯学習推進計画	平成26年度～平成34年度	生涯学習推進計画	だれもが学べる、活かせる、つながる新しい生涯学習意識の構築	学習活動のきっかけづくり 多様な学習機会の拡充 人材の育成 成果を活かす仕組みづくり 学びでつながる 地域づくり、まちづくり	学びはじめの支援 学習情報提供の拡充 多様な学習機会の提供 ライフステージに応じた学習機会の提供 学習環境の整備 学習成果の活用 地域活動のための人材育成 学習成果の活用機会の充実 人材活用制度の充実 学びの仲間づくり 地域を支える教育の充実 まちづくり学習の推進 学びを促した地域コミュニティの推進	-	-	-	-	実施効果に關する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 年間に生涯学習を行った人の割合 ○ 生涯学習を通じて身につけた知識や技能を活かしている人の割合 ○ 生涯学習を通じて身につけた知識や技能を活かしている人の割合 ○ 生涯学習を通じて身につけた知識や技能を活かしている人の割合 ○ 生涯学習を通じて身につけた知識や技能を活かしている人の割合 ○ 生涯学習を通じて身につけた知識や技能を活かしている人の割合 ○ 生涯学習を通じて身につけた知識や技能を活かしている人の割合 ○ 生涯学習を通じて身につけた知識や技能を活かしている人の割合 ○ 生涯学習を通じて身につけた知識や技能を活かしている人の割合 ○ 生涯学習を通じて身につけた知識や技能を活かしている人の割合		
千葉市	第4次千葉市生涯学習推進計画	平成23年度～平成27年度	生涯学習推進計画	学習成果が生きる地域づくりを進める	地域での学習活動を支援する 参加・協働により学習支援施設での事業を進める 市民と協働で企画運営する	団体活動の支援による年間延学習者数 803,000人(平成27年度)	-	-	-	-	参考:千葉市学校教育推進計画 実施効果に關する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 学習成果を生かして地域で活躍する年間延活動者数 ○ 学習成果を生かして施設で活躍する年間延活動者数 ○ 学習成果を生かして地域で活躍する年間延活動者数 ○ 学習成果を生かして地域で活躍する年間延活動者数 ○ 学習成果を生かして地域で活躍する年間延活動者数		

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
相模原市	相模原市教育振興計画	平成22年度～平成31年度	教育振興基本計画	警察や選手を交え、広く市民に目を向け、自ら学び、心豊かに生きる人	市民が生涯にわたって学び続け、いざいざと暮らす生涯学習社会を創ります	家庭教育・子育てに関する相談機能の強化	-	-	-	-	実施回数に則する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ スポーツを定期的に行う市民の割合(指標1)
						家庭教育・子育てに関する意識啓発	-	-	-		
						子育てネットワークの形成と学習機会の充実	-	-	-		
相模原市	相模原市教育振興計画	平成22年度～平成31年度	教育振興基本計画	警察や選手を交え、広く市民に目を向け、自ら学び、心豊かに生きる人	市民が生涯にわたって学び続け、いざいざと暮らす生涯学習社会を創ります	児童が健やかに育つ地域づくり	-	-	-	-	実施回数に則する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ スポーツを定期的にを行う市民の割合(指標1)
						児童が健やかに育つ地域づくり	-	-	-		
						児童が健やかに育つ地域づくり	-	-	-		
						児童が健やかに育つ地域づくり	-	-	-		
						児童が健やかに育つ地域づくり	-	-	-		
						児童が健やかに育つ地域づくり	-	-	-		
						児童が健やかに育つ地域づくり	-	-	-		
						児童が健やかに育つ地域づくり	-	-	-		
						児童が健やかに育つ地域づくり	-	-	-		
						児童が健やかに育つ地域づくり	-	-	-		
相模原市	相模原市教育振興計画	平成22年度～平成31年度	教育振興基本計画	警察や選手を交え、広く市民に目を向け、自ら学び、心豊かに生きる人	市民が生涯にわたって学び続け、いざいざと暮らす生涯学習社会を創ります	市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-	-	実施回数に則する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ スポーツを定期的にを行う市民の割合(指標1)
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
相模原市	相模原市教育振興計画	平成22年度～平成31年度	教育振興基本計画	警察や選手を交え、広く市民に目を向け、自ら学び、心豊かに生きる人	市民が生涯にわたって学び続け、いざいざと暮らす生涯学習社会を創ります	市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-	-	実施回数に則する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ スポーツを定期的にを行う市民の割合(指標1)
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		
						市民が自ら学び、いきいきと活動する地域づくり	-	-	-		

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					若者や親子を軸とした心豊かな暮らしの構築に向けた、暮らしや地域社会の発展に向けて、家庭や地域の教育力を高め、	市民主体の生涯学習・社会教育活動を支援します	-	市民の生涯学習がどの程度進んでいるかを測る指標。過去5年前は概ね頭はいいで推移しているが、領域別の学習活動を促進する観点から増加目標を設定	公民館における茶会・展示及びつどいの開催回数 生涯学習者5か所講座の実施件数	346件(平成31年度) 135件(平成31年度)	
					若者や親子を軸とした心豊かな暮らしの構築に向けた、暮らしや地域社会の発展に向けて、家庭や地域の教育力を高め、	スポーツ・レクリエーション活動を支援し、施設を充実します	-	市民がスポーツに関心しているか、施設が有効に活用されているかを見る指標。指標1の伸び率を参考に目標を設定	スポーツ施設の利用者数	4320,000人(平成31年度)	
					若者や親子を軸とした心豊かな暮らしの構築に向けた、暮らしや地域社会の発展に向けて、家庭や地域の教育力を高め、	子どもの健やかな成長を支える家庭教育力の向上を促進します	-	家庭教育・子育てに関する情報の参加率向上により、家庭教育力の向上がどの程度促進されたかを測る指標。家庭教育力の向上を図る観点から増加目標を設定	公民館の家庭教育・子育て学習講座の参加者数	1,000人(平成31年度)	
					若者や親子を軸とした心豊かな暮らしの構築に向けた、暮らしや地域社会の発展に向けて、家庭や地域の教育力を高め、	地域全体で子どもを育み、育てる活動を支援します	-	地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を見る指標。社会生活基本調査(総務省)の「子どもが安心して遊びの場を体験できる」の項目の伸び率を参考に目標を設定	地域の子どもへの育成活動に参加した市民の割合	19.8%(平成31年度)	
新潟市	新潟市教育ビジョン	平成18年度～平成26年度	教育発展基本計画		生涯を通じて学び育つ学習機会の充実	主体的な学習を支えるシステムづくり 学び育つ世代への支援	-	生涯学習センター・公民館事業の参加者数 にいがた市民大学の受講者数 公民館書籍における児童書の貸出冊数 公民館書籍で実施する子ども親子対談事業の参加者数 ビジネス支援講座の相談件数 地域学習講座の参加者数 公民館に連携事業を実施するコミュニティ協議会の所数	300,000人(平成26年度) 500人(平成26年度) 1,220,000冊(平成26年度) 20,800人(平成26年度) 389件(平成26年度) 5,000人(平成26年度) 30の所(平成26年度)	実施効果に即する指標として、次の項目が挙げられている。 ○週1回以上スポーツをする人の割合	
					まちづくりにかかわる生涯スポーツの推進	生涯スポーツの向上 みる確率・交流機会の拡大 住民主体のスポーツを支える組織の構築	-	本県の団体出場選手のうち5本市の選手の割合 国際大会・交流大会の開催数 ふれあい事業の参加者数 国際大会・交流大会の開催数 スポーツ振興委事業の実施数 スポーツ振興委事業の参加者数	900人(平成26年度) 7回(平成26年度) 10,000人(平成26年度) 7回(平成26年度) 400事業(平成26年度) 60,000人(平成26年度)		
					市民主体の生涯学習・社会教育活動を支援します	地域とまちを学ぶ学校づくりの推進	-	市民がスポーツに関心しているか、施設が有効に活用されているかを見る指標。指標1の伸び率を参考に目標を設定	地域教育コーディネーターの配置校数 ふれあいスクール事業の実施校数 公民館出前型事業の実施校数 広報紙で紹介した実施数 地域教育コーディネーターの配置校数	171校(平成26年度) 60校(平成26年度) 40校(平成26年度) 120校(平成26年度) 171校(平成26年度)	

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
新潟市	新潟市生涯学習推進基本計画	平成25年度～平成26年度	生涯学習推進計画	「ほもと学び、育ち、創る」～ゆたかな新潟をめざして～	学習成果を生かす循環型生涯学習の推進	高等教育機関及び企業等との連携促進	-	-	ふれあいスクール事業の実施校数	66校(平成26年度)	
					現代防課題を中心とした学習の重点化	子ども・保護者・地域住民の学校運営への参画	-	-	公民館・図書館の活用	40校(平成26年度)	
					学・社・民の協働による人づくり、地域づくり	市民の生涯学習施設運営への参画	-	-	公民館と連携事業を実施するコミュニティ協議会のか所数	36か所(平成26年度)	
					地域づくりを担う生涯学習支援体制の充実	区単位での教育支援体制の整備	-	-	市民館と連携事業を実施するコミュニティ協議会関係者数(GST)の達成数	10人(平成26年度)	
					学校・家庭・地域等における連携の推進	コミュニティの拠点としての学校整備	-	-	公民館活動協力員との協働による事業数	500人(平成26年度)	
					社会全体での教育力を高めるため、子どもたちへの支援体制を築く	公民館・図書館を核としたネットワークづくり	-	-	公民館活動協力員との協働による事業数	140名(平成26年度)	
					教育委員会基本計画	生涯学習推進計画	-	-	生涯学習ボランティアの登録者数	1,000人(平成26年度)	
					生涯学習推進計画	生涯学習推進計画	-	-	区担当指導主事が学校を支援した回数	1,100回(平成26年度)	
					生涯学習推進計画	生涯学習推進計画	-	-	ボランティア室を整備した小・中学校	34校(平成26年度)	
					生涯学習推進計画	生涯学習推進計画	-	-	図書貸出総数	4,800,000冊(平成26年度)	
静岡市	静岡市教育振興基本計画	平成25年度～平成26年度	教育振興基本計画	社会全体の教育力を高め、子どもたちへの支援体制を築く	学校・家庭・地域等における連携の推進	子ども・保護者・地域住民の学校運営への参画	-	-	市民館活動協力員との協働による事業数	100% (平成26年度)	
					地域づくりを担う生涯学習支援体制の充実	市民の生涯学習施設運営への参画	-	-	公民館と連携事業を実施するコミュニティ協議会関係者数(GST)の達成数	140名(平成26年度)	
					学・社・民の協働による人づくり、地域づくり	区単位での教育支援体制の整備	-	-	公民館活動協力員との協働による事業数	1,000人(平成26年度)	
					地域づくりを担う生涯学習支援体制の充実	コミュニティの拠点としての学校整備	-	-	生涯学習ボランティアの登録者数	1,100回(平成26年度)	
					学校・家庭・地域等における連携の推進	公民館・図書館を核としたネットワークづくり	-	-	区担当指導主事が学校を支援した回数	34校(平成26年度)	
					社会全体での教育力を高めるため、子どもたちへの支援体制を築く	コミュニティの拠点としての学校整備	-	-	ボランティア室を整備した小・中学校	34校(平成26年度)	
					教育委員会基本計画	生涯学習推進計画	-	-	図書貸出総数	4,800,000冊(平成26年度)	
					生涯学習推進計画	生涯学習推進計画	-	-	図書の予約件数	683,000件(平成26年度)	
					生涯学習推進計画	生涯学習推進計画	-	-	生涯学習施設の整備率が所数	8か所(平成26年度)	
					生涯学習推進計画	生涯学習推進計画	-	-			
静岡市	静岡市生涯学習推進大綱	平成17年度～平成26年度	生涯学習推進計画	学びあひ、届けあひ、つながりあう社会	社会的自立を促す生涯学習	子ども・保護者・地域住民の学校運営への参画	-	-	市民館活動協力員との協働による事業数	100% (平成26年度)	
					豊かな人間関係を育む生涯学習	区単位での教育支援体制の整備	-	-	公民館と連携事業を実施するコミュニティ協議会関係者数(GST)の達成数	140名(平成26年度)	

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
浜松市	第2次浜松市教育総合計画	平成23年度～平成26年度	教育基本計画 基本計画	夢と希望をもって学び続ける「世界にははたらく市民」の育成	地域課題に対応できる市民力を育む生涯学習	地域における「育ちの心」の醸成 一人ひとりの個性を尊重する豊かな人間関係の醸成 身近な地域課題への意識啓蒙 既存の学習成果・ネットワークの活用 「協働」による地域づくりの促進	-	-	-	-	計画全体でいくつかの指標が設定されており、子どもの学力等に関する指標しかない
浜松市	浜松市生涯学習推進大綱	平成17年度～不明	生涯学習推進計画	夢と希望をもって学び続ける「世界にははたらく市民」の育成 「楽しみや生きがい」が見つかるまち・浜松	学習成果を適切に生かすことのできる仕組みづくり 学習環境の充実 学習情報と学習機会の充実 学習環境の向上 学習成果を発揮する機会の充実 人材の育成	地域組織との連携 地域施設との連携 施設の整備 学習情報と学習機会の充実 学習環境の向上 学習成果を発揮する機会の充実 人材の育成	-	-	-	-	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 郷土のことが好きな児童・生徒の割合 ○ 学校生活において英語を思いやる気持ちをもちつづけることができる子供の割合 ○ 子供の体力・運動能力における平均値 ○ 家庭の教育力の低下を感じている市民の割合 ○ 社会教育施設における接遇の利用者満足度 ○ 生涯学習の成果を社会に還元している市民の割合
名古屋市長官庁	名古屋市長官庁教育振興基本計画	平成28年度～平成29年度	教育振興基本計画	TOO(トウ)としての責務を育む「学びの提供」	TOO(トウ)としての責務を育む「学びの提供」	郷土が大好きで、郷土をもっとよくとくしたいと思う気持ちを持ち、未来に向けて世界と未来と目を向けている 入籍を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識と自覚を育みます 望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます 夢や目標の実現のために、生涯にわたってあらゆる機会と場所を学び続ける意欲と習慣を育みます 地域に開かれ、信頼される学校づくりを推進します 学校・家庭・地域の連携	-	環境を良くしようとする取り組みを積極的に進めた学校の割合 90% (平成26年度)	125,000人(平成26年度)	60%(平成26年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 郷土のことが好きな児童・生徒の割合 ○ 学校生活において英語を思いやる気持ちをもちつづけることができる子供の割合 ○ 子供の体力・運動能力における平均値 ○ 家庭の教育力の低下を感じている市民の割合 ○ 社会教育施設における接遇の利用者満足度 ○ 生涯学習の成果を社会に還元している市民の割合
名古屋市長官庁	名古屋市長官庁教育振興基本計画	平成28年度～平成29年度	教育振興基本計画	TOO(トウ)としての責務を育む「学びの提供」	TOO(トウ)としての責務を育む「学びの提供」	郷土が大好きで、郷土をもっとよくとくしたいと思う気持ちを持ち、未来に向けて世界と未来と目を向けている 入籍を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識と自覚を育みます 望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます 夢や目標の実現のために、生涯にわたってあらゆる機会と場所を学び続ける意欲と習慣を育みます 地域に開かれ、信頼される学校づくりを推進します 学校・家庭・地域の連携	-	環境を良くしようとする取り組みを積極的に進めた学校の割合 90% (平成26年度)	125,000人(平成26年度)	60%(平成26年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 郷土のことが好きな児童・生徒の割合 ○ 学校生活において英語を思いやる気持ちをもちつづけることができる子供の割合 ○ 子供の体力・運動能力における平均値 ○ 家庭の教育力の低下を感じている市民の割合 ○ 社会教育施設における接遇の利用者満足度 ○ 生涯学習の成果を社会に還元している市民の割合

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
京都市	ほほび川朱 来へ！京ウ ラン	平成28年 度～平成 32年度	その他	すべてのひとの人間を尊重する人 権文化の醸成 人権尊重の理念を自主的な行動に つなげる取組の推進 すべての市民がいきいきと活動でき る地域の推進 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生 活の調和)の推進 女性に対するあらゆる暴力の根絶								京都市のウェブサイトに京都市に おいては、徹底した市民参加による 議論の下、平成22年12月に本市の 行政サービスの基本計画であるほほ び川朱の策定が、京都市の発展にあ ってまいります。京都市の発展にあ っては、京都市の教育・文化・福 祉事業を本市の教育振興基本計画 として位置付けてまいりますとある。
				青少年の自主的な活動の推進	青少年の自主的な活動の推進	青少年の生きがデザイン(自営づくり)の支援	-					
				地域に貢献する青少年の総合的支 援の推進	青少年の成長を支援する環境づく り	青少年の社会参画・社会形成活動の促進	-					
				いきいきと活動する地域コミュニテ ィづくり			-					
				すべての市民活動団体の活性化			-					
				地域コミュニティと市との新しいパ ートナーシップ			-					
				生活安全(防犯・事故防止)の推進		犯罪の芽を踏み取る取組の推進	-					
						事故の発生を未然に防止する取組の推進	-					
						地域の連携ネットワークへの支援	-					
						関係機関の連携の強化	-					
						消費者被害の防止及び防止	-					
						消費者の自立支援	-					
						多様な文化芸術に親しみ、創造的な活動ができ る環境づくり 豊かな文化芸術を通じた子供たちの感性と表 達力の向上 文化芸術による魅力ある地域のまちづくりの推 進	-					
						歴史に誇られた和の文化の継承と 新たな創造活動の支援	-					
						世界的な交流を視野に入れた文化 芸術振興の向上	-					
						新たな文化芸術を創出するまちづくり(ひとづくり)	-					
						文化芸術の交流の促進	-					
						文化芸術振興の向上	-					
						文化財の保護・活用	-					
						文化財にかかわる多様な人材の育成	-					
						施策の効果的・効率的な整備	-					
						スポーツをみずから楽しむ機会を提供	-					
						スポーツやレクリエーション活動を支える人材の 育成	-					

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の住・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				トフレルのスポーツに身近に感じられるまちづくり(「みえるスポーツ」)		競技環境と競技環境の充実 総合スポーツイベントなどの開催	-	-	-	-	
				多様なスポーツ活動を支え合っているまちづくり(「支えるスポーツ」)		たれもが利用しやすい施設の提供 スポーツを支えるしくみづくり	-	-	-	-	
				市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり		スポーツを支える組織の人的確保・育成 子供を共に育む市民意識の推進	-	-	-	-	
				子供のいのちと入籍が大切にされるまちづくり		児童虐待対策の推進 児童虐待をいじめと見做す必要のない子供への支援	-	-	-	-	
				次世代を育む子育ての家庭を支え合えるまちづくり		子育て支援ネットワークの充実 子育て支援ネットワークの推進	-	-	-	-	
				子供を安心して生み育てることができるまちづくり		安心して子育てできる保育サービス等の充実 ひとり親家庭の自立促進	-	-	-	-	
				子供の健全育成のための環境づくり、放課後の子供たちの居場所づくり		安心して妊娠・出産できる環境づくり 乳幼児の健やかな養育・発達と育児不安を軽減するための支援	-	-	-	-	
				お互いに認め合い支え合っているまちづくり		子供の病気や事故に対応できる体制の充実 個人の買需を重んじる市民意識の向上と権利擁護の推進	-	-	-	-	
				自立した地域生活への移行促進		情報・コミュニケーション支援と相談支援の強化 安心して地域でくらすための保健医療の充実	-	-	-	-	
				生きがいをもって働くことができる社会づくり		地域生活への支援の充実 雇用促進の環境づくり	-	-	-	-	
				生活しやすい社会環境の整備		ネットワークの強化 福祉サービスの適切な運用	-	-	-	-	
				地域におけるつながりの構築		担い手の育成 住民主体の取組の拡大	-	-	-	-	
				関係者の連携・協働の推進		大学のまちならではの地域福祉の展開 住民の権利保障・擁護のしくみづくり	-	-	-	-	
				地域福祉を通じた安心・安全のまちづくり		災害対策における取組の支援	-	-	-	-	

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考				
大阪市	大阪府教育委員会 大阪府教育委員会 大阪府教育委員会	平成25年度～平成27年度	教育振興基本計画	市民が活躍する仕組みづくりと生涯学習の支援	高齢者の尊厳を保つ社会の構築	中高年齢者に対する権利擁護の推進	中高年齢者に対する権利擁護の推進	-	-	-	-	実施効果に即する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 一年間のうちに生涯学習活動を行ったことが各市民の割合 ○ 生涯学習活動で身に付けた知識・技能等の成果をボランティア活動や地域活動、他人への学習への指導等に活用していると答える市民の割合			
					活力ある長寿社会の実現	高齢者の生きがいづくり及び協力の推進	高齢者の生きがいづくり及び協力の推進	-	-	-	-		-	-	
					高齢者を支えるネットワークの推進	高齢者を支えるネットワークの推進	高齢者を支えるネットワークの推進	-	-	-	-		-	-	-
					介護サービスの充実による豊かな生活の実現	介護サービスの充実による豊かな生活の実現	介護サービスの充実による豊かな生活の実現	-	-	-	-		-	-	-
					魅力ある介護現場の実現	魅力ある介護現場の実現	魅力ある介護現場の実現	-	-	-	-		-	-	-
					市民ぐるみの教育の推進	市民ぐるみの教育の推進	市民ぐるみの教育の推進	-	-	-	-		-	-	-
					子どもたちが「生きる力」を育む教育の推進	子どもたちが「生きる力」を育む教育の推進	子どもたちが「生きる力」を育む教育の推進	-	-	-	-		-	-	-
					新しい学習環境づくり	新しい学習環境づくり	新しい学習環境づくり	-	-	-	-		-	-	-
					市民が活躍できる「学びのネットワーク」の拡充	市民が活躍できる「学びのネットワーク」の拡充	市民が活躍できる「学びのネットワーク」の拡充	-	-	-	-		-	-	-
					学びが社会に還元される仕組みづくり	学びが社会に還元される仕組みづくり	学びが社会に還元される仕組みづくり	-	-	-	-		-	-	-
					子供を共に育む気運づくり	子供を共に育む気運づくり	子供を共に育む気運づくり	-	-	-	-		-	-	-
					市民が活躍する仕組みづくりと生涯学習の支援	市民が活躍する仕組みづくりと生涯学習の支援	市民が活躍する仕組みづくりと生涯学習の支援	-	-	-	-		-	-	-
大阪府教育委員会 大阪府教育委員会	平成18年度～平成27年度	生涯学習推進計画	生涯学習推進計画	市民が活躍する仕組みづくりと生涯学習の支援	市民が活躍する仕組みづくりと生涯学習の支援	市民が活躍する仕組みづくりと生涯学習の支援	-	-	-	-					

(2) 政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					「まなび」を基本としたコミュニティづくり～小学校区を中心として～ 地域の歴史・文化・自然環境を活かした「まなび」のネットワークづくり 大阪の歴史・文化・自然環境を活かした「まなび」のネットワークづくり	さまざまな学習機会の提供 地域の歴史・文化・自然環境・生活文化の再発見と発信 文化・スポーツ施設を通じたソーシャル・キャピタルの向上 「教育コミュニティ」づくりを支えるしくみづくり					
堺市	未来をつくる堺教育プログラム(改訂版)	平成23年度～平成27年度	教育機関 基本計画	「総合的な学力」を確かに育てます 家庭・地域力を生かした取組を推進します	総合的な学力の育成 地域資源を活用した学びを知る教育の推進 家庭・地域との協働によるひろがる教育の推進	学校図書館教育推進事業 子ども読書				2 100%	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○「1日30分以上読書をしている」と回答した児童生徒の割合 ○「今年住んでいる地域に思いがある」と回答した児童生徒の割合 ○「今年住んでいる地域」に参加している」と回答した児童生徒の割合
					家庭・地域での学びや活動の支援 家庭・地域との協働によるひろがる教育の推進	堺・地域コミュニティ学校推進事業 地域人材活用事業				100%	1 全ての小中学校で学校運営委員会の設置に向けた準備を完了させる 2 地域貢献に向けた取組を実施している各学校の割合 各学校間への監査回数に対する活用率
					家庭・地域での学びや活動の支援 家庭・地域との協働によるひろがる教育の推進	子ども健全育成に係る諸活動の支援 協働型等の健全育成事業 家庭教育支援事業 絵本から広がる家庭での親子ふれあい事業 地域の知の拠点としての図書館の充実				1.43	子ども健全育成に係る父親啓発下草創加入率に対する指数 待機児童0人をめざし、子どもたちに対する放課後等の居場所づくりを効果的に推進する 家庭教育サポート講座を全区で実施 児童資料貸出点数 174万点
					循環型生涯学習のしくみづくり 堺のまなびの「わ」をつくらう！～「循環型生涯学習社会」の実現をめざして～	活動している市民や団体との連携 大学・NPO・企業との連携 参加から参画・協働への意識改革 地域活動・ボランティア活動への発展 人材尊重につながるしくみづくり 学習環境のバリアフリー化 学習環境の整備 学習情報提供と学習相談				1 480万点 2 11万点	1 多様化する市民ニーズに対応する図書館機能の充実 2 年間レファレンス件数

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				多様なニーズに対応し潜在力を開く 生涯学習 生涯学習	キャリア形成のための生涯学習 生涯学習	生涯学習の推進	-	-	-	-	
				まちの特性を活かした生涯学習	生涯学習	生涯学習の推進	-	-	-	-	
				教育委員、学校の魅力と実力を磨き高 子供たちが生き生きと過ごせる学校生活の実 現	教育委員、学校の魅力と実力を磨き高 子供たちが生き生きと過ごせる学校生活の実 現	教育委員、学校の魅力と実力を磨き高 子供たちが生き生きと過ごせる学校生活の実 現	-	-	-	-	
神戸市	第2期神戸 市教育振 興基本計 画	平成28年 度～平成 30年度	教育振興 基本計画	特色ある教育をさらに発展させる	特色ある教育をさらに発展させる	「産業の力」の充実 グローバル社会に対応した英語教育、国際理 解・多文化共生教育、国際交流の充実 こころの豊かさを育む教育(防犯、キャリア、体験、課 外活動、福祉、入籍、伝統文化、芸術に関する教育) の充実 教育を支える主体(家庭、地域、PTA、学校園 等)の充実、NPO、区役所を巻き込んだ 連携と協働 家庭教育支援の充実	-	-	-	-	参考:神戸市生涯学習推進計画 (平成23年度～平成25年度につ き)
岡山市	岡山市教 育振興基 本計画	平成28年 度～平成 32年度	教育振興 基本計画	主体的に学び続ける子 どもの育成	豊かな学習資源を活用した多様な 個性の伸長	生きる力を育成するための特色ある教育の充 実 子どもの学びを支える学校図書館の充実 自らの価値観などを磨き、文化への幅広い理解 を育むための文化体験の充実	-	-	-	-	実施効果に關する指標として、次の 項目が挙げられている。 ○ 学習資源を活用し、力を伸ばし た子どもの割合の上昇(学校内外 の人物の活用や様々な体験活動の

(2) 政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				健やかな体でたくましく生きる子どもの育成 家庭・学校間・地域社会のネットワークを生かした教育環境の充実	健やかな体の育成 家庭における教育力の向上	市民活動による人づくりを推進するための地域人材活用による 体力・運動能力の向上を目標とした運動習慣の確立と健康の保持増進 保護者を対象とした人権教育の推進 家庭教育・子育てを啓蒙・支援する事業・講座 子育てに生かす絵本の読み聞かせの推進 様々な学習機会を提供する講座・事業の充実 地域社会での健全な子どもの育成とその推進 のための指導者育成の充実 子どもの健やかな成長を促すための安全・安心な環境づくりの充実 青少年の健全育成・非行防止活動の充実	-	-	-	-	充実により子どもの総合的な学力が伸びてきていると答えた保護者の割合 ○ 運動習慣の定着度の向上(1週間の総運動時間が60分以上の子どもの割合) ○ 家庭教育力の充実率の上昇(家族で地域行事に参加している割合) ○ 保護者の児童・生徒の成長を促すための学習機会を提供している割合 ○ 各種児童館・公民館等で参加できる体験活動が提供されていると答えた保護者の割合
広島市	広島市教育振興基本計画	平成22年度～平成32年度	教育振興基本計画	活力ある青少年の育成	学習環境の向上 生涯学習の推進	青少年の健全育成 次代を担う人材の育成 生涯学習の機会や場の提供とその成果の活用 生涯学習推進地区の機能の充実	-	-	-	-	-
北九州市	北九州市子ども未来をひらく教育プラン	平成28年度～平成30年度	教育振興基本計画	思いやりや心のきをもつ自立した子どもをばくく	地域の教育力を高める	地域と連携した学校運営の実現	-	市民の参加状況を測る参考指標。学校と地域の連携状況 学校・教育委員会の情報発信 学校と地域の連携状況 学校と大学の連携状況 地域による教育活動の成果 地域による教育活動の成果	スクールヘルパー延べ人数 バランジ子活動件数 学校支援地域本部設置中学校区数 小学校志願者による支援対象校数 学生ボランティアに関する連携協定の締結大学数 市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数 地域の行事に参加するという児童生徒の割合	120,000人程度(平成30年度) 250件(平成30年度) 全中学校区(平成30年度) 全小学校(平成30年度) 17大学(平成30年度) 70,000人(平成30年度) 小5.0% 中40.0% (平成30年度)	事後効果に關する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 生涯学習の認知度に関する調査結果も興味を持っていると回答した割合 ○ 生涯学習活動に關する満足度に対して「満足」と回答した割合 ○ 「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組みたい人が増加している」と感じる「肯定的な回答をした割合 ○ 学習成果を活かした社会貢献の意向に關して「関心が高い」と回答した割合 ○ 生涯学習環境に關する満足度について「満足」と回答した割合 ○ 地域の行事に参加するという児童生徒の割合
北九州市 生涯学習推進計画		平成27年度	生涯学習推進計画	市長がいよいよ学びと学び合える地域の整備 地域活動をリードする人材の育成 学校・家庭・地域との連携強化	学習環境の醸成・情報提供と相談体制の整備 市民一人ひとりに対する多様な学習機会の充実	学びの意欲・意欲の醸成 学習情報の提供の充実 学習相談体制の整備 ライフステージに応じた学習機会の提供・充実 地域課題解決に向けた地域における学習活動・交流活動の促進 地域スポーツの振興 地域文化の振興	-	1. 生涯学習情報のホームページへのアクセス数 2. 人材バンク登録者数 生涯学習市民講座参加者数	1. 17,000件(平成27年度) 2. 350人(平成27年度) 106,000人(平成27年度)	事後効果に關する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 生涯学習の認知度に関する調査結果も興味を持っていると回答した割合 ○ 生涯学習活動に關する満足度に対して「満足」と回答した割合 ○ 「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組みたい人が増加している」と感じる「肯定的な回答をした割合 ○ 学習成果を活かした社会貢献の意向に關して「関心が高い」と回答した割合 ○ 生涯学習環境に關する満足度について「満足」と回答した割合 ○ 地域の行事に参加するという児童生徒の割合	
				地域活動でリードする人材の育成・学びの成果の活用	地域活動でリードする多様な人材の育成 学習成果の活用及び機会の提供 市長の自発的な活動の支援	地域活動でリードする人材の育成 ボランティア活動の推進 学習成果の活用及び機会の提供 市長の自発的な活動の支援	-	1. 市民ボランティア登録者数 2. 子育てサポート登録者数	1. 750人(平成27年度) 2. 1,000人(平成27年度)	-	

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
福岡市	新しいしくみ おかの教育 計画後編 実施計画 ～「改革」と 「共育創 造」～	平成26年 度～平成 30年度	教育振興 基本計画	基本施策・基本目標 学習を支える体制づくりと職業準備	施策・事業 学習を支える体制づくりと職業準備	施策の柱・項目 市長の学びを支える体制づくり 生涯学習関連施設の充実 高等教育機関・NPO等との協働 生涯学習を支える体制のあり方の検討	- - - - - -	評価の観点(視点) 生涯学習関連施設の利用率(生涯学 習(総合)センター・図書館・美術館・自然史・ 歴史博物館、松本清張記念館、文字館)	活動実績 2,486,000人(平成27年 度)	活動実績目標値 2,486,000人(平成27年 度)	
				たくましく生きる子供の育成	学校教育、家庭教育への支援や学 校、家庭、地域の連携強化	家庭教育支援の充実 学校との連携促進 地域での体験活動の促進	- - - -	1 家庭学習参加者数 2 スクールヘルパー延べ活動人数 3 市民センターでの子ども交流事業や体験活 動事業への参加者数	1 43,000人(平成27年 度) 2 115,000人(平成27 年度) 3 62,000人(平成27年 度)		平成10年度に「福岡市生涯学習基 本計画」を策定しているようだが、 計画期間は終了しているように思 われる。更新は確認できない 実施効果に關する指標として、次の 項目が挙げられている。 ○ 全国学力・学習状況調査にお いて、「人の素持ちが分かる人間に なりたい」と思いますが、どの程度に 対し、「当てはまる」と「当てはま らない」と回答した児童生徒の 割合を比較して、変化を把握する こととする。 ○ 全国学力・学習状況調査にお いて、「自分の好きなことをやる ことが出来る」と回答した児童生 徒の割合を比較して、変化を把握 することとする。 ○ 全国学力・学習状況調査にお いて、「自分の好きなことをやる ことが出来る」と回答した児童生 徒の割合を比較して、変化を把握 することとする。 ○ 全国学力・学習状況調査にお いて、「自分の好きなことをやる ことが出来る」と回答した児童生 徒の割合を比較して、変化を把握 することとする。
				地域が特性を生かした教育と国際教育の推進	地域が特性を生かした教育と国際教育の推進	豊かな心の育成	- - -				○ 全国学力・学習状況調査にお いて、「自分の好きなことをやる ことが出来る」と回答した児童生 徒の割合を比較して、変化を把握 することとする。 ○ 全国学力・学習状況調査にお いて、「自分の好きなことをやる ことが出来る」と回答した児童生 徒の割合を比較して、変化を把握 することとする。 ○ 全国学力・学習状況調査にお いて、「自分の好きなことをやる ことが出来る」と回答した児童生 徒の割合を比較して、変化を把握 することとする。
				信頼される学校づくりの推進	信頼される学校づくりの推進	入籍教育の推進	- -				○ 全国学力・学習状況調査にお いて、「自分の好きなことをやる ことが出来る」と回答した児童生 徒の割合を比較して、変化を把握 することとする。 ○ 全国学力・学習状況調査にお いて、「自分の好きなことをやる ことが出来る」と回答した児童生 徒の割合を比較して、変化を把握 することとする。 ○ 全国学力・学習状況調査にお いて、「自分の好きなことをやる ことが出来る」と回答した児童生 徒の割合を比較して、変化を把握 することとする。

(2)政令指定都市における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
熊本市	熊本市教育振興基本計画	平成28年度～平成30年度	教育振興基本計画	学び、わくわく、たくましく育つこと～徳・知・体の調和のとれた教育都市づくりを目標として～	学びを求め、たくましく育つこと 学びを深める人づくり 学びを深める人づくり 学びを深める人づくり	子供の安全確保に向けた取組の推進 家庭・地域における教育の強化	-	-	-	-	「保護者から意見や要望を聞くために、学校として親睦会の開催やアンケート調査を前年度にどのくらい実施しましたかの取組に対し、「年間に3回以上実施した」と回答した校長の割合 ○ 教育委員調査において、「地域の人たちは、子供たちの登下校時や通学であったときに声をかけているか」の取組に対し、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した教育、保護者、市民の割合 ○ 教育委員調査において、「家庭で子供に対して、年長早起などの取組について、話をさせていくか」の取組に対し、「当てはまる」と回答した割合 ○ 教育委員調査において、「あなただけのお住まいの地域の安全ハットロールについて、「地域の安全ハットロールや青少年の健全育成に取り組んでいる」の取組に対し、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した市長の割合 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 教育委員(地域教育、生涯学習、スポーツ、歴史文化)に満足している市長の割合 ○ 過去1年間に生涯学習を行った市長の割合 ○ 市民公共活動に参加している市民の割合
熊本市	熊本市生涯学習指針	平成21年度～平成30年度	生涯学習推進計画	「わくわく学習ネットワーク」のもとでの実現	生涯学習ネットワークの構築 学習機会の充実	生涯を通して学べる環境づくりの推進 市長一人ひとりの「向上心」探求心」に依る学習機会の提供 教育委員の充実 学習成果を活かす仕組みづくりの推進 住民の自治意識の高揚と地域コミュニティの活性化の推進 地域社会が連携し、教育資源を活かす仕組みづくりの推進 新しい公共と協働のまちづくりの推進	-	-	1 小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数 2 過去1年間に地域活動にスタッフとして関わった市長の割合 総合型地域スポーツクラブの委員数	-	
熊本市	熊本市生涯学習指針	平成21年度～平成30年度	生涯学習推進計画	「わくわく学習ネットワーク」のもとでの実現	生涯学習ネットワークの構築 学習機会の充実	生涯学習の取組と提供 副都府との連携 ライフステージに応じた学習機会の充実 現在が、社会的な課題と市民ニーズに対応した学習支援 学習支援 学習支援 学習支援 学習成果を活かす場の創出 人材の活用	-	-	-	-	-

(3)50万人以上～100万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
宇都宮市	第2次学齢児地域教育推進計画	平成28年度～平成29年度	その他	一人ひとりが入園力を高めるため、主体的に学習活動に取り組んでいます	入園力を高める学習環境の充実 市立が家庭や地域など身近な場所で、積極的な教育活動に取り組んでいます	主体的な学習活動への支援 個人の自立に向けた学習の推進 成人教育の充実 学習活動を支える人々の育成 社会の要請に対応した学習の充実	○ 生涯学習センター事業への参加促進 ○ 生活課題解決型講座の充実 ○ 大人に対する人づくり啓発事業の実施 ○ 社会教育主事の養成・活用促進 ○ 社会の要請に対応した講座の実施	-	生涯学習センターにおける講座等の延べ参加人数 生涯学習センターにおける生活課題解決型講座数 人づくり啓発イベントの来場者数 社会教育主事有資格者数 ワーキング・グループ・パランスの理解に向けた講座等への延べ参加人数 離岸出前講座の実施回数(平成29年度) 魅力ある学校づくり地域協議会による学校教育支援活動数 宮つ子ステーション美穂校区数 人材バンクの登録者数 まちづくり活動へ繋がる講座等の延べ参加人数 地域学習講座を実施する生涯学習センター数	24,470人(平成29年度) 80講座(平成29年度) 10,000人(平成29年度) 70人(平成29年度) 439名(平成29年度) 実施回数(102回)維持(平成29年度) 33回(平成29年度) 66校区(平成28年度) 729人(平成29年度) 500人(平成29年度) 19センター(平成29年度)	参考: 宇都宮市教育推進計画	
川口市	-	-	該当計画なし	-	-	-	-	-	-	-	参考: 川口市次世代育成支援行動計画	
船橋市	船橋の教育	平成22年度～平成26年度	地域の教育力向上を図ります	地域の子どもの育ちを育むための施策を推進し、地域の子どもを地域で守り育てる体制の構築	生涯学習基本構想・推進計画の充実 生涯学習の推進 学校・家庭・地域の連携を強化し、地域の子どもを地域で守り育てる体制の構築 子育て支援と家庭の教育力の向上	○ 生涯学習基本構想・推進計画の充実 ○ 生涯学習の推進 ○ 学校・家庭・地域の連携を強化し、地域の子どもを地域で守り育てる体制の構築 ○ 子ども・若者の体験・交流活動などの推進 ○ 青少年健全育成の推進 ○ PTAをはじめとする関係諸団体との連携強化 ○ 家庭教育支援体制の整備・充実 ○ 家庭教育に関する情報と場の提供 ○ 幼児期の教育支援の充実	-	-	-	-	-	-
第二次船舶教育推進計画	平成24年度～平成28年度	生涯学習推進計画	生涯を通して自分らしく学び続けよう 物びで得た成果を地域に生かしてつなごう	社会の状況に対応した自分探しの学びを応援します	生涯学習基本構想・推進計画の充実 生涯学習の推進 学校・家庭・地域の連携を強化し、地域の子どもを地域で守り育てる体制の構築 子育て支援と家庭の教育力の向上	生涯学習基本構想・推進計画の充実 生涯学習の推進 学校・家庭・地域の連携を強化し、地域の子どもを地域で守り育てる体制の構築 子ども・若者の体験・交流活動などの推進 青少年健全育成の推進 PTAをはじめとする関係諸団体との連携強化 家庭教育支援体制の整備・充実 家庭教育に関する情報と場の提供 幼児期の教育支援の充実	-	-	-	-	-	

(3)50万人以上～100万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
東大阪市	第三次東大阪市長選挙準備計画	平成28年度～平成32年度	生涯学習推進計画	「まなびにトライ!ひとをばくくみ、まちをつくる」を軸とし、市民の健康や子育て支援を推進する。また、市民の健康や子育て支援を推進する。また、市民の健康や子育て支援を推進する。	市民の健康や子育て支援を推進する。また、市民の健康や子育て支援を推進する。また、市民の健康や子育て支援を推進する。	社会的条件の整備 情報収集と関係のしくみづくり 学習情報提供と学習相談 学習施設の整備と活用 学習支援の体制整備 ライフステージに応じた生涯学習 個人の目的に応じた生涯学習 キャリア形成のための生涯学習 入籍の促進と育成 ファミリー別の生涯学習 学校・家庭・地域活動への支援 学習の評価と活用	○ 学校・家庭・地域の連携強化 ○ 青少年活動を支援する関係団体・指導者の育成 ○ 青少年の健全育成活動の推進 ○ 青少年活動の充実と参加機会の拡充	-	14回(平成32年度)		
東大阪市	東大阪市教育振興基本計画	平成28年度～平成32年度	教育振興基本計画	家庭・地域の教育力を高める 子どもの道徳心・協働性を育てる 子どもの学習意欲を高める 地域連携型の教育を進める	心豊かで、健やかな子どもを社会全体で育む	地域における教育力の向上 青少年の健全育成 いつでも学べる環境づくり	○ 社会教育施設の整備・充実 ○ 社会教育施設を協賛した生涯学習の推進 ○ 生涯学習センターの拡充 ○ 図書館の運営と充実 ○ 文化財の整備・調査・活用・保存	-	1 野外活動センターの利用者数(日帰り利用者数含む) 1 12,000人(平成32年度) 2 公民館・公民館分館の利用者数(平成32年度) 3 生涯学習推進計画に基づく講座・イベント実施件数 3 425件(平成32年度) 4 社会教育センター・東公民館・中公民館各公民館分館の講座受講者数 15,000人(平成32年度) 5 図書館の市長1人あたりの貸出冊数 9 4.27冊(平成32年度) 6 図書館の年間貸出冊数 2,100,000冊(平成32年度)		
姫路市	魅力ある生涯教育創造プログラム	平成28年度～平成30年度	教育振興基本計画	地域社会が学校を支え、社会性を伸ばし、個性を伸ばし、心豊かな子どもを育てる。また、市民の健康や子育て支援を推進する。	地域力を高める	学校サポートプログラム 次世代市民教育プログラム		-	-		
松山市	第2次まつやま教育プラン21	平成28年度～平成30年度	教育振興基本計画	生きる喜びが実感できる(つづ)	【新しい学び、支え合うための生涯学習の推進 一人ひとりを大切にしながら社会で取り込む教育の推進	魅力ある豊かな地域づくりに活かせる生涯学習の充実 地域に根ざした文化・芸術の振興 安全で安心な地域づくりの推進		-			

(3)50万人以上～100万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
鹿児島市 教育振興 基本計画	鹿児島市 教育振興 基本計画	平成23年 度～平成 33年度	計画の種別 教育振興 基本計画	生涯を通じて自らを磨 き、生活や職業に必要 な知識や継続的に習 得することから成る生涯 学習社会の実現 学校、家庭・地域の連 帯力の向上 我が国と郷土を愛し、 公共の精神を尊び、社 会形成に主体的に参 画する人材の育成	道徳心や社会性を養い、心身とも にたくましい子どもを育成する 「確かな学力」を培う、個性あふれ る子どもを育成する 「信頼される開かれた学校教育を推 進する 家庭や地域の教育力を高め、社会 全体で人づくりを進める スポーツや文化の振興に努めるとも に、だれもが、いつでも、どこでも学 べる環境づくりに努める	青少年教育と体験活動の充実 子ども読書活動の推進 郷土教育の推進 学校支援ボランティアの活用 家庭教育の充実 地域で学校を支える体制の確立 校区公民館活動の充実 生涯スポーツの推進 文化振興 生涯学習環境の充実	- - - - - - - -	あいち各活動を活性化するために、各校あいち 委員会で開催しているあいち講座への参加者 数 小、中学校における毎年10月(1か月間)の1人 あたりの読書量 郷土教育に関する体系的な活動を実施してい る学校の割合 小、中学校に対する学校支援ボランティア事業 実施校の割合 家庭教育実践を推進している小中学校 数 学校支援ボランティアとして登録している人数 校区公民館の1館当たりの年間平均利用回数 「鹿児島市教育に関する市民意識調査」の結果 市民文化祭、学校(公民館)芸術祭前夜祭など文化芸術 活動に参加した人数 市の人口に対する生涯学習プラザと地域公民 館の年間利用状況	あいち講座参加者数 1か月の読書量 郷土教育に関する体系的な活動を実施してい る学校の割合 学校支援ボランティア事業の実施率 家庭教育実践実施校数 学校支援ボランティア数 校区公民館年間平均利用回数 成人の週1回以上のスポーツ実施率 市民文化祭等への参加者数 市民文化祭と生涯学習プラザと地域公民館 の年間利用状況	4000人(平成27年度) 小学校 19冊/中学校 6冊(平成27年度) 100%(平成27年度) 100%(平成27年度) 117校(平成27年度) 6,000人(平成27年度) 4,000人(平成27年度) 50%(平成27年度) 40,000人(平成27年度) 127回(平成27年度)	

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目録値	備考
旭川市	旭川市社会教育基本計画	平成27年度～27年度	社会教育計画	生涯学習社会を担う人が育つまち、生涯学習社会を担う地域が広がるまち	一人一人の学びのための社会教育の推進 地域づくりのための社会教育の推進	ライフステージに対応した学習機会の充実 今日的な課題に対応するための学習機会の充実 人生を豊かに暮らすための学習機会の充実 家庭の教育力の向上 地域の活力と魅力の向上 学習成果を生かす地域づくり	- - - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	旭川市社会教育基本計画 参考:旭川市社会教育基本計画
旭川市	旭川市生涯学習推進基本方針	平成18年度～不明	生涯学習推進計画	生涯学習社会を担う人が育つまち 生涯学習社会を担う地域が広がるまち	市民協働による「学び」の推進体制を整備充実します	ライフステージに応じた学習機会の充実 今日的な課題に対応するための学習機会の充実 誰もが人生を豊かに暮らすための学習機会の充実 家庭の教育力の向上 地域の活力と魅力の向上 学習成果を生かす地域づくり	- - - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	旭川市社会教育基本計画 参考:旭川市社会教育基本計画
秋田市	第4次秋田市社会教育基本計画(中長期計画)	平成28年度～平成27年度	社会教育計画	「学び」の支援体制を充実します	市民協働による「学び」の推進体制を整備充実します 施設の新築充実とネットワーク化を図ります	多様な「学び」のニーズへの対応を充実します 「学び」の成果を適切に活用する基盤づくりを推進します 市民協働による「学び」の推進体制を充実します 施設の新築充実とネットワーク化を図ります	<ul style="list-style-type: none"> 家庭学習支援の体制づくりを推進します 各世代のニーズを把握し、支援を行います 効果的な研修・講習の機会を提供します 社会教育関係職員の専門的機能を確保します 幅広い視野を持つ指導者の育成を図ります 「学び」の成果を地域に還元できる体制づくりに努めます 「学び」の講師やリーダーの発掘・活用に努めます 	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の成果が確実に生かされた事業数 「学び」の新たなコーディネート事例数 	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスセンターでの社会教育事業満足度 社会教育関連相談に関する解決率 社会教育事業に関する満足度 「学び」に関する評価方法の認知度 学習者の講師事例数 	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の成果が確実に生かされた事業数 施設間での事業分担等の調整事例数 秋田市HPの社会教育ページのアクセス数 	教育振興基本計画「秋田市教育ビジョン」が平成24年度をもって終了。業務外単に即する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 市民サービスセンターでの社会教育事業満足度 ○ 社会教育関連相談に関する解決率 ○ 社会教育事業に関する満足度 ○ 「学び」に関する評価方法の認知度 ○ 学習者の講師事例数

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				「学び」の機会を充実します	個人の要望と社会の要請に応じた「学び」の機会を充実します	施策の柱・項目 乳幼児期から高齢期にわたる「学び」の機会を充実します	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育に関する「学び」の機会を充実します ○ 各世代に応じた「学び」の機会を提供します ○ 生涯学習から「学び」へつなげる機会を充実します ○ 体験型の「学び」の機会を充実します ○ 生涯スポーツの機会を充実します 				
				「学び」の成果を生かす機会を充実します	「学び」の成果を適切に評価し、生かせるようにします	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会の変化に対応した「学び」の機会を充実します ○ 地域・文化・歴史・自然・産業・生活などへの関心を高めます ○ ボランティアの養成や活動を支援します 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現代の課題や地域課題に応じた「学び」の機会を拡充します ○ 出前講座の充実を図ります 	出前講座への参加者数			
				地域コミュニティづくりを推進します	「学び」を通じた社会参加やつながりを推進します	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域に「学び」の成果を還元できるように努めます ○ 地域に貢献した活動を支援します 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「学び」の成果を生かす機会を提供します ○ 地域の自然、歴史、文化、生活などへの関心を高めます ○ ボランティアの養成や活動を支援します 	地域課題に関する事業数			
郡山市	郡山市教育振興基本計画	平成22年度～平成26年度	教育振興基本計画	一人ひとりの学びの心を大切にする生涯学習の推進	家庭教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育の充実 ○ 親子のふれあい体験活動等の充実 ○ 相互学習や交流の場の創出 ○ 地域における家庭教育支援体制の充実 ○ シニアリーダーの育成 ○ 青少年の健全育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館で主催する子育てセミナー等家庭教育事業への参加者数 ○ 市民館における家庭教育事業への参加者数 ○ 若立小中学校に開設している家庭教育学習版への参加者 ○ 少年団体初級・中級指導者研修会及びリーダー研修等の参加者数 ○ シニアリーダー育成研修会の参加者数 ○ 青少年の積極的な社会参加の促進 ○ 青少年相互交流の促進 ○ 青少年団体及び青少年育成団体等の育成・支援 ○ 青少年が権やかに育つ地域づくり ○ 青少年健全育成の環境づくり 	公民館における家庭教育事業への参加者数 市民館における家庭教育事業への参加者数 若立小中学校に開設している家庭教育学習版への参加者 少年団体初級・中級指導者研修会及びリーダー研修等の参加者数 シニアリーダー育成研修会の参加者数	5,800人(平成26年度) 3,600人(平成26年度) 300人(平成26年度)		
				生涯学習の推進	生涯学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習に関する機会の提供 ○ 生涯学習に関する情報や活動の場の提供 ○ 社会教育団体や指導者の育成 ○ 地域活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 1 生涯学習きらめきバンクに講師として登録した人数 2 公民館主催事業への参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 生涯学習きらめきバンクの登録講師数 2 公民館主催事業への参加者数 	1 360人(平成26年度) 2 93,000人(平成26年度)		

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業 （生進学習施設の効率的な運営）	評価の観点（視点）	活動実績	活動実績目標値	備考
いわき市	第5期いわき市生涯学習推進計画	平成25年度～平成28年度	生涯学習推進計画	ささえる	10,どづくり、まちづくりによる学びの場の整備と活用 学習情報の共有と相談体制の整備 生涯学習支援者・支援団体の育成・活用 生涯学習とまちづくり活動の連携 ライフステージに応じた学びの場の充実 学びの場を必要とする方が参加しやすい学びの場の充実 家族の教育方向のための学習活動の支援 多文化共生社会に向けての学習の推進 ふるさと教育の推進	地域住民が気軽に立ち寄る居場所の確保。 学習拠点・活動交流拠点づくり 生涯学習に親しめる場の拡充 新たな学習やまちづくり活動のきっかけとなる学習情報提供・共有化 専門職員による相談支援体制の充実 実践的な生涯学習の人材・団体の育成・活用 まちづくり団体の学びの成果を生かしたサークル等の創設 ライフステージに応じた学びの場の充実 学ぶにあたってサポートを必要とする方が参加しやすい学びの場の充実 家族の教育方向のための学習活動の支援 現代的な課題に対応し生活力を向上させる学びの場の充実 生涯学習の推進 多文化共生社会に向けた学びの場の充実 地域への関心を高める学びの場の充実 まちづくりへの関心を高め、まちづくり活動を促す学びの場の充実 地域ボランティアの育成のための環境整備 地域ぐるみの子育て支援ネットワーク 職業やキャリア形成の支援 地域社会に参画することで「出版」を創出する学びの場の創出 まちづくりやボランティア活動の推進 ワーク形成の推進 学校・家庭・地域の協働による学習環境の整備 民間施設が活用して生涯学習を推進する体制の整備促進 子育て支援の充実 公民館機能の充実 地域の担い手の育成と活用 読書や文化活動の活用 図書館の充実	○ 生涯学習施設の効率的な運営 ○ 施設・設備等の整備 ○ 読書活動の推進 ○ 図書館ネットワーク化の推進 ○ 図書館ネットワーク化の推進	1 市立図書館における図書年間総貸出冊数 2 市立図書館における児童図書貸出冊数 出冊数÷18歳以下人口	1 50冊（平成26年度） 2 9.2冊（平成26年度）		
前橋市	前橋市教育振興基本計画	平成25年度～平成28年度	教育振興基本計画		生涯学習とまちづくりの推進 心豊かな地域づくりの推進 生涯学習とまちづくりの推進 心豊かな地域づくりの推進	1 市民が地域の歴史や文化財に寄せる関心を高めるための取り組み 2 図書資料の利用冊数（児童図書含む）の利用状況を測る指標です。	1 文化財関係施設（資料館等）来館者数 2 図書資料の利用冊数（児童図書含む）	1 45,000人（平成28年度） 2 2,644,000冊（平成28年度）	○ 公民館自主学習グループ数		
高崎市	高崎市教育ビジョン	平成20年度～平成24年度	教育振興基本計画		地域力を育む社会教育の充実 心豊かな地域づくりの推進	地域の教育力を活かした事業の推進 生涯学習・施設による生涯学習の推進 人材文化の創造 ～思いやりの心がゆきわたるまち高崎の実現～ 生涯学習の推進 ～21世紀をいざいざ生きる子どもを育成を目指した家庭教育の充実～ 学習支援体制の整備					

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
					平和な社会生活の創造 1 小学校区1公民館の特性の活用 社会教育施設の学習環境の整備～快適な学習環境の整備・充実～ 新図書館(中央館)の建設～自ら学ぶことへの支援と地域社会に貢献する情報センターの発掘～ 中央館と地域館とのネットワークの構築～インターネットワークの整備による利用者サービス支援～ 図書資料や視聴覚資料の充実～図書資料やビデオ・CD、さらに電子資料までの幅広い資料の収集～ 副読本・新聞との連携～公民館図書室などへの支援と各機関との事業連携～ 近隣自治体の図書館との連携～市町村立図書館や高校を中心とした都市圏の図書館との連携～ 地域ぐるみの青少年健全育成活動の推進～「地域の子どもは地域で守り育てる」活動の推進～ 子どもたちの体験活動への参加機会の充実～社会体験活動への参加促進と情報の提供～ 地域に根ざした青少年活動の探求 轄山キャンプパークの利用促進 青年センターの機能活用と利用促進～地域に溶け込む青年センター～ 社会参加と自己実現に結びつく生涯学習の推進 独立したボランティア活動、市民活動の支援と促進 多様で豊かな学習資源の集積とネットワークづくり 地域特性を活かした学習の実現							
新・高崎市	生涯学習推進計画	平成20年度～平成24年度	生涯学習推進計画	地域力を育む生涯学習社会の創設	学ぶ一生涯にわたる学びを奨励する一 活かす一学習の成果を地域に活かす一 繋ぐ一豊かな学習資源を掘出し繋ぐ一 創る一市民の参加と自治による地域の学びを創出	次代を担う青少年の健全育成						
川越市	川越市教育振興基本計画	平成23年度～平成27年度	教育振興基本計画	活力ある地域を創る生涯学習の推進	家庭・地域の教育力の向上	家庭への支援 ○ 家庭教育の充実 ○ 学習指導の充実 ○ 地域ぐるみ教育のためのネットワーク整備 ○ 学びを支えるシステムの整備 ○ 社会教育関係団体への支援 ○ 生涯学習推進のための拠点施設設置 ○ 社会教育職員研修の充実 ○ 学習情報の提供システム整備					1 15,000人(平成27年度) 2 216件(平成27年度) 3 850名(平成27年度)	
					生涯にわたる学習活動の推進						1 生涯学習センターの設置 2 70講座(平成27年度) 3 生涯学習事業参加者数 4 公民館における人権教育指導者養成講座参加者数	

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習に関する意識調査の実施 ○ 市内公民館講座の開設支援 ○ ライフステージにおける課題の学習 ○ 現代的問題の学習 ○ 地域の教育活動を支援 ○ 学校教育における人権教育推進事業 ○ 人権啓発活動の推進 ○ 人権教育指導者の養成 ○ 関係機関・団体等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習に関する意識調査の実施 ○ 市内公民館講座の開設支援 ○ ライフステージにおける課題の学習 ○ 現代的問題の学習 ○ 地域の教育活動を支援 ○ 学校教育における人権教育推進事業 ○ 人権啓発活動の推進 ○ 人権教育指導者の養成 ○ 関係機関・団体等との連携 			<ul style="list-style-type: none"> 1 図書館事業数 2 市内の大学図書館との相互協力校数 3 博物館の入館者数 4 博物館の収蔵資料点数 5 博物館主催の講座・教室への参加者数 6 教育課程に位置付けた博物館活用小学校数 7 川越シティカレッジの年間開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 660,000冊(平成27年度) 2 2校(平成27年度) 3 100,000人(平成27年度) 4 40,000点(平成27年度) 5 3,400人(平成27年度) 6 300校(平成27年度) 7 6回(平成27年度) 	
					<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館の設置 ○ 既存公民館の整備・充実 ○ 図書館サービス網の充実 ○ 図書館資料・情報提供サービス機能の充実 ○ 図書館を活用した学習活動の推進 ○ 展示機能の充実 ○ 郷土資料の収集・保存 ○ 教育普及事業の充実と学校教育との連携強化 ○ 博物館・蔵書資料館の整備 ○ 川越シティカレッジの開催 ○ 大学と連携した人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館の設置 ○ 既存公民館の整備・充実 ○ 図書館サービス網の充実 ○ 図書館資料・情報提供サービス機能の充実 ○ 図書館を活用した学習活動の推進 ○ 展示機能の充実 ○ 郷土資料の収集・保存 ○ 教育普及事業の充実と学校教育との連携強化 ○ 博物館・蔵書資料館の整備 ○ 川越シティカレッジの開催 ○ 大学と連携した人材の育成 			<ul style="list-style-type: none"> 1 川越市立図書館の評議資料(図書だけでなく視聴覚資料なども含む) 2 市内の大学図書館との相互協力校数 3 博物館の入館者数 4 博物館の収蔵資料の累計点数 5 博物館主催の講座・教室への参加者数 6 小中学校・高校・大学の博物館活用小学校数 7 川越シティカレッジの年間開催回数 		
						<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習環境の整備・充実 ○ 身近な学習施設としての公民館の整備・充実 ○ 図書館サービス網の整備・充実 ○ 図書館資料・情報提供サービス機能の充実 ○ 図書館を活用した学習活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習環境の整備・充実 ○ 身近な学習施設としての公民館の整備・充実 ○ 図書館サービス網の整備・充実 ○ 図書館資料・情報提供サービス機能の充実 ○ 図書館を活用した学習活動の推進 				
川越市	生涯学習基本構想・基本計画	平成23年度～平成27年度	生涯学習推進計画	<ul style="list-style-type: none"> 新しい自分と出合い、人となりがあふれる生涯学習の推進 協働による地域づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習を推進する体制の充実 生涯学習の推進 地域の生涯学習の推進 学習内容・学習方法と学習システムの充実 生涯学習情報ネットワークシステムの整備・充実 多様なメディアによる情報提供 ライフステージに応じた情報提供 学習相談体制の整備・充実 生涯学習のネットワーク化の推進 入にやさしい施設づくり 生涯学習を推進する中心施設の整備 生涯学習センターの研究 公民館の整備・充実 図書館サービス網の整備・充実 博物館の整備・充実 美術館の整備・充実 						

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考			
					施設・事業	集会所の整備・充実 青少年施設の整備・充実 文化施設の整備・充実 市長活動支援施設の整備・充実 スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実 高齢者の生きがい増進のための施設の整備・充実 健康増進のための施設の整備・充実 女性の活動拠点の整備・充実 公園等の整備・充実 学校施設・茶室教室の活用 民間施設の活用 利用方法と運営の体系化 子育ての学習機会の充実 児童・生徒間の学校外活動の充実 青年期の学習機会の充実 成人期の学習機会の充実 高齢期の学習機会の充実 世代間交流の推進								
					ライオンズサークルに依じた学習機会の充実	社会の多文化に依じた学習機会の充実 健康を保持・増進するためのスポーツ活動の充実 健康を保持・増進するための学習機会の充実 自然との共生意識を高めるための学習機会の充実 国際人を養成するための学習機会の充実 情報活用能力を高めるための学習機会の充実 アニメーションの実現に向けての学習機会の充実 入籍率の向上と人権意識を高めるための学習機会の充実 少年七社会に対応するための学習機会の充実 男女共同参画社会の実現に向けての学習機会の充実 家庭の教育機能を高めるための学習機会の充実 賢い消費者としての実践を身に付けるための学習機会の充実 歴史文化の伝承								
					多様な人材の養成と活用へのネットワーキングの推進	芸術文化活動の機会の充実 ふるさと学習の充実 安全安心な暮らしを実現するための学習機会の充実 指導者・ボランティアの人材バンクの設置 学習ボランティアの養成と活動の確保 市職員・教育職員の派遣制度の整備								

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					地域の教育力の向上	社会教育施設の職員研修の充実 家庭・学校・地域社会の連携の推進 教育機関における地域人材の活用 地域の教育資源の活用					
					高等教育機関との連携	高等教育機関との連携による学習機会の充実					
所沢市	所沢市教育振興基本計画	平成29年度～平成30年度	教育振興基本計画	みんなが持っている三つの“宝”を掘り起こし、大きく育てます 一 心身のたくましさ 二 未来を拓く知恵 三 ふるさと所沢を愛する心	あらゆる世代が生き生きと働く地域づくりを目指します	家庭・地域の教育力向上 ○ 家庭教育への支援 ○ 放課後の居場所づくり ○ 青少年教育の推進 ○ 入籍教育の推進 ○ 公民館機能の充実 ○ 学習機会の提供 ○ 生涯学習の振興	1 小・中学校で開設される家庭教育学童に年間を通して参加する保護者(学級生)の人数 2 放課後の小学校を児童の遊び・学びの場として開放する放課後支援事業における(全登録人数/実施校)の児童数 3 各小学校区で組織される子ども子育て育成会(校)区育成会全体の年間活動回数 4 入籍教育研修・講座に参加した延べ人数 5 市民等と協働で準備会を開催したり実行委員会を組織するなどして実施した事業の割合	1 家庭教育学童の参加者数 2 放課後支援事業における児童の登録数 3 子ども子育て育成会の年間活動回数 4 入籍教育研修・講座の参加者数 5 公民館事業のうち市民等と協働で企画・実施した事業の割合	1 3,000人(平成30年度) 2 70%(平成30年度) 3 300回(平成30年度) 4 1,800人(平成30年度) 5 55%(平成30年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 子供の1か月あたりの平均読書冊数 ○ 芸術・文化に触れる機会への満足度	
所沢市	生涯学習推進計画	平成28年度～平成30年度	生涯学習推進計画	市民一人ひとりが心豊かに生活できようとするために～	学習機会の提供	現代的問題をテーマとした学習機会の提供 生きるために必要な知識や力を身につける学習機会の提供 安心・安全な暮らしを支える学習機会の提供 地域意識の向上や地域への愛着を深める学習機会の提供 地域の人材を活用した学習機会の提供 産・官・学・民連携による学習機会の提供 あらゆる時代に学びを広げる学習機会の提供 健康増進や生きがいづくりにつながる学習機会の提供 地域のコミュニケーションづくりにつながる学習機会の提供 講座事業後のフォローの充実	1 生涯学習施設の利用団体数 2 生涯学習推進センターの施設利用回数 3 市民等と協働で準備会を開催したり実行委員会を組織するなどして実施した事業の割合	1 生涯学習施設の利用団体数 2 生涯学習推進センターの施設利用回数	1 89件(平成30年度) 2 30,000人(平成30年度)		
所沢市	生涯学習推進計画	平成28年度～平成30年度	生涯学習推進計画	市民一人ひとりが心豊かに生活できようとするために～	学習機会の提供	郷土の伝統・文化の継承 読書の振興 読書活動の振興 子どもの読書活動の推進 郷土の伝統・文化の継承 ○ 文化財の保存・活用 ○ ふるさと研究活動の推進 ○ 文化芸術活動の振興	1 生涯学習施設の利用団体数 2 生涯学習推進センターの施設利用回数 3 市民等と協働で準備会を開催したり実行委員会を組織するなどして実施した事業の割合	1 生涯学習施設の利用団体数 2 生涯学習推進センターの施設利用回数	1 1,770,000冊(平成30年度) 2 4%(平成30年度)		
所沢市	生涯学習推進計画	平成28年度～平成30年度	生涯学習推進計画	市民一人ひとりが心豊かに生活できようとするために～	学習機会の提供	郷土の伝統・文化の継承 読書の振興 読書活動の振興 子どもの読書活動の推進 郷土の伝統・文化の継承 ○ 文化財の保存・活用 ○ ふるさと研究活動の推進 ○ 文化芸術活動の振興	1 生涯学習施設の利用団体数 2 生涯学習推進センターの施設利用回数 3 市民等と協働で準備会を開催したり実行委員会を組織するなどして実施した事業の割合	1 生涯学習施設の利用団体数 2 生涯学習推進センターの施設利用回数	1 1,770,000冊(平成30年度) 2 4%(平成30年度)		

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
松戸市	松戸市教育振興基本計画	平成24年度～平成27年度	教育振興基本計画	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創出する	生涯を通じた学習活動を推進する	<p>相談事業の充実による学習者支援</p> <p>学習成果を社会や地域へ還元するための学習者支援</p> <p>仕事や育児を担える学習者の支援</p> <p>学習に取り組むうえでハンディや負担を軽減する学習者支援</p> <p>学習スペースの拡大</p> <p>多様化・高度化する学習要求に応じた環境づくり</p> <p>誰もが利用しやすい学習環境づくり</p> <p>安心・安全な学習環境づくり</p> <p>はやく・広い学習情報の発信</p> <p>各商店街・手帳の情報を活かした学習情報の発信</p> <p>市民ニーズを的確に捉えるための情報収集</p> <p>市長の関心を引き付けけるための簡便方法の工夫</p> <p>迅速する情報を差別・取捨選択するためのシステムづくり</p> <p>ふるさと祈次の魅力の保存と周知</p> <p>学習資源の蓄積・活用</p>	<p>生涯学習推進事業</p> <p>各種学塾・講座開催事業</p> <p>人権教育推進事業(社会教育)</p> <p>青少年健全育成推進事業</p> <p>依拠)中央図書館整備事業</p> <p>依拠)第2図書館建設事業</p> <p>職業学習推進事業</p> <p>図書館連携事業</p> <p>伝統芸術文化振興事業</p>	<p>1 生涯学習リーダーバンク登録者数、クラブ・サークル、団体ガイダンス参加者数</p> <p>2 各種学塾、講座の参加者数</p> <p>3 3,300人(平成27年度)</p> <p>4 健全育成研修会等の参加者数</p> <p>5 図書館(整備前)・整備(整備手法等の検討を要)の参加者数</p> <p>6 図書館の連携・整備(整備手法等の検討を要)の参加者数</p> <p>7 50冊以上の図書貸出冊数</p> <p>8 市民会館の利用率</p> <p>9 伝統芸術文化振興事業参加者数</p> <p>1 842,000人(平成27年度)</p> <p>2 38,000人(平成27年度)</p> <p>3 3,300人(平成27年度)</p> <p>4 2,000人(平成27年度)</p> <p>5 3,000人(平成27年度)</p> <p>6 50冊以上(平成27年度)</p> <p>7 50冊以上(平成27年度)</p> <p>8 4,050人(平成27年度)</p> <p>9 1,500人(平成27年度)</p>	<p>1 スポーツ・レクリエーション事業への参加者数</p> <p>2 スポーツボランティア登録者数</p> <p>3 スポーツボランティア登録者数</p> <p>4 スポーツボランティア登録者数</p> <p>5 出前講座実施回数</p> <p>6 健康体操教室の参加者数</p>	<p>1 842,000人(平成27年度)</p> <p>2 38,000人(平成27年度)</p> <p>3 3,300人(平成27年度)</p> <p>4 2,000人(平成27年度)</p> <p>5 3,000人(平成27年度)</p> <p>6 50冊以上(平成27年度)</p> <p>7 50冊以上(平成27年度)</p> <p>8 4,050人(平成27年度)</p> <p>9 1,500人(平成27年度)</p>	<p>1 842,000人(平成27年度)</p> <p>2 38,000人(平成27年度)</p> <p>3 3,300人(平成27年度)</p> <p>4 2,000人(平成27年度)</p> <p>5 3,000人(平成27年度)</p> <p>6 50冊以上(平成27年度)</p> <p>7 50冊以上(平成27年度)</p> <p>8 4,050人(平成27年度)</p> <p>9 1,500人(平成27年度)</p>	<p>毎年教育方針と主要施策が発表されるのみ</p>

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
柏市	柏市教育振興計画	平成28年度～平成32年度	教育振興基本計画	みんなで作る学力あふれる学校～学びの環境づくりへの支援～	家庭・地域に根ざした学校をつくる 支援体制の整備・連携強化	学校・家庭・地域の協力関係の強化 家庭教育に対する支援の充実 生涯学習推進体制の整備 社会教育関係団体・指導者の育成・支援 大学等高等教育機関との連携 学習成果の活用・地域づくりの推進 市内関係機関との連携 スポーツ施設・公園・文化施設等の整備・機能発揮 学校施設の活用 家庭教育・子育て支援の充実 学校教育の充実 社会教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援体制の充実 PIVAや青少年健全育成団体等への支援 青少年の非行防止と相談体制の充実 情報提供の充実 情報交換の場の設定 児童虐待への対応 保護者の経済的負担の軽減 	-	放課後子ども教室(実施小学校校区) 学校支援地域コーディネーターが配置されている市立小学校数 家庭教育推進団体等支援事業の対象となった市民の子育て広場(支援事業実施学校数)	23小学校区(平成27年度) 53校(62校中)(平成27年度) 12,100人(平成27年度) 12校(平成27年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている ○市立中学校児童生徒の地域への参加割合(小・中・高)
市川市	第2期市川市教育振興基本計画	平成28年度～平成30年度	教育振興基本計画	人とのつながりが育ち、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す 家庭・学校・地域のつながりがより大切にし、市川の教育力の向上を目指す	支援体制の整備・充実 学習施設等の整備・充実 教育機能の充実 学習活動の充実	地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実 家庭・学校・地域の連携を固め取りこみ推進 家庭・地域と連携した学校の活性化 生涯学習推進委員の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実 家庭・学校・地域の連携を固め取りこみ推進 家庭・地域と連携した学校の活性化 生涯学習推進委員の充実 図書館などの活用を通じた学習活動の推進 博物館などの活用を通じた学習活動の推進 公民館を活用した地域の学習拠点づくり 文化財の保護と活用 	-	学校支援コーディネーターを配置した学校数及び人数 生涯学習推進委員の養成講座及び連絡調整会議などの参加者数 学校支援コーディネーターが学校へ派遣したボランティアの人数	57,756校(平成30年度) 70人(平成30年度) 120人(平成30年度) 840人(平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 指標および事業多数につき、抜粋 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> 「ヤングカルチャースクール」・「ユニバーサル講座」を定例として、実施したと回答する受講者の割合 「コミュニティサポート委員会」は、地域住民が地域の活動に参加するきっかけをつくることのできる場として、回答するコミュニティサポート委員者の割合 「PTA」活動や家庭教育支援に積極的に参加している回答者の割合 「生涯学習」に関する情報提供や相談体制は十分だと思っていると回答する人の割合 「図書館」に満足している回答者の割合 「博物館」主催事業の内容は、期待に沿っていたと回答する参加者の割合 「主催講座の内容」に満足したと回答する受講者の割合

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
市川市	生涯学習推進計画	平成22年度～平成26年度	生涯学習推進計画	生涯を通じて学び続けられる学習環境の実現	生涯学習情報の統合と発信	施策の柱・項目 生産的な取り組みの強化 高等教育機関・NPO・民間との連携	<input type="checkbox"/> 行政各課の情報システムとの連携 <input type="checkbox"/> 学習情報の総合的な収集・整理 <input type="checkbox"/> 生涯学習相談体制の整備・充実 <input type="checkbox"/> 地域交流活動の推進 <input type="checkbox"/> 各種団体・グループ等の支援	-	高齢教育事務所、近隣5市との情報交換数 1 150人(平成26年度) 2 7,900人(平成26年度) 3 300団体(平成26年度)	年5回以上(平成26年度) 1 150人(平成26年度) 2 7,900人(平成26年度) 3 300団体(平成26年度)	
町田市	町田市教育プラン	平成26年度～平成30年度	教育プラン 基本計画	生涯学習を推進する	生涯学習情報の統合と発信 市民の交流活動の推進 学習成果の活用 主体的学習の場の提供	施策の柱・項目 生涯学習情報の統合と発信 市民の交流活動の推進 学習成果の活用 主体的学習の場の提供	<input type="checkbox"/> 行政各課の情報システムとの連携 <input type="checkbox"/> 学習情報の総合的な収集・整理 <input type="checkbox"/> 生涯学習相談体制の整備・充実 <input type="checkbox"/> 地域交流活動の推進 <input type="checkbox"/> 各種団体・グループ等の支援 <input type="checkbox"/> 学習成果の活用 <input type="checkbox"/> 地域の人材活用の推進 <input type="checkbox"/> 親子対象の学習機会の充実 <input type="checkbox"/> 親子体験事業の充実	-	リープレット発行部数 1 1,320,000人(平成26年度) 2 178,000人(平成26年度) 3 45,000人(平成26年度) 4 22,500人(平成26年度)	1 1,320,000人(平成26年度) 2 178,000人(平成26年度) 3 45,000人(平成26年度) 4 22,500人(平成26年度)	
町田市	町田市教育プラン	平成26年度～平成30年度	教育プラン 基本計画	生涯学習を推進する	生涯学習情報の統合と発信 市民の交流活動の推進 学習成果の活用 主体的学習の場の提供	施策の柱・項目 生涯学習情報の統合と発信 市民の交流活動の推進 学習成果の活用 主体的学習の場の提供	<input type="checkbox"/> 行政各課の情報システムとの連携 <input type="checkbox"/> 学習情報の総合的な収集・整理 <input type="checkbox"/> 生涯学習相談体制の整備・充実 <input type="checkbox"/> 地域交流活動の推進 <input type="checkbox"/> 各種団体・グループ等の支援 <input type="checkbox"/> 学習成果の活用 <input type="checkbox"/> 地域の人材活用の推進 <input type="checkbox"/> 親子対象の学習機会の充実 <input type="checkbox"/> 親子体験事業の充実	-	1 町田市民センター生涯学習推進部 2 スポーツセンター 3 市民祭り来場者数 4 加齢スポーツ団体競技者数	1 町田市民センター生涯学習推進部 2 スポーツセンター 3 市民祭り来場者数 4 加齢スポーツ団体競技者数	
町田市	町田市教育プラン	平成26年度～平成30年度	教育プラン 基本計画	生涯学習を推進する	生涯学習情報の統合と発信 市民の交流活動の推進 学習成果の活用 主体的学習の場の提供	施策の柱・項目 生涯学習情報の統合と発信 市民の交流活動の推進 学習成果の活用 主体的学習の場の提供	<input type="checkbox"/> 行政各課の情報システムとの連携 <input type="checkbox"/> 学習情報の総合的な収集・整理 <input type="checkbox"/> 生涯学習相談体制の整備・充実 <input type="checkbox"/> 地域交流活動の推進 <input type="checkbox"/> 各種団体・グループ等の支援 <input type="checkbox"/> 学習成果の活用 <input type="checkbox"/> 地域の人材活用の推進 <input type="checkbox"/> 親子対象の学習機会の充実 <input type="checkbox"/> 親子体験事業の充実	-	1 町田市民センター生涯学習推進部 2 スポーツセンター 3 市民祭り来場者数 4 加齢スポーツ団体競技者数	1 町田市民センター生涯学習推進部 2 スポーツセンター 3 市民祭り来場者数 4 加齢スポーツ団体競技者数	

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
					図書館の利便性を高める		<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報の充実 学習成果を活かす仕組みの充実 地域活動の支援 ICタグの導入 地域のサービス拠点の整備 地域資料の活用促進 					
	町田市生涯学習推進計画	平成26年度～平成30年度	生涯学習推進計画	市民が生産にわたって、いつでもどこでも自由に学び続け、支え合うことが出来る社会を目指します。	学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 学習情報の収集及び発信 学習情報の充実 学習成果の発表機会の充実 学習成果の発表機会の充実 イベントの企画開催 各イベントの企画開催 	<ul style="list-style-type: none"> 学習情報の収集、学習データベースの作成 学習情報の発信 学習成果の発表機会の充実 学習成果の発表機会の充実 イベントの企画開催 各イベントの企画開催 		情報機体の数	3媒体	個別事業にもそれぞれ指標あり	
					自主的な学習の支援	<ul style="list-style-type: none"> 講座・講演会等の充実 関係機関と連携した学習機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習のまちづくり推進会の開催 社会問題や社会状況に対応した講座・講演会等の実施 ライフステージに対応した講座・講演会等の実施 学習成果を地域で活かせる講座・講演会等の実施 		事業人数に対する応募者の割合が8割を超える事業の割合	90%		
					学習相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した学習機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 学習情報の収集、学習データベースの作成 学習情報の発信 関係機関との連携による講座・講演会、企画等の実施 関係機関との連携による読書普及活動の実施 自治体各部局との連携による読書事業の実施 連絡調整組織の設置 		学習相談において、利用者のニーズに応えられなかった事例の割合	10%未満		
					学習資料の提供	<ul style="list-style-type: none"> 学習資料の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 図書資料の貸出・閲覧、リクエストサービスの充実 生涯学習資料閲覧サービスの充実 デジタルコンテンツの充実 市民団体等への資料・情報提供サービスの充実 他市の図書館との相互利用協定 		リクエスト実現率	99%		
					学習の場の提供	<ul style="list-style-type: none"> 学習の場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センター、文字館の学習室などの貸出 小・中学校の特別教室の開放 市内の利用可能な施設情報の収集及び提供 		貸出施設利用者数	現状値の54増		
					学習成果を活かす機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学習成果を活かす機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習ボランティアバンクの充実 市民団体等との共催事業の実施 学習成果の発表機会の充実 		生涯学習ボランティアバンクの利用件数	50件		
					学習環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 学習環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 学習環境の整備、備品の整備 ICタグの導入、予約資料受け渡し拠点の拡大 図書・視聴覚資料の充実、地域資料のデジタルアーカイブ化の推進 		図書資料の受け渡し拠点の整備数	12施設(平成25年度)		

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					<p>学級・家庭・地域の連携強化による家庭教育力の向上</p> <p>文化遺産の保存と活用を推進します</p> <p>近代化遺産の調査と保存・活用</p> <p>伝統文化の保存と継承の推進</p> <p>図書館・博物館・美術館の活動を充実させます</p>	<p>家庭教育講演会の開催</p> <p>PTA活動振興事業</p> <p>利根川市PTA協議会との事業連携の見直し</p> <p>家庭教育学院の開催</p> <p>市長大等における家庭教育支援講座の開催</p> <p>重要文化財の保存管理と公開活用</p> <p>理蔵文化財の保護と調査</p> <p>市長団体との協働による文化遺産の活用</p> <p>学校教育との連携の強化</p> <p>よこすかの文化財などの展示事業</p> <p>近代化遺産の調査と保存・活用</p> <p>旧利根川製鉄所・東京湾製鉄所に関する資料の収集と保存・公開</p> <p>歴史文化の調査と継承</p> <p>民俗芸能大会、民俗芸能地域公開事業の開催</p> <p>図書館資料の収集、整理・保存</p> <p>図書館情報サービス事業</p> <p>レファレンスと情報提供の充実</p> <p>子ども読書活動推進事業</p> <p>展示の充実および付属施設の運営と調査</p> <p>研究事業の推進</p> <p>近代歴史資料の調査と保存・活用</p> <p>博物館教育普及活動の推進、学習機会の提供</p> <p>博物館による学習機会の支援事業</p> <p>子ども向け博物館教育普及活動の推進</p> <p>自然史資料歴史資料の保存と活用</p> <p>地域研究を基とした博物館の専門性の向上</p> <p>博物館の広報活動の充実</p> <p>美術館の調査</p> <p>美術館の運営</p> <p>美術館の調査、保存、活用</p> <p>「市民に親しまれる美術館」を目標とした活動の推進</p> <p>美術館維持整備事業</p> <p>美術館10周年記念事業</p>	<p>重要文化財の保存管理と公開活用</p> <p>理蔵文化財の保護と調査</p> <p>市長団体との協働による文化遺産の活用</p> <p>学校教育との連携の強化</p> <p>よこすかの文化財などの展示事業</p> <p>近代化遺産の調査と保存・活用</p> <p>旧利根川製鉄所・東京湾製鉄所に関する資料の収集と保存・公開</p> <p>歴史文化の調査と継承</p> <p>民俗芸能大会、民俗芸能地域公開事業の開催</p> <p>図書館資料の収集、整理・保存</p> <p>図書館情報サービス事業</p> <p>レファレンスと情報提供の充実</p> <p>子ども読書活動推進事業</p> <p>展示の充実および付属施設の運営と調査</p> <p>研究事業の推進</p> <p>近代歴史資料の調査と保存・活用</p> <p>博物館教育普及活動の推進、学習機会の提供</p> <p>博物館による学習機会の支援事業</p> <p>子ども向け博物館教育普及活動の推進</p> <p>自然史資料歴史資料の保存と活用</p> <p>地域研究を基とした博物館の専門性の向上</p> <p>博物館の広報活動の充実</p> <p>美術館の調査</p> <p>美術館の運営</p> <p>美術館の調査、保存、活用</p> <p>「市民に親しまれる美術館」を目標とした活動の推進</p> <p>美術館維持整備事業</p> <p>美術館10周年記念事業</p>	<p>1 図書館4館でのレファレンス件数から、図書館サービスの状況を測ります。</p> <p>2 子ども読書活動推進事業の指標として、図書館4館の子ども読書活動の推進状況について、子ども読書活動の状況を測ります。</p> <p>博物館本館・付属施設の美術館(来園)者数から、根須賀や三浦半島の自然や歴史への関心を測ります。</p> <p>博物館本館・付属施設の美術館(来園)者数から、来館者数と美術館への来館者数から、どれだけ人が来館したかを測ります。</p>	<p>1 レファレンス件数</p> <p>2 児童書貸出冊数</p> <p>1 来館者数 110,000人</p> <p>2 美術館来館者数 4,450,000人 (平成29年度)</p>	<p>1 33,000冊(平成28年度)</p> <p>2 519,000冊(平成29年度)</p> <p>170,000人(平成29年度)</p>	
藤沢市	藤沢市教育振興基本計画	平成23年度～平成27年度	教育振興基本計画		<p>生涯学習の推進</p>	<p>生涯学習推進事業</p> <p>社会教育振興事業</p> <p>地球温暖化対策普及啓蒙事業</p> <p>総合市民図書館運営管理事業</p> <p>総合市民図書館市民運営事業</p> <p>総合市民図書館整備事業</p>	<p>生涯学習推進事業</p> <p>社会教育振興事業</p> <p>地球温暖化対策普及啓蒙事業</p> <p>総合市民図書館運営管理事業</p> <p>総合市民図書館市民運営事業</p> <p>総合市民図書館整備事業</p>	<p>講座受講後の活動者数</p> <p>生涯学習推進事業</p> <p>生涯学習推進事業</p> <p>生涯学習推進事業</p> <p>生涯学習推進事業</p> <p>生涯学習推進事業</p>	<p>430人(平成27年度)</p> <p>1990年生涯学習活動力向上率30%以上削減(平成27年度)</p> <p>4,350,000冊(平成27年度)</p> <p>4,350,000冊(平成27年度)</p>		

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
							<ul style="list-style-type: none"> ○ 南市民図書館整備事業 ○ 図書館情報ネットワーク事業 ○ 障がい者・高齢者への宅配サービス事業 ○ 子ども読書活動推進事業 ○ 点字図書館事業 ○ 女性市民図書館構築事業 ○ 社会教育関係事業 ○ 公民館運営事業 ○ 藤沢公民館改革事業 ○ 村岡公民館改革事業 		<ul style="list-style-type: none"> 入館者数 図書館ホームページからの予約件数 宅配による貸出件数 子どもの登録率 1 利用者数 2 登録ボランティア数 登録率 整備の進捗状況 整備の進捗状況 	<ul style="list-style-type: none"> 5,000人/日(平成27年度) 500,000件/年(平成27年度) 6,700件/年(平成27年度) 44%(平成27年度) 1 4,220人/年(平成27年度) 2 250人/年(平成27年度) 47%(平成27年度) - - 100%(平成27年度) 100%(平成27年度) 	
	生涯学習ふるじまわぷらん	平成28年度～平成28年度	生涯学習推進計画	「いつでも、どこでも、だれでも学びたいことが学べる」環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 学習環境の整備 生涯学習ネットワークの推進 学習相談体制の充実 市民主体の学習活動への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進 多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進 多様な文化をつなげる学習環境の醸成 情報ネットワークの推進 施設・機関の連携の推進 学習相談受付体制の強化 コミュニティ機能の充実 団体・サークル活動の支援 学校・家庭・地域・行政の連携の推進 多文化間の相互理解の促進 世代間交流の推進 心のバリアフリーの普及 人を育てる 					
				「つながりを育む」生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習による「藤沢づくり」人を育てる 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育の支援 ○ キャリア教育の支援 ○ 市民性を育む学習機会の提供 ○ 健康づくりに関する学習機会の充実 ○ 特色ある地域づくり・まちづくりの推進 ○ ボランティアの育成と学習成果の還元 ○ 環境との調和と創造 ○ 文化資源の保存・活用 ○ 芸術・文化の創造・支援 					

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
富山市	富山市教育振興基本計画	平成28年度～平成30年度	教育振興基本計画	自立と公共の精神を重んじて教育の高度化を図り、新たな時代を拓く心豊かな市民を育む	学校・家庭・地域で取り組む子ども育成支援 市民による生涯を通じた教育の充実 異文化遺産等の保全・活用	家庭における教育力の向上 学校・家庭・地域との連携 生涯学習活動の充実 生涯学習活動拠点の充実	<ul style="list-style-type: none"> 親子サークルの充実 「親子学習講座」の普及・啓発 いじめ、不登校対策 子どもの読書活動の推進 親子学習講座の充実 開かれた学校づくり 家庭での学習環境への支援 子どもががやき教室の充実 ふるさとづくりの推進 市民大学の充実 公民館の充実 図書館の充実 人文系博物館の展示・普及の充実 人文系博物館の機能の充実 科学博物館の常設展示更新 生物多様性に関する知識の普及 天文台改修・展示更新 文化遺産等の保存・活用 文化財調査の実施 史跡整備の実施 郷土資料等の電子化の推進 恐竜足跡化石の保存 	<ul style="list-style-type: none"> 30年度末までに各小中学校区に1名、35年度末までに各小中学校区に2名の配置を目指す いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待の認知・発生件数に基づいて目標を設定する 30年度末に全小中学校の1割程度の学校において実施することを目指す 30年度末には6割削減、35年度末には1割削減となることを目指す 28年度までに90%(24年度からプラス2%)、その後も卒業生の維持・向上をめざす 前年度比100%を目指す 図書館本部の整備等により、利用率を算出して、市民一人当たり図書館年間貸出冊数を目標とする 総合計画中期基本計画に基づき、毎年2%程度の増加を目指す 情報の集まりにくい地域があることから、観覧者や観覧団体等に積極的に参加を呼びかけ、50%程度の増加を目指す 平成27年度末までに100%を目指す 5年度末までに、現在、電子化・公開に着手及び予定している資料の全公開を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 91人(平成30年度) 10校(平成30年度) 45箇所(平成30年度) 92.0%(平成30年度) 96.9%(平成30年度) 60冊(平成30年度) 391,000人(平成30年度) 200人(平成30年度) 100.0%(平成30年度) 650件(平成30年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に則する指標として、次の項目が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 1日10分以上読書をする児童・生徒の割合 ○ 朝食を食べる子どもの割合 	
金沢市	新・金沢市生涯学習推進計画	平成19年度～平成27年度	生涯学習推進計画	喜びによる生きがいとくらしの創造	社会の活性化に対応できる学習体制の拡充 健康で生きがいのあるくらしのための学習の推進	高度情報化に対応した学習環境の整備 行政と民間の連携による学習機会の提供 学習情報、学習者支援ネットワークの形成 行政部局間の連携による事業の効率化の促進 生涯学習推進拠点となる施設・機能の高度化 職業観の醸成に資する学習機会の提供 スポーツ活動の充実(金沢市民スポーツ振興計画の推進) 健康に関する学習の推進 資格取得講座等の開設支援 すべてのライフステージにわたる心と身体への健康づくりの支援 地区公民館の事業内容の拡充 ふるさと教育、ふるさと学習の推進 入籍教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民自然調査の参加者数 史跡整備・千石山遺跡群の公有化率 図書館資料の電子化した件数 	<ul style="list-style-type: none"> 100.0%(平成30年度) 650件(平成30年度) 			

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
長野市	長野市教育振興基本計画	平成24年度～平成26年度	教育振興基本計画	地域に支えられ、親と子が共に学び育ち合う環境の充実	家庭・地域、学校の役割の明確化 黒船としての特色を活かした生涯学習の充実 豊かな生活につながる生涯学習の推進	学校の教育力の向上 地域の教育力の向上 家庭・地域、学校の連携と協働の充実 県立生涯学習施設等との連携・協力 生涯学習施設の充実 学習成果の活用と地域づくりへの参加 高齢者や障害者の豊かな生活の支援 人材尊重・男女共同参画の推進	- - - - - - - - - - - - - - - - -	- - - - - - - - - - - - - - - - -	- - - - - - - - - - - - - - - - -		
長野市	長野市生涯学習推進計画	平成24年度～平成26年度	生涯学習推進計画	市長が自ら学べる環境づくり	ライフステージに合わせた学び 青少年期に応じた学び 成人期に応じた学び 高齢期に応じた学び 現代社会に対応した学び	乳幼児期に応じた学び 青少年期に応じた学び 成人期に応じた学び 高齢期に応じた学び 高度情報化に対応する学習機会の充実 キャリア・アップ・リフレンド教育等の推進 産業振興のための学習機会の充実	- - - - - - -	- - - - - -	- - - - - -	1 950回(平成25年度) 2 150,000人(平成25年度) 3 95.0%(平成25年度) 4 370回(平成25年度) 5 20,000人(平成25年度) 6 93,200人(平成25年度) 7 15,300人(平成25年度) 1 520,000人(平成28年度) 2 3,100人(平成28年度) 3 14,200人(平成28年度) 4 21,000人(平成28年度) 5 200回(平成28年度) 6 29回(平成28年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合 ○ 男性の家事(炊事・掃除・洗濯・買い物等)への参画率

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考		
岐阜市	岐阜市教育振興基本計画	平成25年度～平成28年度	教育振興基本計画	地域コミュニティの持つ教育力の積極的活用を推進します。	男女共同参画の推進、人権意識の高揚	男女共同参画の推進	-	-	-	-	-		
				岐阜に生まれ、育つ「心ゆみかひから」の愛郷心をもとに、生涯学習・スポーツの振興を推進します。	環境・防災意識の高揚、相対生活の安全確保	環境・防災意識の高揚、相対生活の安全確保	-	-	-	-	-	-	-
				地域に生まれ、育つ「心ゆみかひから」の愛郷心をもとに、生涯学習・スポーツの振興を推進します。	ボランティア活動の推進	ボランティア活動の推進	-	-	-	-	-	-	-
岐阜市生涯学習基本計画	生涯学習基本計画	平成25年度～平成28年度	生涯学習基本計画	生涯学習の推進	生涯学習推進の充実	生涯学習推進の充実	-	-	-	-	-		
				生涯学習の推進	生涯学習推進の充実	生涯学習推進の充実	-	-	-	-	-	-	-
				生涯学習の推進	生涯学習推進の充実	生涯学習推進の充実	-	-	-	-	-	-	-
岐阜市生涯学習基本計画	生涯学習基本計画	平成25年度～平成28年度	生涯学習基本計画	生涯学習の推進	生涯学習推進の充実	生涯学習推進の充実	-	-	-	-	-		
				生涯学習の推進	生涯学習推進の充実	生涯学習推進の充実	-	-	-	-	-	-	-
				生涯学習の推進	生涯学習推進の充実	生涯学習推進の充実	-	-	-	-	-	-	-

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
春日井市	春日井市生涯学習推進計画	平成20年度～平成24年度	生涯学習推進計画	いつでも、どこでも、だれでも学べる生涯学習～春日井の盛力ここにあり！～	「生涯学習」によるまちづくりを推進するための施策の体系化 各年代に応じた学習内容を充実し、夜間や休日の講座を充実します 高齢者や障がいのある人向けの講座を充実します 職業能力を身につける学習機会を充実します 地域における指導者を発掘し、育成します 現代社会におけるさまざまな課題や地域特有の課題に対応し、地域で活躍できる人材を育てるためのプログラムを充実します 芸術や文化に熱め、趣味や創作活動に生かせる機会をつくります 市民の健康づくりや生きがいづくりのため、各年代に対応した生涯学習活動を実施します 地域の研究、教育機関との連携を強化します 地域の交流活動を推進します グループ、サークルの交流を図ります 学習成果の発表を支援します 区、町内会、PTA、子ども会、老人クラブなどの特色を生かした体験・ボランティア活動、スポーツなどを進め、まちづくりを支援します 関係機関と連携・協力し、安心・安心のまちづくりを推進します 市民のさまざまな学習を促して、地域コミュニティを活性化します 講座窓口を一元化します 新たな情報誌を発行します ITなどを活用した情報提供を進めます 相談窓口を充実します 施設利用予約システムを導入します 社会教育施設などの整備・充実を図ります 生涯学習を推進するため、市民、地域、企業、教育機関、近隣市町とのネットワークの構築を推進します 関係団体が連携・協力して積極的に生涯学習の推進を図ります	生涯学習による自らの健康・生きがいづくりの支援 地域づくり・まちづくりを重める生涯学習・社会教育施設の役割と関連施設の生涯学習機能の充実 生涯学習センター、コミュニティセンター、公民館のネットワーク化の推進	-	-	-	-	-	-

(4)30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標 学校・家庭・地域の連携 を重視し、生涯学習活 動を推進する 市民の学習ニーズや今 日の課題に対応した生 涯学習の環境づくりに 努める 少年、高齢社会に対応 した生涯学習の充実を めざす 個性と伝統を生かしな がら地域活動の推進に 努める 市民が生涯学習に取り 組みやすい環境づくりに 努める 学習成果を生かし、社 会へ還元できることへ の支援に努める	施策・事業 生涯学習の基礎づくり	施策の柱・項目 家庭教育の充実 学校教育の充実 社会教育の充実 学校・家庭・地域社会の連携の推進 対応 地域文化の継承・振興 伝統文化の保存・継承 スポーツ活動の振興 健康づくりの推進 心豊かな福祉社会の実現 高齢者が生きがいを持って生活できる環境づく り 障害者の社会参加の促進 安心・安全な市民生活の実現 環境教育の充実	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
一宮市	いちのみや 生涯学習 推進計画	平成27年 度～平成 30年度	生涯学習 推進計画		生涯学習の推進・支援 交流館の運営・整備 地域人材の育成と地域参画の促進 中高等教育機関との連携による成人講座の 開催 ICT活用(電子教材)導入による資材・資料・ 資料の自動化 高齢者向けコーナーの新設 交流館等(ネットワーク館)図書室へのボラ ンティア育成 障がい者サービスコーナーの利用促進 ティーンズコーナーの推進 フックスタート事業の充実 テレビを活用して本を語るという目的の促進 調へ学習の充実 家庭教育関連情報の集約と提供 啓発資料の研究・開発						
豊田市	第2次豊田 市教育行 政計画	平成25年 度～平成 26年度	教育計画 基本計画		生涯学習推進体制づくり 生涯学習推進体制の充実 情報連携と相談体制の充実 学習成果の活用と学習環境整備 学習施設の整備 生涯学習の推進・支援 交流館の運営・整備 地域人材の育成と地域参画の促進 中高等教育機関との連携による成人講座の 開催 ICT活用(電子教材)導入による資材・資料・ 資料の自動化 高齢者向けコーナーの新設 交流館等(ネットワーク館)図書室へのボラ ンティア育成 障がい者サービスコーナーの利用促進 ティーンズコーナーの推進 フックスタート事業の充実 テレビを活用して本を語るという目的の促進 調へ学習の充実 家庭教育関連情報の集約と提供 啓発資料の研究・開発	交流館の整備 交流館運営体制の運用 市長企画講座の開催 高等教育機関との連携による成人講座の 開催 ICT活用(電子教材)導入による資材・資料・ 資料の自動化 高齢者向けコーナーの新設 交流館等(ネットワーク館)図書室へのボラ ンティア育成 障がい者サービスコーナーの利用促進 ティーンズコーナーの推進 フックスタート事業の充実 テレビを活用して本を語るという目的の促進 調へ学習の充実 家庭教育関連情報の集約と提供 啓発資料の研究・開発				生涯学習に關する指標として、次の 項目が挙げられている。 ○ 生涯学習を行っている市民の 割合 ○ 家庭の教育力に満足している 市民の割合 ○ 地域の教育力に満足している 市民の割合 ○ 地域の活動に参加している児 童生徒・市民の割合 ○ ものづくりに興味がある児童生 徒の割合 ○ 図書館の入館者数・利用者数	

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
豊橋市	豊橋市教育振興基本計画	平成28年度～平成32年度	教育振興基本計画	人をつなぎ、未来へつなぐ、豊橋の教育	生涯学習の推進 ものづくり文化の醸成 青少年の健やかな成長と自立に向けた支援 親育ちのための成長と自立に向けた支援 親育ちのための交流の促進	生涯学習活動の促進 ものづくり事業を推進するための仕組みづくり 家庭・地域教育の推進 生涯学習・社会教育施設の充実 図書館の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習関連施設を活用した多様な学習機会の提供 あらゆる機会・方法を活用した学習情報の提供 だれでも、いつでも、何でも気軽に相談できる相談体制の整備 学習成果を地域社会へ活かすためのシステムの構築 家庭におけるふれあいの充実を目指した乳幼児教育の推進 家庭の役割に関する父母などへの学習支援 地域の人材の発掘・活用による地域の資源や財産を活かした学習の推進 地域や企業などによる子育て教育の推進 地域活動や社会教育関係団体などへの支援及び連携・協力の推進 選手・市民の自発的・主体的な活動を活かした地域学習活動の推進 生涯学習関連施設の整備・充実 老朽化やバリアフリーへの対応施設等の整備・充実 南地区図書館(依納)の整備など広域な地域の活用に対する図書館サービスの提供 専門的なサービスの実施 インターネットの活用などコンピュータネットワークによる情報の発信 特色ある郷土資料の収集など図書館資料の充実と活用 家庭・学校・地域等との連携・協働による子ども読書活動の推進 ボランティアなどの活動支援や人材育成による市民協働の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 1 社会教育施設利用者数 2 生涯学習活動への延べ参加者数 3 図書館の年間利用者数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 1,020,000人(平成27年度) 2 増加(平成27年度) 3 増加(平成27年度) 		
豊橋市	豊橋市生涯学習推進計画	平成28年度～平成32年度	生涯学習推進計画	だれでも、いつでも、どこでも、自発的・主体的に学習でき、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会の構築を図ります。	生涯学習活動の促進 一人ひとりの生涯にわたる主体的な学習への支援	生涯学習活動の促進 一人ひとりの生涯にわたる主体的な学習への支援	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習関連施設を活用した多様な学習機会の提供 あらゆる機会・方法を活用した学習情報の提供 だれでも、いつでも、何でも気軽に相談できる相談体制の整備 学習成果を地域社会へ活かすためのシステムの構築 家庭におけるふれあいの充実を目指した乳幼児教育の推進 家庭の役割に関する父母などへの学習支援 地域の人材の発掘・活用による地域の資源や財産を活かした学習の推進 地域や企業などによる子育て教育の推進 地域活動や社会教育関係団体などへの支援及び連携・協力の推進 選手・市民の自発的・主体的な活動を活かした地域学習活動の推進 生涯学習関連施設の整備・充実 老朽化やバリアフリーへの対応施設等の整備・充実 南地区図書館(依納)の整備など広域な地域の活用に対する図書館サービスの提供 専門的なサービスの実施 インターネットの活用などコンピュータネットワークによる情報の発信 特色ある郷土資料の収集など図書館資料の充実と活用 家庭・学校・地域等との連携・協働による子ども読書活動の推進 ボランティアなどの活動支援や人材育成による市民協働の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 1 社会教育施設利用者数 2 生涯学習活動への延べ参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 1,020,000人(平成27年度) 2 増加(平成27年度) 		

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
岡崎市	岡崎市生涯学習推進計画	平成23年度～平成32年度	生涯学習推進計画	生涯学習力の向上 生涯学習推進計画 市民の学習支援	生涯学習・社会教育施設、図書館の充実	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化に対応した生涯学習の推進 生涯学習・社会教育施設、図書館の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習活動を支援する専門的職員の充実 ○ 市民活動団体・民間企業などと連携した生涯学習活動への支援 ○ 学習成果を地域社会へ活かすためのシステムの構築 ○ 市民活動への支援 ○ 高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進 ○ 少子化対策の取り組み ○ 読書学習推進のための施策 ○ 消費者教育の推進 ○ 男女共同参画に関する取り組み ○ 家庭におけるふあいの充実に目指した乳幼児教育の充実 ○ 家庭の役割に関する父母などへの学習支援 ○ 地域や企業などによる子育て教育の推進 ○ 文楽参加型事業の推進 ○ 教育相談環境の充実 ○ 地域の人材の発掘・活用による地域の責無や財産を活かした学習の推進 ○ 地域活動や社会教育関係団体などへの支援及び連携・協力の推進 ○ 地域の教育力の向上 ○ 学校教育の充実 ○ 園土の自然や文化財などを活用した地域学習活動の充実 ○ 文化財の保存と活用 ○ 豊かな自然環境を健全活用する学習機会の充実 ○ 食育・食農教育の推進 ○ 自主グループ活動やボランティア活動の推進 ○ 地域コミュニティ活動の促進 ○ 多文化共生の推進 ○ 子ども・若者の育成活動の促進 ○ 生涯学習関連施設の整備・充実 ○ 老朽化やバリアフリーへの未対応施設の整備・充実 ○ 生涯学習活動を促進するための環境の整備 ○ 社会教育関係団体、ボランティア・市民活動団体などへの支援 ○ 人材の発掘・生涯学習サポートボランティアの活用 ○ 南地域図書館(仮称)整備事業の推進 ○ ライフステージの充実 ○ 図書館の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 社会環境の変化によって生ずる現代的課題に対応した講座数 子育てに関する家庭教育事業への参加者数 各校区ごとのネットワーク化を促した社会教育関係団体数 園土の歴史や文化、自然などを学ぶ講座や事業の数 地域いきいき子育て促進事業の実施回数 老朽化した施設の改善状況 生涯学習サポートボランティアのグループ数 図書館の年間利用者数 	<ul style="list-style-type: none"> 増加(平成27年度) 7,500人(平成27年度) 増加(平成27年度) 増加(平成27年度) 増加(平成27年度) 増加(平成27年度) 		
岡崎市	生涯学習推進計画	平成23年度～平成32年度	生涯学習推進計画	生涯学習力の向上 生涯学習推進計画 市民の学習支援	生涯学習・社会教育施設、図書館の充実	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化に対応した生涯学習の推進 生涯学習・社会教育施設、図書館の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習活動を支援する専門的職員の充実 ○ 市民活動団体・民間企業などと連携した生涯学習活動への支援 ○ 学習成果を地域社会へ活かすためのシステムの構築 ○ 市民活動への支援 ○ 高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進 ○ 少子化対策の取り組み ○ 読書学習推進のための施策 ○ 消費者教育の推進 ○ 男女共同参画に関する取り組み ○ 家庭におけるふあいの充実に目指した乳幼児教育の充実 ○ 家庭の役割に関する父母などへの学習支援 ○ 地域や企業などによる子育て教育の推進 ○ 文楽参加型事業の推進 ○ 教育相談環境の充実 ○ 地域の人材の発掘・活用による地域の責無や財産を活かした学習の推進 ○ 地域活動や社会教育関係団体などへの支援及び連携・協力の推進 ○ 地域の教育力の向上 ○ 学校教育の充実 ○ 園土の自然や文化財などを活用した地域学習活動の充実 ○ 文化財の保存と活用 ○ 豊かな自然環境を健全活用する学習機会の充実 ○ 食育・食農教育の推進 ○ 自主グループ活動やボランティア活動の推進 ○ 地域コミュニティ活動の促進 ○ 多文化共生の推進 ○ 子ども・若者の育成活動の促進 ○ 生涯学習関連施設の整備・充実 ○ 老朽化やバリアフリーへの未対応施設の整備・充実 ○ 生涯学習活動を促進するための環境の整備 ○ 社会教育関係団体、ボランティア・市民活動団体などへの支援 ○ 人材の発掘・生涯学習サポートボランティアの活用 ○ 南地域図書館(仮称)整備事業の推進 ○ ライフステージの充実 ○ 図書館の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 社会環境の変化によって生ずる現代的課題に対応した講座数 子育てに関する家庭教育事業への参加者数 各校区ごとのネットワーク化を促した社会教育関係団体数 園土の歴史や文化、自然などを学ぶ講座や事業の数 地域いきいき子育て促進事業の実施回数 老朽化した施設の改善状況 生涯学習サポートボランティアのグループ数 図書館の年間利用者数 	<ul style="list-style-type: none"> 増加(平成27年度) 7,500人(平成27年度) 増加(平成27年度) 増加(平成27年度) 増加(平成27年度) 増加(平成27年度) 		

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標 学習・交流推進委の提供	施策・事業 生涯学習講座の提供	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				学習・交流推進委の提供	生涯学習講座の提供	-	-	-	-	-	
				生涯学習情報に頼る体制づくり	生涯学習講座の提供	-	-	-	-	-	
				学習相談の総合窓口の仕組みづくり	生涯学習講座の提供	-	-	-	-	-	
四日市市	なし	該当計画なし	該当計画なし	-	-	-	-	-	-	-	参考: 第2次四日市市学校教育ビジョン
大津市	大津市教育振興基本計画	平成22年度～平成26年度	教育振興基本計画	学校、家庭、地域が連携した教育を目指します。	生涯学習講座の提供	家庭の教育力の向上	-	-	-	-	
				生涯にわたって自ら学ぶ人づくりを目指します。	生涯学習講座の提供	子どもの体験活動の充実	-	-	-	-	
				生涯にわたって自ら学ぶ人づくりを目指します。	生涯学習講座の提供	子どもの育ちと学びを促進した	-	-	-	-	
				生涯にわたって自ら学ぶ人づくりを目指します。	生涯学習講座の提供	子ども読書活動の推進	-	-	-	-	
				生涯にわたって自ら学ぶ人づくりを目指します。	生涯学習講座の提供	生涯学習講座の提供	-	-	-	-	
				生涯にわたって自ら学ぶ人づくりを目指します。	生涯学習講座の提供	生涯学習講座の提供	-	-	-	-	
				生涯にわたって自ら学ぶ人づくりを目指します。	生涯学習講座の提供	生涯学習講座の提供	-	-	-	-	
大津市生涯学習推進基本計画	生涯学習推進基本計画	平成24年度～平成28年度	生涯学習推進基本計画	生涯にわたって自ら学ぶ人づくりを目指します。	生涯学習講座の提供	生涯にわたって自ら学ぶ人づくりを目指します。	-	-	-	-	

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					情報収集・調査、相談体制の充実	学習・活用情報提供システムや相談体制の充実、強化 生涯学習に関する啓発 大学、NPO、事業者等との連携、協働 学習活動の発表や仲間づくりの場の創出 人材の育成と地域リーダーへの活躍の場の提供 学習成果を評価する制度の創出と活用促進 ボランティアやNPO等を支える学習支援 生涯学習推進体制の強化					
吹田市	わか鶴市 吹田の教 育ビジョン	平成22年 度～平成 31年度	教育機関 基本計画	支え合い、地域とともに 歩む教育 求める教育	地域全体で教育力の向上を図ります	社会教育関係団体や生涯学習推進団体との連携強化 家庭教育の支援と青少年育成 青少年指導者等の養成と青少年団体の育成 子どもの居場所づくりの推進 青少年施設の整備・充実 青少年にふさわしい環境づくり 相談体制の充実 教育コミュニティづくりの推進 各スポーツ団体の育成 総合型地域スポーツクラブの育成 指導者の養成・確保 指導者の人材活用 生涯学習関連施設の整備・充実 ふれあいと自己実現の場の提供 市民体育・スポーツ施設の整備 学校体育施設等の利用・活用 全庁的な推進 市民参加による推進 市民の学習に対する支援、学習の広がり場の創出、ボランティア活動への支援 公民館を中心とした生涯学習関連施設の機能強化、ネットワークの推進 生涯学習関連施設に関して中核的な役割を果たすセンター(仮称)生涯学習センターの設置 学習情報の集積・発信 大学等との連携活動の推進					
吹田市	吹田市 生涯学習推 進計画		生涯学習 推進計画	さらなる生涯学習の推 進	緊密な連携・協働による推進体制 づくり 生涯学習推進のための基盤整備						
			該当計画な し								生涯学習推進計画(吹田市生涯学習推進基本計画)が平成25年度をもって終了。
高槻市			該当計画な し		広範な学習機会づくり						教育振興基本計画を策定検討中

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
尼崎市区教委教育計画	社会教育計画		社会教育計画	基本施策・基本目標	人権教育の推進 生涯学習社会の促進 家庭教育に関する学習機会の充実 地域教育力に関する学習活動の推進 男女共同参画社会における社会教育の推進 高齢者の社会参加の促進 学・社の連携から融合への促進 ボランティア活動の推進 青少年教育の推進 生涯スポーツの振興 文化財保護の推進 社会教育関係団体の首脳・支援 社会教育施設の連携	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
奈良市	奈良市教育ビジョン	平成24年度～平成30年度	教育振興基本計画	地域全体で子どもたちが守り育てる体制づくりの推進	地域との連携・協力の推進 安全・安心な環境づくりの推進 地域ネットワークの拡大とコーディネート ネットワーク研修の推進 スワールサポート事業の充実	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
和歌山市			該当計画なし								
京都府教育振興基本計画		平成24年度～平成34年度	教育振興基本計画	学校、家庭、地域と連携し、子どもが安心して学べる体制づくりの推進	安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える 地域社会全体で子どもを守り育てる 学校・コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する 子どもたちが緑や生き物などの自然に触れながら、学べる機会を提供する 一人一人が生産を通して行学学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
						子育てに関する情報提供や相談体制の充実 次世代をばくくむ地域の教育力の向上 多様な学校施設による地域と学校の一体性の醸成 青少年の健全育成施策の推進 自然体験活動の機会の充実 自然とふれあう施設の充実 学習意欲向上に向けての基礎習熟と情報提供 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実 喜びや充実感を認める生涯学習の構築 整備 地域でともに生きるための学習の推進 次世代をばくくむ地域の教育力の向上 多様な主体と連携した生涯学習の推進					実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 楽しく子育てできていると感じている人の割合 ○ 子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると感じる人の割合 ○ 学校・家庭・地域の連携した事業に参加した子どもの数(人/年度) ○ いろいろな年齢の人たちが参加し、連携して、地域の活動を行っていると感じる人の割合 ○ 自然にふれあえる活動に参加している子どもの数(人/年度) ○ 生涯学習活動に対して関心がある人の割合 ○ 自分が参加したいと思う講座や活動があると思う人の割合 ○ 生涯学習講座の情報を知りたいたときに、簡単に入手できることと考えていると思う人の割合

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
意欲市生 連学習推 進基本計 画	意欲市生 連学習推 進基本計 画	平成23年 度～平成 32年度	生涯学習 推進計画	基本施策・基本目標 学びを通して支えあ う生涯学習社会の実現	一人一人が生涯を通じて行う学習 の支援	学習意欲向上に向けての意識啓蒙と情報提供 の推進	個別事業 ○ 学びへの興味を喚起させる意識啓蒙の推 進 ○ 多様な主体による学習情報の発信 ○ タイプスリープにおける生涯学習活動の提 案 ○ いきいきとした人生を過ごすための健康づく りの推進 ○ 生涯スポーツを楽しく実践づくりの推進 ○ 豊かな心と感性を育む文化芸術の振興 ○ 社会性を育むための青少年への学習支援 ○ 利用者の利便性向上のための整理 ○ 生涯学習施設としての公民館について ○ 生涯学習施設としての図書館について ○ 活動を支援する職員の実質向上 ○ ICT 社会に対応するための学習環境の整 備 ○ 学習成果を発表・発信できる仕組みづくり ○ 学習を支援する相談体制の整備 ○ 地域と人材をつなぐコーディネーターの養成	評価の観点(視点) -	活動実績 1 文化施設の利用者数 2 市民一人あたりの市立図書館の貸出し数 3 家庭学習参加者数 4 子育て支援のボランティア数		備考 実施効果に関する指標として、次の 項目が挙げられている。 ○ 生涯学習活動に対して関心が ある市民の割合 ○ 生涯学習施設の情報が知りた いときに、簡単に入手することがで きていると思う人の割合 ○ 自分が参加したいと思う講座や 活動があると思う人の割合 ○ 週1回以上スポーツや趣味を 行っている高齢者の割合 ○ 1回に30分以上運動する日が週 2回以上ある人の割合 ○ 週1回以上スポーツをしている 人の割合 ○ 気軽にスポーツを楽しむ施設が 身近にあると思う人の割合 ○ 不登校児童の出現率 ○ 小・中学校の出席率 ○ 小・中学校を休みの日に利用 している人の割合 ○ 地域に問題があるとき、行政だ けではなく、地域でできることは地 域やコミュニティで解決しようと考え ている人の割合 ○ 日々の生活の中で、身の回り の人間が大切にされていると思う人 の割合 ○ 地域の自然保護・環境保全に 参加した取り組みを行っている人の 割合 ○ 子供と一緒に地域の伝統行事 に参加したことがある人の割合 ○ いろいろな年齢の人の人が多 く参加している地域の活動を行って いる人の割合 ○ 子育ての後の地域活動 ○ 地域で何かしら活動を取り 組んでいる人の割合 ○ 団体の活動について企業に支 援されているNPOの割合 ○ ボランティア、NPOなどの市民 活動に参加している市民の割合 ○ 余暇時間を有意義に過ごして いると思う人の割合 ○ 地域の歴史やまちづくりに関心 をもっている人の割合 ○ 自分の活動を発表する場があ ると思っている層が、自分の割合 ○ 自然にふれる活動に参加して いる子供の数
福山市 教育振興 基本計画	福山市教 育振興基 本計画	平成24年 度～平成 28年度	教育振興 基本計画	楽しく深い、学びの輪を 広げる 生涯学習の推 進	生涯学習・社会教育活動の推進 図書館の充実 学びのネットワークづくり 人口育成の推進 青少年の健全育成	学習意欲向上に向けての意識啓蒙と情報提供 の推進 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習 機会の提供 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の 機能充実 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の 機能充実 学びや充実感を覚える生涯学習の仕組みの精 整 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習 機会の提供	個別事業 ○ 学びへの興味を喚起させる意識啓蒙の推 進 ○ 多様な主体による学習情報の発信 ○ タイプスリープにおける生涯学習活動の提 案 ○ いきいきとした人生を過ごすための健康づく りの推進 ○ 生涯スポーツを楽しく実践づくりの推進 ○ 豊かな心と感性を育む文化芸術の振興 ○ 社会性を育むための青少年への学習支援 ○ 利用者の利便性向上のための整理 ○ 生涯学習施設としての公民館について ○ 生涯学習施設としての図書館について ○ 活動を支援する職員の実質向上 ○ ICT 社会に対応するための学習環境の整 備 ○ 学習成果を発表・発信できる仕組みづくり ○ 学習を支援する相談体制の整備 ○ 地域と人材をつなぐコーディネーターの養成	評価の観点(視点) -	活動実績 1 文化施設の利用者数 2 市民一人あたりの市立図書館の貸出し数 3 家庭学習参加者数 4 子育て支援のボランティア数	1 6,500講座(平成28 年度) 2 3,700,000冊(平成28 年度)	備考 1 公民館主催事業講座数 2 図書館の貸出冊数

(4)30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
高松市	いきいき高松まなびプラン	平成28年度～平成29年度	生涯学習推進計画	ともに学び、支えあう。地域力を育む生涯学習社会の創造	一人一人からみんなで地域でいきいきと学ぼう	家庭と地域の教育力の向上 ライフステージに応じた学びの環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 多様な学習ニーズに応じた学びの機会の提供 基本的な権利・平和に関する学びの推進 文化・芸術の振興 生涯スポーツ・レクリエーションの振興 生涯教育学習事業の充実 家庭教育における基本的な生活習慣習得の支援 家庭教育相談の充実 体験活動の充実 人権教育の推進 家庭・地域との連携の推進 地域への関心を高める学びの機会の充実 地域の課題に対応した学びの機会の充実 体験活動など青少年の学びの機会の充実 生涯学習センターの充実と活用 コミュニティセンターの充実と活用 生涯学習施設の充実と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 1 市政出前ふれあいトーク実施回数 2 放課後子ども教室実施校数 3 保育所・幼稚園への出前食育事業実施校数 4 出前ふれあいトーク参加者数 5 市民活動センター利用回数 6 生涯学習センター利用回数 7 学校体育祭参加校数 8 子育て力向上応援講座参加者数 9 生涯学習センター開催講座参加者数 10 ふるさと探訪参加者数 11 人材教育市民講座参加者数 12 図書館図書市民一人あたり貸出冊数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 290回(平成28年度) 2 46校区(平成29年度) 3 15か所(平成29年度) 4 850人(平成28年度) 5 8,000人(平成29年度) 6 5,000人(平成29年度) 7 19校(平成29年度) 8 60講座(平成29年度) 9 11,000人(平成29年度) 10 1,100人(平成29年度) 11 3,000人(平成29年度) 12 8冊(平成29年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習をしている人の割合 ボランティア活動に参加した人の割合 環境学習実施NPO団体等の数 	
				家庭における多様な学びの機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学びを通して地域ネットワークづくり 学びの成果や経験を人・まちづくりに活かそう 	<ul style="list-style-type: none"> 学びの成果や経験を活かせる環境づくり 社会参加と自己実現につながる学びの機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 1 ゆめづくり推進事業助成コミュニティ協議会 2 市民活動センター利用者数 3 観光ボランティアガイド件数 4 市民の学習成果発表の場(講座)開催数 5 49校区(平成29年度) 6 幼年・少年33(平成29年度) 7 407人(平成29年度) 8 200人(平成29年度) 9 2,000人(平成29年度) 10 21,000人(平成29年度) 11 49校区(平成29年度) 12 幼年・少年33(平成29年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 407人(平成29年度) 2 200人(平成29年度) 3 2,000人(平成29年度) 4 21,000人(平成29年度) 5 49校区(平成29年度) 6 幼年・少年33(平成29年度) 			
				学びを通して人・地域をつなぐ	<ul style="list-style-type: none"> 学びを通して地域ネットワークづくり 学びの成果や経験を人・まちづくりに活かそう 	<ul style="list-style-type: none"> 学びの成果や経験を活かせる環境づくり 社会参加と自己実現につながる学びの機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 1 地域コミュニティ人材養成講座参加者数 2 市民活動団体ネットワーク構築事業交流会参加者数 3 環境学習・環境教育等参加者数 4 地域密着型トピックスポーツチーム・スポーツ教室参加者数 5 子ども学習成果発表会参加校数 6 幼年・少年消防クラブ結成数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 3,000,000冊(平成29年度) 2 54施設(平成29年度) 3 25,000冊(平成29年度) 4 300,000冊(平成29年度) 5 1,000人(平成29年度) 6 300人(平成29年度) 7 60講座(平成29年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 たがまっ子子育て情報サイト5つ(平成29年度) 2 公共施設利用総合システムネットワーク施設 3 子ども向けホームページづくりの森アウレック 4 生涯学習センターホームページアクセス数 5 生涯学習センターホームページ人材情報の登録数 6 まなびCANメールサービス登録者数 7 コミュニティセンター等パソコン講習会開催回数 		

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				生涯学習における情報化の推進	生涯学習の推進	生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報化に対応した学びの機会の提供 ○ 情報デザインの活用 		8 収蔵品システムデータベース件数 9 図書インターネット予約件数	16,800件(平成26年度) 240,000件(平成29年度)	
高松市	高松市教育振興基本計画	平成22年度～平成27年度	教育振興基本計画	家庭教育の向上	家庭・地域教育の充実	家庭教育の向上 地域の教育力の向上					
高知市	高知市教育振興基本計画	平成25年度～平成34年度	教育振興基本計画	活き活きとした社会を生きる人づくり	地域ぐるみで子どもたちを育てる教育の推進	地域とともにある学校づくりの推進 地域に貢献する人づくりの推進					
久留米市	久留米市教育改革プラン	平成23年度～平成26年度	教育振興基本計画	未来を担う人間力を身に付けた子どもの育成	家庭・地域との連携と学校力の向上	家庭・地域・就学前教育との協働					
長崎市	長崎市教育振興基本計画	平成24年度～平成27年度	教育振興基本計画	たれもが生涯を通じていざなぎ地域を育む社会をつくり出す	学習に取り組める場の充実を回りまわす	<ul style="list-style-type: none"> 公民館のPRや気軽に立ち寄れる環境づくり 学習活動を支援するための施設や設備の充実 自発委員会、学校、ふれあいセンターなどの連携・活用 		本報公民館、地区公民館、ふれあいセンター、文化センター、公民館、利用者が伸びることを目指す。公民館などの身近な施設の有効利用を図りたい。公民館以外の身近な施設の有効活用を図りたい。公民館などの身近な施設の有効活用を図りたい。公民館などの身近な施設の有効活用を図りたい。公民館などの身近な施設の有効活用を図りたい。	1,309,000人(平成27年度)		
				生涯学習の推進と生涯学習の振興	生涯学習の推進	生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習に関する多様な学習情報の提供 ○ 生涯学習に関する多様な学習情報の提供 ○ 生涯学習に関する多様な学習情報の提供 		公民館などの参加者数 学校開放事業の利用者数	45,000人(平成27年度)	
				生涯学習の推進と生涯学習の振興	生涯学習の推進	生涯学習の推進			公民館などの参加者数	97,000人(平成27年度)	
				生涯学習の推進と生涯学習の振興	生涯学習の推進	生涯学習の推進			公民館などの参加者数	92,000人(平成27年度)	
				生涯学習の推進と生涯学習の振興	生涯学習の推進	生涯学習の推進			生涯学習に関する人材バンク登録者数	400人(平成27年度)	
				生涯学習の推進と生涯学習の振興	生涯学習の推進	生涯学習の推進			地域の学習活動などへの支援者数	3,400人(平成27年度)	
大分市	大分市教育ビジョン基本計画	平成24年度～平成28年度	教育振興基本計画	豊かな人間性の創造	社会教育の推進と生涯学習の振興	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習支援体制の充実 生涯学習に関する多様な学習情報の提供 生涯学習に関する多様な学習情報の提供 			まなびのガイドへのアクセス件数 家庭教育学級へのアクセス数 地区公民館で開催する集会所子育ての集いへの参加者数	80,000件以上(平成28年度) 99学級(平成26年度) 1,400人(平成28年度)	

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
						地域活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 〇 地域の子ども活動を支援する取組 〇 「生涯学習指導者登録制度」の拡充 〇 大の市ごとの安全守りボランティア推進事業 〇 少年自然の家主催事業 〇 人権講演会 〇 大分市入籍・同和教育推進協議会 〇 地区人権教育(尊重)推進協議会 		地区公民館で開催する「互助児童家庭教育学校」への参加回数 小学校高学年の子どもをもつ保護者が学ぶ「子育て講座」の開催数 中学校にて思春期の子ども心理や保護者のあり方を学ぶ「思春期講座」の開催校数 おこなわれたふれあい学習の広場「楽遊校区」の開催校数	400組(平成28年度) 全小学校(平成28年度) 100%(平成28年度) 6校区(平成28年度) 400人(平成28年度) 30,000人(平成28年度) 100%(平成28年度) 7,000人(平成28年度) 105団体(平成28年度) 6,000人(平成28年度)	
						青少年の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全育成活動・社会環境整備などの推進 社会教育における人権・同和教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 子どもの身近な場所での体験活動等の実施 〇 社会教育施設での教室・講座の実施 〇 子ども会活動への支援 〇 すべての保護者を対象とした家庭教育の支援 〇 地域における子育てネットワークの充実 〇 高等学校やNPO法人・民間団体等との連携 〇 学び直しや現代的課題解決に向けた学習の創出 〇 市長の自主的活動の支援と促進につながる教室・講座の創出 〇 青年のニーズに合った多様な学習活動の展開 〇 学習成果を活かす活動への参加促進 〇 青年や女性を対象とした教室・講座の充実 〇 生涯がいづくり学び直し等の学習ニーズへの対応 〇 豊かな経験や知識、優れた技術を活かせる場の提供 〇 新しい情報機器活用の学習機会の提供 〇 情報通信ネットワークの活用 〇 情報誌の提供 〇 情報教育に関する教室・講座 〇 生涯学習指導者制度の充実 〇 子どもの体験活動等の支援 〇 各種ボランティア育成の活用 〇 地域内の関係機関との連携 〇 地域まちづくりの支援 〇 道の市町村区ひとりづくり推進事業の推進 〇 家庭教育の振興としての地区公民館の機能強化 〇 学校教育における地域の人材活用 〇 地区公民館と関係機関との連携 			
						高齢者教育の推進					
						生涯学習支援体制の充実					
						公民館活動の充実					
						地域ぐるみの子育ての推進					
						社会教育関係団体等との連携・支援					

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
宮崎市	宮崎市教育ビジョン(改訂版)	平成26年度～平成28年度	教育課程基本計画	社会教育・家庭教育の充実 人権・同和教育の推進	開かれた学校づくりの推進 地域と学校の連携	社会教育関係団体への支援 市民の自主的なサークルやグループへの支援 地域住民による人権尊重の理念の醸成 地区公民館を拠点とした人権・同和教育の推進 地域住民の参加交流の促進	-	-	-	-	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○「学校の情報発信者や地域」に関する指標として、次の項目が挙げられている。
宮崎市	宮崎市教育ビジョン(改訂版)	平成26年度～平成28年度	教育課程基本計画	社会教育・家庭教育の充実 人権・同和教育の推進	開かれた学校づくりの推進 地域と学校の連携	社会教育関係団体への支援 市民の自主的なサークルやグループへの支援 地域住民による人権尊重の理念の醸成 地区公民館を拠点とした人権・同和教育の推進 地域住民の参加交流の促進	-	-	-	-	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○「学校の情報発信者や地域」に関する指標として、次の項目が挙げられている。
那覇市	那覇市生涯学習推進基本計画	平成25年度～平成27年度	生涯学習推進計画	生涯学習の推進と地域の教育力の向上	子どもも生涯学習ができるまちをつくる 公立公民館等の充実	公民館、図書館、地域学校連携施設等の生涯学習活動拠点の整備 市民活動、市民活動の推進・協働による生涯学習関連事業の本格実施 那覇市PTA連合会や那覇市婦人連合会など、市民活動関係団体の育成・支援 学校と地域の連携、学校教育と社会教育の連携、協力の推進 社会教育関係団体指導者、ボランティア、関係職員等の生涯学習を支える人材の育成 快適なスポーツ環境の整備充実 児童生徒の体力向上及び成人の運動・スポーツの機会確保 競技力の総合的向上及び指導者の育成・確保の連携推進	-	-	-	-	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○「学校の情報発信者や地域」に関する指標として、次の項目が挙げられている。
那覇市	那覇市生涯学習推進基本計画	平成25年度～平成27年度	生涯学習推進計画	生涯学習の推進と地域の教育力の向上	子どもも生涯学習ができるまちをつくる 公立公民館等の充実	公民館、図書館、地域学校連携施設等の生涯学習活動拠点の整備 市民活動、市民活動の推進・協働による生涯学習関連事業の本格実施 那覇市PTA連合会や那覇市婦人連合会など、市民活動関係団体の育成・支援 学校と地域の連携、学校教育と社会教育の連携、協力の推進 社会教育関係団体指導者、ボランティア、関係職員等の生涯学習を支える人材の育成 快適なスポーツ環境の整備充実 児童生徒の体力向上及び成人の運動・スポーツの機会確保 競技力の総合的向上及び指導者の育成・確保の連携推進	-	-	-	-	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○「学校の情報発信者や地域」に関する指標として、次の項目が挙げられている。

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					<p>施策の充実</p> <p>人材育成の充実</p>	<p>施策の柱・項目</p> <p>○ 環境学習(講座)等の開催の充実</p> <p>○ 心のバリアフリー啓発事業の充実</p> <p>○ 委員会交流サイト(SNS)の活用</p> <p>○ 学習情報の提供・相談の充実</p> <p>○ 本市職員研修等の充実</p> <p>○ 市民市民館及び市民団体の活動支援</p> <p>○ 生涯学習事業に係る自主団体等の発掘・育成・支援</p>	<p>個別事業</p> <p>○ 環境学習(講座)等の開催の充実</p> <p>○ 心のバリアフリー啓発事業の充実</p> <p>○ 委員会交流サイト(SNS)の活用</p> <p>○ 本市職員研修等の充実</p> <p>○ 市民市民館及び市民団体の活動支援</p> <p>○ 生涯学習事業に係る自主団体等の発掘・育成・支援</p>	<p>評価の観点(視点)</p> <p>地球温暖化対策、廃棄物対策、自然保護、動物愛護等、環境問題が多様化する中で、市民に対し環境学習等の機会を拡充を図り、環境への関心を高めていきます。</p> <p>心のバリアフリー啓発セミナー受講者への、高齢者や障がいのある方々に対する心のバリアフリーの意識啓蒙に関する研修です。セミナー受講者の半数以上の方が「心のバリアフリーを体験する(したい)」と感じられることをめざします。</p> <p>当該システムに市民と双方向での情報交換ができる仕組み(SNS)を取り入れ、市内の生涯学習資源に関する情報提供・相談に適切に対応するための措置として、その活用機会を拡大します。</p> <p>新任・現任職員研修並びに「ワーク・ライフ・バランス」の機会を創出していき、研修内容の充実を図ることにより、生涯学習のまちづくりを推進します。</p> <p>2010(平成22)年度から社会教育推進センターの委員で実施されている「生涯学習課・公民館職員を対象に受講者を年次別に増やしていきます。</p> <p>本市公民館では、サークル団体等を社会貢献活動につなげる支援を行い、生涯学習課は、生涯学習事業に係る自主団体(NPO)等の団体数を増やすことにより、生涯学習のまちづくりを推進します。</p> <p>まちづくりで活躍する市民への支援を通じて、活動のさらなるステップアップへと繋げていきます。</p> <p>本公民館及び市民立図書館の業務範囲が広がりを求めている中で、今後指定管理者制度を導入することにより、市民サービスの向上を推進します。</p> <p>「商店街事務連絡会」の業務員への情報提供等の充実を通じて、前店街等の活性化の課題解決に向けた効果的な取り組みが実現し、商店街関係の充実を図り、中心商店街の活性化を推進します。</p> <p>なほ女性センターの利用者数を増やすことで、女性と男性それぞれが社会参加と自立支援をめざします。</p> <p>本市の補助や委託により那覇市生涯生活改善推進員協議会が開催した教養・展示会等の数を増やすことで、健康づくりを推進します。</p>	<p>環境学習(講座)等の開催数</p> <p>心のバリアフリー啓発セミナー受講者の意識啓蒙の割合</p> <p>那覇市生涯学習情報提供システムにおける生涯学習資源の活用回数</p> <p>生涯学習に関する研修数</p> <p>社会教育推進センターの委員で実施された受講者を年次別に増やしていきます。</p> <p>生涯学習事業に係る自主団体等の発掘・育成・支援の数</p> <p>活動大発表開催者数</p> <p>本公民館及び市民立図書館への指定管理者・制度導入の回数</p> <p>商店街事務連絡会の開催数及び運営の充実</p> <p>12回(平成29年度)</p> <p>16,500人(平成29年度)</p>	<p>活動実績目標値</p> <p>660回(平成29年度)</p> <p>50回(平成29年度)</p> <p>4回(平成29年度)</p> <p>5回(平成29年度)</p> <p>3人(平成29年度)</p> <p>公民館 45件/生涯学習課 15件(平成29年度)</p> <p>822人(平成29年度)</p> <p>3回(平成29年度)</p> <p>30回(平成29年度)</p>	

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標 「まなびと実用」によるコミュニティづくり 「まなびと実用」によるコミュニティづくり 「まなびと実用」によるコミュニティづくり 「まなびと実用」によるコミュニティづくり 「まなびと実用」によるコミュニティづくり	施策・事業 学校区域を拠点としたコミュニティづくり 学校区域を拠点としたコミュニティづくり 学校区域を拠点としたコミュニティづくり 学校区域を拠点としたコミュニティづくり	施策の柱・項目 総合的な学校開放の推進 総合的な学校開放の推進 総合的な学校開放の推進 総合的な学校開放の推進	個別事業 ○ 学校施設開放運営委員会の拡充 ○ 学校施設開放運営委員会の拡充 ○ 学校施設開放運営委員会の拡充 ○ 学校施設開放運営委員会の拡充	評価の観点(視点) 本市立小中学校の地域連携推進施設の開放を内市で行うため、利用者が、学校施設等が構成する運営委員会の取組数及び地域学校連携施設の利用率を増やし、地域活性化を図ります ○ 学校施設開放運営委員会の拡充 ○ 学校施設開放運営委員会の拡充 ○ 学校施設開放運営委員会の拡充 ○ 学校施設開放運営委員会の拡充	活動実績 学校施設開放運営委員会の取組数及び地域学校連携施設利用率 学校施設開放運営委員会の取組数及び地域学校連携施設利用率 学校施設開放運営委員会の取組数及び地域学校連携施設利用率 学校施設開放運営委員会の取組数及び地域学校連携施設利用率	活動実績目標値 10施設/280,000人(平成29年度) 300,000人(平成29年度) 100% (平成29年度) 95.0% (平成29年度) 17施設/86,926人(平成29年度) 1回(平成29年度) 17施設/46教室(平成29年度) 1,300人(平成29年度) 3回(平成29年度) 1回(平成29年度)	備考
								本市立小中学校の地域連携推進施設の開放を内市で行うため、利用者が、学校施設等が構成する運営委員会の取組数及び地域学校連携施設の利用率を増やし、地域活性化を図ります	学校施設開放運営委員会の取組数及び地域学校連携施設利用率	10施設/280,000人(平成29年度)	
								魅力ある広報活動に取り組み、学校施設開放利用率を増やし、生涯スポーツを推進します。	学校施設開放運営委員会の取組数及び地域学校連携施設利用率	300,000人(平成29年度)	
								モデル事業実施地域に存在する各種団体への自立支援の充実を図り、行政主導から地域(市民)主導の運営に移行することで、新たな地域自治のしくみづくりへつなげていきます	モデル地区のまちづくり協議会の運営の充実		
								市の職員研修(11月)に参画し、まちづくりと保健福祉に対し、プロジェクト事業への参加率を高めることで、子育て支援の充実を図ります。	プロジェクト事業参加率	100% (平成29年度)	
								市公民館で主催する乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室の参加者の満足度を高めることで、家庭教育力の充実を図ります。	プロジェクト事業参加率	95.0% (平成29年度)	
								子育て家庭に対し、交流の場や子育てに関する相談・指導、子育てサークルへの支援等の育児支援を推進するため、地域子育て支援拠点施設及びその利用率を増やすことで、家庭教育力の充実を図ります。	地域子育て支援拠点施設及び利用者数	17施設/86,926人(平成29年度)	
								市内各小中学校のPTA会種を対象に「子育て支援」をテーマとして、家庭教育力の向上に努めます。	那覇市PTA連合会リーダー研修会、の開催数	1回(平成29年度)	
								放課後や通学途中に「小中学校の各級数や政治・公民館等を活用し、地域やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを行う当数と利用率を増やすことで、子どもの健全育成と地域教育力の充実を図ります。	放課後子ども教室実施校数、教室数	17施設/46教室(平成29年度)	
								教師や地域住民の有志から児童生徒へ「頂上活動」の指導・助言等を行い、地域の教育力を高めることと、当該事業に参加する児童生徒数を増やしていきます。	やる気・元気旗印フェスタの参加児童生徒数	1,300人(平成29年度)	
								課題検討会を開催し、子ども会に関する情報交換を行うなど、子育てへの支援の充実を図ります。	子育て連の「課題検討会」開催数	3回(平成29年度)	
								「若者自立支援サポーター育成講座」の開催を通して、就労が困難な若者の自立支援のための人材を育成し、実践につなげることに努めます。	若者自立支援サポーター育成講座の回数	1回(平成29年度)	

(4) 30万人以上～50万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
					<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者自立支援事業の充実 ○ 小中学生が様々な体験や学びができる場の提供 ○ 児童生徒鑑外交流事業の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者自立支援事業の充実 ○ 小中学生が様々な体験や学びができる場の提供 ○ 児童生徒鑑外交流事業の充実 	<p>【地域若者サポーターズチーム】などは1等以上の活動実績を誇る。調査会議の開催を通して、就労が困難な若者の自立支援に努めます。</p> <p>小学生・中学生が様々な学びを体験できる場、少年教室や親子ふれあい講座等の充実を図ります。また公民館講座以外でも関係機関と連携しながら子どもたちの学びや遊びの機会を増やすように努めます。</p> <p>市内の児童生徒が鑑外の生活文化が豊かな児童生徒との交流等を通して、視野を広げ、成長してもらつため、企画内容の充実と参加者を増やすことに努めます。</p>	<p>【地域若者サポーターズチーム】などは1等以上の活動実績を誇る。調査会議の開催を通して、就労が困難な若者の自立支援に努めます。</p> <p>小学生・中学生が様々な学びを体験できる場、少年教室や親子ふれあい講座等の充実を図ります。また公民館講座以外でも関係機関と連携しながら子どもたちの学びや遊びの機会を増やすように努めます。</p> <p>市内の児童生徒が鑑外の生活文化が豊かな児童生徒との交流等を通して、視野を広げ、成長してもらつため、企画内容の充実と参加者を増やすことに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 展示会・解説会の充実 ○ 歴史・文化講座の充実 ○ 出前こども博物館講座の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 展示会・解説会の充実 ○ 歴史・文化講座(晋重大学)の受講者数 ○ 出前こども博物館講座 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 展示会・解説会の充実 ○ 歴史・文化講座の充実 ○ 出前こども博物館講座 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 展示会・解説会の充実 ○ 歴史・文化講座の充実 ○ 出前こども博物館講座
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による地域特性を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財展示ボランティアとの連携強化 ○ 地域団体や博物館友の会の連携強化 ○ 那覇まちま〜い利用の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財展示ボランティアとの連携強化 ○ 地域団体や博物館友の会の連携強化 ○ 那覇まちま〜い利用の充実 	<p>【地域若者サポーターズチーム】などは1等以上の活動実績を誇る。調査会議の開催を通して、就労が困難な若者の自立支援に努めます。</p> <p>小学生・中学生が様々な学びを体験できる場、少年教室や親子ふれあい講座等の充実を図ります。また公民館講座以外でも関係機関と連携しながら子どもたちの学びや遊びの機会を増やすように努めます。</p> <p>市内の児童生徒が鑑外の生活文化が豊かな児童生徒との交流等を通して、視野を広げ、成長してもらつため、企画内容の充実と参加者を増やすことに努めます。</p> <p>【地域若者サポーターズチーム】などは1等以上の活動実績を誇る。調査会議の開催を通して、就労が困難な若者の自立支援に努めます。</p> <p>小学生・中学生が様々な学びを体験できる場、少年教室や親子ふれあい講座等の充実を図ります。また公民館講座以外でも関係機関と連携しながら子どもたちの学びや遊びの機会を増やすように努めます。</p> <p>市内の児童生徒が鑑外の生活文化が豊かな児童生徒との交流等を通して、視野を広げ、成長してもらつため、企画内容の充実と参加者を増やすことに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財展示ボランティアの活用回数 ○ 地域団体及び児童博物館友の会との連携事業数 ○ 那覇まちま〜いサイト利用者数 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財展示ボランティアの活用回数 ○ 地域団体及び児童博物館友の会との連携事業数 ○ 那覇まちま〜いサイト利用者数 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財展示ボランティアの活用回数 ○ 地域団体及び児童博物館友の会との連携事業数 ○ 那覇まちま〜いサイト利用者数 	
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による地域特性を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<p>【地域若者サポーターズチーム】などは1等以上の活動実績を誇る。調査会議の開催を通して、就労が困難な若者の自立支援に努めます。</p> <p>小学生・中学生が様々な学びを体験できる場、少年教室や親子ふれあい講座等の充実を図ります。また公民館講座以外でも関係機関と連携しながら子どもたちの学びや遊びの機会を増やすように努めます。</p> <p>市内の児童生徒が鑑外の生活文化が豊かな児童生徒との交流等を通して、視野を広げ、成長してもらつため、企画内容の充実と参加者を増やすことに努めます。</p> <p>【地域若者サポーターズチーム】などは1等以上の活動実績を誇る。調査会議の開催を通して、就労が困難な若者の自立支援に努めます。</p> <p>小学生・中学生が様々な学びを体験できる場、少年教室や親子ふれあい講座等の充実を図ります。また公民館講座以外でも関係機関と連携しながら子どもたちの学びや遊びの機会を増やすように努めます。</p> <p>市内の児童生徒が鑑外の生活文化が豊かな児童生徒との交流等を通して、視野を広げ、成長してもらつため、企画内容の充実と参加者を増やすことに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による地域特性を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<p>【地域若者サポーターズチーム】などは1等以上の活動実績を誇る。調査会議の開催を通して、就労が困難な若者の自立支援に努めます。</p> <p>小学生・中学生が様々な学びを体験できる場、少年教室や親子ふれあい講座等の充実を図ります。また公民館講座以外でも関係機関と連携しながら子どもたちの学びや遊びの機会を増やすように努めます。</p> <p>市内の児童生徒が鑑外の生活文化が豊かな児童生徒との交流等を通して、視野を広げ、成長してもらつため、企画内容の充実と参加者を増やすことに努めます。</p> <p>【地域若者サポーターズチーム】などは1等以上の活動実績を誇る。調査会議の開催を通して、就労が困難な若者の自立支援に努めます。</p> <p>小学生・中学生が様々な学びを体験できる場、少年教室や親子ふれあい講座等の充実を図ります。また公民館講座以外でも関係機関と連携しながら子どもたちの学びや遊びの機会を増やすように努めます。</p> <p>市内の児童生徒が鑑外の生活文化が豊かな児童生徒との交流等を通して、視野を広げ、成長してもらつため、企画内容の充実と参加者を増やすことに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民との協働による歴史・文化資源を生かしたネットワークづくり 	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
青森市	青森市教育振興基本計画	平成26年度～平成27年度	該当計画なし	人を生かし、社会の発展に主体的に対応できる力を育てる教育	学校・家庭・地域の連携により教育力を高めよう 児童の育ちや仕事、専門的・専門的課題の解決に向けた学習を支えます 市民の暮らしや仕事、専門的・専門的課題の解決に向けた学習を支えます 市民の暮らしや仕事、専門的・専門的課題の解決に向けた学習を支えます	社会全体での子供たちの学びの支援 知識とともにもある学校づくり 豊かな学びの中での家庭教育支援	<ul style="list-style-type: none"> 〇 地域による学校支援体制の構築 〇 ユーティライターの育成と学校ボランティアの発掘 〇 学校支援活動への企業等の活用 〇 家族・子供教育の開設と今後の在り方の検討 〇 地域への学校開放の実施 〇 学校評議員からの意見等とその対応状況に関する各学校への情報提供 〇 子育てサポートセンターを拠点とした地域の取組の支援 〇 魅力ある学習機会の提供 	市内小中学校で学校支援ボランティア活動をしている保護者・地域住民の数 ボランティア・公民館・図書館等に関するボランティア・市民活動や朝土に対する講座等に参加した者の数	3,046人(平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> 〇 青少年の健全育成に対する満足度 〇 文化・芸術に対する満足度 〇 風土・文化・祭りなどの魅力を感じている市民の割合 〇 文化財の保存・活用に対する満足度 	
青森市	青森市教育振興基本計画	平成26年度～平成27年度	該当計画なし	人を生かし、社会の発展に主体的に対応できる力を育てる教育	市民の暮らしや仕事、専門的・専門的課題の解決に向けた学習を支えます 市民の暮らしや仕事、専門的・専門的課題の解決に向けた学習を支えます 市民の暮らしや仕事、専門的・専門的課題の解決に向けた学習を支えます	<ul style="list-style-type: none"> 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 	<ul style="list-style-type: none"> 1 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 2 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 	1 916,173人 2 41.3%(平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 	
青森市	青森市教育振興基本計画	平成26年度～平成27年度	該当計画なし	人を生かし、社会の発展に主体的に対応できる力を育てる教育	市民の暮らしや仕事、専門的・専門的課題の解決に向けた学習を支えます 市民の暮らしや仕事、専門的・専門的課題の解決に向けた学習を支えます 市民の暮らしや仕事、専門的・専門的課題の解決に向けた学習を支えます	<ul style="list-style-type: none"> 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 	<ul style="list-style-type: none"> 1 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 2 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 	1 916,173人 2 41.3%(平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 〇 市民の現代的教育・社会的課題に対応した学習 	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の類型	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目 子供が有言情報や非行から守る取組の充実	個別事業 ○ ネット上の有言情報把握のためのネットハブ ○ ロールの実用等 ○ 学校及び家庭における情報モラルに関する指導の支援 ○ インターネットのフィルタリングとペアレンタルコントロールの普及・啓発 ○ 少年指導委員等による巡回・街頭指導の実施 ○ 有害図書等の見回り活動の実施				
				青少年の自立と社会参加に向けた支援の充実	青少年の自立と社会参加に向けた支援の充実	青少年の自立と社会参加に向けた支援の充実 ○ 地域活動や社会活動に関する情報提供による青少年の主体的な活動の支援 ○ 青少年に対する学習プログラムの展開し ○ 「青森市子ども若者支援地域協議会」の協議の結集を踏まえた支援	○ 自立と社会参加につながる成人式の開催 ○ 地域活動や社会活動に関する情報提供による青少年の主体的な活動の支援 ○ 青少年に対する学習プログラムの展開し ○ 「青森市子ども若者支援地域協議会」の協議の結集を踏まえた支援				
				青少年に対する交流環境づくりの推進	青少年に対する交流環境づくりの推進	青少年に対する交流環境づくりの推進 ○ 青少年の出会い・楽しい学びの交流環境づくりの推進	○ 青少年の出会い・楽しい学びの交流環境づくりの推進				
				社会全体での子供たちの学びの支援	社会全体での子供たちの学びの支援	社会全体での子供たちの学びの支援 ○ コーディネーターの育成と学校ボランティアの発掘 ○ 学校支援活動への企業等の活用 ○ 放課後子供教室の開設と今後の在り方の検討	○ 地域による学校支援体制の構築 ○ コーディネーターの育成と学校ボランティアの発掘 ○ 学校支援活動への企業等の活用 ○ 放課後子供教室の開設と今後の在り方の検討				
				地域とともにもとにある学校づくり	地域とともにもとにある学校づくり	地域とともにもとにある学校づくり ○ 地域への学校開放の実施 ○ 学校評議員からの意見等とその対応状況に関する各学校への情報提供	○ 地域への学校開放の実施 ○ 学校評議員からの意見等とその対応状況に関する各学校への情報提供				
				豊かな学びが育ちがちな子育ての家庭教育支援	豊かな学びが育ちがちな子育ての家庭教育支援	豊かな学びが育ちがちな子育ての家庭教育支援 ○ 子育てサポートセンターを拠点とした地域の取組の支援 ○ 魅力ある学習機会の提供	○ 子育てサポートセンターを拠点とした地域の取組の支援 ○ 魅力ある学習機会の提供				
				市民の文化・芸術活動を支えます	市民の文化・芸術活動を支えます	市民の文化・芸術活動を支えます ○ 文化・芸術鑑賞機会の充実 ○ 文化・芸術活動の活性化に向けた支援	○ 文化・芸術鑑賞機会の充実 ○ 文化・芸術活動の活性化に向けた支援	1 市所有の文化施設の年間利用回数 2 音楽、美術などの様々な芸術や文化と身近に触れ合うことができると思う市民の割合 3 市主催の鑑賞型文化事業の観覧者数 4 津軽三味線・津軽民謡、ねぶた獅子など伝統芸能の発表の場の提供を目的とした事業の観客数	文化芸術鑑賞者数 2 61,717人 3 4,688人		
				文化財を守り、伝えます	文化財を守り、伝えます	文化財を守り、伝えます ○ 津軽三味線・日本一決定戦」の支援 ○ 伝統芸能の発表機会の提供	○ 津軽三味線「日本一決定戦」の支援 ○ 伝統芸能の発表機会の提供	1 展示・文化、祭りなどについて情報に感ずている市民の割合 2 文化財を活用した事業の参加者数	文化財を活用した事業の参加者数 41,718人		

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
八戸市	八戸市教育振興基本計画	平成25年度～平成26年度	教育振興基本計画	個性豊かな文化と専られた自然と交差する誇りと愛着をばぐみます	文化財の保存と活用	歴史民俗資料・移籍出土品の継承 理窟文化財の継承 史跡・名勝・天然記念物などの保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> 歴史民俗資料及び遺跡出土品の保存管理と展示委員の附帯 身近な学校や公共施設などにおける市民の割合 理窟文化財の整備 史跡の公開化と活用に向けた整備 小枝野遺跡の世界遺産登録 豊山縄文の里整備事業 北津軽・北津軽を中心とした縄文遺跡群の世帯遺産登録の推進 史跡等環境整備事業 史跡周辺の広場の活用事業 名跡精製海岸の保護管理事業 天然記念物「熊島ウミホコ繁殖地」保護事業 浜小腰及び漁撈民俗資料の保存・広報事業 八戸市内遺跡・奈瀬調査事業 	<ul style="list-style-type: none"> 3 埋蔵文化財、歴史民俗資料などのさまざまな文化財が適正に保存され、活用されている市民の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 豊山縄文の里・博物館・豊田歴史民俗資料館・史跡・根城の広場の入館者数 奈瀬調査現地説明会・報告会への参加者数 伝説芸能団体への原簿生徒の参加者数 函・東・市の指定文化財数 古文書の間置件数 学校教育に係るボランティア活動件数 		
				地区・社会ぐるみの子育てを支えまます	参加し連携の推進	学校・家庭・地域の連携の推進 教育資源の多様な活用	<ul style="list-style-type: none"> 地域学習型教育推進事業 さわやかハイクンボンフワーク事業 新着支援ボランティア推進事業 公民館の施設整備 地区公民館を核とした地域コミュニティ活動の促進 図書館施設の整備 家庭の教育力充実事業 少年相談センター活動 	<ul style="list-style-type: none"> 地区公民館の市民1人当たりの利用回数 家庭教育に係る研修会等の参加者数 巡回した少年指導員の延べ人数 			

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
福島市	福島市教育振興基本計画	平成22年度～平成27年度	教育振興基本計画	文化財を正しく理解し、郷土に誇りをもつ人づくり	文化遺産の保存・継承と啓発	青少年に悪影響を及ぼす著作の改善 青少年の非行防止 文化遺産の保存・継承 文化遺産の啓発	生進学習を進める市民会議 社会教育団体に対する活動支援 生進学習カインツの発行 生進学習情報誌による相談事業 講演に関する学習 市民文化祭 アフタースクール活動推進事業 茨城県子供教育推進事業 ライフスタイル等に応じた各種学級・講座 市民の就業意向を把握する事業 子供たちの創意力や好奇心をはくむ事業 学習センター等整備事業	学習センター施設利用者数 図書貸出冊数 こども館学習利用者数	1 1,480,000人 2 1,200,000冊 3 20,000人	-		
				市民文化の振興	芸術文化の振興	芸術文化の振興意識の充実 芸術文化団体の育成・支援 芸術文化活動の支援 市民文化団体の育成・支援 芸術文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援	古蹟市記念音楽祭事業 心ふれあい音楽鑑賞事業 ふれあいオペラコンサート事業 小学生のための演劇鑑賞事業(キッズシアター)					
				市民文化の振興	市民文化の振興	市民文化の振興意識の充実 市民文化団体の育成・支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援	芸術文化の振興意識の充実 市民文化団体の育成・支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援					
				市民文化の振興	市民文化の振興	市民文化の振興意識の充実 市民文化団体の育成・支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援	市民文化の振興意識の充実 市民文化団体の育成・支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援					
				市民文化の振興	市民文化の振興	市民文化の振興意識の充実 市民文化団体の育成・支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援	市民文化の振興意識の充実 市民文化団体の育成・支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援					
				市民文化の振興	市民文化の振興	市民文化の振興意識の充実 市民文化団体の育成・支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援	市民文化の振興意識の充実 市民文化団体の育成・支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援 市民文化活動の支援					

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				基本施策・基本目標 スポーツ・レクリエーションの振興	文化財施設の整備・後継 生涯スポーツの推進	文化財施設の整備・後継 スポーツのまちづくりの推進 小・中学生のスポーツ活動の充実 スポーツ・レクリエーション活動の普及・促進 スポーツ・レクリエーション施設の整備と効率的な管理運営 学校体育施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 資料調査(ふれあい歴史館)事業 民衆回廊事業 宮地運動環境整備事業 地区における体育活動への支援事業 スポーツ少年団育成事業 市民体育祭 ふくしま健康マラソン大会 家庭ハレーボール大会 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 指導者講習会事業 市民体育祭 ふくしま健康マラソン大会 家庭ハレーボール大会 体育施設安全点検・巡回事業 学校体育施設開放事業 	-	-	12,000人	
水戸市	水戸市教育行政方針	平成26年度	その他	社会教育の振興	学習機会の充実 青少年の健全育成 芸術・文化活動の充実 歴史的資源の保全と活用	<ul style="list-style-type: none"> 学習機会の充実 みど好文化レジャ機能の充実 入籍教育の充実 図書館機能の充実 青少年健全育成のための事業充実 問題行動の早期発見と非行防止 学校・家庭・地域の連携の推進 芸術・文化活動の推進 博物館機能の充実 文化財の保護・保存・活用 史跡等整備活用事業の推進 埋蔵文化財発掘調査等事業の推進 伝記芸能の継承と発展 世界遺産登録推進事業の推進 市民スポーツの推進 スポーツ施設の整備・充実 幼稚園・学校等における取組の推進 みど好文化レジャ等における取組の推進 保育サービスの充実 保育園の整備・充実 多様な子育て支援事業の推進 協働型対策事業の充実 	-	-	2,900,000人		
				子ども・子育て支援の充実	子育て支援の充実	子育て支援の充実		-	-	-	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
つくば市	つくば市教育振興基本計画	平成25年度～平成27年度	教育振興基本計画	よりよい教育環境を創る	学校・家庭・地域社会の連携による教育の推進	地域ぐるみの学校支援の充実 家庭や地域の教育力の向上 「筑波研究学園都市」の特性をいかした連携による教育の推進 放課後の子供たちの居場所づくりと地域教育資源の整備 地域に開かれた学校づくりの推進	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	-
伊勢崎市	伊勢崎市教育行政方針	平成26年度	その他		生涯学習の基礎づくりを図るために 生涯学習推進施設の整備・充実を図るために 市民の学習成果を生かすために 学習情報の提供と学習相談の充実を図るために 生涯学習支援の充実を図るために 市民が主役の生涯学習の充実	家庭教育の充実を図るために 学校教育の充実を図るために 地域の教育力を高めるために 施設改善のために 調理師養成施設との連携のために 生涯学習に関する指導者を養成するために 市民の学習成果を生かす支援をするために 学習情報の提供と学習相談の充実を図るために 生涯学習支援の充実を図るために 市民が主役の生涯学習の推進	- - - - - - - - - - - - - -	- - - - - - - - - - - - -	- - - - - - - - - - - -	-	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
太田市	太田市教育振興基本計画	平成26年度～?	教育振興基本計画	基本施策・基本目標	<p>文化財の保存と新規指定の推進</p> <p>文化財の普及と地域の歴史文化の継承</p> <p>世界遺産の管理と普及</p> <p>地域の教育資源の活用</p> <p>カリキュラムパートナーの持つ知的資源の活用</p> <p>地域における奉仕活動への支援</p> <p>地域の人材活用の推進</p> <p>心豊かでたくましく美しい青少年の育成</p> <p>青少年の健全育成</p> <p>青少年の社会参加活動及び青少年団体活動の促進</p> <p>地域ぐるみ外展型育成運動の推進</p> <p>非行防止対策の充実と健全育成</p> <p>青少年教育施設の整備と利用促進</p> <p>文化財の保護・活用</p>	<p>○ 青少年交流事業の実施</p> <p>○ 「太田市サイエンスアカデミー」の開催</p> <p>○ 中学生サイエンスアカデミー参加回数</p> <p>○ 青少年のサイエンス体験活動回数</p> <p>○ 青少年団体等に対する活動支援</p> <p>○ 成人式出席率</p> <p>○ 青龍陣モザイク文部指定事業の推進</p> <p>○ 太田市青少年健全育成大会の開催</p> <p>○ 街頭指導、青少年に有害な図書等の自動販売機対策を含め環境浄化活動の実施</p> <p>○ 電話、メール、面接による相談事業の充実</p> <p>○ 動労青少年ホームにおける各種講座の開催</p> <p>○ 青少年教育施設の改修・整備事業の実施</p> <p>○ 文化財の保護・活用</p>	<p>1 中学生サイエンスアカデミー参加回数</p> <p>2 青少年のサイエンス体験活動回数</p> <p>3 成人式出席率</p> <p>1 「少年の日」「家庭の日」啓発応募作品数(個・枚・ポスター)</p> <p>2 「少年の日」「家庭の日」啓発応募作品数(除)</p> <p>3 街頭指導実施日数</p>	<p>1 4回</p> <p>2 70名</p> <p>3 76%</p> <p>1 300点</p> <p>2 70点</p> <p>150日</p>	<p>平成26年度教育行政方針を踏まえて、次の実施効果に則する指標として、次の項目が挙げられている。</p> <p>○ 青少年交流事業・事後アンケートでの参加して「良かった」以上の回答率</p> <p>○ サイエンスアカデミー・事後アンケートでの参加して良かった以上の回答率</p>		
上尾市	上尾市教育振興基本計画	平成26年度～平成27年度	教育振興基本計画	<p>学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進</p> <p>PTA活動の活性化の推進</p> <p>学校・家庭・地域・関係機関の連携推進</p> <p>家庭教育推進活動の実施</p> <p>親の学習の推進</p>	<p>学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進</p> <p>PTA活動の活性化の推進</p> <p>学校・家庭・地域・関係機関の連携推進</p> <p>家庭教育推進活動の実施</p> <p>親の学習の推進</p>	<p>学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進</p> <p>PTA活動の活性化の推進</p> <p>学校・家庭・地域・関係機関の連携推進</p> <p>家庭教育推進活動の実施</p> <p>親の学習の推進</p>	<p>学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進</p> <p>PTA活動の活性化の推進</p> <p>学校・家庭・地域・関係機関の連携推進</p> <p>家庭教育推進活動の実施</p> <p>親の学習の推進</p>	<p>学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進</p> <p>PTA活動の活性化の推進</p> <p>学校・家庭・地域・関係機関の連携推進</p> <p>家庭教育推進活動の実施</p> <p>親の学習の推進</p>	<p>6,682件</p>	<p>学校支援活動件数</p>	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標 生涯にわたる豊かな学 びのサポート	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
					生涯学習体制の充実	生涯学習振興基本計画の推進 生涯学習・社会教育情報の収集・提供 学習グループの支援 社会教育団体活動の支援	-	-	1 上野市公民館講座参加者数 2 学校施設開放利用総数 3 公民館事業参加者数 4 生涯学習振興基本計画利用総数 5 図書蔵書数	1 13,000人 2 480件 3 23,000人 4 2,700件 5 391,880冊		
					生涯学習施設の整備	公民館の整備と管理運営 学校施設開放事業の充実	-	-	-	-	-	
					生涯学習機会の提供	公民館活動の充実 多様な学習機会の提供	-	-	-	-	-	
					人権教育の推進	人権教育・啓発活動の推進	-	-	-	-	-	
					スポーツ推進の充実	人権教育委員会活動の推進 人権教育委員会の整備と管理運営 図書館資料の整備・充実 図書館サービス充実 図書館施設の整備・充実	-	-	-	-	-	
					文化芸術の創造と文化 財の保護	文化芸術活動の推進 文化芸術活動の支援 新しい文化芸術を創造する活動の支援 市民ギャラリーの運営・充実 文化財の指定・登録と保存・管理 埋蔵文化財の保護 有形文化財の調査・活用 文化財の保存・活用 歴史資料の収集・整理と保存・活用	-	-	-	-	-	1 市民ギャラリー利用車 2 指定登録文化財の数
					地域で活かに湧きたる スポーツ・レクリエーション 活動の推進	スポーツ振興計画の策定 スポーツ施設の整備・充実 スポーツ・レクリエーション事業の充 実 スポーツ指導者の育成 スポーツ指導委員活動の充実 スポーツ・レクリエーション団体の育成・支援 総合型地域スポーツクラブの支援	-	-	-	-	-	1 40万人 2 35日 3 10,000人 4 20,500人
草加市	草加市教育振興基本計画	平成24年度～平成27年度	教育振興基本計画	学校・家庭・地域の連携の推進	家庭・地域の教育力の向上 組織力を生かした学校経営の推進 子ども教育の連携の推進	-	-	-	-	-	-	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標 地域に根ざした生涯学習活動の推進	施策・事業 生涯をとおした多様な学習機会の充実 生涯学習施設の整備とネットワークの推進 文化遺産の発掘・保存等の計画的継続的な取り組みの推進 社会人職教育の推進	施策の柱・項目	個別事業 ○ 生涯学習推進体制の整備充実 ○ 生涯学習活動の充実	評価の観点(視点)	活動実績 1 生涯学習基本計画達成度 2 公民館利用率 3 図書館利用冊数 4 生涯学習活動の参加率	活動実績目標値 1 80.0%(平成27年度) 2 980,000人(平成27年度) 3 482,000冊(平成27年度) 4 48.0%(平成27年度)	備考
春日部市	春日部市生涯学習基本構想・基本計画	平成27年度～平成28年度	生涯学習推進計画	生涯学習推進計画の推進 生涯学習推進計画の推進 生涯学習推進計画の推進 生涯学習推進計画の推進 生涯学習推進計画の推進	生涯をとおした多様な学習機会の充実 生涯学習施設の整備とネットワークの推進 文化遺産の発掘・保存等の計画的継続的な取り組みの推進 社会人職教育の推進	生涯学習センター機能の整備 生涯学習施設を活性化 市民の立場に立つた生涯学習施設の運営に努める スポーツ・レクリエーション施設を充実 地域学習圏づくりを推進 学校施設の開放に努める 市民館を充実 地域の学習資源を活用 さまざまな学びを統合・体系化する 現代的課題に対応した学習プログラムを充実 大学等との連携により学びの機会を拡充 民間との連携により学びの機会を拡充 スポーツ・レクリエーション活動でふれあいを高める 歴史・文化資源を活用した学びの機会をつくる	○ 生涯学習推進体制の整備充実 ○ 生涯学習活動の充実 ○ 生涯学習活動の推進	1 生涯学習基本計画達成度 2 公民館利用率 3 図書館利用冊数 4 生涯学習活動の参加率	1 80.0%(平成27年度) 2 980,000人(平成27年度) 3 482,000冊(平成27年度) 4 48.0%(平成27年度)		
春日部市	春日部市生涯学習推進計画	平成19年度～平成28年度	生涯学習推進計画	生涯学習推進計画の推進 生涯学習推進計画の推進 生涯学習推進計画の推進 生涯学習推進計画の推進 生涯学習推進計画の推進	生涯をとおした多様な学習機会の充実 生涯学習施設の整備とネットワークの推進 文化遺産の発掘・保存等の計画的継続的な取り組みの推進 社会人職教育の推進	生涯学習センター機能の整備 生涯学習施設を活性化 市民の立場に立つた生涯学習施設の運営に努める スポーツ・レクリエーション施設を充実 地域学習圏づくりを推進 学校施設の開放に努める 市民館を充実 地域の学習資源を活用 さまざまな学びを統合・体系化する 現代的課題に対応した学習プログラムを充実 大学等との連携により学びの機会を拡充 民間との連携により学びの機会を拡充 スポーツ・レクリエーション活動でふれあいを高める 歴史・文化資源を活用した学びの機会をつくる	○ 生涯学習推進体制の整備充実 ○ 生涯学習活動の充実 ○ 生涯学習活動の推進	1 生涯学習基本計画達成度 2 公民館利用率 3 図書館利用冊数 4 生涯学習活動の参加率	1 80.0%(平成27年度) 2 980,000人(平成27年度) 3 482,000冊(平成27年度) 4 48.0%(平成27年度)		

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					市民活動に対する支援の充実	地域の指導者等の養成 地域の指導者等の活用 活動コーディネート 市民(個人)や団体活動の支援					
					生涯学習の啓蒙	市長やNPO活動の啓蒙 生涯学習活動の啓蒙 新たな学習意欲の喚起					
					市民参画の促進	市長の声をまかす仕組みの充実					
					生涯学習情報と相談の充実	市民、NPOとの協働の推進 情報の収集・提供窓口の拡充 多様なメディアによる情報提供 生涯学習活動の啓蒙 生涯学習情報システムの整備・充実 生涯学習施設の連携					
					生涯学習活動に対する支援の充実	学習相談窓口の充実 生涯学習に関するコーディネーターの養成 家庭教育の充実 義務教育の充実 青少年教育の充実 成人の学習機会の充実 高齢者の学習機会の充実					
					生涯学習活動に対する支援の充実	健康 環境 入居 平和・国際化・情報化 地域福祉 高齢化 安全な生活 生活向上・職業 芸術文化に親しむ機会の充実 郷土文化の保存・継承 スポーツ・レクリエーション活動の振興 スポーツ・レクリエーション施設の充実 学習成果の検証 学習成果の発表 学習成果の還元					

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				学習環境の充実と関係機関との連携強化	生涯学習推進 施設の充実と活性化 社会教育・社会体育施設の整備・充実 コミュニティ施設等の整備・充実 地域の学習施設である学校の施設整備・活用	学習成果の評価	-	-	-	-	
				施設間の連携強化	施設間の連携強化	施設間の連携強化	-	-	-	-	
				高等教育機関等との連携強化 民間機関との連携強化	高等教育機関等との連携強化 民間機関との連携強化	事業の連携と人材の相互活用 施設・設備等の相互活用 広域的な連携	-	-	-	-	
				市民主体の生涯学習推進組織の充実	市民主体の生涯学習推進組織の充実	民間の諸活動との連携 語学機関の充実 地域の推進体制の充実 市民参画による事業の実施	-	-	-	-	
				生涯学習推進組織の充実	生涯学習推進組織の充実	生涯学習推進計画の実行と評価	-	-	-	-	
				職員体制の充実	職員体制の充実	専門職員の養成・確保 職員研修の充実	-	-	-	-	
熊谷市	熊谷市教育振興基本計画	平成25年度～平成28年度	教育振興基本計画	地域に根ざした教育・文化のまち	魅力ある生涯学習事業、施設を拡充・整備する	公民館等を充実する	-	-	1 公民館で開設する講座、教室の開設数 2 公民館で開設する講座、教室への参加者数	1 480件 2 42,300人 (平成29年度)	「熊谷市総合振興計画」に示した指標を再掲
市原市	市原市生涯学習推進プラン	平成26年度～平成27年度	生涯学習推進計画	学ぶ、学びの環境づくり	家庭の教育力を高める学習活動の推進	親子共育支援事業(家庭教育学級・親の学びと子育て支援) 子ども・若者の教育に関する相談・講座(育児相談・バスママ学級など) 子育て支援員活動 つとめの広場・児童館(子供の遊びの場や子育てに関する交流の場を提供)	親子共育支援事業(家庭教育学級・親の学びと子育て支援) 子ども・若者の教育に関する相談・講座(育児相談・バスママ学級など) 子育て支援員活動 つとめの広場・児童館(子供の遊びの場や子育てに関する交流の場を提供)	1 生涯学習出前講座(おでかけくん)利用件数 2 生涯学習サポートイベントまちのせせい 3 子育て体ランチャージ数 4 NPO法人、ボランティア団体登録数 5 生涯学習ホームページ年間アクセス件数	1 206件(平成27年度) 2 70団体(平成27年度) 3 700人(平成27年度) 4 220団体(平成27年度) 5 10,000件(平成27年度)	「熊谷市総合振興計画」に示した指標を再掲	
市原市	市原市生涯学習推進プラン	平成26年度～平成27年度	生涯学習推進計画	学ぶ、学びの環境づくり	家庭の教育力を高める学習活動の推進	親子共育支援事業(家庭教育学級・親の学びと子育て支援) 子ども・若者の教育に関する相談・講座(育児相談・バスママ学級など) 子育て支援員活動 つとめの広場・児童館(子供の遊びの場や子育てに関する交流の場を提供)	親子共育支援事業(家庭教育学級・親の学びと子育て支援) 子ども・若者の教育に関する相談・講座(育児相談・バスママ学級など) 子育て支援員活動 つとめの広場・児童館(子供の遊びの場や子育てに関する交流の場を提供)	1 生涯学習出前講座(おでかけくん)利用件数 2 生涯学習サポートイベントまちのせせい 3 子育て体ランチャージ数 4 NPO法人、ボランティア団体登録数 5 生涯学習ホームページ年間アクセス件数	1 206件(平成27年度) 2 70団体(平成27年度) 3 700人(平成27年度) 4 220団体(平成27年度) 5 10,000件(平成27年度)	「熊谷市総合振興計画」に示した指標を再掲	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業 学習施策の拡充	施策の柱・項目 自己実現・生きがいづくりのための学習の推進	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					学習施策の拡充	自己実現・生きがいづくりのための学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> 〇 生涯学習・ニアふれあい塾などのサークル活動の支援 〇 高齢者の生きがいと健康づくり事業(高齢者健康体検査及び員による健康体検の演技指導など) 〇 老人クラブ活動支援 〇 障がい者スポーツ・レクリエーション・文化活動支援 〇 農業生産者と消費者のふれあい事業 〇 生涯学習出前講座「おでかけのみ」 〇 人権意識を高める学習 〇 男女共同参画意識を高める学習 〇 多文化共生への理解を深める学習 〇 安全・防災に関する学習(交通安全教室・防犯講話・救命講習会など) 〇 福祉に関する学習(家族介護者教室・認知症サポーター養成講座) 〇 食育推進(あからやんからの食育講座・農作業体験など) 〇 防災学習(子ども環境サミット・ごみ減量化勉強会など) 〇 職業能力を高める学習(勤労市民セミナー・中小企業新入社員講習など) 			<ul style="list-style-type: none"> 〇 行った人の割合 〇 文化芸術活動を行っている人の割合 〇 歴史や芸術などの文化事業にしている割合 〇 市民の学習情報が得られていると思う人の割合 	
					学習施策の充実	<p>〔(仮称)いちほほら市民大学〕の創設</p> <p>大学・民間企業などと連携した学習の推進</p> <p>スポーツ活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 〇 (仮称)いちほほら市民大学システムの構築 〇 シルバーカレッジ 〇 まらぶり塾(生涯学習の観点からまちづくりを担う人材を育成) 〇 シルバーダンスグループ(ダンス・パフォーマンスを習った者によるための学習) 〇 市民環境大学いちほほら 				
					学習施策の充実	生涯学習拠点の機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> 〇 公民館運営協議会等の役割 〇 (仮称)生涯学習支援センター設置検討 				
					学習施策の充実	生涯学習推進機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> 〇 公民館システムの充実 〇 図書館ネットワークシステムの拡充 〇 配本システムの拡充 〇 地域を支える図書館サービス(図書館サービス拠点での読書の推進) 〇 生涯文化財センターの改修・展示・体験学習の充実 〇 福祉関連施設(保健センター・保健福祉センターなど)の学習事業の充実 〇 青少年会館事業の充実 				
					学びの循環 活かす・学びを活かすしくみづくり	学習施策の活用	<ul style="list-style-type: none"> 〇 生涯学習フェスティバル 〇 市民による参加企画型の講座 〇 特別非常勤講師制度の活用(学校の授業・クラブ活動など) 				

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目 人材の育成・発掘	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					市民の主体的な学習活動の支援	市民の主体的な学習活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習ポータルサイトの構築 スポーツ指導者養成 観光ガイド育成 				
					地域文化の振興	地域文化の継承	<ul style="list-style-type: none"> 市民らづくり事業の支援 町会・委員会施設や町会広場整備助成 自主防犯組織支援 地域イベント支援 				
					生涯学習情報の収集と提供	情報収集・提供体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 公民館・コミュニティセンターなどのクラブ・サークル活動の支援 				
					生涯学習ネットワークづくり	生涯学習ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習ガイドブックの発行 地域の学習情報の収集・整理・提供 広報紙・広報・公民館だより・コミュニティセンターの広報紙の充実 				
					生涯学習センターの整備	ICTを活用した情報収集・提供システム	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターの開設 生涯学習ホームページの充実 				
					生涯学習センターの整備	生涯学習センターの整備	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した情報収集・提供システム 生涯学習ホームページの充実 				
					生涯学習センターの整備	生涯学習センターの整備	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した情報収集・提供システム 生涯学習ホームページの充実 				
					生涯学習センターの整備	生涯学習センターの整備	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した情報収集・提供システム 生涯学習ホームページの充実 				
					生涯学習センターの整備	生涯学習センターの整備	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した情報収集・提供システム 生涯学習ホームページの充実 				
府中市	第2次府中市生涯学習推進計画	平成21年度～平成30年度	生涯学習推進計画	学んだことを地域で生かす「学び返し」の支援とネットワークの整備	人材の育成と活用	人材の育成 人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センター設置検討 公民館などに学習相談窓口の設置 		-	-	
					生涯学習活動への参加	生涯学習活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習相談員の養成 社会教育主事・社会教育指導員の研修・活用 		-	-	
					地域での自主活動の促進	コミュニティ活動などの推進	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターの開設 生涯学習ホームページの充実 		-	-	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の注・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
				ユニークな取り組みや世代を相互につなぐ学習機会と居場所づくり	多様な学習機会の整備	学習プログラムの支援 学校開放の促進 青少年地域活動への支援 学習・スポーツ施設の充実 学習・スポーツ活動の機会と種の支援 在宅学習の支援	-	-	-	-		
				知識教育が定着するよう新たな学習活動の支援	ネットワークの整備	教育機関(大学・高等学校など)との連携 民間教育機関などとのネットワークの整備 生涯学習関連施設などのネットワークの整備 技術革新・高度情報化に対応する学習の推進 芸術・文化に関する学習の推進 高齢社会に対応する学習の推進 子育てに関する学習の推進 健康に関する学習の推進	-	-	-	-		
						豊かに生きるために 働きに生きるために	職業・リサイクル・ごみ問題に関する学習の推進 生涯スポーツに関する学習の推進 消費生活などに関する学習の推進 自立して生きていくための訓練・学習の推進 科学に関する学習の推進	-	-	-	-	
						表に生きるために	防災・安全などの生活に関する学習の推進 国際化に対応する学習の推進 男女共同参画社会に関する学習の推進 入居・平和に関する学習の推進 福祉に関する学習の推進 ふるさと意識の高揚に関する学習の推進 各種メディアによる学習情報の提供 情報の収集・蓄積・提供のシステムの確立 学習相談員の委嘱	-	-	-	-	
					推進体制の整備	市民参加の推進 庁内の推進体制の整備 職員意識の啓発 生涯学習センターの積極充実 各主管課における事業推進計画の調整	-	-	-	-	-	
調布市	調布市教育振興基本計画	平成22年度～平成31年度	教育振興基本計画	生涯にわたって自己実現を目指す機会を提供する	生涯学習の意識啓発や活動支援に向けた取組 学習や学習成果の発表の機会や場、学習情報の提供に向けた取組							

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				歴史や地価ゆかりの文化・芸術・伝統芸能の継承及び活用への取組 市民のスポーツ・レクリエーション活動支援に向けた取組 青少年の育成に向けた取組				-			
				学校・家庭・地域の役割と責任に基づいた連携を進める	地域・保護者に開かれた学校にかかわる取組 家庭・地域の教育力の向上・活用に向けた取組 地域とともに進める働き盛りを高める取組 地域ぐるみの学校連携整備に向けた取組			-			
				子供を地域で育てる	地域での子育て支援 地域と学校の連携の推進 青少年の居場所づくり 青少年リーダーの育成			-			
				多様な人々の社会参加を図る学び	障害のある人にも学ぶ喜び 国際交流につながる学び 差別や偏見のない社会をつくる学び 地域とともに学ぶ機会づくり			-			
				学びを通じたまちづくり	地域ゆかりの歴史文化を学習する活動の推進 団体の自主的な活動の支援 地域のボランティア活動につながる学習支援 学習を通じた市民参画の推進			-			
				学び合いのネットワークづくり を築く	市民参加による社会教育施設の運営 社会教育関連施設の整備と活用 社会教育関連施設の資料とネット ワークの活用 学習成果を発表する場づくり 地域人材のネットワークづくり			-			
大和市長	生涯学習推進計画	平成24年度～平成30年度	生涯学習推進計画	学習による自己充足を図る	生涯各期に合わせた学習機会の提供			乳・幼児期に対応する学習機会として講座や教室などを実施した結果、より多くの参加を確保することが望ましいことから、延べ参加者数を指標として設定します		市主催 16,210人/学習団体 11,210人(平成30年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○アンケートによって把握する参加者の満足度
大和市長	生涯学習推進計画	平成24年度～平成30年度	生涯学習推進計画	学習による自己充足を図る	生涯各期に合わせた学習機会の提供			乳・幼児期に対応する学習機会として保育室開放事業や相談事業、交流事業などを開催したこと結果、より多くの参加を確保することが望ましいことから、延べ参加者数を指標として設定します		21,070人(平成30年度)	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
								乳・幼児期に対応する学習機会として、図書館や保育園等での読み聞かせを開催した結果、多くの参加者を獲得することが望ましいことから、延べ参加者数を指標として設定します	図書館 参加者数	2,000人(平成30年度)	
							〇 青少年期に対応する学習機会を提供します	乳・幼児期に対応する学習機会として4か月児健診時に絵本を配布した結果、より多くの乳児とその保護者に配布できることが望ましいことから、配布割合を指標として設定します	絵本を配布した4か月児健診受診者の割合 青少年期に対応する講座や教室などの事業の延べ参加者数	97.5%(平成30年度) 市主催 1,440人/学習団体 520人(平成30年度)	
							〇 成人期に対応する学習機会を提供します	青少年期に対応する学習機会として講座や教室などを開催した結果、より多くの参加者を得ることが望ましいことから、年間活動日数を指標として設定します	ユースクラブの活動日数	85日(平成30年度)	
							〇 高齢期に対応する学習機会を提供します	青少年期に対応する体験機会として洋上体験を実施した結果、より多くの新規参加者を確保することが望ましいことから、新規参加者数を指標として設定します	少年洋上体験の参加者数	30人(平成30年度)	
							〇 市民のニーズに応える学習機会を提供します	成人期に対応する学習機会として講座や講習を実施した結果、より多くの参加を望むことが望ましいことから、延べ参加者数を指標として設定します	成人期に対応する講座や教室などの事業の延べ参加者数	市主催 98人/学習団体 150人(平成30年度)	
							〇 市民のニーズや現代的課題に合わせた学習機会の提供	高齢期に対応する学習機会として講座や教室などを開催した結果、より多くの参加を望むことが望ましいことから、延べ参加者数を指標として設定します	高齢期に対応する講座や教室などの事業の延べ参加者数	市主催 370人/学習団体 730人(平成30年度)	
							〇 市民のニーズや現代的課題に合わせた学習機会の提供	現代の課題に対応する学習機会として講座や教室などを開催した結果、より多くの参加者を得ることが望ましいことから、延べ参加者数を指標として設定します	現代の課題に関する講座や教室などの事業の延べ参加者数	市主催 2510人/学習団体 3,440人(平成30年度)	
							〇 スポーツや健康に関する学習機会を提供します	スポーツに親しむための学習機会としてスポーツ教室や大会を開催した結果、より多くの参加者を得ることが望ましいことから、延べ参加者数を指標として設定します	スポーツ教室やスポーツ大会の延べ参加者数	教室 480人/大会 12,100人(平成30年度)	
							〇 健康を推進する学習機会を提供します	健康を推進する学習機会として健康を推進する講座や教室などを開催した結果、より多くの参加者を得ることが望ましいことから、延べ参加者数を指標として設定します	健康を推進する講座や教室などの事業の延べ参加者数	市主催 150人/学習団体 1,200人(平成30年度)	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				人料や団体の育成と活用に関する支援	施策・事業	<p>○ 学習者や学習支援者、学習団体の育成と活用に関する支援を実施します</p> <p>○ 市民相互が交流し、地域コミュニティを育むことができるような学習活動や学習成果の発表を支援します</p> <p>○ 市民の交流機会を創出する学習団体を支援します</p> <p>○ 学習施設の適切な整備と情報の充実により、快適な学習環境を実現します</p> <p>○ 学習のための環境や仕組みを整える。施設のための環境や仕組みを整える</p>	<p>○ 学習者や学習支援者、学習団体の育成と活用に関する支援を実施した結果として、スポーツ奨励金の交付が増えること、市民の意識の高揚の面などから望ましいことから、奨励金の交付件数を指標として設定します</p> <p>○ 学習者や学習支援者、学習団体の育成と活用に関する支援を実施した結果として、スポーツ団体が主催する社会体育事業が増えることは望ましいことから、事業開催数を指標として設定します</p> <p>○ 学習者や学習支援者、学習団体の育成と活用に関する支援を実施した結果として、子どもボランティアの参加が増えることは、子どもボランティアの育成を推進するに当たり望ましいことから、延べ参加者数を指標として設定します</p> <p>○ 市民相互が交流し、地域コミュニティを育むことができるよう、学習成果の発表を支援した結果、より多くの団体が学習センターまつりに参加することが望ましいことから、参加団体数を指標として設定します</p> <p>○ 学習団体の活動の活性化を図ることは、地域コミュニティ形成の観点から望ましいことから、地域学習交流事業の支援件数を指標として設定します</p> <p>○ 学習施設は、より多くの市民に利用されること、望ましいことから、利用者数、利用件数、および入館者数を指標として設定します</p> <p>○ 行政各課と連携し、子ども講座を開催した結果、より多くの参加を得ることが望ましいことから、延べ参加者を指標として設定します</p> <p>○ 学識経験者とともに、生涯学習活動を推進する方針を検討することは、生涯学習の推進に当たり望ましいことから、審議会等で審議された案件数を指標として設定します</p> <p>○ より幅広い生涯学習施設を推進するため、学校や市民の学習団体、民間教育機関、個人ボランティアなどの連携を図ります</p>	<p>学習団体の登録数</p> <p>スポーツ奨励金を交付した件数</p> <p>スポーツ団体の事業開催数</p> <p>「暮らしが輝く」ボランティア養成講座」の延べ参加者数</p> <p>学習センターまつり参加団体数</p> <p>地域学習交流事業の支援件数</p> <p>社会教育、スポーツ、文化施設の利用実績</p> <p>学識経験者、審議した案件数</p> <p>ボランティア講師登録者数</p>	<p>165団体(平成30年度)</p> <p>74件(平成30年度)</p> <p>54件(平成30年度)</p> <p>285人(平成30年度)</p> <p>165団体(平成30年度)</p> <p>生涯学習・現代医療 題・芸術文化に関する事業 88件/その他交流事業 45件(平成30年度)</p> <p>利用件数 44,820件 学習センター 44,820件 泉の森ふれあいキャンパス 14,150件</p> <p>延べ利用者数 441,900人 スポーツセンター 33,100人 延べ入館者数 8,370人 つるの里歴史資料館 80,000人 郷土民芸館 80,000人 下鴨町ふるさと館 7,600人(平成30年度)</p> <p>520人(平成30年度)</p> <p>スポーツ推進審議会 5件/社会教育委員会議 6件(平成30年度)</p> <p>240人(平成30年度)</p>		

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
平塚市	平塚市教育振興基本計画	平成25年度～平成31年度	教育振興基本計画	生涯学習拠点における仕組みづくり 自己啓発による学習意欲の向上	<p>～心の拠り所～ 魅力ある学びの機会を提供を通して、知的好奇心を高めるための仕組みづくりを行います</p> <p>～支援～ 支援を必要とする人の学びの意欲に応えるための仕組みづくりを行います</p> <p>～健康育成～ 健康な生活を営むための活動の場づくり、「生きる力」をばくくむための体験を共有する場づくりを行います</p> <p>～運営～ 学びの充実を図るために、生涯学習施設の組織的で円滑な運営の仕組みづくりを行います</p> <p>～ボランティア～ ボランティア活動を支援する仕組みづくりを行います</p> <p>～自己学習～ 学びの意欲を高め、自己を向上させるための取組を行います</p> <p>～養成～ 学びの活動を推進する人材の育成を行います</p> <p>～成長の普及～ さまざまな生涯学習上の課題に取り組み、実践成果を広げていきます</p>	<p>読書文化の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア育成事業 ○ 未開園にいくいへのサービス事業 ○ レファレンス・サービス事業 ○ 子ども読書活動推進事業 ○ プラタスタート事業 ○ 資料の収集・提供事業 ○ サン・サンストップ派遣事業 ○ 小・中学校学校図書館図書充実事業 ○ ホームページの充実事業 ○ 美術教育普及活動推進事業(鑑賞会でのキャラクター) ○ 美術教育普及活動推進事業(ワークショップの開催) ○ 博物館教育普及事業 ○ プラネタリウム一般観望事業 ○ エココミュニケーション推進事業 ○ ふるさと歴史調査事業 	<p>地域に学習意欲を喚起する団体の増加は、より幅広い生涯学習の推進にあり望ましいことから、実施団体を指標として設定します</p> <p>特別教室開放を実施している学校数が増えることは、より幅広い生涯学習の推進にあり望ましいことから、実施している学校数を指標として設定します</p> <p>青少年指導員の活動日数が増えること、より幅広い生涯学習の推進にあり望ましいことから、年間の活動日数を指標として設定します</p> <p>スポーツ推進委員の年間平均活動回数が増えることは、より幅広い生涯学習の推進にあり望ましいことから、年間平均活動回数を指標として設定します</p> <p>ボランティアへの活動支援のため、各種講習会を開催します</p> <p>移動図書館利用回数や遠郊ポスト設置数を増やします</p> <p>レファレンス申し込み受付数を増やします</p> <p>市内で活動する図書ボランティアの人数を増やします</p> <p>出生数に対する参加者数を増やします</p> <p>図書館の利用回数と館外貸出者数を増やします</p> <p>資料の収集・提供事業</p> <p>サン・サンストップ(学校図書)を小中学校全校に配置します</p> <p>学校図書館図書標準に基づき蔵書数を増やします</p> <p>図書館ホームページの1日平均アクセス数を増やします</p> <p>美術検定に対する関心を高めてもらうため、参加者を増やします</p> <p>美術検定に対する関心を高めてもらうため、参加者を増やします</p> <p>博物館行事に参加する人の満足度を高めることを図ります</p> <p>プラネタリウムの一般観望を観望する人の満足度を高めることを図ります</p> <p>エココミュニケーション推進事業</p> <p>ふるさと歴史調査事業</p>	<p>92団体(平成30年度)</p> <p>28校(平成30年度)</p> <p>487日(平成30年度)</p> <p>42.5回(平成30年度)</p> <p>280人(平成28年度)</p> <p>10回(平成26年度)</p> <p>27,400件(平成26年度)</p> <p>2,110人(平成26年度)</p> <p>58校(平成26年度)</p> <p>650,000人(平成26年度)</p> <p>43,43校(平成26年度)</p> <p>88校(平成26年度)</p> <p>2,800件(平成26年度)</p> <p>60人(平成28年度)</p> <p>1,200人(平成26年度)</p> <p>6,500人(平成26年度)</p> <p>7,000人(平成26年度)</p> <p>110人(平成26年度)</p> <p>1団体(平成26年度)</p>		

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の類型	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
						<ul style="list-style-type: none"> 〇 魅力ある展覧会開催事業 〇 文化財普及・啓蒙事業 〇 公民館まつり開催事業 〇 地域教育カネツワング推進事業 〇 人材育成・活用事業 〇 多様な学習推進事業(家庭教育学級) 〇 多様な学習推進事業(高齢者学級) 〇 多様な学習推進事業(中央公民館事業) 〇 平塚市文化祭の開催 〇 多様な学習推進事業(地区公民館自主事業・フック事業) 〇 (仮称)湘南ひらつかバーゴルフ場活用事業 〇 フラネタリウム学習啓蒙事業 〇 埋蔵文化財調査事務所開放事業 〇 多様な学習推進事業(団体の世代教室) 〇 地域体育館(公民館附属)の開放事業 〇 放課後子ども教室推進事業 〇 多様な学習推進事業(児童・生徒地域参加事業) 	<p>美術に対する関心を高めようとするため、観覧者数を増やします</p> <p>民俗芸能まつりに来場する市民を増やします</p> <p>地区公民館などの依頼に来場する市民を増やします</p> <p>こどもサポート着衣の設置に協力いただける世帯数を増やします</p> <p>地域の人的活用を登録者数を増やします</p> <p>家庭教育学級に参加する人を増やします</p> <p>高齢者学級に参加する人を増やします</p> <p>中央公民館事業に参加する人を増やします</p> <p>公募展(写真・絵画・彫刻)に応募される作品数を増やします</p> <p>各事業に参加する人を増やします</p> <p>平成22年度にバーゴルフ場を開設し、「管理運営」各種大会等を開催します</p> <p>学習支援ほか、中学校の学習内容にあわせ、学校が希望する時期に実施します</p> <p>常設展示・イベント等による利用者の増加を図ります</p> <p>団体の世代教室に参加する人を増やします</p> <p>地域体育館を利用する人を増やします</p> <p>子どもがオンライン文化活動、地域生活などの交流活動等の取組を体験するための放課後子ども教室を開催します</p> <p>児童・生徒地域参加事業に参加する人を増やします</p>	<ul style="list-style-type: none"> 〇 観覧者数 来場者数 来場者数 設置世帯数 登録者数 参加者数 参加者数 参加者数 参加者数 作品数 参加者数 利用者数 実施回数 利用者数 参加者数 利用者数 開催数 参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 85,000人(平成26年度) 500人(平成26年度) 54,000人(平成26年度) 2,270件(平成26年度) 300人(平成26年度) 2,760人(平成26年度) 6,760人(平成26年度) 4,350人(平成26年度) 240点(平成26年度) 17,600人(平成26年度) 80,000人(平成26年度) 85回(平成26年度) 100人(平成26年度) 165人(平成26年度) 141,600人(平成26年度) 140回(平成26年度) 12,900人(平成26年度) 7,450人(平成26年度) 1,200人(平成26年度) 1,000人(平成26年度) - 53団体(平成26年度) 350人(平成26年度) 	<p>実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇 読書好きの子どもの割合 	
厚木市	厚木市教育振興基本計画	平成24年度～平成26年度	教育振興基本計画	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな心と健やかな体をはぐくむ教育を推進します 郷土の歴史や文化を伝えるため、郷土資料館の事業を充実します 読書活動の推進を図ります 家庭教育の必要性を理解していただくために必要情報を提供します 基本的な生活習慣を身に付けられるように、積極的にPRをします 	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料館 郷土資料館特別展示事業 フックスタート事業 子ども読書活動推進事業 家庭教育情報提供事業 「環境草紙空母ごぼん」啓蒙推進事業 	<p>郷土資料館(公民館附属)の開放事業</p> <p>地域体育館(公民館附属)の開放事業</p> <p>放課後子ども教室推進事業</p> <p>多様な学習推進事業(児童・生徒地域参加事業)</p> <p>郷土資料館活動推進事業</p> <p>郷土資料館特別展示事業</p> <p>フックスタート事業</p> <p>子ども読書活動推進事業</p> <p>家庭教育情報提供事業</p> <p>「環境草紙空母ごぼん」啓蒙推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料館来館者数(講座等利用者数) 郷土資料館来館者数(講座等利用者数) 参加する赤ちゃんと人の数 - 家庭教育学級開設団体 講演会参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 7,450人(平成26年度) 1,200人(平成26年度) 1,000人(平成26年度) - 53団体(平成26年度) 350人(平成26年度) 	<p>実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇 読書好きの子どもの割合 		

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策：基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
	第22次東海市生涯学習推進計画	平成27年度～平成28年度	生涯学習推進計画	学習の生涯化～いつでも、どこでも～ 学習の社会化～誰でも、向ても～ 学習の生涯化～暮らしの全てが学習の場～	さまざまな学びを支える 学習の機会と場の充実 地域との協働・交流	子どもが育つための学びの支援 青少年が社会参加するための学びの支援 高齢者の生きがいをつくる学びの支援 地域活動に向けた学びの支援 学習機会と場の充実 学びやすい環境の整備 スポーツ・レクリエーション活動の推進及び施設の整備 学習成果の評価と活用 少子高齢化社会への対応 ボランティア活動の推進 教育機関・民間関係機関等との連携・協働 地域活動の創出 学習情報提供システム等の充実 学習情報の内容充実 学習相談体制の強化 学習ニーズの把握 学習プログラム・学習評価システムの研究	子ども事業 家庭教育支援関連事業 子ども読書活動推進事業 人材育成及び研修の充実	A. 伸ばす 学びの質を高めることができるか。 学び続ける意欲と確かな学力、確かな体が育っているか。 自ら考え判断し、行動できる自律性がはぐくまれているか。 B. つなぐ 学びあい、働きあう教育が具体的に展開されているか。 学んだことが母体の自分や社会のために役立っているか。 豊かな人間性(人思いや心、感動する心など)や市民性がはぐくまれているか。 C. 支える 教育の効用を最大限にするための環境整備が進んでいるか。 百分率による目標値は、次のとおり設定することとします。 1. 現状値が70%以上の場合：5ポイント増を目指す。 2. 現状値が50%以上70%未満の場合：現状値を10ポイント増やす。 3. 現状値が50%未満の場合：現状値を10ポイント増やす。 4. 現状値が25%未満の場合：現状値を2倍増やす。	-	-	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 満足度 ○ 地域が子供たちの成長を促していると感じる市民の割合 ○ 家庭教師・塾生などの割合を促している市民の割合 ○ 公民館を有効活用していることのある児童・生徒の割合 ○ 図書(分館、図書コーナーを含む)を利用したことのある児童・生徒の割合 ○ 次代を担う子供たちのために学校・家庭・地域の連携による教育活動の中で自ら活動に参加している市民の割合
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市生涯学習基本計画	平成27年度～平成34年度	教育生涯基本計画	学びあい、働きあう社会 教育の充実	大人と子どもが共に育ちあう社会 育の推進 社会教育関係団体・学習グループの育成・支援 次世代育成のネットワークと学校・家庭・地域の連携支援 学習成果を生かす場の提供 学習情報の提供 社会教育施設の整備、充実 市民が読書に親しめる環境づくり 情報拠点としての図書館の充実	大人と子どもの多様な学習機会の提供 家庭教育・幼児期の教育の支援 社会教育関係団体・学習グループの育成・支援 次世代育成のネットワークと学校・家庭・地域の連携支援 学習成果を生かす場の提供 学習情報の提供 社会教育施設の整備、充実 市民が読書に親しめる環境づくり 情報拠点としての図書館の充実	子ども事業 家庭教育支援関連事業 子ども読書活動推進事業 人材育成及び研修の充実	社会教育主催事業・イベントへの参加者数 公民館の年間利用者数 公民館の利用者数(総利用時間/開館時間×100) 地域人材を活用した公民館事業の数 図書館資料の市民平均貸出点数 図書館の市民登録率	47,000人(平成32年度) 320,000人(平成32年度) 65.0%(平成32年度) 32事業(平成32年度) 50点(平成32年度) 70.0%(平成32年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 満足度 ○ 地域が子供たちの成長を促していると感じる市民の割合 ○ 家庭教師・塾生などの割合を促している市民の割合 ○ 公民館を有効活用していることのある児童・生徒の割合 ○ 図書(分館、図書コーナーを含む)を利用したことのある児童・生徒の割合 ○ 次代を担う子供たちのために学校・家庭・地域の連携による教育活動の中で自ら活動に参加している市民の割合	
	茅ヶ崎市生涯学習基本計画	平成27年度～平成34年度	教育生涯基本計画	自立への意欲と夢をほぐす、青少年の育成	自立への意欲と夢をほぐす、青少年の育成 地域ぐるみの環境づくり 青少年の居場所づくり 多様な体験活動と交流の促進 青少年サポート体制の確立 青少年の活動拠点としての施設整備	子ども事業 家庭教育支援関連事業 子ども読書活動推進事業 人材育成及び研修の充実	子ども事業 家庭教育支援関連事業 子ども読書活動推進事業 人材育成及び研修の充実	子ども事業 家庭教育支援関連事業 子ども読書活動推進事業 人材育成及び研修の充実	子ども事業 家庭教育支援関連事業 子ども読書活動推進事業 人材育成及び研修の充実	子ども事業 家庭教育支援関連事業 子ども読書活動推進事業 人材育成及び研修の充実	子ども事業 家庭教育支援関連事業 子ども読書活動推進事業 人材育成及び研修の充実

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
茅ヶ崎市文芸生涯学習プラン	茅ヶ崎市文芸生涯学習プラン	平成24年度～平成27年度	生涯学習推進計画	「ちがさき学び」を中心とした新たなちがさき市民文化祭の構築及び体系化 情報通信技術を用いた茅ヶ崎市文化資源のネットワークづくりの実現 幅広い市民のニーズに対応した文化生涯学習への連携協力体制	郷土に学び未来を拓く学習実践の整備 郷土の歴史や自然等に学ぶ学習機会の提供と教育活動の展開 文化財の調査・収集と保護 文化財保護意識の啓発 郷土の魅力の発見・再発見と地域社会の賑わいの創出 史跡の保存整備と活用 郷土を語る文化資料館の整備	文化芸術に親しみ機会の提供 文化活動推進及び支援事業 文化芸術の鑑賞機会の提供 文化芸術事業 開館記念館事業 一般教養及び親代的課題の講座 文藝大学公開講座 市民生なみ講座(出前講座) 生涯学習交流サロン その他講座等 市民文化の創造及び育成	○文化財保護意識の普及啓発 ○下寺尾遺跡群(七尾加藤邸・高藤邸)保存整備事業 ○ちがさきカニとふるさと発祥博物館事業 ○文化資料館移転・整備及び周辺地整備事業	コミュニティターナーの登録等数 文化資源館を利用した遠くへ学校数及び児童生徒数(団体利用の人数) 利用小学生数 19校／利用児童数 1,900人／利用中学生数 8校／利用生徒数 80人(平成22年度) 文化資源館年間来館者数 25,000人(平成22年度) 文化財に関する講演会・展示・発表会などの公開事業の参加者 文化財の指定件数 45件(平成22年度)	65人(平成22年度) 利用小学生数 19校／利用児童数 1,900人／利用中学生数 8校／利用生徒数 80人(平成22年度) 25,000人(平成22年度) 1,700人(平成22年度) 45件(平成22年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 中心拠点機能についての市民の認知度 ○ 中心拠点機能を利用した市民の満足度 ○ ネットワークについての市民の認知度 ○ ネットワークを利用した市民の満足度		
					機会の提供	文化芸術に親しみ機会の提供 文化活動推進及び支援事業 文化芸術の鑑賞機会の提供 文化芸術事業 開館記念館事業 一般教養及び親代的課題の講座 文藝大学公開講座 市民生なみ講座(出前講座) 生涯学習交流サロン その他講座等 市民文化の創造及び育成	○ 市民文化の創造及び育成 ○ 生涯学習支援事業推進講座 ○ 生涯学習ポータルサイト活動 ○ 講座及び研修会等の開催 ○ 市民文化祭の開催 ○ まなびの市民講師自主企画講座 ○ まなびの市民講師展示会及び合同発表会の開催 ○ 市民キャリアーの運営管理 ○ 文化活動推進及び支援事業 ○ アーティストハングルの開設 ○ 市民文化の創造及び育成	○ 生涯学習支援事業推進講座 ○ 生涯学習ポータルサイト活動 ○ 講座及び研修会等の開催 ○ 市民文化祭の開催 ○ まなびの市民講師自主企画講座 ○ まなびの市民講師展示会及び合同発表会の開催 ○ 市民キャリアーの運営管理 ○ 文化活動推進及び支援事業 ○ アーティストハングルの開設 ○ 市民文化の創造及び育成	年間10件以上(平成22年度) 1 年間10件以上 2 100人以上(平成22年度) 年間10件以上(平成22年度)	鑑賞から創造へと発展していく機会の提供件数 1 講座及び研修会の提供件数 2 文化生涯学習の支援者として育成された市民数 発表の場の提供件数	平成21年度比10%増(平成22年度) 100%(平成22年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 中心拠点機能についての市民の認知度 ○ 中心拠点機能を利用した市民の満足度 ○ ネットワークについての市民の認知度 ○ ネットワークを利用した市民の満足度
					人材の育成と活用及び支援	鑑賞から創造へと発展していく機会の提供 生涯学習支援事業推進講座 生涯学習ポータルサイト活動 講座及び研修会等の開催 市民文化祭の開催 まなびの市民講師自主企画講座 まなびの市民講師展示会及び合同発表会の開催 市民キャリアーの運営管理 文化活動推進及び支援事業 アーティストハングルの開設 市民文化の創造及び育成 情報収集・交流・相談の場となる中心拠点機能の整備	○ 市民文化の創造及び育成 ○ 生涯学習支援事業推進講座 ○ 生涯学習ポータルサイト活動 ○ 講座及び研修会等の開催 ○ 市民文化祭の開催 ○ まなびの市民講師自主企画講座 ○ まなびの市民講師展示会及び合同発表会の開催 ○ 市民キャリアーの運営管理 ○ 文化活動推進及び支援事業 ○ アーティストハングルの開設 ○ 市民文化の創造及び育成	○ 生涯学習支援事業推進講座 ○ 生涯学習ポータルサイト活動 ○ 講座及び研修会等の開催 ○ 市民文化祭の開催 ○ まなびの市民講師自主企画講座 ○ まなびの市民講師展示会及び合同発表会の開催 ○ 市民キャリアーの運営管理 ○ 文化活動推進及び支援事業 ○ アーティストハングルの開設 ○ 市民文化の創造及び育成	年間10件以上(平成22年度) 1 年間10件以上 2 100人以上(平成22年度) 年間10件以上(平成22年度)	鑑賞から創造へと発展していく機会の提供件数 1 講座及び研修会の提供件数 2 文化生涯学習の支援者として育成された市民数 発表の場の提供件数	年間10件以上(平成22年度) 1 年間10件以上 2 100人以上(平成22年度) 年間10件以上(平成22年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 中心拠点機能についての市民の認知度 ○ 中心拠点機能を利用した市民の満足度 ○ ネットワークについての市民の認知度 ○ ネットワークを利用した市民の満足度
					文化資源の有効活用	文化資源の調査・研究・保存・維持・継承 文化資源を活用した普及啓発活動の実施 文化資源の調査・研究・保存・維持・継承 文化資源を活用した普及啓発活動の実施	○ 歴史資料の整理・保存 ○ 刊行物の作成 ○ 文化機関に関する調査・研究 ○ ちがさき文化アーカイブ(仮称)の構築 ○ 生涯学習ポータルサイトの構築	○ ちがさき文化アーカイブ(仮称)の構築 ○ 生涯学習ポータルサイトの構築	文化資源の調査・研究・保存・維持・継承に関する事業への市民の参加人数 普及啓発活動の実施件数	100人以上(平成22年度) 年間10件以上(平成22年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 中心拠点機能についての市民の認知度 ○ 中心拠点機能を利用した市民の満足度 ○ ネットワークについての市民の認知度 ○ ネットワークを利用した市民の満足度	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
長岡市	上越市総合教育プラン第3期実施計画	平成26年度～平成28年度	該当計画なし	家庭と子どもの育成環境の整備	連携・協働のしくみづくり 運動・協働のしくみづくり	個人・団体・学校・企業等による特組みを越えたくみづくり 行政間及び行政関係部署間の横断的な取り組みに向けたしくみづくり	<ul style="list-style-type: none"> 教育機関との連携講座 企業との連携講座 次世代を対象としたアウトリーチ事業等 新たねからが定着市民大(仮称)の構築 生涯学習交流サロン 	-	個人・団体・学校・企業等による特組みを越えた事業数 行政間等で連携した事業数	年間10件以上(平成32年度) 年間10件以上(平成32年度)	-
上越市	上越市総合教育プラン第3期実施計画	平成26年度～平成28年度	該当計画なし	家庭と子どもの育成環境の整備	連携・協働のしくみづくり 運動・協働のしくみづくり	個人・団体・学校・企業等による特組みを越えたくみづくり 行政間及び行政関係部署間の横断的な取り組みに向けたしくみづくり	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成活動事業支援 家庭の教育力の向上への支援 教育ハントアップ作成事業 血液検査献血事業 生活習慣予防教育の推進 研修生・工業進修事業 学校給食事業 	-	地域若者育成会等講座等で実施する活動に参加する地域住民の人数 公民館講座で子育て中の保護者を対象とする家庭教育支援講座への参加者数 上越市学校教育実践上の重点の評価において、全ての学校で、望ましい生活習慣が定着するよう近隣の学校間、家庭・地域などと連携し取組を実施したと肯定的に回答する学校の割合 上越市学校教育実践上の重点の評価において、より良い食習慣が身に付くよう家庭との連携を深めたり、地域や学校の特色を生かした食育を推進したりしたと肯定的に回答する学校の割合	73,000人以上(平成28年度) 2,000人以上(平成28年度) 小中学校とも85%以上(平成28年度)	<ul style="list-style-type: none"> 課題KIDSスクールプロジェクト事業の達成率の充実による、定員に対する申込率と満足度 事業やイベント等の参加者の満足度 全園学力・学習状況調査において、1毎日同じくらいの時刻に返している子どもの割合 放課後児童クラブの参加者の帰りの時刻の遅延や遅刻の割合 全園学力・学習状況調査において、1毎日同じくらいの時刻に返している子どもの割合 放課後児童クラブの参加者の帰りの時刻の遅延や遅刻の割合 全園学力・学習状況調査において、1毎日同じくらいの時刻に返している子どもの割合 放課後児童クラブの参加者の帰りの時刻の遅延や遅刻の割合
上越市	上越市総合教育プラン第3期実施計画	平成26年度～平成28年度	該当計画なし	家庭と子どもの育成環境の整備	連携・協働のしくみづくり 運動・協働のしくみづくり	個人・団体・学校・企業等による特組みを越えたくみづくり 行政間及び行政関係部署間の横断的な取り組みに向けたしくみづくり	<ul style="list-style-type: none"> 放課後の子どもたちの居場所創設事業 放課後児童クラブの指導員の資質向上に向けた事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 	-	放課後の子どもたちが安心して活動できる居場所づくりを進めるためのモデル地区数 放課後児童クラブ指導員の指導力向上のための研修会や運営に関する情報交換の場の数	前年度以上(平成28年度) 研修会1回以上(平成28年度)	-
上越市	上越市総合教育プラン第3期実施計画	平成26年度～平成28年度	該当計画なし	家庭と子どもの育成環境の整備	連携・協働のしくみづくり 運動・協働のしくみづくり	個人・団体・学校・企業等による特組みを越えたくみづくり 行政間及び行政関係部署間の横断的な取り組みに向けたしくみづくり	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 	-	各市区公民館で学びの情報提供のため公民館により発行する地区別数 各市区公民館で学びの情報提供のため公民館により発行する地区別数	全地区(平成28年度) 全地区(平成28年度)	-
上越市	上越市総合教育プラン第3期実施計画	平成26年度～平成28年度	該当計画なし	家庭と子どもの育成環境の整備	連携・協働のしくみづくり 運動・協働のしくみづくり	個人・団体・学校・企業等による特組みを越えたくみづくり 行政間及び行政関係部署間の横断的な取り組みに向けたしくみづくり	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 生涯学習推進事業 	-	各種広報紙等を活用した教育委員会の取組の発信に対するアクセス数 上越市生涯学習委員会出席者数 上越市生涯学習委員会出席者数 新潟県生涯学習委員会出席者数 上越市生涯学習委員会出席者数	前年度より7倍(平成28年度) 300人以上(平成28年度) 3,300人以上(平成28年度) 1,600人以上(平成28年度) 1,600人以上(平成28年度)	-

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	実施の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				身近な施設の有効活用			<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館事業 ○ 公民館等の施設管理 ○ 特別講座事業 ○ 教育普及活動事業 ○ カイトフナー事業 		公民館「重江津町の流籠」教育プラザ・生涯学習センター等の利用者数	626,000人以上(平成28年度)	
				図書館を身近に利用できる図書館、読書活動の推進			<ul style="list-style-type: none"> ○ 読書普及・自主活動事業 ○ 図書交換事業 ○ 「みんなの本だな」 		水産博物館の資料入館者数	178,000人以上(平成28年度)	
				公民館を中心とした社会教育の推進	青少年の体験活動の充実		<ul style="list-style-type: none"> ○ 世代間交流事業 ○ 講座・IDSスクールプロジェクト事業 		公民館事業において青少年を対象に、世代間交流などを通じた様々な体験活動を企画・実施する講座への参加者数	6,700人以上(平成28年度)	
				豊かな地域文化の振興への支援	黒内郷多を語る文化財の保存・継承	入づい・地域づくりを支援するための学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年教育事業 ○ 成人教育事業 ○ まちづくり・自治に関する事業 		公民館活動の水車航一と全体の底上げを図るため、年間をとおして、週1回程度の講座を開催する地区公民館数	全ての地区公民館に週1回程度の講座を開催(平成28年度)	
				文化財の活用	黒内郷多を語る文化財の保存・継承		<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財保存整備費 ○ 春日山城跡5か年整備事業 ○ 春日山城跡5か年整備事業 ○ 春日山城跡5か年整備事業 ○ 理恵文化財センター管理運営費 ○ 「弥生のムラ」コミュニティーパーク事業 ○ 弥生村家伝世管理運営費 ○ 文化財保存整備費 ○ 春日山城跡5か年整備事業 ○ 春日山城跡5か年整備事業 ○ 理恵文化財センター管理運営費 ○ 「弥生のムラ」コミュニティーパーク事業 ○ 総合博物館管理運営事業 ○ 民俗資料整理事業 ○ 小林台歴史館管理運営事業 		文化財の公開・活用を図る出前講座や体験学習事業への参加者数	前年度の参加者数以上(平成28年度)	
				地域が主体的なスポーツ・レクリエーション活動の推進	生涯スポーツの充実		<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもスポーツ推進の充実 ○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 		文化財の公開・活用を図る出前講座や体験学習事業への参加者数	前年度の参加者数以上(平成28年度)	
				地域が主体的なスポーツ・レクリエーション活動の推進	生涯スポーツの充実		<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもスポーツ推進の充実 ○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 		文化財の公開・活用を図る出前講座や体験学習事業への参加者数	前年度の参加者数以上(平成28年度)	
				市民が主体的に楽しむ生涯学習や生涯スポーツの推進	生涯学習の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○ ジュニア期においてトップレベルを目指す支援の強化 ○ ジュニア指導を中心とした指導者養成の支援の強化 ○ スポーツ施設等の充実 ○ 住民が主体的に参画する地域のスポーツ ○ 環境の整備 ○ スポーツ情報の発信 		特色ある事業やイベント等の開催による影響(物産、小林台歴史館、小林台役所の人取等)	30,000人以上(平成28年度)	
				生涯学習の推進	生涯学習の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもスポーツ推進の充実 ○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 		市内の総合型地域スポーツクラブ、体育協会に所属する会員数	26,000人(平成28年度)	
				生涯学習の推進	生涯学習の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもスポーツ推進の充実 ○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 		中高生の花巻大会の出場者数	95人(平成28年度)	
				生涯学習の推進	生涯学習の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもスポーツ推進の充実 ○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 		小中高生の全国大会出場者および団体出場者数	150人(平成28年度)	
				生涯学習の推進	生涯学習の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもスポーツ推進の充実 ○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 		体育協会の管理する体育施設と学校体育施設開放の人口1人当たりの年間利用回数	7.05回/人(平成28年度)	
				生涯学習の推進	生涯学習の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもスポーツ推進の充実 ○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 		ニューズスポーツ出前講座、体方測定会の参加者数	15,000人以上(平成28年度)	
				生涯学習の推進	生涯学習の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもスポーツ推進の充実 ○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 				

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
松本市	松本市教育振興基本計画	平成24年度～平成33年度	教育振興基本計画	基本施策・基本目標	<p>市民の生涯スポーツを支援する</p> <p>市民の誇りとなる文化を継承する</p> <p>文化芸術活動の担い手の育成を支援する</p> <p>文化芸術活動の交流と発信を促進する</p> <p>歴史や文化遺産を継承する</p> <p>生涯学習の推進</p>	<p>市民の生涯スポーツを支援する</p> <p>市民の誇りとなる文化を継承する</p> <p>文化芸術活動の担い手の育成を支援する</p> <p>文化芸術活動の交流と発信を促進する</p> <p>歴史や文化遺産を継承する</p> <p>生涯学習の推進</p>	<p>市民の生涯スポーツを支援する</p> <p>市民の誇りとなる文化を継承する</p> <p>文化芸術活動の担い手の育成を支援する</p> <p>文化芸術活動の交流と発信を促進する</p> <p>歴史や文化遺産を継承する</p> <p>生涯学習の推進</p>	<p>まちもと市長生きたい活動</p> <p>教育文化センター各種講座</p> <p>わらわら工と書道習字教室</p> <p>「学びの森」ふらふらふらふら実行</p> <p>生涯学習支援登録制度</p> <p>平和学習の推進</p> <p>歴史学習の推進</p> <p>世界の前置や貧困問題の学習の推進</p> <p>人権啓発推進講座</p>	<p>1 講座回数 2 参加人数</p> <p>1 講座回数 2 参加人数</p> <p>発行部数</p> <p>1 指導者数 2 団体数</p> <p>1 講座回数 2 参加人数</p> <p>1 講座回数 2 参加人数</p> <p>1 講座回数 2 参加人数</p> <p>1 講座回数 2 参加人数</p> <p>1 講座回数 2 参加人数</p>	<p>1 100日 2 1,500人 (平成28年度)</p> <p>1 講座回数 2 参加人数 (平成28年度)</p> <p>14,500部(平成28年度)</p> <p>1 220人 2 470団体 (平成28年度)</p> <p>1 20回 2 450人 (平成28年度)</p> <p>1 50回 2 1,200人 (平成28年度)</p> <p>1 3回 2 90人 (平成28年度)</p> <p>1 50回 2 1,400人 (平成28年度)</p>	<p>実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。</p> <p>○ あいさつする割合</p> <p>○ 生涯学習している人の割合</p>

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
							<ul style="list-style-type: none"> ○ 入籍学習会 ○ ガウンゼンシング事業 ○ 環境問題問題 ○ 福祉関係問題 ○ 生涯学習コーディネーターの養成 ○ 青年祭事業 ○ 職業能力開発講座 ○ 勤労青少年ホーム事業 ○ 地域防災のまちづくりの推進 ○ 防災に関する講座 ○ 女性センター講座 ○ トライアール講座 ○ 企業入籍啓発推進事業 ○ 松本市加齢防止推進活性化支援事業(防犯団体のまちづくり) ○ UDAイデアコンクール(UD啓発) ○ 国際姉妹・友好都市交流事業 ○ 市風活動サポートセンター運営 ○ 市風活動フォーラムの開催 ○ 老人福祉センター管理運営事業 ○ 高齢老人福祉センター管理運営事業 ○ エイズ性感染症予防普及啓発事業 ○ 食生活改善栄養指導教室 ○ 食生活改善推進員養成教室 		<ul style="list-style-type: none"> 1 開催回数 2 参加人数 1 開催回数 2 参加人数 1 開催回数 2 参加人数 1 開催回数 2 参加人数 1 開催回数 2 参加人数 1 実施公民館 2 開催回数 1 ヤングスター、キャリアアップセミナー参加人数 2 ヤングリーダー参加人数 1 開催回数 2 参加人数 1 35回 2 3,500人(平成28年度) 1 講座 2 参加者数 1 講座 2 参加者数 1 講座 2 参加者数 1 4都市累計来訪者数 2 4都市累計運動者数 1 累計登録団体数 2 講座数 3 参加人数 1 参加人数 1 延べ利用者数 2 老人大学入学者数 1 講座等実施回数 2 参加人数 1 参加人数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 40回(平成28年度) 2 2,000人(平成28年度) 1 50回(平成28年度) 2 1,200人(平成28年度) 1 140回(平成28年度) 2 3,800人(平成28年度) 1 35回(平成28年度) 2 500人(平成28年度) 1 50回(平成28年度) 2 1,000人(平成28年度) 1 30人(平成28年度) 2 60人(平成28年度) 1 8館(平成28年度) 2 118回(平成28年度) 1 2,500人(平成28年度) 2 30人(平成28年度) 1 30回(平成28年度) 2 1,500人(平成28年度) 1 35回(平成28年度) 2 3,500人(平成28年度) 26講座(平成28年度) 17講座(平成28年度) 180人(平成28年度) 1 1,500人(平成28年度) 2 3,200人(平成28年度) 1 260団体(平成28年度) 2 6講座(平成28年度) 45,000人(平成28年度) 1 23,900人(平成28年度) 2 130人(平成28年度) 70回(平成28年度) 1,800人(平成28年度) 330人(平成28年度) 	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考			
							<ul style="list-style-type: none"> ○ 輪流遊り世代の生活習慣構築予防事業 ○ 運動発見探索ルーム ○ 松本高年農業大学 ○ 農産産物マーケティング推進事業 ○ 観光ホスピタリティイノベーション推進事業 ○ 松本緑産事業 ○ 交通安全教室 ○ 社会人職業学級・講座等 ○ 高齢者学習の推進 ○ 公民館サークル事業 ○ 地域福祉のまちづくりの推進 ○ 公民館報の発行 ○ 公民館だよりの発行 ○ 公民館運営審議会の運営 ○ 公民館委員会活動の充実 ○ 公民館研究集会の開催 ○ 町内公民館業務の統廃 ○ (仮称)市民活動研究会会の開催 ○ 地域づくり・ジュニア職業事業 ○ 地域福祉ひろば事業 ○ 地域福祉計画推進事業 ○ 文書調査選定者支援プラン推進事業 ○ 児童館管理運営事業 ○ 図書館資料整備事業 ○ レファレンス(調査相談)対応 ○ 図書館資料の貸出 ○ インターネット利用サービス ○ オンラインデータベース連携サービス ○ 大学図書館との連携 ○ 公民館図書室との連携 ○ 団体貸出 							
						公民館の学びを運じた地域づくり								
						図書館運営の充実								

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
						<ul style="list-style-type: none"> ○ 障害者サポーター ○ フックスタート事業 ○ おはなし会の開催 ○ 講演会・講座等の開催 ○ 貴重資料保存活用事業 ○ 地域資料の充実 ○ 図書館施設の維持管理 ○ 地区公民館大規模改修事業 ○ 地区公民館エシベータ設置事業 ○ 町内公民館施設整備事業 ○ 中央図書館整備改修事業 ○ 公園整備事業 ○ 健康づくり学習の推進 ○ 市民スポーツの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童体育大学 ○ 健康スポーツ教室 ○ 師妹都市親善スポーツ交歓大会 ○ 市長步こう運動 ○ ライフステージに合わせた健康教育 ○ 特定保健指導 ○ 保健センターだより発行 ○ スポーツ推進委員 ○ スポーツ団体への団体補助 ○ 競技大会実行委員会への支援 ○ 競技会・大会開催補助 	<ul style="list-style-type: none"> 宅地利用促進 配布数 貴重資料の保存活用 地域資料数 42～28整備箇所 設置公民館数 新築・増設棟/改修 施設・設備の更新改修 1人当り公園面積 1 開催回数 2 1,400人(平成28年度) 1 開催回数 2 3,000人(平成28年度) 1 開催回数 2 参加人数 1 開催回数 2 42,000人(平成28年度) 1 開催回数 2 3,500人(平成28年度) 1 70回 2 参加人数 44団体(平成28年度) 1 学年 120/2学年 2 6,600人(平成28年度) 900人(平成28年度) 本市参加人数 参加人数 参加人数 評価実施率 発行回数 委員数 86人(平成28年度) 交付団体数 1 支援団体数 2 大会参加人数 大会数 10件(平成28年度) 	50人(平成28年度)		

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
第2次松本市生涯学習基本構想	生涯学習推進計画	不明	生涯学習推進計画	生涯すべての場面で自由な学習ができるように	家庭における教育・学習を高めるために 学校の地域が「おらが学校」に 生涯学習と社会づくり 夢がもてる職業人を育てるために 市民の自主的な学習活動の支援を 暮らしの時代に映さず学習の展開	<p>家族に対する学習の充実とこころの手助けをすべての子供のひびと育つ環境と社会づくりを 学校教育が世の中と結びつくように 専門教育と高度な学習の場の充実を 社会人教育の充実と発展を 高齢者の学習参加の促進と世代間交流による地域づくりを 地域で若者を大切に育てる社会づくりを 職業教育等の充実を 人材を育てる企業教育力の向上を 健康についての学習の充実を 健康づくりに関連する基礎学習を 生涯スポーツの推進と生涯にわたり健康な心と心身を 芸術・文化遺産をうけ継ぎ・守り、生かす努力を 芸術・文化活動の底辺の拡大とレベルアップを 平和な社会を守り伝えてゆく努力を 人材を尊重し磨き出し育つ力の確立を ボランティア意識の確立と位置づけを ボランティア活動等の充実を 身の回りの環境と活力の充実を 望ましい環境と景観づくりを</p>	<ul style="list-style-type: none"> 〇 市長学芸員養成講座の開催 〇 七夕人形を活用した施設間・地域間連携事業 〇 子どももまる備付アイデアブック刊行事業 〇 学芸員講習の導入 〇 博物館施設全体事業の広報 〇 (仮称) 志摩市博物館整備事業 〇 山辺学校歴史民俗資料館特別展 〇 南・西外福元事業 〇 松本市石屋改修事業 〇 松本市歴史資料保存事業 〇 松本市保存管理事業 〇 松本市各種行事運営事業 〇 世界遺産登録推進事業 〇 松本市の教育普及・研究推進事業 	<p>参加人数 展示施設数 刊行冊数 要入人数 配付部数 現市立博物館の老朽化 職員数 実施力所 実施点数 開催回数 参加人数 参加人数</p>	10人(平成28年度) 7冊(平成28年度)		

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				生涯学習事業の推進 体制づくり	学習情報の提供のために 学習者者と学習相談の充実のために 学習相談の充実を 市民の手による学習機会の拡充を 学習者を市民みんものとするために 学習施設の整備と活用のために	福祉コミュニティの推進を 安全で快適な暮らしの確保を 学習情報提供の多様化と一元化を 学習情報管理のシステム化・ネットワーク化を 指導者の充実を 指導者の多様化と活用を 学習相談の充実を 体系的な学習機会の提供を 市長の手による学習機会の拡充を 学習成果の発表の場を 学習結果に適切な評価を 施設の整備と活用の多様化を 学習者の立場に立つ施設運営を					
沼津市			該当計画なし								
富士市	富士市教育振興基本計画	平成28年度～平成32年度	教育振興基本計画	市民の学びと青少年育成	新しい公共を志向した社会教育 青少年健全育成の推進	地域づくりのための学びの創造 人材ハブの充実と職業講座の充実 市民の読書活動の充実 読書活動を支援する人材育成 ふしの子育てを基盤にした家庭教育 青少年の体験交流事業 自然体験活動 青少年健全育成の環境づくり 青少年育成団体の活動支援 芸術文化活動への支援 多様な芸術に親しむ機会と場の提供の充実 文化財の保護と活用	<ul style="list-style-type: none"> 地域行動学科(人材育成講座)の開設 趣味・教養講座の充実 図書館資料貸出事業 図書館資料収集・管理事業 図書館運共同体支援事業 子育て講座 青少年の体験交流活動の実施 ふし子育て学級・児童教室 青少年向け運動 青少年育成団体の活動支援及び指導者の養成 市民の芸術文化活動の活発化 多様な芸術文化に親しむ機会の提供 文化財の保護・顕彰活動の推進 エコ・ミュージアムの提唱と推進 民俗芸能の継承の推進 伝統文化の継承と保存の推進 広さ公園内ふもと村歴史ゾーンの整備充実 博物館施設・展示・講座の充実 博物館ウェブサイトの充実 博物館収蔵品データベースの整備 生涯スポーツの普及と促進 	<ul style="list-style-type: none"> 講座数 10講座/受講者数 200人(平成27年度) 13,300人(平成27年度) 81冊(平成27年度) 60,000冊(平成27年度) 50人(平成27年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 実施効果に關する指標として、次の項目が挙げられている。 <ul style="list-style-type: none"> 子育て講座参加者の満足度 自然体験活動参加者の満足度 自教自習活動参加者の満足度 青少年読書活動参加者の満足度 青少年読書活動参加者の満足度 成人の週1回以上のスポーツ実施率(世帯調査) 		
				生涯スポーツの推進	文化財保護の推進	文化財保護の推進	文化財保護の推進				

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
						自主活動の育成	<ul style="list-style-type: none"> 〇 顕彰の充実 〇 公民館講座修了生の育成・支援 〇 図書館ボランティア活動支援 〇 青少年育成関係団体への支援 〇 施設の充実 〇 サービスの強化 〇 テーマ館に基づいた資料館の整備 				
				学習施設の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適な公民館 新しめる図書館 歴史資料館等 	<ul style="list-style-type: none"> 〇 魅力ある展示の充実 〇 考古資料などの活用 〇 安全・安心な施設 〇 小中学校の学校施設開放 〇 三重短期大学の施設開放 〇 事業の充実と施設整備の促進 					
新鹿市	新鹿市教育振興基本計画	平成24年度～平成34年度	教育振興基本計画	未来を拓く心算かへたくましい子どもを育む 納産の教育	<ul style="list-style-type: none"> 家庭・学校(園)・地域の連携を促進します 生涯学習とスポーツの基礎を強めます 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもへの健全育成の環境づくりに努めます 学校を支えるホトワークづくりを推進します 開かれた学校(園)づくりを推進します 					
茨木市			該当計画なし								
八尾市	八尾市教育振興基本計画	平成24年度～平成34年度	教育振興基本計画	人権と共生の2世紀を担う人間の育成	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習とスポーツの基礎を強めます 	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な歴史資産の保全と積極的な活用 各種講座や生涯学習情報の提供 図書館サービスの充実 市民参加型のスポーツ施設 					
八尾市生涯学習振興基本計画		平成28年度～平成29年度	生涯学習推進計画	生涯学習の基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> 次世代を担う子供たちに必要な生きる力の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育の充実 学校教育の充実 地域の教育力の向上 青少年の健全育成 論争・日本語学習の充実 学習サポートの充実(高齢者・障がい者など) 情報化社会への対応 					
				多様な生涯学習の場を創出する 多様な生涯学習の場を創出する の充実	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな生活のための学習機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 歴史遺産・地域文化・芸術文化に関する学習機会の充実 産業資源に関する学習機会の充実 健康に関する学習機会の充実 高齢社会に向けた学習機会の充実 					

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				現代的問題に関する学習機会の充実 美	現代的問題に関する学習機会の充実 美	福祉やまちづくりに関する学習機会の充実 職業能力の開発や向上 生活や環境を守る学習機会の充実 人権に関する学習機会の充実	-	-	-	-	-
				生涯学習の成果の地域・社会への還元 生涯学習を支える基盤の整備・充実	学習成果を活かす人材育成 学習成果を活かす仕組みづくり 生涯学習を推進するための体制の整備・充実 生涯学習の総合的な情報提供の充実 生涯学習に関する総合的な相談の推進 図書館サービスの充実 地域コミュニティセンターなどの身近な学習施設の有効活用 生涯学習施設の有効活用	-	-	-	-	-	-
徳島川市			該当計画なし								
麻和田市	第2次麻和田市生涯学習計画	不明	生涯学習推進計画	人生の充実と社会への参画 地域を知り、文化を創出する 子どもや若者の成長働くことへの支援 ネットワークによる学習支援	とにも育ちあう生涯学習の入りづくり 多様な学習機会の提供と市民活動の推進づくり 生涯学習と人材育成 学校施設を地域での学習施設に 社会教育施設など学校 学習施設の整備・活用 学習の機会と課題の提供 学習ネットワークの構築 学習のための情報提供・相談	ライフステージにおける課題 多様な学習機会の提供と市民活動の推進づくり 生涯学習と人材育成 学校施設を地域での学習施設に 社会教育施設など学校 学習施設の整備・活用 学習の機会と課題の提供 学習ネットワークの構築 学習のための情報提供・相談	-	-	-	-	-
明石市	明石市生涯学習とジョン	不明	生涯学習推進計画	人生の充実と社会への参画 地域を知り、文化を創出する 子どもや若者の成長働くことへの支援 ネットワークによる学習支援	多様な学びの推進 地域を知り、文化を創出する 子どもや若者の成長働くことへの支援 ネットワークによる学習支援	社会への参画につながる学び 地域を知り、文化を創出する学び 子供や若者を育む学び 働くことと結びついた学び 生涯学習関連施設の充実 学習情報提供の充実 たれもが学べる環境づくり 生涯学習に関連する行政活動 行政における学習支援体制 市民全体の学習支援ネットワークの構築	-	-	-	-	-
加古川市	加古川市教育ビジョン	平成22年度～平成32年度	教育振興基本計画	とにも生きるこころ豊かな人づくり	地域総がかりの教育 「学びが生きかせるまちづくり」	学校園・家庭・地域の連携、協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる 家庭の教育力の向上を図る 生涯学習の機会の提供と学習成果を社会で生かすための仕組みをつくる 地域と大学等の連携を通じた教育環境を整備する	-	-	-	-	参考：加古川市スポーツ振興基本計画

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
宝塚市	宝塚市教育振興基本計画	平成28年度～平成32年度	教育振興基本計画	家庭・地域と連携し、子どもの発達を支援します	発達段階に応じた体験活動の充実を図ります 基本的な生活習慣の確立を促します 伝統・文化等に関する教育を進めます 子育て支援事業の充実を図ります	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	- - - - - - - - - -	-
伊丹市	伊丹市教育ビジョン(実施計画)	平成16年度～平成28年度	教育振興基本計画	家庭の成長で地域を牽引していきます 習い事の充実で地域の活性化を図ります 算数の学習情報を常に発信します 運動・文化の普及を図ります 市民協会の活動を充実させます	発達段階に応じた体験活動の充実を図ります 基本的な生活習慣の確立を促します 伝統・文化等に関する教育を進めます 子育て支援事業の充実を図ります 誰もが学べる場と機会を創出します 地域の学習資源を有効に活用します 人と人とのつながりを築きます 学びあいを通じて地域を活性化させます 家庭と地域の連携を強めて学校を支えます 魅力ある図書館づくりを進めます ホームページの開設と更新に努めます 文化遺産の保全継承と活用に関する取組を行います 職工資料の収集と情報の発信を進めます スポーツ意識の啓発を図ります スポーツ施設の整備を進めます スポーツ機会の提供に努めます スポーツ組織の充実を図ります	市長の主体的な学習や活動の支援 学習や活動の成果を活かす仕組みづくり 社会教育施設等の効果的活用 文化財保護意識向上事業 地域の文化財を活用した教育の推進 文化財を保存・継承する団体の支援 社会教育施設や史跡等を活用した情報発信 文化財の保存・整備計画 たれもがいつでもどこでもスポーツができる環境づくり 健康の維持増進を図る体づくり	学習・活動情報の収集と提供 学習成果・経歴・技能を活かす仕組みづくり 社会教育施設等の効果的活用 社会教育施設のあり方についての調査・研究 歴史・文化財が継ぎ出す伊丹ロマン事業 歴史ロマン体験学習 文化財を保存・継承する団体の支援と活用 「ことば蔵」の歴史・文化の情報発信機能の充実 いたがき音楽団プロジェクトの実施 埋蔵文化財の調査と活用 地域スポーツクラブの活動支援 生涯スポーツクラブの育成と環境整備 サカサネ少年ユースクラブ教室 指導者に関する情報システムと派遣体制の整備 指導者の資質向上を目指す講座・研修会の開催 子どもの体力向上 施設整備の充実・確保 一貫した指導体制の整備と講習会・研修会の開催 「全国高等学校女子バスケットボール選手会」の振興	生涯学習ボランティア登録者数 歴史・文化財が継ぎ出す伊丹ロマン事業参加者数 1 6,400人(平成28年度) 2 17,000人(平成28年度) 3 体育施設利用回数	2,390人(平成28年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○児童生徒の問題行動発生日数 ○全国学力・学習状況調査における地域別順位 ○個別学力調査の順位 ○児童生徒の学習意欲調査 ○児童生徒の学習意欲調査 ○児童生徒の学習意欲調査	

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
松江市			該当計画なし		家庭・学校間・地域等の協働による 家庭教育の推進	施策の柱・項目 家庭教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育アドバイザー講座 ○ 車の家族教育推進事業 ○ 家庭教員出前講座事業 ○ 心からの学び講座 ○ 親子ふれあい講座 ○ 家庭・子ども支援地域ネットワーク事業(すこやかネットワーク) ○ 生涯学習活動の推進 ○ 健全育成活動の充実 	-	-	-	
呉市			該当計画なし		家庭・学校間・地域・市民の協働	PTCA(家庭・学校間・地域)の協働	PTCAの協働による地域教育連携づくり	-	-	-	
下関市	下関市教育振興基本計画	平成23年度～平成26年度	教育振興基本計画	社会全体の教育力を高めよう	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今日的課題にお応じた家庭・地域・社会教育の推進 ○ 自然・歴史・文化・人材等の地域資源の活用 ○ 家庭・地域・社会教育における人権教育の推進 ○ 地域における人権教育の推進 ○ 地域における人権教育の推進 ○ 職場における人権教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域活動の活性化に向けた支援事業の推進 ○ 土曜日の教育支援活動(等読書事業)の推進 ○ 学校支援地域本部事業の推進 ○ 文化財ボランティアの育成 ○ 生涯学習講座 ○ 人材育成・ポスター募集事務 ○ 人材開発推進委員会の推進 ○ 人材開発推進委員会の推進 ○ 人材開発推進委員会の推進 ○ 生涯学習指導者養成講座事業 ○ 生涯学習指導者養成講座事業 	<ul style="list-style-type: none"> 1 570人(平成28年度) 2 1,700回(平成28年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 学校支援地域本部事業ボランティア登録者数 2 学校支援地域本部事業ボランティア活動回数 			
徳島市	徳島市教育振興基本計画	平成22年度～平成26年度	教育振興基本計画	<ul style="list-style-type: none"> 生涯を通じて学ぶ機会を提供します 生涯学習活動の推進 生涯学習活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭・学校・地域の連携 図書館活動の推進 生涯学習活動の推進 学術文化活動の推進 文化財保護活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみで子どもたちをほぐむ活動の推進 図書館の整備充実 子どもの読書活動の推進 公民館など生涯学習拠点施設の整備と活用 多様な学習ニーズに対応した生涯学習委員会の推進 博物館など学術文化拠点施設の整備 博物館活動の連携と分担 学委員の資質向上 有形の文化財の保存と活用 児童文化財の保存と活用 無形文化財の保存と伝承 世界文化遺産の登録推進 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習活動の推進 生涯学習施設の整備・充実 社会教育における人権教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> かがやきの入づくり～文化を育み、未来へ飛翔する入づくり～ 			

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	実施の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				心豊かでたくましい青少年の育成	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				生涯にわたって楽しみ続けるスポーツ・レクリエーション活動の推進	青少年の充実	青少年活動の充実 健全育成体制の充実と環境整備	-	-	-	-	
				郷土の遺産である文化財の保存と活用	市民・市民活動の推進	市民主体のスポーツ・レクリエーション活動の推進 スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実 スポーツ・レクリエーション活動の推進	-	-	-	-	
佐賀市	佐賀市教育基本計画	不明	教育基本計画	教育・学習の積極的かつ なぐ(学ぶ意欲を支える)	社会教育の推進	社会教育推進体制の確立 学習活動の支援と活用 公民館活動の充実 図書館の充実 生涯スポーツの充実 競技スポーツの推進 スポーツ施設の整備と活用	○ 築き上げよう！自己実現と社会参加推進プロジェクト ○ 築き上げよう！自己実現と社会参加推進プロジェクト	-	-	-	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 現在、生涯学習(自分の生活や能力を高めるために、学習やスポーツ、文化活動(趣味、教養含む)、ボランティア活動等)を行っている市民の割合 ○ 生涯学習を行っている市民のうち、学習の成果を活かした活動を行っている市民の割合 ○ 週一回以上運動・スポーツをしている市民の割合 ○ 市民の発言・文化活動がめざましい市民の割合 ○ 伝習者(子孫)として受け継がれる市民の割合 ○ 今後、家庭において、あいさつを交わすことや家族を大切にする者を取り組んでみようと思った市民の割合 ○ 「子どもへのまなまなし運動」の市民の認知度 ○ 「子どもへのまなまなし運動」を意図して、子どもとかわるようになつたと回答する大人の割合
佐賀市	生涯学習のまちづくり推進計画	平成24年度～平成26年度	生涯学習推進計画	学びを高め、学びを分かち、学びを通してつながりあうまち	学習機会の充実	企業等・大学等との連携 子育てと仕事の両立のための支援 子育て家庭の負担軽減 子育て環境の整備	○ やるぞ！市民総参加子ども育成プロジェクト ○ 安心！家庭を支える子育て応援プロジェクト ○ やるぞ！市民総参加子ども育成プロジェクト ○ やるぞ！市民総参加子ども育成プロジェクト	-	-	0箇所(平成22年度)	教育振興基本計画委員会は終了。第2期計画の素案がウェブに公開されているが、策定された全文ファイルは見当たらず。 実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 生涯学習に取り組む市民の割合 ○ 生涯学習振興施策に対する市民満足度

(5) 20万人以上～30万人未満の自治体における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
						総合教育センター 市立図書館 スポーツ施設 その他の施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習拠点としての機能を高める取組 ○ 施設の充実と効率的運用 ○ 生涯学習拠点としての機能を高める取組 ○ 施設の充実と効率的運用 ○ 生涯学習拠点としての機能を高める取組 ○ 施設の充実と効率的運用 ○ 施設の整備・充実 ○ 施設の開放と活用促進 ○ 学習活動を支援する人材の育成 ○ 学びを活かす仕組みづくり ○ 地域づくりにつながる学習機会の提供 ○ 市民が主体となった地域づくりを支援する体制整備 	-	-	-	-	
					学習成果を活かす仕組みづくり	入居育成とその活用 学習成果を活かした地域づくりの推進						

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
千代田区	千代田区教育マスタープラン	平成22年度～平成26年度	教育振興基本計画	社会全体で子育てや教育の向上に取り組む	学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる 家庭の教育力の向上を図る	地域ぐるみで学校を支援し子どもを育む活動の推進 家庭・地域と一体になった学校の活性化 放課後の子どもの体験・交流活動づくり 子育てに関する学習機会の提供など家庭の教育力の向上に向けた総合的な取組の推進 幼保連携・保育園・子ども園・児童館等を活用した子育ての支援の推進 乳母家庭訪問指導の実施 子育て広場事業の実施 親子学級の開催 家庭教育学級の開催 子どもと家庭に関する相談事業の実施 チャイルド・アット・ホーム事業の実施 地域の様々な機関の活用したキャリア教育など総合的な取組の実施 図書館等の活用を通じた読書の学習活動や個人と地域の自立支援の推進 社会教育施設等の活用を通じた地域の学習拠点を活用する 入籍教育の推進、社会的課題に対応するための学習機会の提供の推進 地理における身近なスポーツ環境の整備	-	-	-	生涯学習計画(第二千代田区生涯学習計画)「平成24年度をもって終了」。 参考:次世代育成支援後継行動計画	
中央区	中央区教育振興基本計画	平成22年度～平成26年度	教育振興基本計画	「社会全体で変える子どもの健全な育ち」を掲げ、子育てできるシステムを充実させる	子育て支援の取組を強化し、サービスの向上を図る 子育て支援の取組を強化し、サービスの向上を図る 子育て支援の取組を強化し、サービスの向上を図る	子育て支援の取組を強化し、サービスの向上を図る 子育て支援の取組を強化し、サービスの向上を図る 子育て支援の取組を強化し、サービスの向上を図る	-	-	-	-	1992年に中央区生涯学習推進計画が策定されているが、ウェブでは確認できず。
港区	港区教育振興基本計画	平成24年度～26年度	教育振興基本計画	生涯学習の推進	地域の学びの場を充実します 区民が積極的に参加する向上型事業を育成します 子どもたちや若い世代の学ぶ力を応援します 区民のスポーツ活動を支援します	地域の学びの場を充実します 区民が積極的に参加する向上型事業を育成します 子どもたちや若い世代の学ぶ力を応援します 区民のスポーツ活動を支援します	-	-	-	-	港区生涯学習推進計画を策定準備中。

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
新宿区	新宿区教育振興基本計画 新ビジョン	平成27年度～平成30年度	教育振興基本計画	新宿のまちに学び、家庭や地域とともにすすめる教育の実現	地域との連携による教育の推進 家庭の教育力の向上と活動支援	地域が参画する学校運営のしくみづくり 新宿の多様な資源を活かした教育活動 家庭の教育力の向上支援 学校と家庭がともにすすめる教育の推進 読書がはびくも豊かなライフステージづくり 子ども読書活動の推進 子どもの安全と子どもを守る連携づくり	-	-	-	-	
文京区	文京区教育振興基本計画	平成28年度～平成30年度	教育振興基本計画	垣越ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働	地域・地域と連携した学校・園づくり 情報発信 組織づくり	学校を支える地域の力 情報発信 組織づくり	-	-	-	-	
文京区	文京区教育振興基本計画	平成29年度～平成27年度	生涯学習推進計画	生涯学習	家庭教育への支援	多様な講座や学習機会の提供・充実 学習や活動ができる環境の提供 たれもが学習・活動しやすい仕組みづくり さまざまな学習活動を支える区立図書館づくり 学習情報の収集・整理 分りやすい情報提供 相談体制の整備・充実 地域における情報拠点となる区立図書館づくり 主体的な活動を支える仕組みづくり 活動成果発表の場の充実 人材育成の推進 人材活用への推進 スポーツに関する情報の発信と相談体制の整備 スポーツへ参加する機会の提供 スポーツ施設整備の充実 既存施設等の利活用 多様なニーズに対応するプログラムの提供 スポーツを通じた地域交流の活性化 スポーツ等団体との連携・協力 スポーツ観戦機会の拡充 スポーツ指導者等の育成と確保 スポーツ指導者の技術者の強化 読書の機会と場所の提供・充実 参加・制産・成果発表の機会と場所の提供・充実 地域の伝統や歴史に親しみ機会と場所の提供・充実	-	-	-	-	

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
台東区	台東区生涯学習推進プラン	平成24年度～平成26年度	生涯学習推進計画	生涯学習の基礎を築く	<p>文化芸術活動を豊かにするための情報提供、相談体制の整備・充実</p> <p>「文の京」の文化や歴史を未来に伝える仕組みづくり</p> <p>家庭教育の充実</p> <p>生涯学習の基礎を築く</p> <p>社会教育の充実</p> <p>家庭・学校・地域の連携・協力による教育機能の充実</p> <p>乳幼児期の学習の場の充実</p> <p>あらゆる世代の多様な学習を応援する</p>	<p>たれもが驚異“参加しやすい仕組みづくり”</p> <p>文化芸術関連の情報収集・整理</p> <p>分かりやすい情報提供と幅広い情報発信</p> <p>相談体制の整備・充実</p> <p>“楽しむ人”づくりの推進</p> <p>“活動する人・団体”への支援</p> <p>“伝える人”の育成と参画の推進</p> <p>人材活用への推進</p> <p>文化的な資源の発掘と保存の推進</p> <p>子育て支援体制の充実</p> <p>家庭における教育力の向上</p> <p>地域全体で子育てする意識の醸成</p> <p>社会の場での多様な教育の推進</p> <p>社会をつくる一員としての学習の推進</p> <p>交流の場と機会の充実</p> <p>家庭・学校・地域の連携・協力による教育機能の充実</p> <p>親子共同体験の充実</p> <p>乳幼児期の生活圏全体での充実</p> <p>乳幼児が利用できる場の提供</p> <p>青少年の社会参画による社会性の育成支援の充実</p> <p>協働の子どもたちの活動の支援の充実</p> <p>世代間交流の促進</p> <p>青少年育成団体等への支援の充実</p> <p>カレント教育の推進</p> <p>学習環境の充実</p> <p>大人の学び直しや基礎的学習の機会の提供</p> <p>障害のある成人に対する学習環境の支援</p> <p>シニア世代の地域参加支援</p> <p>シニア世代のライフプラン推進</p> <p>多世代交流の促進</p> <p>シニア世代が利用できる施設・運営</p> <p>施設による新しい学習機会の創出</p> <p>学習機会の整備</p> <p>多様な媒体を用いた学習機会の充実</p> <p>芸術文化活動の推進</p> <p>芸術文化の振興</p> <p>芸術文化を継承・発展させる</p>	-	-	-	「台東区学校教育ビジョン」を教育振興基本計画(学校教育分野)とす	

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
					伝統工芸・技芸の継承	文化の創造	-	-	-	-	
					区民文化財の保存・活用	伝統工芸と輸入文化に触れる機会の変遷とも のづくりの育成 多様な主体の連携による文化活動の活性化	-	-	-	-	
					健康的な生活の実現と 生涯スポーツの実践す る	健康づくりの学習推進 健康に対する疑問点に対応する相談体制の充 実 健康に対する活動促進	-	-	-	-	
					生涯学習推進システム を確立する	生涯スポーツ活動の充実 スポーツ施設の運営 施設の運営・有効活用 生涯学習の場の開発と拡張	-	-	-	-	
					地域力を高める	学習情報提供・相談システムの充 実 生涯学習推進体制の整備	-	-	-	-	
					市民性の醸成	生涯学習に関する意識調査等の実施 地域コミュニティ活動の推進	-	-	-	-	
					地域課題への取り組みの推進	区長と行政の協働のまちづくりへの取り組み 地域課題の啓発 地域課題解決の場の設置 地域社会への支援	-	-	-	-	
					地域資源の見直し	地域資源の発掘 地域資源の活用と運用支援	-	-	-	-	
					自主グループの育成	同好活動加入の「きっかけづくり」とその継続化 と普及 自主学習グループ相互の交流促進	-	-	-	-	
					地域活動コーディネート機能の充実	地域活動希望者と活動機会をコーディネート 種別課題に対するコーディネーターの養成	-	-	-	-	
豊田区	すみだ教育 指針	平成19年 度～平成 26年度	教育振興 基本計画	速かい家庭づくり、学び 台える地域づくりへの 支援	家庭の教育力向上と活用への支援 地域の教育力向上と活用への支援	家庭の教育力向上への支援 家庭教育講座等の実施 家庭教育啓発冊子の発行 高瀬大学 教育相談 SSJ養成講座の実施 リーダー育成事業	○ 家庭教育講座等の実施 ○ 家庭教育啓発冊子の発行 ○ 高瀬大学 ○ 教育相談 ○ SSJ養成講座の実施 ○ リーダー育成事業	-	-	実施効果に關する指標として、次の 項目が挙げられている。 ○ 相談線割合	
									1 高瀬大学補助実績 2 子育て通信配布枚数 3 その他講座、講演会の実施回数	128人(子育てリーダー受 講生) 70人(ジュニアリー ダー研修生)	
										100人	

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
						グループや個人での学習活動を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティアサークルの育成事業の実施 ○ リクエスト講座の実施 ○ 指導者・団体登録制度の実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> 1 登録団体数 2 利用者数 1 派遣回数 2 参加者数 1 登録団体数 2 指導者・団体登録制度登録数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 1回(平成32年度) 2 2回(平成32年度) 1 10団体(平成32年度) 1 900団体(平成32年度) 2 500件(平成32年度) 	
				学習ニーズに応える」	ライブステージに合わせた学習機会の充実	乳幼児期の学習機会を充実する	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て講座の実施 ○ 家庭学習講座の実施 ○ 高校入試の勉強会 ○ 教育相談事業の実施 ○ わんぱく天國の運営 	-	<ul style="list-style-type: none"> 1 講座数 2 受講者数 3 年間アクロス件数 相談件数 1 入園者数 2 事業参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 2,550人(施設別)(平成32年度) 1 各2回(平成32年度) 500人(平成32年度) 1 20講座(平成32年度) 2 1,000人(平成32年度) 3 2,700件(平成32年度) 200件(平成32年度) 1 27,000人(平成32年度) 2 6,800人(平成32年度) 100人(平成32年度) 	
						青少年期の学習機会を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ○ すみだ青少年少女合唱団の実施 ○ 嵐山村生活体験事業の実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 30人(季節・地域別)(平成32年度) 	
						青少年期の学習機会を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然体験教室の実施 ○ リーダー育成事業の実施 ○ 放課後子ども館運営の実施 ○ おやじの会の活動支援 ○ 青少年育成団体の支援 	-	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数 1 受講者数 2 修了者数 実施回数 団体数 青少年の成長・指導数 	<ul style="list-style-type: none"> 30人(平成32年度) 1 70人(平成32年度) 2 5人(平成32年度) 25回(平成32年度) 15団体(平成32年度) 研修100人(平成32年度) 指導1,600人(平成32年度) 1回(平成32年度) 	
						成人期の学習機会を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年委員の活動の支援 ○ 地域体験活動支援事業の実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> 委員会開催数 1 実施事業数 2 参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 8回(平成32年度) 2 5,400人(平成32年度) 	
						高齢者の学習機会を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中学生の良質な体験活動の実施 ○ 読み聞かせ講演会の実施 ○ 図書館行事の実施 ○ 学校図書館の支援 ○ すみだ教室の実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> 1 学校数 2 生徒数 1 実施回数 2 参加者数 1 実施回数 2 参加者数 1 実施回数 2 参加者数 1 実施回数 2 参加者数 1 実施回数 2 参加者数 1 実施回数 2 参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 1 20校(平成32年度) 2 1,500人(平成32年度) 1 2回(平成32年度) 2 200人(平成32年度) 毎月曜日を定めて実施(平成32年度) 全校導入(平成32年度) 100人(平成32年度) 2,000人(平成32年度) 2 3,800人(平成32年度) 1 実施回数 2 参加者数 1 実施回数 2 参加者数 	
						高齢者の学習機会を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ○ すみだ教室の実施 ○ 高齢者向け生きがい講座の実施 ○ 生きがい趣味の教室の実施 ○ 明治青年大学の実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数 1 実施回数 2 参加者数 1 実施回数 2 参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 100人(平成32年度) 2,000人(平成32年度) 2 3,800人(平成32年度) 1 実施回数 2 参加者数 1 実施回数 2 参加者数 	

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
				世代を超えて取り組む学習機会を充実させる	生涯学習推進委員会	〇 元氣高精神施設「いきづらや」の運営 〇 さくらレソンの実施			1 新運営担当者数 2 延利用者数	1 400人(平成32年度) 2 60,000人(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 学校公開講座の実施 〇 人権を考える講演と映画の鑑賞の実施 〇 各種教室・講習会・イベントを実施する			1 講座数 2 受講者数	1 110講座(平成32年度) 2 15,000人(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 各種教室・講習会・イベントを実施する			1 実施回数 2 延受講者数 2 受講回数 2 受講者数 延参加者数	1 12回(平成32年度) 2 200人(平成32年度) 1 1回(平成32年度) 2 100人(平成32年度) 1,200人(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 スポーツ施設の整備・活用			総合体育館利用者数	個人260,000人(平成32年度) 団体140,000人(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 地域スポーツ活動を支援する			体育大会参加者数	14,500人(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 地域スポーツ活動を支援する			1 体育指導員数 2 役員・役員会副会長数	1 15回(平成32年度) 2 15回(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 指導者・リーダーの養成			1 講座開催回数 2 開催時間数 3 参加者数	1 30回(平成32年度) 2 60時間(平成32年度) 3 600人(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 支那めぐりの実施			1 実施回数	1 8回(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			1 参加者数 2 延受講者数 3 講師派遣回数	1 160人(平成32年度) 2 14講座(平成32年度) 3 36,000人(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			実行部数	3 5回(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			イベント回数	2回(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			事業数	3 事業(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			1 展示回数 2 見学回数 3 講座開催回数 4 講座参加者数	1 12回(平成32年度) 2 17,000人(平成32年度) 3 40回(平成32年度) 4 2,600人(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			1 開催回数 2 参加者数 延登録件数	1 3回(平成32年度) 2 500人(平成32年度) 161件(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			延設置数	148件(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			2回40日間(平成32年度)	2回40日間(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			1 発行部数 2 出展者数 3 来場者数	1 1,000部(平成32年度) 2 2,900人(平成32年度) 3 8,200人(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			協議会加入団体数	40団体(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			1 認定講座数 2 一定単位取得者数	1 60講座(平成32年度) 2 90人(30単位)(平成32年度)	
				生涯学習の充実	生涯学習推進委員会	〇 すみだの地域力の継承と創造			1 協力回数 2 延参加者数 登録人数	1 70回(平成32年度) 2 380人(平成32年度) 300人(平成32年度)	

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
江東区	教育推進プラン-江東	平成28年度～平成30年度	教育施策基本計画	地域や教育関係機関との連携による教育力の向上	基本施策・基本目標 地域や教育関係機関との連携による教育力の向上	地域に根ざした教育の推進 開かれた学校(園)づくり 学校公開やホームベージュの工夫などによる開かれた学校づくりの推進 学校評議会の公開や学校評議員制度の充実による学校評議会の透明性の確保 大学・研究施設などと連携した豊かな学びの機会の充実 地域人材・団体を主とした安全で安心な居場所・生活の場づくりの推進 地域の人材を活用した家庭教育に関する学びの充実 地域住民や団体が実施する家庭教育活動への積極的な支援 就学に関する積極的な経済支援 地域の情報拠点としての図書館機能の充実 こともの読書活動の推進 20歳から就学前までのことものに対するさまざまな教育活動の充実	地域や家庭などと連携し学校を支えるシステム構築 地域の人材や連携を生かした教育活動の充実 学校公開やホームベージュの工夫などによる開かれた学校づくりの推進 学校評議会の公開や学校評議員制度の充実による学校評議会の透明性の確保 大学・研究施設などと連携した豊かな学びの機会の充実 地域人材・団体を主とした安全で安心な居場所・生活の場づくりの推進 地域の人材を活用した家庭教育に関する学びの充実 地域住民や団体が実施する家庭教育活動への積極的な支援 就学に関する積極的な経済支援 地域の情報拠点としての図書館機能の充実 こともの読書活動の推進 20歳から就学前までのことものに対するさまざまな教育活動の充実	-	-	-	江東まなびプラン(江東区生涯学習・スポーツ推進基本計画)があったが、平成21年度で終了	
品川区	-	-	該当計画なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目黒区	-	-	該当計画なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大田区	おおた教育振興プラン2014	平成26年度～平成30年度	教育振興基本計画	「知」「徳」「体」のバランスのとれた「生きる力」を育成する 意欲あふれる学びの場や学びの機会をつくる 未来の可能性を伸ばしていける「一人一人」に向き合う 地域力を育み、地域と連携・協働する	家庭・地域の教育力向上アクションプラン【家庭・地域】 意欲あふれる学びの場や学びの機会をつくる 未来の可能性を伸ばしていける「一人一人」に向き合う 地域力を育み、地域と連携・協働する	家庭・地域の教育力向上支援事業の実施 家庭教育学習室(学校コミュニティ広場プログラム)の実施 学校支援コーディネーター等の研修の実施 学校支援地域本部間の連携・情報の共有 就学後の児童の居場所づくりの推進 学校施設開放事業の再構築 青少年対策地区委員会との連携の推進 子どもセンター・青少年センターの開催 各種青少年リーダー講習会の実施 生涯学習リーダーの育成 区民大学の実施 生涯学習センターの整備 生涯学習相談会の開催 区民による自主講座の実施 図書館のインターネット環境の整備 図書館資料の利用促進 六朝図書館の改装 老朽化館の改装・改修 地域の歴史・文化に関する調査研究資料収集 区民活動団体等と連携した歴史・文化資源の活用	○ 家庭・地域教育力向上支援事業の実施 ○ 家庭教育学習室(学校コミュニティ広場プログラム)の実施 ○ 学校支援コーディネーター等の研修の実施 ○ 学校支援地域本部間の連携・情報の共有 ○ 就学後の児童の居場所づくりの推進 ○ 学校施設開放事業の再構築 ○ 青少年対策地区委員会との連携の推進 ○ 子どもセンター・青少年センターの開催 ○ 各種青少年リーダー講習会の実施 ○ 生涯学習リーダーの育成 ○ 区民大学の実施 ○ 生涯学習センターの整備 ○ 生涯学習相談会の開催 ○ 区民による自主講座の実施 ○ 図書館のインターネット環境の整備 ○ 図書館資料の利用促進 ○ 六朝図書館の改装 ○ 老朽化館の改装・改修 ○ 地域の歴史・文化に関する調査研究資料収集 ○ 区民活動団体等と連携した歴史・文化資源の活用	-	-	生涯学習推進計画(目黒区生涯学習振興推進計画)は平成24年度で終了している。参考:目黒区学校教育プラン ○ 学校の教育活動に地域が力が入り立っていると感嘆保護者の報告 ○ 生涯学習の活動をしているものから、生涯学習の成果を生かして地域活動を行う市民の報告		

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
世田谷区	第2次世田谷区教育ビジョン(第1期)中期計画	平成26年度～平成34年度	教育課程基本計画	一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を、学校・家庭・地域が連携してはぐくむ	地域とともに子どもを育てる教育の推進 家庭における教育力向上への支援 世田谷9年教育で実現する質の高い教育の推進 信頼と誇りのもてる学校づくり 安全安心と学びを充実する教育環境の整備 生涯を通じて学びあふ地域コミュニティづくり	○ 画面上の修養及び修養券に關する資料などの収集・展示 ○ 地域スポーツクラブ設立・運営支援 ○ 地域スポーツクラブと協力したスポーツ事業の開催 ○ 地域スポーツクラブ指導者養成講習会の開催	-	-	-	-	-
渋谷区	中野区教育ビジョン(第2次)	平成22年度～平成31年度	教育課程基本計画	地域における学習やスポーツ・文化活動が行われ、活動における社会参加が進んでいる	区民の生涯学習活動の支援 生涯スポーツの環境整備 魅力ある図書館の整備 図書館の新たな管理運営体制の構築 文化芸術活動の支援	-	-	区民の図書館活用状況を示す指標となるため	区民一人当たりの年間資料貸出冊数	7.3冊(平成31年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ なかの生涯学習卒業生(1年以内)に地域活動に参加したことのある人の割合 ○ 1回30分以上の連続した運動を週1～2回以上行っている人の割合
杉並区	杉並区教育ビジョン2012推進計画	平成24年度～26年度	教育課程基本計画	子どもの豊かな人間性を育てる。より質の高い学校づくりを進めます 家庭・地域・学校のつながりを重視し、共に支える教育を進めます 地域と共に歩む「新たな公共空間」としての教育基盤を整えます 生涯にわたる豊かな学習機会を確保し、誰もが輝く地域づくりを進めます	区立小中学校の成教 学校教育諸施設の整備・充実 充実した教材利用に向けた情報機器の活用促進 児童親子とも安全連絡網の整備 教育機関等の連携による学習機会の充実 図書館サービスの充実 子ども読書活動の推進 社会教育センターを核にした成人学習の支援 科学館の生涯学習事業の充実 参加と協働による郷土博物館事業の推進 区民参加による文化財保護活動の推進 (仮称)「スポーツ推進計画」の策定 体育施設の整備 スポーツ・健康増進活動の促進 スポーツ交流事業の実施	1 地域運営学校の指定数 2 地域教育推進協議会設置数	1 小中全校(平成33年度) 2 4所(平成33年度)	実施効果に関する指標として、次の項目が挙げられている。 ○ 地域の魅力を誇った授業等が有効と感じる子どもの割合 ○ 学習を通して地域でのつながりが向上した青年層の割合 ○ 成人の週1回以上のスポーツ参加率			
豊島区	豊島区教育ビジョン	平成22年度～平成31年度	教育課程基本計画	様々な学力の充実	様々な学力の育成 種々な学習力の充実 課題解決的な学習・探究的な活動の充実	-	-	-	-	-	社会教育に関する指標がない(記載していない)が、学校教育に関するものはある

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考		
						言語活動の充実 理科教育の充実 外国語教育の充実 学習意欲の向上・学習習慣の確立 心の教育の充実 体験活動の充実 伝統・文化を尊重する教育の充実 体力の向上 体育・健康教育の充実 食育の推進 幼児教育の充実と幼・保・小・中一貫教育プログラムの推進 都市型環境教育の推進 ICT活用能力の育成 キャリア教育の推進 特別支援教育の充実 小学校英語活動の充実 「教育都市としてま」を用いる若手教員の育成 授業力の向上 子ども向き合うための教員への支援 開かれた学校づくりの推進 地域人材等の活用推進 特別支援教育・教育相談体制の充実 家庭教育支援の充実 安全・安心な学校づくりの推進 学校図書館の整備・充実 学校情報環境の整備・充実 小中学校の支援策の充実 教育センターの学校支援機能の充実 学校改善計画の推進							
						「豊かな人間性」の育成 「確やかな心と体の育成 未来を切り拓くこどもの育成 教師力の向上							
						教育施策推進体制の充実							
						高い教育環境の整備・充実							
						生涯学習の環境整備							
豊島区生涯学習推進計画 2010-2019	平成22年度～平成31年度	生涯学習推進計画		区民が主体の「まなびの循環(わ)」をつくる	生涯学習の環境整備 多様な学習者の提供 生涯学習情報ネットワーク化 生涯学習に関する相談機能の強化 生涯学習から社会的な学習活動への転換 学習プログラムの企画運営への参加 多様な活動間の連携・協働	活動拠点の整備 多様な学習者の提供 生涯学習情報ネットワーク化 生涯学習に関する相談機能の強化 生涯学習から社会的な学習活動への転換 学習プログラムの企画運営への参加 多様な活動間の連携・協働							

⑥20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種類	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目 地域資源を活用したまちづくり	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考					
北区	北区教育ビジョン2010	平成22年度～平成31年度	教育施策基本計画	家庭・地域の教育力向上を支援する	家庭教育を支援する	ブックスタート事業の充実 ほか	-	-	-	-	-					
						教育広報紙「おん心の窓」	-	-	-	-	-	-	-	-		
荒川区	生涯学習推進計画	平成26年度～平成28年度	生涯学習推進計画	一人ひとりが安心して学習できる地域づくりを推進する	家庭教育に関する講座等学習委員会の充実	-	-	-	-	-	-					
					「きらら50年生産学習プロジェクト」(就学前教育・保育の充実)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					地域ごとに子ども・学校を支援する	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					入材の育成・活用	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					区民との協働による図書館事業の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					学習委員会の拡充	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					身近な学習の場の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					学習情報提供・相談体制の充実	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					スポーツ活動の振興	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					文化財の保護・活用と保存・継承	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					魅力的な文化・歴史学習の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					安全・安心な学習環境を準備する	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					区立小学校の適正配置の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					学校改善・改善大規模改造	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					環境に配慮した学校施設整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					安心して学べる環境づくり	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
					(仮称)教育総合センターの設置	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
荒川区	生涯学習推進計画	平成26年度～平成28年度	生涯学習推進計画	一人ひとりが安心して学習できる地域づくりを推進する	情報提供手段の整備	-	-	-	-	-	-					
					相談体制の確立	-	-	-	-	-	-	-	-			
板橋区	生涯学習推進計画	平成26年度～平成28年度	生涯学習推進計画	一人ひとりが安心して学習できる地域づくりを推進する	多様な学習委員会の充実	-	-	-	-	-	-					
					多様な課題に向けての学習委員会の提供	-	-	-	-	-	-	-	-			
					学習委員を拡大するための環境整備	-	-	-	-	-	-	-	-			
					生涯学習関連施設整備の整備・拡充	-	-	-	-	-	-	-	-			
					新たな生涯学習施設の整備	-	-	-	-	-	-	-	-			
					新たな人材の発掘・リーダー・ボランティアなどの育成の促進	-	-	-	-	-	-	-	-			
					デジタルネットワーク機能の充実	-	-	-	-	-	-	-	-			
					地域づくりにつながる活動への支援	-	-	-	-	-	-	-	-			
					多様な実施体制との連携	-	-	-	-	-	-	-	-			
					行政内の推進体制の整備	-	-	-	-	-	-	-	-			
					地域教育活動の推進	-	-	-	-	-	-	-	-			
					遊び場としての地域のひろばの整備	-	-	-	-	-	-	-	-			
					地域の多様な教育関連主体との連携の促進	-	-	-	-	-	-	-	-			
					板橋区	学びのまちづくり支援プラン	不明	教育施策基本計画	一人ひとりが安心して学習できる地域づくりを推進する	地域の子どもの放課後や休日の子どもたちを地域として守り育てます	-	-	-	-	-	-
										地域の教育力向上を図り、家庭や学校教育を支援します	-	-	-	-	-	-
											-	-	-	-	-	-

参考：荒川区学校教育ビジョン

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標 地域支援人材等の育成・活用、団体支援	施策・事業 地域活動を担う人材の育成・活用	施策の柱・項目 学習・スポーツリーダー(指導者)の育成・確保 学習成果を活用するための認証制度の整備 地域活動支援人材育成・活用講座の実施 人材情報バンクの整備 (仮称)ねりま区立大学の設置	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績 (仮称)ねりま区立大学の設置	活動実績目標値 開講回数(平成26年度)	備考
足立区	足立区教育振興ビジョン	平成26年度～平成28年度	教育振興基本計画	地域活動を支える人材の育成・活用、団体支援	地域活動を担う人材の育成・活用	学習・スポーツリーダー(指導者)の育成・確保 学習成果を活用するための認証制度の整備 地域活動支援人材育成・活用講座の実施 人材情報バンクの整備 (仮称)ねりま区立大学の設置	-	-	(仮称)ねりま区立大学の設置	2,000団体(平成26年度)	
葛飾区	葛飾区教育振興ビジョン	平成26年度～平成30年度	教育振興基本計画	地域活動を支える人材の育成・活用、団体支援	地域活動を担う人材の育成・活用	学習・スポーツリーダー(指導者)の育成・確保 学習成果を活用するための認証制度の整備 地域活動支援人材育成・活用講座の実施 人材情報バンクの整備 (仮称)ねりま区立大学の設置	-	-	(仮称)ねりま区立大学の設置	2,000団体(平成26年度)	
足立区	足立区教育振興ビジョン	平成26年度～平成28年度	教育振興基本計画	地域活動を支える人材の育成・活用、団体支援	地域活動を担う人材の育成・活用	学習・スポーツリーダー(指導者)の育成・確保 学習成果を活用するための認証制度の整備 地域活動支援人材育成・活用講座の実施 人材情報バンクの整備 (仮称)ねりま区立大学の設置	-	-	(仮称)ねりま区立大学の設置	2,000団体(平成26年度)	
葛飾区	葛飾区教育振興ビジョン	平成26年度～平成30年度	教育振興基本計画	地域活動を支える人材の育成・活用、団体支援	地域活動を担う人材の育成・活用	学習・スポーツリーダー(指導者)の育成・確保 学習成果を活用するための認証制度の整備 地域活動支援人材育成・活用講座の実施 人材情報バンクの整備 (仮称)ねりま区立大学の設置	-	-	(仮称)ねりま区立大学の設置	2,000団体(平成26年度)	
足立区	足立区教育振興ビジョン	平成26年度～平成28年度	教育振興基本計画	地域活動を支える人材の育成・活用、団体支援	地域活動を担う人材の育成・活用	学習・スポーツリーダー(指導者)の育成・確保 学習成果を活用するための認証制度の整備 地域活動支援人材育成・活用講座の実施 人材情報バンクの整備 (仮称)ねりま区立大学の設置	-	-	(仮称)ねりま区立大学の設置	2,000団体(平成26年度)	
葛飾区	葛飾区教育振興ビジョン	平成26年度～平成30年度	教育振興基本計画	地域活動を支える人材の育成・活用、団体支援	地域活動を担う人材の育成・活用	学習・スポーツリーダー(指導者)の育成・確保 学習成果を活用するための認証制度の整備 地域活動支援人材育成・活用講座の実施 人材情報バンクの整備 (仮称)ねりま区立大学の設置	-	-	(仮称)ねりま区立大学の設置	2,000団体(平成26年度)	

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の時期	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考	
					地域全体で子育て・家庭教育への支援を進めます	各年代のライフステージに応じたキャリアデザイン対応の応援 たれもが育へるきめ細やかな学習支援 図書館サービスの充実と博物館事業の推進 区長の身近な地域でのスポーツ活動の推進 学校支援ボランティア活動の推進 放課後子ども事業の充実 子どもの安全を守る取組の推進 家庭・学校・地域を結びつた活動への推進 青少年委員活動の推進	-	-	-	-		
					地域全体で子育て・家庭教育への支援を進めます	家庭教育に関する学習機会の拡充 子どもの体験活動の推進 すべての保護者に対する家庭教育情報の発信 子育てサークルへの支援と子育てネットワークの支援 子育て・家庭教育相談事業の推進と家庭教育アドバイザーの養成 生涯学習関連施策の総合的推進	-	-	-	-		
江戸川区			該当計画なし			区民の学びの成果を活かした学習情報システムの構築 学びの成果を活かした区民参加の相談体制の整備 生涯学習施設の活用と啓蒙 生涯学習社会に対応した職員の養成と関連事業の支援 生涯学習振興ビジョンの推進	-	-	-	-		
甲府市	甲府市生涯学習ビジョン	平成25年度～?		地域がつながり、未来(あした)につなぐ「まなび」の推進	風・郷土を知り、郷土を愛する「まなび」 林・家庭教育を推進し「まなび」 活動をつちか「まなび」 水・地域の活性化と就業を高める「まなび」 山・身体以上に「まなび」で生きがいを持つ「まなび」 地域で活躍する人材の確保と学習意欲の向上 社会性、公共性を身につけた子ども 心身の健全な育成と読書・食育の充実 学校不登校への対応、特別支援教育の充実 魅力ある学校づくり	-	-	-	-	-		
鳥取市	鳥取市教育振興基本計画	平成28年度～ 32年度		すべての子どもたちが輝く計画の実現	将来の夢を描き、志をもつ子どもの育成 ふるさとに学び、良さを発信する教育 地域全体で支える教育体制の確立 放課後の児童健全育成施設の推進 学校施設の整備、学習環境の充実 校区再編と通学環境の維持	-	-	-	-	-		

(6)20万人未満の県庁所在地および特別区における計画に見られる評価指標

自治体名	計画名	計画期間	計画の種別	基本施策・基本目標	施策・事業	施策の柱・項目	個別事業	評価の観点(視点)	活動実績	活動実績目標値	備考
鳥取市生涯学習推進基本方針	平成24年度～平成27年度	生涯学習推進計画	だれもが学べる生涯学習	教育委員会が推進する生涯学習の充実 市民が生涯にわたって学べる学習機会 社会課題に関する学習機会の充実 だれでも学べる多様な学習形態や情報提供の充実 学習した成果を活かす仕組みづくり 地域、家庭、学校、行政等の連携による地域社会の教育力向上と家庭教育の強化 伝統文化・芸術の継承及び活用と文化芸術の振興 生涯学習活動拠点施設の充実	教育委員会が推進する生涯学習の充実 市民が生涯にわたって学べる学習機会 社会課題に関する学習機会の充実 だれでも学べる多様な学習形態や情報提供の充実 学習した成果を活かす仕組みづくり 地域、家庭、学校、行政等の連携による地域社会の教育力向上と家庭教育の強化 伝統文化・芸術の継承及び活用と文化芸術の振興 生涯学習活動拠点施設の充実	-	-	-	-	-	-
山口市生涯学習基本計画	平成20年度～平成28年度	生涯学習推進計画	生涯学習の普及・促進 生涯学習による地域づくり 学習環境の整備・充実	生涯学習の普及・啓発と学習情報の提供 生涯学習の普及・啓発のためのイベント開催 市民が気軽に参加できる生涯学習の場・環境づくり 学習情報の収集・整理と各種情報媒体による情報提供 学習活動に関する二一次の定期的な把握 市が主催する講座・教室等の再構築 学習活動を支援する体制の整備 人材育成に向けた長期的な取り組みの推進 人材バンクの整備・充実 大学等の高等教育機関や専門機関との連携強化 地域資源を活かした学習の推進 学習資源の共有化 産官学連携のための取り組みの推進 地域づくりにつながる学習機会・交流機会の提供 学習成果の活用に関する支援体制の確立 公民館、図書館の計画的な施設整備 職員の専門性を高めようとする資質の向上 全市的な取り組みと地域の独自性を活かした取り組みの推進 全市的な生涯学習推進拠点の整備 生涯学習推進体制の整備・充実	生涯学習の普及・啓発と学習情報の提供 生涯学習の普及・啓発のためのイベント開催 市民が気軽に参加できる生涯学習の場・環境づくり 学習情報の収集・整理と各種情報媒体による情報提供 学習活動に関する二一次の定期的な把握 市が主催する講座・教室等の再構築 学習活動を支援する体制の整備 人材育成に向けた長期的な取り組みの推進 人材バンクの整備・充実 大学等の高等教育機関や専門機関との連携強化 地域資源を活かした学習の推進 学習資源の共有化 産官学連携のための取り組みの推進 地域づくりにつながる学習機会・交流機会の提供 学習成果の活用に関する支援体制の確立 公民館、図書館の計画的な施設整備 職員の専門性を高めようとする資質の向上 全市的な取り組みと地域の独自性を活かした取り組みの推進 全市的な生涯学習推進拠点の整備 生涯学習推進体制の整備・充実	-	-	-	-	-	教育委員基本計画(山口市教育振興基本計画)は平成28年度9月(本計画の範囲外)に策定 実施効果が顕著な項目として、次の項目が挙げられている。 ○ 今後、生涯学習活動をしてみたいと思う市民の割合 ○ 生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合 ○ 生涯学習人材バンクの利用件数 ○ 学習活動をしている人のうち、学習成果を家庭・地域に活かしている市民の割合 ○ 生涯学習施設の数の増加が見られていると思う市民の割合
山口市											

平成25・26年度社会教育活動の実態に関する基本調査事業

**社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる
評価指標の在り方に関する調査研究報告書**

平成27年3月

文部科学省
国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター

〒110-0007 東京都台東区上野公園 12 番 43 号
TEL (03) 3823-0241
FAX (03) 3823-3008

